

## 地方都市の公的空間活用における仮設手法の有用性

2017年9月

岡松道雄



## <目次>

### 序

1. 背景	3
1-1 地方都市の中心市街地衰退の要因について	
1-2 地方都市空間の実態	
1-2-1 都市空間のスポンジ化の実態	
1-2-2 賑わい喪失の現状	
1-3. 既往研究の整理	
1-3-1 日本の都市形成史と都市計画	
1-3-2 場の顕在化・広場化・暫定利用の必要性	
1-3-3 パブリックの概念とコミュニティの豊かさ	
1-3-4 仮設デザイン・日本文化の仮設性	
1-3-5 道について	
2. 研究対象と目的	15
2-1. 対象空間	
2-1-1 都市の公的空間の定義と対象空間	
2-1-2 日本における公的空間の制度と変遷	
2-1-3 現代の路上空間活用の制度・仮設物活用事例	
2-2. 研究の目的	
2-2-1 空間利用に関する解決課題の明確化	
2-2-2 中心市街地再生のための知見の獲得	
3. 研究方法と論文の構成	16

## 第1部：公的空間の歴史的・文化的位置づけ・制度化

### 第1章 日本の都市における公的空間の変遷と仮設

第1節 日本の都市の公的空間	25
1-1. 古代から近世までの公的空間	
1-1-1 古代①：縄文・弥生の集落広場	
1-1-2 古代②：飛鳥の倭京・奈良・平安の都城における公的空間	
1-1-3 中世：室町・鎌倉時代の公的空間	

1-1-4 近世：城下町における町・道・井戸端と在郷町

## 1-2 近代の公的空間

1-2-1 明治から昭和初期

1-2-2 第二次世界大戦後と 1960 年代以降

## 第 2 節 公的空間の仮設的利用 35

### 2-1 外部公的空間の仮設利用：広場化の概念

2-1-1 聖域広場から政治的広場へ

2-1-2 都城空間の仮設的利用

2-1-3 地方の公的空間の仮設性

### 2-2 内部公的空間の仮設的利用：室礼・設え

### 2-3 日本文化の仮設性

## 第 2 章 公的空間に関する制度と現代における空間利用の課題

### 第 1 節 公的空間の制度 45

#### 1-1 掟・慣わしから制度へ

1-1-1 制度化への素地

1-1-2 権力の集中と制度

1-1-3 権力支配から自律へ

1-1-4 地方における制度

#### 1-2 道の制度

1-2-1 古代から都城までの道

1-2-2 町の自律と道

1-2-3 地方の道

1-2-4 近世の道

1-2-5 街路構造令による都市内の道

#### 1-3 広場の制度

#### 1-4 現代の仮設に関する制度

### 第 2 節 近現代における都市の成長に伴う公的空間の課題 52

#### 2-1 日本における公共性の認識と継承

#### 2-2 近現代における日本の都市計画の立脚点と

近世までの日本の都市空間との乖離

#### 2-3 「みち」を中心とした「公的空間」の問題点

### 第 3 節 日本の都市形態の分類と近代都市計画 55

#### 3-1 近代的都市建築計画との不整合

3-1-1 面的計画における不整合



3-1-2	線的計画における不整合	
3-1-3	地形に基づく伝統的都市計画との不整合	
<b>第4節</b>	<b>仮設的手法の有用性</b>	<b>61</b>
4-1	仮設活用の可能性と暫定的・継続的・反復的空間利用	
4-2	まちづくり活動に対する仮設的手法の有用性	

## **第2部 現代における公的空間の制度把握と社会実験事例**

### **第3章 路上イベントに関わる道路占用制度の緩和過程**

<b>第1節</b>	<b>はじめに</b>	<b>67</b>
1-1	研究の背景	
1-2	既往研究の整理	
1-3	研究の位置づけ	
1-4	研究の目的	
<b>第2節</b>	<b>研究方法と調査対象</b>	<b>68</b>
2-1	研究の方法	
2-2	調査対象	
2-2-1	道路占用に関わる諸法と施策	
2-2-2	道路占用制度の変遷に伴い実施された路上イベント事例	
<b>第3節</b>	<b>道路占用制度の緩和過程</b>	<b>70</b>
3-1	制度変遷の年代区分	
3-2	路上イベント事例の開催状況	
<b>第4節</b>	<b>緩和措置が行なわれた背景</b>	<b>76</b>
4-1	分析方法	
4-2	分析結果による緩和措置の変遷に関する考察	
4-3	緩和措置の背景となる概念に関する考察	
4-4	緩和措置と地域イベントとの関連	
<b>第5節</b>	<b>まとめ</b>	<b>81</b>
5-1	緩和措置が行われた経緯	
5-2	緩和措置が行われた背景	
5-3	緩和措置と地域イベントとの関連	
5-4	総括と展望	

<b>第4章 近隣型商店街の空き地を利用した「仮設にぎわい広場」の効果と検証</b>	
<b>第1節 はじめに</b>	89
4-1-1 研究の背景と目的	
4-1-2 研究対象地	
<b>第2節 対象地の概要と研究の流れ</b>	91
4-2-1 現況把握（対象商店街）	
4-2-2 活性化を担う活動主体と組織	
4-2-3 対象地の課題	
4-2-4 研究の流れ	
<b>第3節 空き地活用の提案</b>	93
4-3-1 研究対象イベント（朝市）の概要	
4-3-2 提案内容（4つの機能による空間構成）	
<b>第4節 提案の検証</b>	94
4-4-1 調査概要・分析の視点	
4-4-2 調査方法と調査結果	
<b>第5節 分析</b>	95
4-5-1 利用率による分析	
4-5-2 利用率の時間変化	
4-5-3 利用率の平面分布	
4-5-4 利用率の平面分布の時間変化	
4-5-5 写真による行為確認	
<b>第6節 考察</b>	102
4-6-1 仮設物設置の効果	
4-6-2 利用率の時間変化に着目した考察	
4-6-3 利用率の平面分布に着目した考察	
4-6-4 利用率の平面分布の時間変化に着目した考察	
4-6-5 仮設物設置の工夫と使われ方の様態との関連	
<b>第7節 まとめ</b>	104
<b>第8節 おわりに</b>	104

<b>第5章 路上イベント空間において仮設物が果たすインターフェイスとしての役割</b>	
<b>第1節 はじめに</b>	109
5-1-1 研究の背景	
5-1-2 既往研究の整理	
5-1-3 本研究の目的と本論の構成	

5-1-4	研究の方法	
<b>第2節</b>	<b>対象地の商空間の変遷と現状</b>	<b>111</b>
5-2-1	対象地とその概要	
5-2-2	対象商店街の変遷	
5-2-3	日常の商店街空間の形状	
5-2-4	日常における「買い物空間」の形状	
5-2-5	小括	
<b>第3節</b>	<b>イベント時の空間</b>	<b>117</b>
5-3-1	研究対象イベントの選定	
5-3-2	イベント時の空間形状	
5-3-3	仮設物配置による空間活用の状況	
5-3-4	小括	
<b>第4節</b>	<b>イベント時の来場者の交流と公私領域の関係</b>	<b>120</b>
5-4-1	イベント空間におけるインターフェイス（IF）機能の整理	
5-4-2	建物ファサードと仮設物のインターフェイス機能と親和度	
5-4-3	仮設物を設置した場合のIF機能の変化と浸透度	
5-4-4	路上空間活用の親和度と浸透度	
5-4-5	小括	
<b>第5節</b>	<b>仮設物設置がもたらすインターフェイスの効果</b>	<b>126</b>
5-5-1	仮設物設置による空間認識の変化	
5-5-2	仮設物配置と街並みの関係性	
5-5-3	私的空間の公的活用と担い手の活動	
<b>第6節</b>	<b>総括と残された課題</b>	<b>129</b>

## 結

### 本研究の意義と効果・今後の課題

<b>1.</b>	<b>地方都市の公的空間における仮設物の活用</b>	<b>137</b>
1-1	目的（1）：中心市街地衰退の「空間利用に関する解決課題」の明確化	137
1-1-1	文化・計画・制度の不連続性	
1-1-2	中小地方都市の現状把握	
1-1-3	既往研究の整理から得られた事項	

1-2 目的（２）：中心市街地再生の足がかりとなる知見の獲得	141
1-2-1 「みち」に関する法制度について	
1-2-2 「みち」に接する低未利用地の暫定利用について	
1-2-3 「みち」空間と私的空間との相互浸透について	
1-2-4 まちづくりの担い手と商空間のあり方について	
2. 今後の課題	143
あとがき	145

## 序



## 序

### 1. 背景

#### 1-1. 地方都市の中心市街地衰退の要因について

大都市圏への人口集中<sup>1)</sup>と少子高齢化<sup>2)</sup>、モータリゼーションの進展<sup>3)</sup>、都市機能の郊外化<sup>4)</sup>など、さまざまな要因によって地方都市の中心市街地が衰退している。現代社会の複合的な要因を横断的に捉え、衰退の問題を捉えることは重要である。本論ではこれらの要因に加えて、わが国の都市が重ねてきた履歴の中で、時系列的な要因を含め考察を進めたい。特に、明治維新以後導入された近代的都市計画の計量的論理と、それまでの日本の街が持っていた「都市環境の質」との不整合や乖離<sup>3) 4) 5) 6)</sup>が、日本の都市景観や都市生活を混沌とさせているのではないかと考えるからである。

上に述べた混沌の状況を、まず整理し理解する必要があるのではないかと。このような問題意識からスタートし、次世代のまちづくりの糸口を見出すことが本研究の目指すところである。このような混沌は地方都市・大都市を問わず生じているもので、これが問題の本質を分かりにくくしている。なぜなら、混沌とした状況下でも経済活動の「図」<sup>注1)</sup>となる地域では富や人口や意識が集中し、いわゆる「賑わい」をみせ活性化しているため、この計量可能な現象だけを見てまちづくりの「成功」と判断してしまうケースがあるからである。つまり、人口が集中し経済の中心として賑わいを見せている大都市や地方の中核都市においても、上述した「不整合」や「乖離」の問題を孕んでいるため、街の個性や都市空間に対する愛着を保ち得ない側面があるのではないかと。図1に、日本の都市が孕む不整合の流れを示す。

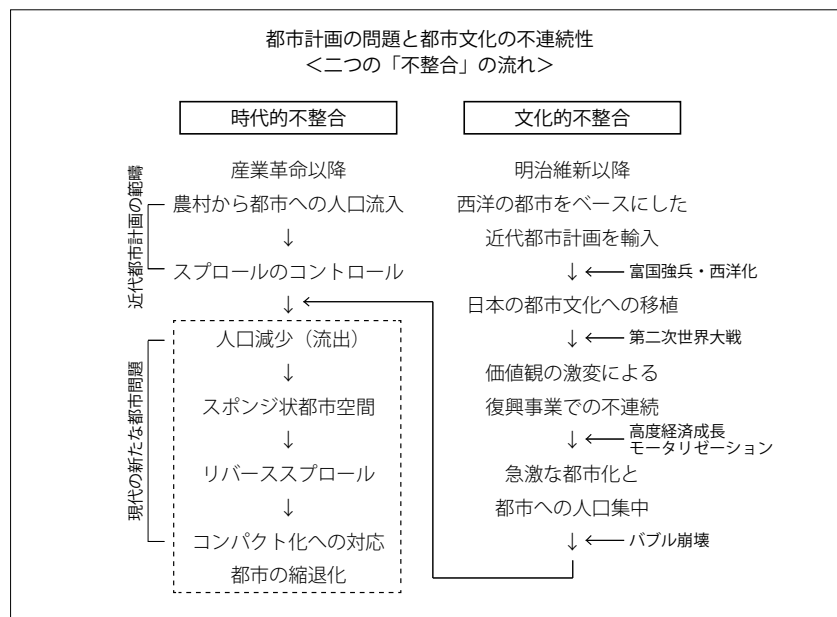


図1 日本の都市が孕む不整合要因

文化的・伝統的あるいは制度的な混沌や不整合を残したまま、経済的（定量的）にのみ活性化するだけでは、持続可能な真の意味での問題解決にはならない。本研究は地方の中小都市の衰退に対処することに端を発し、その解決手法に「仮設」<sup>注2)</sup>の考え方を取り入れるが、そこには街への帰属意識（居場所）やアイデンティティ、コミュニティの醸成といった定性的な要素を含んだ手法とすべきと考える。このような定性的・質的な価値は、数値化されにくく、認識しにくいいため、その継承も難しい。過去に持ちえて、また現代においても潜在しているかもしれない「見えづらい価値」を顕在化させる手段として、「仮設」が意味を持つのではないかと、本論はそのような仮説に基づいている。それは、日本の建築文化<sup>7) 8)</sup>や都市空間の活用法<sup>9) 10) 11) 12)</sup>を振り返ったときに、伊勢神宮に代表される仮設的な建築の繰り返しや、井戸端・辻・橋詰といった空間の一時的な「広場化」<sup>9)</sup>による活用法などがみられ、これらによって触発された仮説である。

本論では「都市の公的空間」の主幹を成す「みち」（道・街路・道路）と、それに接する私的空間との関係に着目し、「仮設手法」の有用性を探る。それは都市の過去だけでなく、都市の縮退やコンパクト化<sup>13)</sup>の過程において生ずる、近未来の課題<sup>14)</sup>に対応するものでもある。都市空間の「暫定利用」については近年注目され始め、体系化が急がれている<sup>15)</sup>。この流れの中でも、衰退した中心市街地の公的空間が持ちえる「質」や「価値」に対しても、「仮設手法」を適用しての顕在化・可視化できるのではないかと。

さらにこの「見えづらい価値」を可視化することによって、地方の中小都市の問題のみならず、他の地方都市や大都市が共通に孕む問題を解決する汎用性を獲得できるのではとも考える。ここで言う「都市空間の価値や質」とは、例えば道路が持つ「空間機能」<sup>16)</sup>や、その他の公的空間が持つ「環境・景観・文化形成・コミュニケーション」<sup>17)</sup>のための役割を指す。これらが、歴史的にどう実現されていたか、また現代においてどのように継承されているか、そしてそれらを未来へ継承するための手法について考察する。なお、本研究で扱う「公的空間」とは、「所有・管理の如何を問わず、多くの人々が比較的自由に立ち入り、交流することが出来る空間」と定義する。詳細は、1-1-3 既往研究の整理の過程で述べる。

## 1-2. 地方都市空間衰退の実態

前節で述べた社会的要因によって、都市の公的な空間の使われ方や街の構造に変化が生じている。具体的には、①空き家・空き地の発生による都市空間のスポンジ化<sup>14) 18)</sup>であり、②賑わいの喪失である。また、最終的に都市がコンパクト化を実現した時、求められる条件として「歩いて暮らせるまちづくり」<sup>13)</sup>というキーワードがある。車に頼らなくても日常的な買い物が出来、人々の交流が公的空間を介して行なわれるような、子育てや高齢化社会に対応できるまちづくりである。次項では、そのような「歩いて暮らせる」都市空間を実現すべきエリアの事例として、本論で対象とした商店街を含む近隣商店街と、それを取り巻く住居エリアを取り上げ、実態の把握を試みた。



### 1-2-1. 都市空間のスポンジ化の実態

中小地方都市の中心市街地の衰退が顕在化して久しい。日本創成会議が2014年5月に発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」の中で、2040年までに896自治体(全体の49.8%)で若年女性の人口が半減すると予想されている<sup>19)</sup>。2013(平成25)年に実施された国の住宅土地統計調査(総務省統計局)によると、全国では約820万戸の空き家があり、空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は13.5%となっている<sup>20)</sup>。

このような状況下、地方都市中心市街地において空き家や空地の増加が見られ、街並み形成や景観整備に支障をきたしている。中でも地域経済の最小単位とも言うべき商店街では、早くから「シャッター通り」という表現がなされてきた。筆者らが研究対象の一つとしている鹿児島県霧島市では、約1万2千戸の空き家住宅があり、空き家率は18.5%と全国平均より高い割合である<sup>注3)</sup>。霧島市では、これを受け2012(平成24)年に市全域にわたり空き家の実態調査を行った。3,701棟の空き家を確認しているが、自治会へのアンケートの回答率から、実態は4,000棟を超える空き家が存在することが推定され、そのうち取壊し等の対策が必要なものが約38%におよぶ<sup>21)</sup>。つまり、この地域では空き家の約4割が近い将来空き地となる可能性があることを示し、空き家問題は空き地問題へと発展することが推察される。

以上のような統計地で表される実態を明らかにするため、平成28年7月から9月にかけて、霧島市を含む鹿児島県内の4都市について、空き家・空き地の発生状況を調査した。前述の統計値や実数調査の数値的な指摘が、実際の中心市街地と考えられる街並みにおいてどのような形状をしているか、地図上にプロットすることで視覚化した。図2に鹿児島県霧島市、図3に鹿児島県鹿児島市、図4に鹿児島県いちき串木野市、そして図5に鹿児島県始良市の状況を示す。対象として選定した4地域に共通する点は、駅から1キロ圏内に



図2 霧島市の空き家・空き地

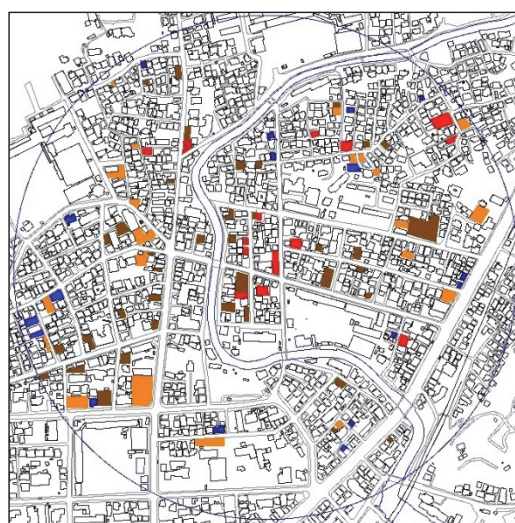
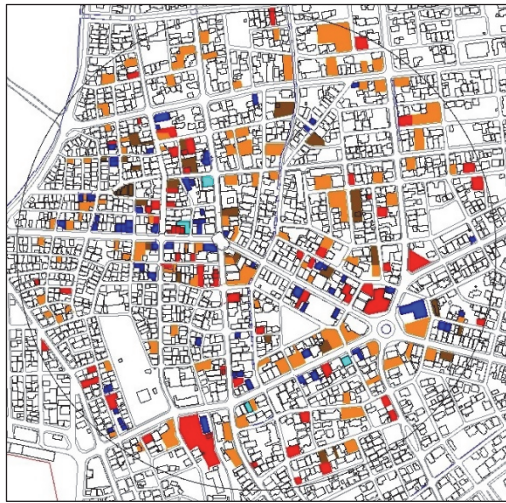


図3 鹿児島市の空き家・空き地



凡例 ■：売地・無記名地 ■：月極駐車場 ■：個人専用駐車場 ■：売家・無記名空き家 ■：貸家

図4 いちき串木野市の空き家・空き地



図5 始良市の空き家・空き地

ある近隣型商店街と住居エリアが接するか、混在していることである。各地域とも歩行距離を勘案して、各図において半径 400m の円で示すエリアを設定した。

## 1-2-2. 賑わい喪失の現状

鹿児島県いちき串木野市にある商店街では、空き地率が 3 割を超え、商店街どころか街並み自体の維持が危惧される状態である。図 6 は、鹿児島県いちき串木野市にある「ぴらーど浜町商店街」の空き地状況である。アーケードに面する 29 区画の宅地のうち、9 区画が空き地となっており、空き地率は 31% である。図 7 に、同商店街の現況を示す。空き地・空き家が目立ち、営業店舗の存在が希薄である。アーケード自体も痛みが激しく撤去するか維持するか、検討を余儀なくされている。解体撤去するには 1 億円近くの費用がかかる一方、存続するには商店街の後継者に負担がかかり続ける。その後継者の存在自体も危ぶまれる。往時は約 40 軒の店舗で構成されていた商店会も、現在では 12 軒となり、空地率以上に厳しい店舗存続率であるが、この 12 軒で年間 3 万円の会費を出し合って、アーケード等

の補修を行っている。さらに 65 歳を過ぎた店主たちが、アーケードに登り、維持保全作業などを、自ら行わざるを得ない。つまり経済的な負担のみならず運営維持の労力にも大きな負担がかかっている。

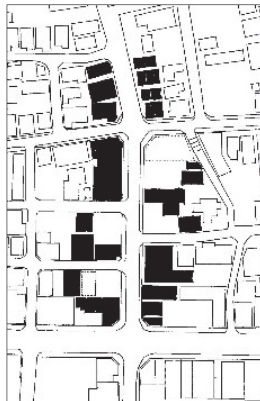


図6 空き地状況



図7 浜町商店街の現況



年代別	アーケードがあった方が 良い		アーケードが無くても 良い		無回答	商店街で安心して買 い物ができる		商店街で安心して買 い物ができない		無回答
性別	男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性	
10～20代	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
20～30代	3	1	4	1	0	5	0	1	3	1
30～40代	8	5	7	2	0	7	4	7	3	0
40～50代	8	12	9	6	2	7	13	7	4	4
50～60代	6	8	1	9	4	5	10	4	4	1
60～70代	4	30	8	17	4	3	24	8	24	6
70～80代	7	21	6	3	1	7	17	5	6	1
80～90代	2	3	1	1	0	1	2	2	2	0
90代以上	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計(人)	38	80	36	41	11	35	70	34	46	14
	118		77			105		80		

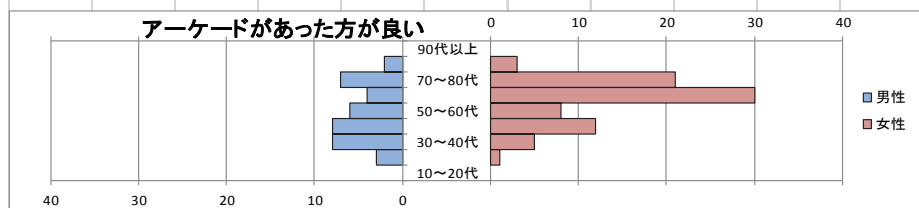


図 8 対象商店街周辺住民へのアンケート結果（2014 年 5 月浜町市場通り協同組合実施）

表 1 いちき串木野市の年間イベントリスト

1月	元気な街づくりウォーキング大会	7月	長崎鼻海水プール開き 串木野さのさ祭り
2月	ボンカン祭り	8月	祇園祭(湊町地区) サマーフェスタ in 市来(大里川河川敷広場) 冠岳せせらぎフェスタ(冠岳地区) 七夕踊(大里地区) 川上踊(川上地区) 太鼓踊り(羽島地区)
3月	徐福ロマンロードウォーキング大会 ガウンガウン祭り(深田神社) 太郎太郎祭り(羽島崎神社) さくら祭り(観音ヶ池市民の森)	9月	アートフェスタ in いちき串木野(いちきアクアホール) 虫追踊(大里地区)
4月	徐福花冠祭(生福・冠岳地区) 串木野浜競馬大会(照島海岸) まぐろフェスティバル(串木野漁港外港)	10月	いちき串木野づくし産業まつり ～地かえて祭り～(串木野新港・10月第4土日開催) 鹿児島うんまかもんグランプリ2014 in いちき串木野(仮称) 串木野花火大会(串木野新港) 新酒祭り
5月	いちきウォーキング大会 荒川ほたるでナイト(荒川地区)	11月	かんむりだけ山市物産展 (冠岳花川砂防公園・23日勤労感謝の日)
6月	旭どろめんこ(旭地区)	12月	田園荒川ず"カップ 田んぼゴルフ大会(荒川地区) ふれあいフェスタ(いちきアクアホール) れいめいウォーク羽島土川大会

2014 年 5 月に、浜町市場通り協同組合（通称「通り会」）が周辺住民約 200 名に対して行なった、アーケード存続と商店街についてのアンケート結果を図 8 に示す。商店街の現況は危機的であるにもかかわらず、アーケードの存続について希望する周辺住民は少ない。また、同商店街を含むいちき串木野市全体で、地域活性を目指す様々なイベント（表 1）が行われているが、イベントを行えば多くの集客が見られることが分っている。このことより、近隣型商店街の役割が完全に終えたわけではなく、潜在的な商店街利用者は存在するものの、何らかの理由で日常的な購買活動がこの商店街で行われず、他に流れていることが推察される。

同市は鹿児島市内からも車・鉄道それぞれを利用し 30 分圏内であり、自然・歴史・文化

豊かな風光明媚な土地柄である。鹿児島市内への通勤を前提としても居住地としての条件を備えている。2010（平成 22）年の国勢調査（図 9、図 10）<sup>22)</sup>を見ても、高齢化率は大幅に増加しているものの、生産年齢人口比率は 1955（昭和 30）年当時と変わらない。ただ、全体の人口が減っていることと完全失業率の増加により、購買力が低下していることは否めない。しかし、0-14 歳層に比べ 65 歳以上層は独立して世帯を営む率が高いため、消費行動が見込まれ、徒歩圏内で買い物が出来ることの需要が高まっているとも考えられる。このことは図 8 のアンケートで 50-80 歳代の女性がアーケード存続を望む結果と符合する。

上記は鹿児島県の一小都市の状況であるが、このような状況は日本全国で起きていることが多く報告<sup>14)23)24)</sup>されている。人口減少という数字上の理由や産業構造の変化だけからこの現象を捉えるのではなく、空間の質や場所の個性、人々のアクティビティの中から真の理由を捉える必要がある。そして、それは都市の成り立ちやコミュニティ運営の歴史から捉え直し、問題の本質を把握することから始めなければならないと考える。

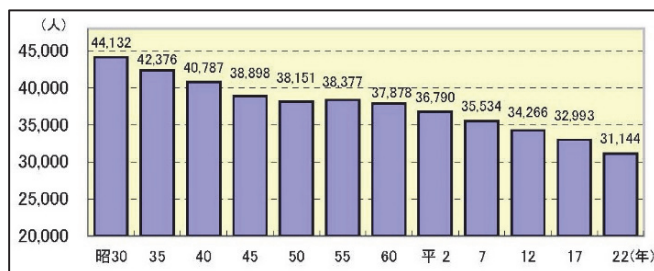


図 9 いちき串木野市の人口推移(いちき串木野市 HP より転載)

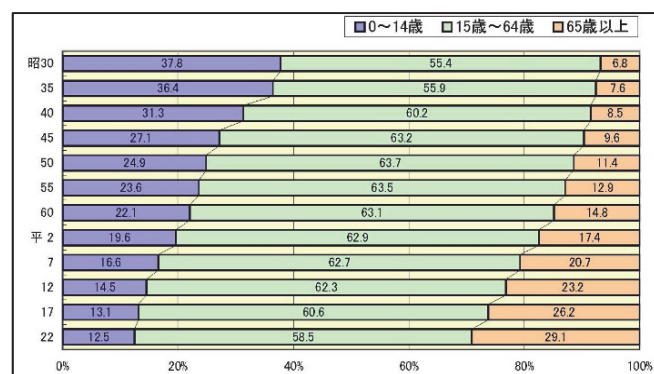


図 10 いちき串木野市の年齢別（3 区分）(同市 HP より転載)

### 1-3. 既往研究の整理

#### 1-3-1. 日本の都市形成史と都市計画

日本の主要都市の多くは近世の城下町を起源とし、行政や産業の中心的役割を維持しながら現在に至っている<sup>25)</sup>。また、日本の都市研究の多くはこれら城下町や古代の都城を起源とする都市を対象としている。一方で本論が対象とする中小の地方都市については、手が必要となるまとまった資料も少なく、都市形成の過程や空間特性が十分に把握されたとは言いがたい。そのような状況の中で、近代的都市計画の論理が適用され、主要都市と同様な視点から一律に開発された経緯がある。

そのなかでも、高橋ら<sup>25)</sup>は日本の都市形成において、「古代の都城と近世の城下町が主要な役割を果し、近代的な都市計画学の常識とも適合して理解しやすい」と述べ、宿場町や門前町、在郷町・寺内町など、地方の都市の源流となる多様な都市空間が存在していることを示しながらも、それらの変遷過程は多様・複雑すぎて合理的に説明しがたいことを指摘して

いる。この点について、秋元<sup>26)</sup>は、城下町以外の集落形態を広義の在郷町の類型としてまとめ、分類する考え方の提案と、近代の地方都市への変容を調査している。佐藤<sup>58)</sup>は、主に現在の地方主要都市の基盤となっている、近世の城下町について明治以降の変容を追い、まちづくりの連続性・不連続性について明らかにしているが、在郷町や地方の小都市については触れていない。

都市を形態的側面から捉えると、道の構成（道路パターン）が都市の形を決定付ける大きな要因となる。この視点から見たとき、高橋ら<sup>27)</sup>は都市空間形成を、①中心核と領域形成、②線形形状、という二つの類型にまとめ、前者を「境内」、後者を「町」と捉えた空間的特質として対比分析している。秋元らは、一連の研究<sup>28)29)30)</sup>の中で在郷町における道路形態に着目し、道路の変遷と市街地の衰退との関係を考察している。ここでは特に在郷町の明治期までの町割と現状の主要道との関係から商業機能の低下が指摘された。

また、鳴海<sup>31)</sup>は、都市の公的なスペースを「自由空間」と定義したうえで、「都市空間は社会の仕組みや私たちの生活が反映したものであり、その意味できわめて文化的なものである」、と述べ「魅力的な自由空間を作り出すためには、単に空間を設計するという姿勢だけでは不十分であり、社会的文化的な現象として組み立てる観点が重要で」、(中略)「そのため歴史学や人類学などの分野における研究成果も」考察のなかに取り込む必要があることを指摘している。同様に、アレキサンダー<sup>59)</sup>は、「昔の都市にそなわっていて現代の都市概念からは把握しきれない抽象的な秩序を研究せずに、(中略)、デザイナーは都市に新たな息吹を加えることに失敗してしまった」と指摘している。

### 1-3-2. 場の顕在化、広場化、暫定利用の必要性

場の顕在化については、近年、園田<sup>32)</sup>や三友<sup>33)</sup>による「プレイスメイキング」の研究、都市におけるアクティビティを扱った鳴海<sup>31)</sup>やヤン・ゲール、北原ら<sup>34) 35) 36)</sup>の一連の研究、全国19事例をもとに「居場所」の重要性を考察した大野ら日本建築学会計画基礎運営委員会の研究成果<sup>37)</sup>がある。伊藤ら<sup>9)</sup>は、日本において物理的な都市空間としての広場は存在しなかったが、設えや人の輪によって「場」を生じさせる「広場化」の概念を示した。

さらに、これらの研究の源泉のような存在として、古くはJ.ジェイコブスによる著述<sup>38)</sup>が挙げられる。近代主義の都市計画理論に対して生活者の視点や行動から都市空間を考えることの重要性を唱えた。さらに彼女は、都市が衰退する要因や発展するきっかけを経済的に説明するだけでなく、都市に対する人間の洞察や適応性というエネルギーのインプットが必要であるとし、公的な補助金はこのエネルギーを生むきっかけとはなっても持続性は持たず、むしろその力を弱めると指摘<sup>39)</sup>している。

これらの研究や著述は、「都市や建築空間が物理的側面だけではなく、人間活動の器として存在し、むしろ活動の結果として現われてくるもの」という共通の視点に立脚しており、本研究もこの視点を拠り所とするものである。

都市空間の暫定利用については、2015 年の日本建築学会大会（関東）で開催された都市計画委員会の「時空間的不確実性を包含する都市プランニング」協議会において主題<sup>40)41)</sup>として取り上げられ、2016 年 7 月に刊行された日本都市計画学会誌「都市計画 321, Vol.65 No.3」における特集「都市空間の暫定利用を考える」<sup>42)</sup>のなかでは、紹介された 32 事例から、暫定利用の必要性和意味づけ、分類整理が行なわれている。

この整理法<sup>43)</sup>によれば、本研究で取組んだ実験事例（第 2 部で紹介）は、表 2 の●で示す項目に該当し、また P.Oswalt らによる Urban catalyst による暫定利用に関する 9 つの分類<sup>44)</sup>では、表 3 の●で示す (1) (3) (7) タイプに該当する。

表 2 都市計画学会（寺田ら）による暫定利用の分類

暫定利用期間	主目的	運営主体	都市課題への対応	都市へもたらす価値
●	●	●	●	●
1日-数週間: イベント利用	●	●	●	●
数ヶ月-5年程度	●	●	●	●
5年以上: 中期土地利用	●	●	●	●
ビジネス活動	●	●	●	●
ソーシャル活動	●	●	●	●
企業・NPO	●	●	●	●
住民	●	●	●	●
行政	●	●	●	●
生活・経済の再建	●	●	●	●
土地の荒廃・未利用を防ぐ	●	●	●	●
縮退時の土地利用マネジメント	●	●	●	●
中心市街地再生	●	●	●	●
賑わいの維持・創出	●	●	●	●
都市生活の魅力向上	●	●	●	●
不動産価値の向上	●	●	●	●
芸術・創造性の付与	●	●	●	●
インフラ(公園・広場)の補完	●	●	●	●
健康づくりの機会提供	●	●	●	●

文献43)をもとに作成

凡例 ●は本論第2部で紹介する取組事例の位置づけを示す

表 3 Urban Catalyst (P. Oswalt ら) による暫定利用のタイプ分類

(1) <b>Stand-in</b>	代役	土地へのインパクトが少なく現況復帰が容易な暫定利用	●
(2) <b>Free flow</b>	漂流	適切な土地が見つかればそこに移り活動を継続する暫定利用	
(3) <b>Impulse</b>	誘発	次の利用に対して何らかのきっかけを与える暫定利用	●
(4) <b>Consolidation</b>	強化	暫定期間後に恒久利用に推移する暫定利用	
(5) <b>Co-existence</b>	共生	暫定期間後も恒久利用とともに継続する暫定利用	
(6) <b>Parasite</b>	寄生	恒久利用の傍らで一時的に便益を享受して継続する暫定利用	
(7) <b>Pioneer</b>	先駆	新しい利用が実験的に提案され次第に恒久性を獲得する暫定利用	●
(8) <b>Subversion</b>	破壊	ゲリラ的活動により恒久利用に影響を与える暫定利用	
(9) <b>Displacement</b>	転移	建て替え時の引越し等に伴う一時的な暫定利用	

文献43)44)をもとに作成(和訳: 寺田徹)

凡例 ●は本論第2部で紹介する取組事例の位置づけを示す

上記の都市や建築空間に関する問題意識や実験事例の成果を、実効性のある都市計画や建築計画の手法とするために、社会制度の側面から検証する必要がある。第 2 部の冒頭では公的空間の基幹となる道路について、移動や運輸(交通機能)以外の路上活動を支える「空間機能」がどのように制度化され、現在においてどのように変化しているかを示す。

ジェイコブスの言う「diversity と improvisation」<sup>38) 45)</sup>や阪井の指摘する「「空」のマネジメント」<sup>41)</sup>などは、多様性や偶然性を許容し、都市空間を豊かに暫定利用するための「仮設物」の有用性を示唆している。

### 1-3-3. パブリックの概念とコミュニティの豊かさ

本論で扱ういわゆる「パブリックスペース」について、これまで一般的に使われてきた「公共空間」という訳語の不十分な点を指摘する研究者が多い。これは、公共という概念が含む「おおやけ」という言葉に含まれる日本の歴史的背景に由来している。つまり「公」は「民」

に対して「支配者としてルールを与える」という意味合いが含まれ、都市生活者の多様な活動を規制する側面があることが問題とされる。馬場<sup>46)</sup>は、制約の多い公園や公共空間の背後にある「公共概念」について問い直し、パブリックの語源を「公に開かれた私立」であると指摘している。1・3・2で紹介した鳴海は、都市空間の中から、図11に示す「自由利用」の概念を示し、「自由空間」<sup>31)</sup>と定義した。

空間の所有形態	利用制限の状態	空間事例	
		建築空間	非建ぺい空間
公共空間	拘束利用	官公署の執務空間、都市運営施設等	公共施設内空地、公営農場等
	自由利用	市役所の窓口ロビー、公開された文化施設地下街等	大学構内道路、公園、緑地、一般道路等
非有空間	拘束利用	クラブハウス、集会所等	会員制スポーツヤード等
	自由利用	集合住宅通路、屋上庭園等	団地内通路、団地内遊園等
私有空間	拘束利用	住宅、事務所、飲食店等	農地、私庭、ユーティリティーヤード等
	自由利用	ホテルのロビー、ショッピングセンター内通路等	軒下、公園、空地等

図11 都市の自由空間（文献31, p147より転載）

公共性について馬場<sup>47)</sup>は、「国家が公共財という考え方、それは当たり前だが、果たしてその感覚を私たちがグリップできているだろうか。その感覚こそが、公共空間を自分たちのものだと思感できることにつながっている」と述べている。この実感は、結果として伊藤<sup>48)</sup>が指摘する「市民が都市に対して持つ誇りや愛着をシビックプライド（civic pride）と言うが、日本語の郷土愛とは少々ニュアンスが異なり、自分はこの都市を構成する一員でここをより良い場所にするために関わっているという意識を伴う。つまり、ある種の当事者意識に基づく自負心と言える。」というシビックプライドの定義へと呼応する重要な感覚的理解である。

また、伊藤<sup>48)</sup>はこの市民の「実感」や「感覚」と、物理的な都市空間との関係を「2部ネットワーク」（図12）の概念で示し、人と人とのつながりであるコミュニティのあり方に対して、単に知己関係による、ともすれば「気詰まりな」繋がりだけでなく、都市の構成要素を介した間接的繋がりにより、より楽しく美しい関係づくりが可能となることを説明している。

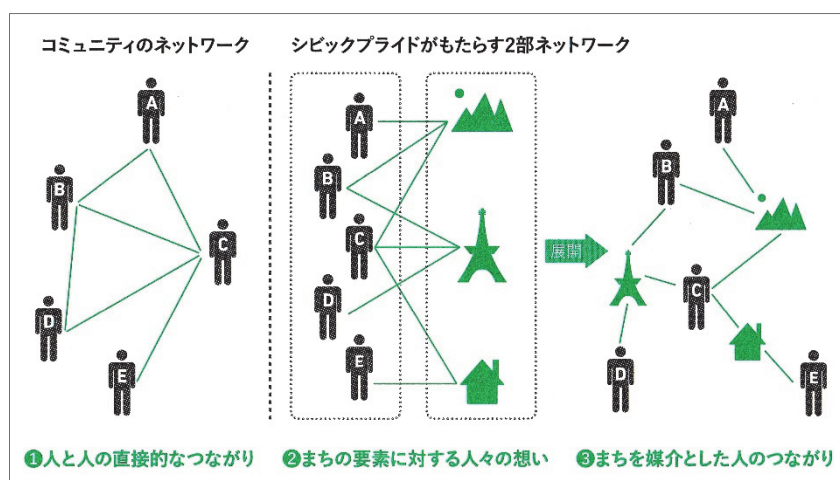


図12 伊藤ら17)による「2部ネットワーク」の概念図（文献17, p133より転載）

本論では空間を提供する立場から、設計者の姿勢として、H. ルフェーブル<sup>49)</sup>の批判する「抽象空間」ではなく、利用する側の論理によってつくられた「生きられた空間」を目指す立場を取る。さらに、使う側からの視点を持ったパブリック空間を「公的空間」と表すこととする。具体的には、パブリック空間と都市生活者の活動の関係を踏まえ、図13に示す2軸で構成される事象に属する空間を公的空間として扱い考察を進める。

毛利<sup>50)</sup>は都市における日常生活の豊かさの一つとして「偶然な出来事との出会い」をあげ、都市空間の重層性が出会いを誘発するとの仮説をもとに、隙間と境界の価値・重複形態の多様性を示した。ゲール<sup>35)</sup>は、都市における人間のアクティビティと都市空間の質の相互作用について、ニューヨークの歩道の設えによる事例を紹介している。山本<sup>51)</sup>はアレント<sup>52)</sup>が示した「no man's land」の空間的な意味を解説し、境界や「閾」において公的領域と私的領域が重層することの重要性を「結び且つ隔てる」と表現した。

空間の仮設的な利用や祝祭・イベントに関する研究は数多くなされている。例えば、内田ら<sup>53)</sup>は都市の賑わい創出にベンチや屋台・露店などの仮設空間が寄与していることを明らかにした。北原ら<sup>54)</sup>はパラソルを主とした仮設物による賑わいを人々のアクティビティの種類や通行量の変化などの観察を行なっている。これらの研究は仮設物自身あるいは仮設物が生成する空間が、人々を結びつけ交流を誘発するインターフェイスとしての役割を果たす、という考え方で包括できる。しかし、都市空間との関連において、空間あるいは景観整備を目標としたとき、これらは仮設物そのものの効果を検証するものであり、都市空間との呼応関係を明らかにしていない。

松浦<sup>55)</sup>は、祝祭空間と日常の都市空間との関係性を祝祭時の仮設物に着目しながら都市形態学的に分析している。しかし、公的空間のみを解説の対象としており、公私空間の重層性については触れていない。

これらの既往研究より、プライバシー空間とパブリック空間の重なり合う領域（重層性）が、コミュニティの豊かさを保つために重要と考えられる。また、本論では「地方中小都市の中心市街地の衰退」を取り上げるため、この問題に大きくかかわる「空き家」「空き地」と、コミュニティの維持にかかわる「道路」や「広場」そして「まちなかサロン」と呼ばれる新しいコミュニティ施設が、考察の対象（図13）として考えられる。

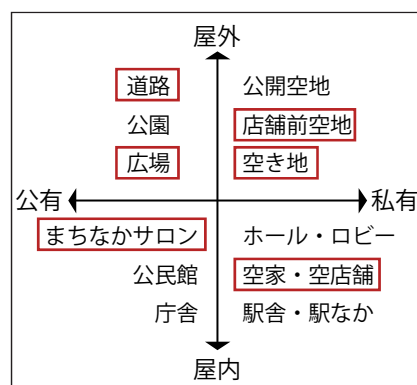


図13 都市の公的空間の分類

#### 1-3-4. 仮設デザイン、日本文化の仮設性

本論では、特に衰退が激しい地方中小都市の中心市街地が持つ特質を踏まえた市街地整備や街の活性化を目指し、公的空間の活用手法に関する知見の獲得を目的としている。そこで、1-3-1で述べたように見えづらくなっている空間利用法を「見える化」・顕在化・視覚化



する方法として、「仮設物」の活用に着目する。その理由は、①空間利用の実物大のシミュレーションが可能なこと、②見えづらくなった「伝統的空間利用」を再現し視覚化しやすいこと、③反復的に試行できること、④公私の別や屋内外、制度の枠を越えて提案しやすいこと、⑤日本の都市・建築文化自体が仮設的であること、などが上げられる。

建築の分野で仮設といったとき、災害救助や工事のための仮設、興行や仮営業のための仮設といった、建築基準法第 85 条に規定されるものをさす場合が多く、建築行為の主流から外れるイメージを持ちやすい。本論では、上記①～⑤に示す仮設物の意味を掘り下げ、活用の具体事例を示すことで、その有用性を見出したい。

仮設デザインについて朝倉<sup>7)</sup>は、西洋の文化が「物理的に変化しないものに永遠性をみる」のに対して、日本の文化では、「あらゆる変化の向こう側に永遠性をみる」と述べ、さらに「伊勢神宮に代表される仮設性の高い木造建築は、常に建築の更新を繰り返しながら文化も含め伝承され、その持続性を実現してきた。」と指摘している。また「仮設性を発揮して、生活状況の変化に空間をうまく適応させる」とも述べている。そのうえで、仮設エレメントの事例、デザイン手法、法条件、適応技術等について整理し、GK グループとして行なったケーススタディを紹介している。これらは、現代のまちづくりにおける公的空間の仮設利用に対して大きな示唆を与えるものである。

西<sup>8)</sup>は、朝倉の指摘した日本文化の仮設性について、さらに具体的に全国の祭礼・神楽・仮設舞台について 56 もの事例を調査し、空間特性・組み立て技術を整理することによって、史的考察を行なっている。祝祭の舞台となる神社は、集落コミュニティの核であることから、毎年繰り返される設営に関わる人々にとって「重要な諸条件」があげられている。また、この条件を支える仕口や継ぎ手の必然性や重要性についても指摘している。このことは、現代のまちづくりイベントの運営や継承に必要な条件と共通している。

### 1-3-5. 道について

鳴海<sup>31)</sup>は、都市空間が「イエ的な空間」と「ミチ的な空間」とで構成されると述べ、都市生活者の行動を図 14 で示す一連の行動を支えるものを「ミチ空間」として捉えている。本論においても、1-3-3 で紹介したルフェーブルの指摘する「生きられた空間」の一つとして、このミチ空間を捉えることで、見えてくる制度上の問題やそれらの解決に当たりたいと考える。この視点はまた、同項で馬場が指摘した既成の「公共概念」のもつ問題点の解決策と同一と考える。

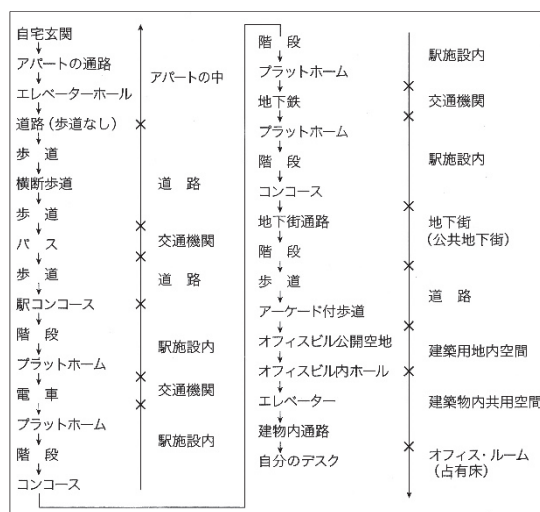


図 14 都市生活者の行動（文献 31, p141 より転載）

つまり、都市生活者が街を移動する際に、様々な「境界」を跨ぐことになるが、そこには制度上の「見えない制約」が常に存在し、生活者の行動を規制していることに対して、生活者側からミチ空間を考えることの重要性について、考察を重ねたい。

鈴木<sup>11)</sup>は、この課題に対して、江戸のみちの豊かな有り様を、屏風絵や豊富な文献資料から示し、さらにみち空間を「輪切り」(断面図)にすることで、空間利用の制度を明らかにするなど、歴史的に重要な事実を提供している。また、岡ら<sup>56)</sup>はヨーロッパのアメニティ都市を例に、広場や道路を挟んだ「両側町」の重要性を主張し、その利点を支える条件として、都市の「自治権」「空間的有限性」「人間中心の交通」そして「共通の価値観」を挙げている。両側町については、高橋<sup>27)</sup>らも、室町期の京都における「町」の構成概念として、図15に示す町割図によって、中世が道を挟んだコミュニティの形成期であったことを示している。竹内<sup>12)</sup>は、京都の聖祠である地蔵の配置と都市空間との関係を調査し、街路を中心とした「町」というコミュニティ単位が形成される以前から存在した「境界・辻」によるコミュニティ区分を、地蔵配置によって明示し、「町」の結界としての役割を持たされた過程を明らかにした。

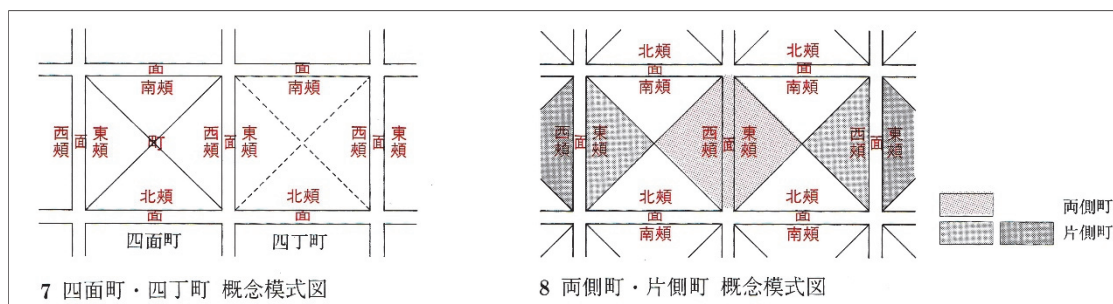


図15 室町期京都における町の成り立ちと両側町概念図 (文献27, p89より転載)

これらの史実に関する報告は、道の持つ空間機能のあり方を明確に伝えるものであり、現在の道路が相対的に交通機能を重視しているか、あるいは、冒頭に述べたモータリゼーションの進展がもたらす影響の大きさを、改めて認識できる研究成果であると思われる。

このように「みち」の持つ多義性について、石田<sup>57)</sup>は、みちという言葉があてられた20の漢字が存在することを挙げ、それぞれに異なる意味合いがあることから「多様な道路のあり方や道路空間の質的な高度化、たまり機能や人へのやさしさという、現代的な道路のあり方を示している」と述べている。

これら既往の成果から、特に地方中小都市において、「伝統的空間利用」が十分に解明されないまま、明治期の近代化や第二次世界大戦後の高度成長の過程で、性急にハード整備を行ってきたため、現代においてはさらにその痕跡が見えづらくなっていることが推察できる。また、衰退や景観上の混乱など都市問題の多くが、この「伝統的空間利用」と「近代的合理的解法」との乖離に起因しているのではないかと考えるに至った。

## 2. 研究対象と目的

以上の整理から、本論では「都市の公的空間における仮設物の活用」に着目し、地方中小都市の中心市街地活性化に資する知見の獲得を目指す。事例として地方中小都市の現状をあげ研究の端緒とするが、前にも述べたとおり、都市空間のアイデンティティやシビックプライドのように、定性的な価値に関わる部分は地方・中央・都市の規模に関わらず汎用的な知見となり得ると考える。

### 2-1. 研究対象

#### 2-1-1. 対象空間：都市の公的空間の定義

1-3-3 で挙げた鳴海の「自由空間」の考え方を踏襲し、さらに同項で紹介した馬場のパブリックの概念を表現する為に、本論では「公有私有を問わず人が自由に入出りできるパブリックな空間」として「公的空間」を採用する。また、この空間は屋外にも屋内にも存在しており、所有軸と空間軸の2軸で表現される図16に該当する公的空間を研究対象とする。

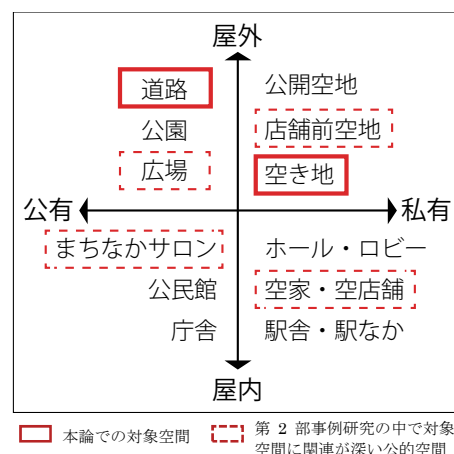


図16 公的空間の分類と研究対象

同項で述べた通り、地方中小都市の中心市街地活性化の課題解決に対して、豊かなコミュニティの醸成を目指すことから、多くの人々が交流する機会を持つ屋外空間、特に図16において赤四角（実線）で強調した「道路」を研究対象の中心に据える。また、事例研究では中心市街地の衰退の結果生じている「空き地」（図15 赤四角）も併せて取り上げ、広場化を行うことで生ずる効果についても検証する。

対象空間において社会実験を行う際に、常に「公」と「私」が重層する領域に豊かな交流が生ずる可能性が高い、との視点を持ち考察を進める。その意味で、図16で赤い破線で囲んだ公的空間は、本論での対象空間と密接な関係をもつことから、調査・考察対象の一部として取り扱う。

#### 2-1-2 日本における公的空間と制度の変遷

現代の都市空間の改善を考えた時、定性的な質を確保するために、都市の履歴を辿り、「仮設」に焦点を当て伝統的な空間利用がどのようになされていたかを探る必要がある。ここでは1-3で挙げた文献を対象として、2-1-1 図16で分類した対象空間ごとに伝統的な公的空間活用と制度の変遷を追う。

#### 2-1-3 現代の路上空間活用の制度・仮設物活用事例

2-1-1 図16で分類した対象空間の中から、現代における路上空間活用の制度について調

査・考察を行なう。また、公私有屋外空間の公的活用事例について、空き地の活用と道の活用の実験的取り組みを題材として、仮設の有用性を検証する。

## 2-2. 研究の目的

公的空間の「仮設的・暫定的」活用に着目し、まず（１）中心市街地衰退の「空間利用に関する解決課題」を明らかにする。つぎに（２）中心市街地再生のための足がかりを得る。以上の２点が本研究の目的である。ただし、（２）については、さらに①暫定的空間活用（スポンジ状都市空間の長期的発生）のための設えとして、ハード整備手法に関する具体的知見の獲得を目指し、次いで②賑わいの創出（人口の定住化促進・外来者の増加促進）のための運用に関するソフト整備手法、特にコミュニティのあり方に関する知見の獲得を目指す。

## 3. 研究方法と論文の構成

### 3-1 研究の方法

以下（3-2）に示すとおり、本論は４つの部分によって構成されている。そのうち、主幹を為す２部の第１部（第１章・第２章）は文献研究、第２部（第３～５章）は事例研究である。

序では、本研究の背景、既往研究の整理を行い研究対象と目的を示す。またこれに基づき、本論の位置づけと解決課題を明確にしたうえで、研究方法と論文の構成を示す。

第１章では文献研究により、日本の都市における公的空間の変遷と、仮設の設えによる空間活用について、歴史的・文化的位置づけを行なう。この過程で、日本における公的空間の有り様を概観するとともに、生活の多くの側面で空間の仮設的利用が見られること、特に屋外の公的空間において仮設的な「広場化」が行なわれてきた点に着目し、その具体的仮設手法について検討する。

第２章では、日本の公的空間、特に「みち」の活用を成立させた制度に着目し、現代の法制度との相違点や近代制度からの連続性・整合性について検討する。この過程で、「みち」の役割が人々の移動や物流のための交通機能だけでなく、人々の交流やコミュニティ醸成のための空間機能を有する点に着目し、明治以降、高度成長期までの法制度の変遷を追う。

第３章では、現代の公的空間活用に関する法制度の事例として、道路占用を取り上げ、路上で行なわれる空間活用事例との関係に着目しながら、道路占用制度緩和の最近１８年間の変遷を追う。この過程で、緩和措置が行なわれた経緯、背景と概念、そして中心市街地活性のための地域イベントと緩和措置との関連について着目し考察を行なう。

第４章では、筆者が実践した地域活性化イベントの取り組みの中から、近隣型商店街の空き地を利用した「仮設にぎわい広場」について取り上げ、その効果と検証を行なう。この過程で、仮設物設置の効果と仮設物の設置方法による使われ方の様態について考察する。

第5章では、中心市街地活性を目指す地方都市の路上イベントにおいて、仮設物の活用法を観察するなかで、人々の交流を促すインターフェイスとしての役割に着目して、仮設物活用の可能性を考察する。背景として、明治期からの対象商店街の成立、発展の過程とバブル崩壊以降の衰退の経緯を明らかにすることで、市街地再生の方向性を確認する。その上で、仮設物の望ましい活用法を考察する。

### 3-2 論文の構成

以下に本論の構成を示す。

- (1) 地方都市の実態・既往研究・研究目的      <序>
- (2) 歴史的・文化的位置付け・制度化の過程      <第1部：第1章・第2章>
- (3) 事例研究（制度・事例）      <第2部：第3章～第5章>
- (4) 本研究の意義と成果・今後の課題      <結>

本論を構成する各内容が、どのような対応関係にあるかを図17に示す。

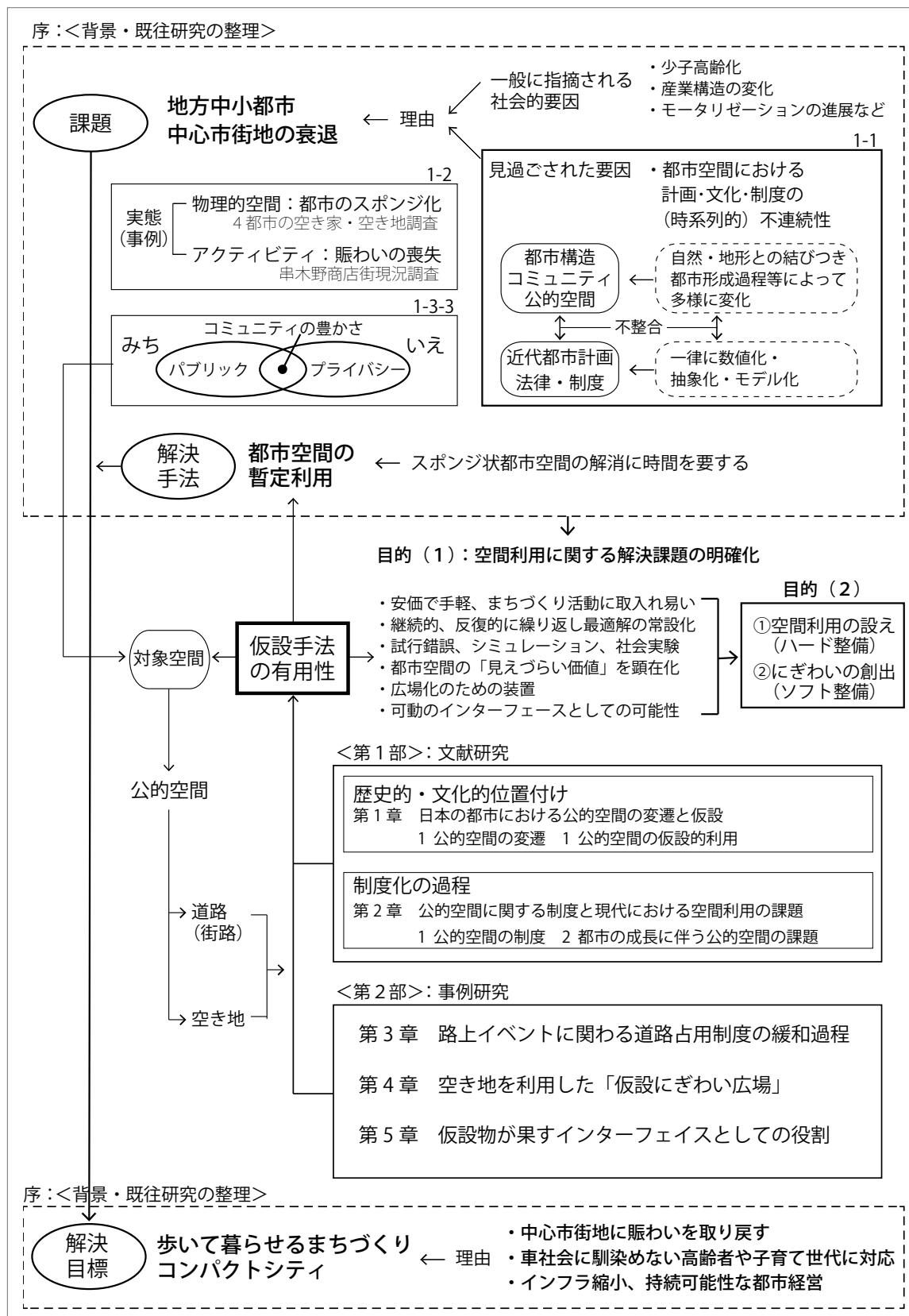


図 17 本論文の構成

## 序【注】

- 注 1) ここでは、ゲシュタルト心理学における「図と地 (figure and ground)」の概念から、知覚（認識）の焦点が合わされる「図 (figure)」の意。すなわち「投資効果や利益が得られる」と認識される地域を指す。
- 注 2) 本論のテーマとして取り上げる「仮設」については、序章 1-3-4 にて詳述し、本論で扱う概念を示した。空間を多用途に、暫定的・反復的・継続的に活用する仮設手法の総体をいい、建築基準法第 85 条（本論第 2 章 1-4）で規定される、災害時の仮設（第 1 項・第 2 項）や工事用の仮設（第 2 項）に係わる場合もあるが、第 5 項に規定される仮設物に係わる場合が多いと考えられる。ただし、本論では、1-3-4 に示すように「日本文化の仮設性」といった、より広い概念で「仮設」を捉えている。
- 注 3) この統計値は、総務省統計局、平成 20 年住宅・土地統計調査の解説、1-2 居住世帯の有無、統計局ウェブサイト [http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/1\\_2.htm](http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/1_2.htm)（2017-04-15 閲覧）による。霧島市の調査は平成 24 年度に行なわれており、平成 25 年度総務省の統計値との比較はされていない。

## 序【参考文献】

- 1) 統計局、国勢調査 都道府県・市区町村別特性図 人口増減率（昭和 35 年～平成 22 年）  
[http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c\\_koku/zogen/index.htm](http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/zogen/index.htm)
- 2) 統計局、国勢調査 都道府県・市区町村別特性図 年齢構成（平成 12 年～22 年）  
[http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c\\_koku/nenrei/index.htm](http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/nenrei/index.htm)
- 3) 窪田陽一、横浜市調査季報 103、1989.9、特集・車社会を考える 6「車社会の都市環境デザイン」  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/103/kihou103-057-064.pdf>
- 4) 姥浦道生，“第 1 章：現代都市計画の課題としての空き地・空き屋問題”，時空間的不確実性を包含する都市のプランニング，日本建築学会都市計画委員会 都市計画部門研究協議会，p.1，2015-9-5
- 5) 伊藤ていじ他、都市デザイン研究体編著，“建築と都市計画の分裂”，日本の都市空間，彰国社，p.8，2012-5-10
- 6) 上田篤，縄文人に学ぶ，新潮新書，p.25-26，2013-6-20
- 7) 朝倉則幸（GK 設計），仮設建築のデザイン，鹿島出版会，1993-5-10
- 8) 西和夫＋神奈川大学建築史研究室，祝祭の仮設舞台 神楽と能の組立て劇場，彰国社，1997-12-30
- 9) 伊藤ていじ他、都市デザイン研究体編著，復刻版 日本の広場，彰国社，p.6-7，2009-5-10
- 10) 伊藤ていじ他、都市デザイン研究体編著，日本の都市空間，彰国社，p.82-85、p97，2012-5-10
- 11) 鈴木理生，江戸のみちはアーケード，青蛙房，1997-1-10
- 12) 竹内泰，布野修司，京都における地蔵配置に関する考察，日本建築学会計画系論文集 第 520 号，p263-270，1999-6
- 13) 国土交通省 HP、中心市街地活性化のまちづくりーコンパクトなまちづくりを目指してー  
<http://www.mlit.go.jp/crd/index/pamphlet/01/index.html>
- 14) 饗庭伸：都市をたたむ，花伝社，p.98-129，2015.12.10
- 15) 日本都市計画学会編集委員会，編集担当：寺田徹，野村亘，特集：都市空間の暫定利用を考える，公益財団法人日本都市計画学会，都市計画 Vol.65. No.3，p.10-74，2016.7
- 16) 国土交通省 HP，「道路行政の簡単解説」<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/dorogyousei/0.pdf>
- 17) 伊藤香織，“シビックプライドとは何か”，シビックプライド 都市のコミュニケーションをデザインする，シビックプライド研究会，(株)宣伝会議，p.164-171，2013-7-12
- 18) 氏原岳人，人口減少下における地域スポンジ化のモデリングーGIS を用いた建物レベルの時空間解析ー，平成 25 年度国土交通省政策関係研究支援事業研究成果報告書，p.1-2，2014.11.27

- 19) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会、ストップ少子化・地方元氣戦略、2014
- 20) 総務省統計局、平成 25 年住宅・土地統計調査、空き家等の住宅に関する主な指標の集計結果について、統計局ウェブサイト <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/topics/topi861.htm> (2017-04-15 閲覧)
- 21) 鹿児島県霧島市、霧島市空き家対策基本方針、2014
- 22) いちき串木野市 HP、平成 22 年国勢調査からみた「いちき串木野」  
<https://www.city.ichikikushikino.lg.jp/seisaku3/shise/toke/kokusei.html>
- 23) 寛裕介、人口減少×デザイン、英治出版、2015-6-2
- 24) 中川寛子、解決！空き屋問題、筑摩書房、2015-11-10
- 25) 佐藤滋+城下町都市研究体、図説城下町都市、2003.6
- 26) 秋元一秀ほか、産業特性から見た在郷町の集落構成に関する研究、大会（北海道）1995.8
- 27) 高橋康夫、吉田伸之、宮本雅明、伊藤毅、図集 日本都市史、p2、1993.10
- 28) 秋元一秀、学位論文、都市形質から見た単路型在郷町の空間構成に関する研究、2000.1
- 29) 秋元一秀ほか「熊本県における近世の町とその現状 地方の町村における中心商業地に関する研究 その 1」、日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）2002.8
- 30) 秋元一秀ほか「在郷町の町割の特徴 地方の町村における中心商業地に関する研究 その 2」、日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）2002.8
- 31) 鳴海邦碩「都市の自由空間 街路から広がるまちづくり」p3、2009.10
- 32) 園田聡、「日本の公共的空間の整備・活用におけるプレイスメイキングの展開に関する研究」、工学院大学大学院工学研究科建築学専攻博士論文、2015.2
- 33) 三友奈々、プレイスメイキングの定義・原則と場の評価項目に関する考察 プロジェクト・フォー・パブリックスペースによる原則と指針を通して、日本デザイン学会 デザイン学研究、BULLETIN OF JSSD 2015
- 34) ヤン・ゲール、ピアギッテ・スヴァア著、鈴木俊治ほか訳、パブリックライフ学入門、鹿島出版会、2016.7.30
- 35) ヤン・ゲール著、北原理雄訳、“都市アクティビティと都市空間の質の相互作用”，人間の街 公共空間のデザイン、鹿島出版会、p.30、2014-3-15
- 36) ヤン・ゲール著、北原理雄訳、建築の間のアクティビティ、鹿島出版会 SD 選書 258、2011.6.10
- 37) 日本建築学会計画基礎運営委員会、まちの居場所—まちの居場所をみつける/つくる、東洋書店、2010.11
- 38) ジェイン・ジェイコブス著、山形浩生訳、アメリカ大都市の生と死、鹿島出版会、2011.4.30（原著は 1961）
- 39) ジェイン・ジェイコブス著、中江利忠・加賀谷洋一訳、都市の原理、鹿島出版会 SD 選書 257、2012.3.30（原著は 1968）
- 40) 姥浦道生、時空間的不確実性を包含する都市プランニング、2015 年度日本建築学会大会（関東）都市計画部門研究協議会資料〔主題説明〕、p1-3、2015.9
- 41) 阪井暖子、空地等の発生実態とその動態をふまえた利活用、2015 年度日本建築学会大会（関東）都市計画部門研究協議会資料、p5-8、2015.9
- 42) 都市計画「特集」、都市空間の暫定利用を考える、日本都市計画学会 Vol.65 No.3 321、p10-74、2016.7
- 43) 都市計画「特集」、都市空間の暫定利用を考える、日本都市計画学会 Vol.65 No.3 321、p28-29、2016.7
- 44) Philipp Oswalt, Klaus Overmeyer, Philipp Misselwitz, Urban Catalyst: The Power of Temporary Use, DOM Publishers, p35-51, 2013.2.28
- 45) ジェイン・ジェイコブス著、中村達也訳、発展する地域 衰退する地域 地域が自立するための経済学、ちくま学芸文庫、p66、2015.8.30（原著は 1984）



- 46) 馬場正尊+OpenA, “公共の意味を問い直す為に”, RePUBLIC 公共空間のリノベーション, 学芸出版, p.13, 2016-7-10
- 47) 馬場正尊+OpenA, “公共の意味を問い直す為に”, RePUBLIC 公共空間のリノベーション, 学芸出版, p.21, 2016-7-10
- 48) 武田重昭, “パブリックライフがつくる風景”, シビックプライド, シビックプライド研究会, (株)宣伝会議, 2013-7-12, p.182
- 49) アンリ・ルフェーブル著, 斎藤日出治訳, 「空間の生産」, 2000
- 50) 毛利洋子: 重層性から見たアーバンデザインにおける隙間と境界の可能性, 熊本大学大学院, 博士論文, pp121-150, 2008
- 51) 山本理顕, “「閥」という概念”, 権力の空間／空間の権力 個人と国家の〈あいだ〉を設計せよ, 講談社, p.13-35, 2015-4-10
- 52) ハンナ・アレント著, 志水速雄, “公的領域と私的領域”, 人間の条件, 筑摩書房, p.43-131, 2016-11-5
- 53) 内田晃, 仮設装置を活用した街路の空間特性と賑わい創出の条件ー香港・屋台街におけるケーススタディよりー, 北九州市立大学都市政策研究所都市計画プロジェクト実行委員会, 2008.3
- 54) 真柄翔多朗, 北原理雄ほか4名, 仮設空間の配置変化による賑わい調査ー千葉市「パラソルギャラリー」を事例としてー, 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), p.675-676, 2010.9
- 55) 松浦健治郎, 都市空間に演出される祝祭空間の都市形態学的解説, 日本都市計画学会都市計画論文集 Vol.47 No.3, p.583-588, 2012.10
- 56) 岡秀隆, 藤井純子共著, ヨーロッパのアメニティ都市ー両側町と都市葉ー, 新建築社, 1991.6.15
- 57) 石田東生, みち研究会監修, (財)道路空間高度化機構編, 2「みちの多様性と多義性」, みちー創り・使い・暮らすー, 技報堂出版, はじめにVII, 2007.5.30
- 58) 佐藤滋, 城下町の近世都市づくり, 鹿島出版会, p4, 1997.5.10
- 59) C.アレクサンダー, 都市の合成に関するノート/ 都市はツリーではない, 鹿島出版会, SD 選書 263, p219, 2014-3-20



## 第 1 部：

### 第 1 部：公的空間の歴史的・文化的位置づけ・制度化

## 第 1 章

### 日本の都市における公的空間の変遷と仮設

## 第 2 章

### 公的空間に関する制度と現代における空間利用の課題



## 第 1 章

### 日本の都市における公的空間の変遷と仮設



## 第1章 日本の都市における公的空間の変遷と仮説

本章では、各種文献をもとに、日本の都市における「公的空間」がどのように発生し、変遷してきたかを概観する。縄文の環状集落から近代の街並みまで、序章 2-1-1 で定義した公的空間に該当すると思われる、各時代の公有・私有・内部・外部に属する、道・広場・コミュニティ施設等に焦点を当てながら、それらの変遷を追う。なお、これらの公的空間が成り立つ背景として、各時代の都市空間の有り様や変容の過程も併せて記す。また、文献調査による事例は、個々の地域特有のものである場合もあり、一般化することは難しい側面がある。特に、古代後半から中世以降は近畿地方の大都市や江戸の事例が中心となるが、出来る限り地方の状況に関する記述を抽出し、各時代の公的空間の有り様を理解する手がかりとする。

### 第1節 日本の都市の公的空間

#### 1-1. 古代から近世までの公的空間

##### 1-1-1 古代①：縄文・弥生の集落広場

縄文期の典型的な集落形態と言われる環状集落は、少ないもので数棟<sup>1)</sup>から、多いものでは数100棟程度<sup>2)</sup>の竪穴式住居が、広場や墓地を中心として環状や馬蹄形に配置<sup>3) 4)</sup>された。母系社会であり、狩猟や採取、調理や子育てなど広場を中心に共同作業として行われた<sup>5)</sup>と考えられる。西日本においては奈良時代以降の竪穴住居は少ないが、東日本・北海道においては平安期まで存在していた<sup>6)</sup>。日本に限らず、6世紀から11世紀の西ヨーロッパにおいても縄文期の竪穴住居に類似したものが見られる。ケルト族やゲルマン人による住居も、床は低く掘られ、掘り出した土は建物の周囲に円形に盛られた。円形プランの竪穴と一方を地面に生め他方の端を頂部で結んだ垂木造りであった<sup>7)</sup>とされ、これは縄文住居の中でも鹿児島県霧島市の上野原縄文遺跡で復元された竪穴住居と類似した構造<sup>8)</sup>である。ケルトの集落形態も周囲を矢来で囲んだ環状で、血縁を軸として構成する大家族が主要な社会単位をなしていた<sup>7)</sup>とされる。このようなことから、環状集落「広場を住居で囲んだ形態」は、約1万年前から10世紀頃まで、人の集住の基本形態であったと想像される。

大規模な集落においても、基本となる集落単位が10数棟程度<sup>1)</sup>であったこと、基本単位集落が直径40m程度の空間を共有していた<sup>1)</sup>とされることから、祭事などで全世帯員（約4〜50名）が一同に会した場合、ほぼ広場全域を使うと考えられる。また、個々の単位集落内だけでなく、役割分担を持った各集落同士が協業したり、協働したりして大規模な共同墓地を運営するなど<sup>2)</sup>していた。このような協議の場としても共用空間が活用されたと考えられる。繁昌は、遺跡のなかから道跡に着目<sup>9)</sup>し、①集落の中心で広場的な使われ方をしたと考えられる“大きな道”の存在と、②集落の中心部の“広場”的な場所をある程度神聖

な場所として捉えて生活し、住居を立てることを控える“規制の場所”と捉える考え方を示している。

集落が血縁を基本とすること、墓地を取り囲む環状配置であることを考えると、ごく自然な規制と考えることができ、公的空間が死者すなわち先祖を祀る祭礼の場として使用されることの重要性も理解できる。また、母系であることから集落内外での集団間の関係は比較的「平和」であった<sup>5)</sup>と考えられ、広場は生活や世代継承のための祈りと共同作業の空間であったと推察されている。縄文中期までは、集落は拡大し三内丸山遺跡に見られるような大集落が形成された。総面積が約 38ha の集落の中央に東西を貫く幅員 12m の道路<sup>10)</sup>が走り、道路を挟んで住居や大型住居、広場・墓などが高度な計画性を持って配置された<sup>11)</sup>ことが分かっている。

弥生期における集落は、環濠集落がその典型といわれ、稲作による作業量と収穫量の増加に伴う集住形態とされる。丘陵部に居住した縄文期に比べ、特に西日本において地形的にも、居住範囲の大型化が可能な平坦地での集落形態を発達させた。富（主に食料）の集中や貯蔵といった観点から、集落の中心部に貯蔵庫を置き、外周を濠で囲う防御の形をなす。自然の河川を利用し、かつ農耕に必要な灌漑をかねた環濠集落の形成が見られる。集落は 10 数戸を単位とした集落の集合体となり、また、墓地の形態も数基から数 10 基を溝で囲った「弥生再葬墓」といわれる分散した小集団の共同墓地に分かれ、それら全体を共同墓地として運営された。集落中央の大型掘立柱建物では共同作業や貯蔵が行われた<sup>2)</sup>。

東日本では、このような低地方の集落形成が主流となる前に、縄文の小集落が結合して大規模な集落を形成する過程が認められている。丘陵の中央部に居住した縄文期に比べ、丘陵周辺地の水はけの良い微高地が選ばれ、耕地化していったものと考えられる。傾斜地の灌漑農業に必要な労働力の集中を背景とした、集落の大規模化の変遷過程を経た<sup>2)</sup>ことがわかっている。

これらの点から、縄文的な集落から弥生的な集落への移行過程は、渡来民族の侵略等によって急激に変化したのではなく、長い年月をかけて行なわれた<sup>2)</sup>といわれている。公的空間についても、その変化は急激なものではなく、縄文的な共用のあり方を踏襲しながら、集落の大規模化に伴って連続的に変化して行ったと考えられる。つまり、血縁的・祭礼的な結束を中心としながら、収穫の共同作業や穀物の分配、他集団の攻撃にたいする防御といった政治的な結束や協業のための共用の場として、公的空間が運営されたと考えられる。

### 1-1-2 古代②：飛鳥の倭京と奈良・平安の都城における公的空間

この節では、前節で述べた古代の集落に対して、集住規模がより大きく政治色を増し「都城」と呼ばれる都市空間を形成した段階で、どのような公的空間が存在し、活用されたかを概観する。この時代の空間形成について、高橋ら<sup>12)</sup>の研究から「公的空間」あるいは「都市的空間」として表現されている記述に着目し、以下にまとめる。多くは、文献 12 から抽



出した記述を再構成して、公的空間の変遷を記述するが、特に重要かつ公的空間の有り様を直接表している、と思われる部分については『 』（鍵括弧）でそのまま引用する。文献 12) 以外の文献からの引用は、文献番号を付す。また、下線は全て筆者による。

飛鳥時代には、弥生期に蓄積され始めた富や政治権力・経済力の集中等を背景として、大規模な古墳築造や豪族・大王家の発達が見られた。また、大王家の家政機関（内廷）と国政機関（外廷）が分化をはじめ、内廷は「宮」として、いわゆる都市空間を形成してゆく。6 世紀から 7 世紀にかけて、多数の宮が建設され、遷宮を繰り返し、外廷の諸施設も大和の山ろく部やその他の地方に散在した。その為、物流・情報・軍事のために中央と地方を結ぶ幹線道路網の整備が行なわれた。また飛鳥寺の建立に伴い、堂塔を囲む回廊による聖的空間の出現と同時に、西門から飛鳥川にかけて石敷きの広場（槻の樹広場）がつくられ、『公的な空間』となった。飛鳥寺は、『最初の国家的寺院であるだけでなく、最初の大陸的・都市的な空間構成をもった大建造物群』であった。

推古天皇が 603 年に遷都した小懇田宮において、大門や中庭を介して大殿（内裏＝私的空間）と朝廷・庁（朝堂＝公的空間）とが結合する空間構成（配置）をとっていたと推定されている。これは、後にわが国初の計画都市と位置づけられている藤原京などに見られる構造の原型とみなされる。この空間構造は、天皇と中央豪族層・官人との関係や権力基盤の整備を意図したと思われ、次第に形成された都市的空間として「倭京」・「倭都」として成立したと考えられている。この都市的空間においては、「京職」<sup>注1)</sup>が設置され、「賑給」<sup>注2)</sup>も行なわれたとされ、さらに飛鳥寺西の広場では、須弥山<sup>注3)</sup>造成による異郷人（蝦夷や南方人）の饗応、蹴鞠、盂蘭盆会、群臣の招集と訓示などが行なわれた<sup>13)</sup>。また、漏刻（水時計）施設を飛鳥寺の北西に建て（水落遺跡）、官人たちに鐘によって時刻を知らせた。

藤原京下層遺跡から方格地割と掘立柱群が検出されていることから、遷都以前に大路・小路があり飛鳥周辺に集住していた居住区の上に、新市街地として都造りがなされたことが分かっている。それ以前までに国家行政機関の整備拡充にともなって、官衙・宮殿・寺院などが散在した国家施設のあいだに、豪族や官人の居住地が自然発生的に形成（旧市街地）され、整然とした区画（新市街地）とあわせて倭京の都市空間が構成された。

都城は、倭京に続き大和の古道を北上して拡大した恭仁京・平城宮、副都としての難波宮から淀川水系を遡るように発展した長岡京・平安京を指す、奈良から平安時代の計画都市である。都城では、条坊制は道と区画による都市計画（空間）システムであると同時に、「京職」や「坊令」<sup>注4)</sup>「坊長」<sup>注5)</sup>といった官吏が支配する行政システムでもあった。都城内部では、このシステムにより、京一条一坊という行政組織があり、都城外では、国一郡一里からなる地方制度と対をなしていた。

地方都市の源流のひとつとして、国府が上げられるが、これは律令国家が地方支配を行なう拠点として、水陸交通の要衝に建設した地方行政拠点である。国司政庁を含む官衙からなる国衙を形成し、その周囲に国分寺・国分尼寺・惣社などの宗教施設を配置した。地方ごと

に諸国府固有の状況により、これらの計画・建設の過程に差異があり、市街地が付属している国府もあった。

都城には公設の市場があった。藤原京では場所や形態は明らかではないが、官衙工房で生産される物品の余剰品が市で売買された。平城宮では、東西に市があり、規模は2町四方、周囲に築地堀があり、その中央に門のある閉鎖的な空間であった。4つの門は道路に通じ、市の空間は道路により4分割され、小規模な掘立柱建物群が常設されていたようである。平安京では、市場の規模は4町であったが、東西南北方向に十字状に発達し、市外へ八町を形成した。平城京のような常設の施設があったかは不明である。以下、文献 12) から抜粋した平安京の市場についての記述である。

『東西市は官設市場であり、市人が店を管理し、市司が市人を管理していた。毎月 15 日以前は東市、15 日以降は西市が開かれる。午時になると、市門を開いて、売買を行い、日没前に市門を閉じた。市は、生活用品を買い求める場であるとともに、市のシンボルである市楼の下では犯罪人の処刑が執行され、また宗教者の説教もあり、人ともとの情報の交流の場であった』。

都城において、祭祀も重要な空間的要素である。文献 12) に挙げられる祭祀のうち公的空間で行なわれたと思われるものを取り上げる。まず、道饗（みちあえの）祭がある。6 月と 12 月の晦日に「京の四方の大路の最極」つまり都城の四隅の道路上において、外から「鬼魅」が進入するのを防ぐ祭りである。四角四堺（しかくしかい）祭りとも言う陰陽道に基づく厄払いである。つぎに、辻の祭祀では、京の辻々で怨霊とか道祖神と呼ぶ男女一對の木製の神像を祭り（938 年）、疫病を防ぐために辻ごとに高座を作って、仁王経を講じ（994 年）、辻に宝倉をたて、その鳥居に「福德神」や「長福神」「白朱社」などの題額を打った。その時々願いに応じて臨時に祀られた、平安京住民のもっとも身近な祭祀であった。また、同文献に以下のような記述がある。

『12 世紀の初め頃、すでに賑やかな商店街となっていた四条町の辻では、「町屋人」が「美麗極りなき」辻の神の祭礼を催した。これは、聖なる場から遊楽の場への辻の変質、または神事の都市祭礼化をよく物語っている』。

### 1-1-3 中世：室町・鎌倉時代の公的空間

この節では、貴族社会から武家社会に移り変わる中で、中央の都城空間と、地方都市の萌芽としての国府・守護所がどのように変容したかについて、それぞれ比較しながら記述する。前節同様、高橋らによる文献 12) を主たる調査対象とする。なお文中の下線は筆者による。

この時代は、律令制の動揺により、都城の条坊による都市計画（空間）システムが解体し、「境内」と「町」という「民衆による自立的な都市生活空間の形成＝住みこなし」の動向が生まれる。洛外では、京内で禁じられた寺院が数多く営まれ、都市民衆の信仰を獲得した。京内では大路の築垣が崩され条坊制大路・小路の層序が消滅し、一部を水田や畠・宅地とし

た「巷所」<sup>注6)</sup>が発生した。宅地は、それまでの「四行八門制」が崩れ、東西方向の道に面する宅地が作られ、「二面町」から「四面町」へと変化した。さらに、街区内に「辻子」(＝路地)が開設され、高密度な宅地形成と空間利用が可能となると同時に、現代の路地空間・共用生活空間・特異な都市空間等の奔りとなる。「町」に関して、文献12)には、以下の記述がある。

『東市のほかに「町」(まち)とよばれる市場ができ、「店家屋を比べ、百物自らに備る」といわれた。この「町」は、官設市である東西市と同じく、ブロック型(街区型)の市である。しかし12世紀の中ごろになると、「町」に発する通り自体が「町小路」と呼ばれるようになる。すなわち市の開かれる通り(道路に沿った線形の市場)という新たな都市状況が生まれた。この「町」は、特に三条や四条、七条など東西の大路と交差する辻がその中核となった』。

庶民の都市住居は、門も塀も無くそのまま道に面し、道を生活の場として、その両側に家並みをつくり線形に発展する中世的な都市空間形態、「町」に変容した。

一方「境内」は、権門貴族の邸宅周辺に配置された家政機関に属する諸施設からなり、倉庫や細工所、付属する職人の宿舍・台所があって、保管と生産機能を担っていた。このような都市空間は、武家や僧門の台頭に伴い、京内各所に限らず京外の北郊や三条白川・東山など、それぞれの勢力地域を形成し、権門貴族が形成したと同様な「境内」的な武士集住地を形成した。このような平安京内外の「境内」系の地域形成が、地方の在地領主の「館」(たち)を中心に行なわれたと考えられている。各地方の交通拠点であった「宿」(しゆく)には「館」を核として、『周辺に従者が集住し、さらに周辺に手工業者も住みつくなど、周辺農村との間で人や物資を交流する結節点となっていた』。

代表的な地方都市として、平泉と鎌倉の場合が紹介されている。平泉では、『政庁機能を担う公的施設「平泉館」＝「宿館」を核として、当主の日常の住居である「加羅御所」、その息子たちの「家」・「宅」などが並び、また近くには「倉町」(御倉町)が並び造られて経済機能を果たした』。平泉の都市形成は、信仰と密接に関連し、建築や庭園など、京都との文化的な関連が強かった。また、「鎮守」によって守護され、都市周辺には東西南北に社がありかつ、中央に惣社があった。鎌倉においても、平安京を模した側面と『伝統的都市形態に軍事要塞機能をあわせた都市構想に、武力による支配を意図する空間志向』が表れた。反面、『古代都城のように明確な理念にもとづいて計画・建設されたのではなく、むしろ頼朝の館を核として武士団の屋敷が集まり、一方で既存の道路に沿って市街が発達・膨張し、「境内」的な空間に「町」的な空間が付加・複合して発展した都市』であった。また、「御家人の屋敷や庶民の住居が混在する居住形態は、近世城下町の身分制に基づく居住地区区分とは異なる。」また、『急速に都市化した鎌倉では、無秩序な開発を抑制する以下の禁制が出された』。

1. 道を作ること
2. 家の軒を路上に差し出すこと

3. 町屋をつくり、だんだん路を狭めること

4. 溝の上に小屋をつくり掛けること

『商業的には、鎌倉七座とよばれる多くの市場がつくられ、都市の経済を支えた。また、洛中と同じく庶民は騎馬による通行が禁じられた』。

地方の小都市においても概ね、上記に都市のような「境内」的な空間と「町」的な空間の混合による都市空間形成が行なわれたと考えられる。地方都市の場合は「境内」の中心が、各地方の権力者である、国司・在庁官人・守護・社寺等が、順を追って時代ごとに権力を掌握し、それぞれの「境内」的空間（すなわち行政的・支配的空間）を形成し、それに付随して市やものの生産を主体とする「町」的空間（すなわち商業的・工業的・交易的空間）を形成する。

この過程で、断続的・仮設的に開かれた市が発達するが、『市が立つ場は、境界の地や河原、寺社の境内や門前などであり、市の特質として「無主・無縁」性が指摘されている。』萱津宿の事例として『市日には近隣の村々から人が集まり、にぎやかに交易が行なわれ、村の自家製品である絹布、山の木の実、海の贅が中世の地方市場の主要な交易品であったという。』そして、商品経済が発展するにつれて、仮設的であった市が固定化・常設化され、「町場」が形成された。『市場在家は農業から商業に次第に重点を移し、市も常設店舗がならぶ町に変わる』。

中世後期となる室町時代には、幕府が京都に置かれたため、地方の守護大名が各地方において発達させた「境内」的空間と「町」的空間を充実させる形で京都に持ち込んだ。各地方都市が平安京を模して、地方色を加えながら発達させた都市空間を、再度京都へ還流させることになる。このような「境内」空間の発達と同時に、京都における「町座」の発達も見られた。『たんなる「店舗街」ではなく、一般に間口 6 尺～10 尺程度のきわめて零細に分割された土地の上で営業し、路上に座を構えた巷所の座、敷地後方の「後座」や、「中座」という街区中央の空閑地＝広場を利用した市場もあった。』『座の商人たちは、露店で、また屋根のみで床のない建物で、あるいは屋号を冠した「屋形」などで、狭い場所に商品を納めた櫃一合を置いて営業していた。この「屋形」は巷所に立地することから市の屋形との類似が想定されるが、実際、柱間が十間と長大な長屋であり、柱間が吹き放しであることなど共通の特色があった。市の施設は、建築に近い屋形・仮屋・棧敷・棚などでさえ、壁などの仕切りがなく、吹き放しで、それらを営むことが「打つ」と表現され、多くは道路上あるいは広場につくられた』。これらが常設化され、また日常住居の建物となり、いわゆる都市型の店舗付き住居の原型となったことが窺える。興福寺などの領内に、寺が開設する仮設の市が立ち、商人に対して、座銭・市屋形地子銭・夫役などを課したため廃れ、店舗を構えて商いを行なうことが主流となった。

生活空間としても、道に面した「面」「頬」を単位として「町」が形成され、『「境内」の枠を越えた、新たな地域生活空間の単位であり、地縁組織』となった。首都京都が巨大化す

ること、これらの都市的居住に根ざした「町衆」の出現がみられ、「町」を母胎とした祭祀行事を生み出した。石山寺内の例では『町には番匠・大工・棟梁・檜皮師などの職人、酒屋・油屋・茶屋などの商人が住んで多様な活動を展開し、<中略>、各町は年寄・宿老・若衆からなる自治組織をもち、町として土地を買得・集積し、木戸門の鍵を管理するなど、自治的な活動を行なった』。このような自治組織の発達を見た後、応仁の乱（1467）によって、『京都は市外のほぼ全域が消失し、都市住民の多くが地方へ離散した』。15世紀末に住民が戻り始め、『町を基盤とする都市民衆の結束と自治的活動は一層発展した。』『16世紀中ごろには上京・下京それぞれの地域ごとに街の連合体である町組を結成、さらに上京5組、下京5組の惣町組織（上位組織）を成立させた』。このような自治組織の発達は、戦国期を通して「環濠城塞化」した独立の集落形成に拠るものであり、「洛中総堀」・惣構えと同時に、入れ子状に『町々の間にも構えが築かれ、入り口には「釘貫」（木戸門）や櫓が構築され、夜には見張りが立てられた』。

#### 1-1-4 近世：城下町における町・道・井戸端と在郷町

武家社会が安定化・長期化するに伴い、商業を中心とした町人の生活に対して、どのような共用空間が存在したか、またそれを支える制度にも着目し考察を重ねる。

前節までの調査で、中世の「都城」空間は、「境内」的空間と「町」的空間の重層的・複合的な関係を持ちながら成熟し、『日本中世都市の一つの到達点』となった。各都市や地域固有の地縁や血縁関係を基礎に、「境内」と「町」の有機的な関係を形成していたが、近世の都市は、これを「城下」というさらに大きな括りで「境内化」したと捉えることができる。その過程で、多核分散的に存在していた中世的な「境内」と「町」を解体し、より大きな城下領域内に結集・再編された。『兵農分離によって身分的に純化された武士・町人・寺社はそれぞれ居住区を分け、新たに武家地・町人地・寺社地というゾーニングが成立する。』さらに大きく捉えると、『武士・商人・職人は都市へ、農民は村への居住区分が定められ、農村と都市との区分も明確にされた。この新たな制度的枠組み＝幕藩体制に対応すべき都市空間が、領国支配の拠点として形成された城下町である』。この、城下町が、現代の主要都市の基盤となっていることについては、高橋ら<sup>12)</sup>、佐藤ら<sup>14)</sup>の都市研究者が指摘している。

このような再編が行なわれる中、城下町を大きな「境内」と捉えたとき、城郭を中心とした縦社会のヒエラルキーに従ったゾーニング・空間構造がみられるが、一方で『町人地は城下に引き入れられた街道に沿って、町が展開し、明確な中心のないフラットな「町」系の空間構造を呈する』<sup>12)</sup>。

『城下町の形成には地形的な条件も大きな役割を果す。それは制約条件とはならず、巧妙に取り込まれ、城下町に固有の空間構成の舞台装置として機能した。丘陵地や河岸段丘に立地した城下町では、地形の高低は見分別の居住区編成に用い、高地を武家地、低地を町人地として配置する。また、自然の地形を城下町を圍繞する装置として利用する例も多く、河川

や海は環濠として、断崖は城塞として巧妙に利用された』<sup>12)</sup>。

都市施設としての水道に着目すると、水運確保の必要性から『低湿地に立地することの多かった城下町では、飲用水などの生活用水を確保するため上水道が計画的に敷設された』。上水道の敷設ルートは、上記の地形を利用し、『武家地を上流に町人地を下流に設定するなど、階層的な身分構成を反映した』。一方で、『尿尿が下肥として再利用され』、商品価値をもつ廃棄物の循環システムが構築されたため、下水道は計画的に敷設されなかった。しかし、江戸前島の例<sup>15)</sup>に見られるよう、馬の背の地形を利用した排水システムを前提とする町割も存在し、衛生的な都市空間を目指したことも窺える。

このような中から、町人地の公的空間に着目すると、町割を規定した「道」、会所地を高度利用するための「新道」、「町会所」「番所」などがあげられ、それらに付随する「木戸」「櫓」「芥箱」「上下水道」などの施設があった。領主による行政システムに町民の自治システムが組み込まれ、『町人による町中がこれを自主的に運営し、「町式目」などを定めて互助、結束した』。また、『こうした施設は、本来町人の直接的参加によって維持管理すべきものであったが、特に芥処理や溝の浚渫などは、次第に専門業者に委託され、町人は必要な費用を負担すること』<sup>12)</sup>になった。

前述の「会所地」の高度利用は、主に『有力町人の土地集積<sup>16)</sup>・借家経営を中心とした町屋敷経営によって、<中略>、町屋敷内部を高密度に利用して建設された裏長屋は、都市内部に膨大な都市人口を抱える三都（京都・大阪・江戸）の住居として定着し、<中略>、路地を中心とした緊密な生活世界を形成し』た。このように政治的にフラット化した町人地も、経済活動上の新たな序列に組み入れられるようになる。裏長屋に至る裏路地（私道）には、井戸や排水溝、共同の廁があり、店子や借家人たちの家族的コミュニティが成立<sup>15)</sup>していた。会所地や裏長屋は「沽券地」と呼ばれる私有地で、土地や長屋の所有者を「親」と見立てた家族の関係があったことが知られているが、同時に「連座制」による町人間の共同責任体制と相互監視体制が組まれていた<sup>15)</sup>。

町割を見ても、近世当初「縦町型」<sup>12)</sup>といわれる、目抜き通りが城に向かう城下町プランが創設されたが、時代を経るに従って、街道筋への方向性を重視した「横町型」へと遷移<sup>12)</sup>する。これは、城主を頂点としたヒエラルキーの延長として、町人地にも頭と尾の位置づけが明確である「縦町型」に対して、「横町型」では序列が曖昧で、中心も定めにくい。「横町型」は経済活動の平等性を確保するプランと言え、『全国規模のネットワークに備えた』<sup>12)</sup>形態と考えられている。

このような城下町の成立と並行して、『町奉行支配下の町が置かれ、法制的には農村とされた地域にも、実質的に商工業を展開し、都市として機能した町があった。これら城下町以外の都市は「在郷町」と総称されるが、その特長によって港町・宿場町・門前町などとも呼ばれ、城下町と農村、城下町と三都との間の流通に介在して、大きく成長を遂げた』<sup>12)</sup>。また、『城下町と在郷町を結節点として全国規模の流通ネットワークが形成された』<sup>12)</sup>。多様

な経緯をもって形成された在郷町は、その経緯を反映して多様・多彩な都市形態を持ち、固有の都市構造を継承する。また、農業と商工業が明確に分離せず、都市的要素と農村的要素が混在する点と、経済力を象徴する上質な町屋群が街の中心を占める点が特質である。これらの在郷町の成長を促したのは、近在の農村が生産する商品作物の集散や、特産物の生産地として全国市場に訴求する力を有したことによると考えられる。

特にこの時代に発達した海運によって成長した港町では、『「境内」系の空間要素が一掃され、「町」系の空間要素が卓越するプランを呈していた。それは、一本の街路を挟んで均質な間口の町屋が連続する両側町が、複数の街路沿いに連なって骨格を形成するもので、海や河に面して荷揚げの場が用意され、その反対側の周辺部には寺町が形成された。町通りと並行に掘割を通して荷揚げの便を図り、平等性の還俗に基づく均質な町割・宅地割りが施工された』<sup>12)</sup>。

## 1-2 近代の公的空間

### 1-2-1 明治から昭和初期

ここでは開国と西洋化・近代化に伴い、近世までの都市における公的空間に対して、継承されたもの喪失したと考えられるものなどに着目した記述を行ないたい。前節まで主に参照してきた文献 12)に加え、全国の主要都市について、近世の城下町から近代化までを網羅した文献 14)をもとに、変遷を辿る。

高橋<sup>12)</sup>は、開国に当たって日本が世界経済の枠組みに対応できたのは、地方の城下町と在郷町の経済力と農村加工業の成長が寄与していたと述べ、さらに輸入品が新たな産業を生み、近代産業都市へと展開したとする。また、『都市空間は、武家地が空洞化し公園や神社・学校・軍用地・病院・官庁などの各種公共施設へと変容したのに対して、町人地はそのまま継承され、さらなる経済発展を遂げ、質の高い固有の街並みを完成させた』<sup>12)</sup>としている。

佐藤は文献 14)の冒頭で、以下の 3 つの仮説を立てた。(下線は筆者による)

第 1：近世城下町は独特の構成原理と近代性を持ち、これが城下町都市の近代の漸進的な都市づくりを誘導した。これを「城下町構成原理の近代性の仮説」と呼ぶ。

第 2：明治以降の城下町都市は、近代的・機能的な空間へ変容し、その変容は、都市を支える骨格的な構造組替えのプロセスが先導した。これを「都市骨格の変容の仮説」と呼ぶ。

第 3：近代の城下町都市の変容は、部分の自立的な成熟の集積により全体の統合が達成された、あるいはされつつある。「自律と統合の仮説」である。

また、近代都市計画が城下町の物的構成に介入する 4 つの機会があったと述べ、以下を示した。

第 1：明治の前中期に取組まれた、城郭の解体による都心の改造。

第 2：明治の後期から大正にかけての鉄道の城下町への導入。

第3：昭和の初期に行なわれた旧都市計画法のもとの街路網を中心とした計画とそれに基づく事業。

第4：第2次世界大戦の被災都市での戦災復興事業。

さらに、全国16の主要地方都市に関する調査をもとに、街路の組立てなどの都市骨格の変容を分析し、以下の10のシナリオを抽出している。

- ① 鉄道による城下町の解体と統合
- ② スーパーグリッドへの展開
- ③ 鉄道駅と旧城郭を結ぶ都市軸の形成
- ④ 井桁の骨格を組む
- ⑤ 歴史の軸と近代の軸の交差
- ⑥ 城下町の解体とグリッド化
- ⑦ 大骨格で迷宮を再構成する
- ⑧ 固有の骨格の継承と改善
- ⑨ 新旧の都心による二極の形成
- ⑩ 歴史的な矩形の構成を継承するシナリオ

これらの研究に基づいて、佐藤は『城下町都市は地理的条件と対応した生態学的な構成原理とある種の近代性を併せ持ち、その基盤のもとで近代の都市の骨格が形成され、部分の持続的な改善の集積により全体が再構成される流れが見られた』<sup>14)</sup>と結論付けた。

## 1-2-2 第二次世界大戦後と1960年代以降

戦後の劇的な体制変化と高度経済成長に伴って、道路を中心とした公的空間の捉え方がどのように変化したか、戦前の状況との比較、連続性・不連続性について明らかにしたい。

これまでみてきたように、道は都市間を結ぶ交易や運搬・流通を目的とした道路と、都市の内部で、商業や町の自治組織など生活空間として成立した街路とからなっていることが分かる。特に都市内の道路には、都城時代の大路から近世の新道まで、様々なヒエラルキーのもとに多様な空間であったことも明らかで、夜には木戸を閉めて通行を遮断する道<sup>15)</sup>も、通常の都市空間の一構成要素として存在していた。特に街区内に新道が発生し、裏長屋のコミュニティが形成されてからは、外部の者が入ることをためらうような、濃厚な家族的長屋生活空間が存在<sup>15)</sup>した。このような道の有り様は、近代まで続き、明治維新を経ても温存された<sup>12)</sup>ことも分かった。

その意味で、前節において佐藤の指摘する「第4の機会」は、近代都市計画上「道」の認識を大きく変える機会であった。しかし、さらに詳細にこの時期を検討してみると、このことについては、天野<sup>17)</sup>が以下のように指摘している。

『都市内の道路に目を向けると江戸時代で考えても、〈中略〉、機能すなわち使う人たちの感覚の異なる実に多様な道路空間が存在していました。近代以降でも同様、様々な都市内の道



路、すなわち街路の空間が存在するのですが、特に目立つのはその都市の顔となるような街路の存在です』<sup>17)</sup>。『大正 8 年の道路法に基づく道路の構造に関する規定は、都市間の道路に対する道路構造令と、都市内の道路に関する街路構造令と 2 本立てでした。つまり、自動車交通のためだけでなく都市に暮す人々の視点にも配慮した構造令だったともいえましょう。それが、昭和 33 年新道路構造令に改定（新道路法の制定は昭和 27 年）され、どちらかといえば自動車交通のための道路整備が中心となるわけです』<sup>17)</sup>。と述べている。続いて昭和 31 年のワトキンス調査団が来日し、日本の道路事情を評して以下のワトキンス・レポートの一文を紹介している。『”The roads of Japan are incredibly bad. No other industrial nation has so completely neglected its highway system.” 日本の道路は信じがたいほどに悪い。工業国にして、これ程完全にその道路網を無視してきた国は、日本の他にない』。そして、このような当時の実情のもと、道路づくりは人間のためというよりは、交通網の整備が中心となったと指摘した。そして、次のように結んでいる。『この方向性のおかげで我が国の道路事情は格段に改善されました。しかし、生活感覚から若干乖離し、自動車のための空間としての認識が増えたことも否めません』<sup>17)</sup>。

このように、我が国の道空間の捉え方については、都城空間から徐々に形成されてきた都市内の「街路」に関する認識が、明治維新や大正 8 年の道路法施行、あるいは第 2 次世界大戦直後の戦災復興期よりも、むしろ高度経済成長期以降大きく変化したことがわかった。

## 第 2 節 公的空間の仮設的利用

### 2-1. 外部公的空間の仮設利用：広場化の概念

日本の都市には広場がないといわれる。都市形成の過程で 1・1・1 で触れた飛鳥京の西に造られたという「木の規広場」や中世の「境内」に生じた祭礼の場とは異なる、西洋の都市に見られる広場が成立してこなかったといえよう。伊藤ら<sup>18)</sup>は「日本の広場」の中で、広場を「人間を相互に関係付ける装置」と定義し、『わが国では神社の境内や道路（馬場）を「広場化」することによって人間相互の関係を成立させる場を設えてきた』、と述べている。

広場化とは、人間の行動を誘発させる主体的な「設え」や「しかけ」であり、その意図を実現する手段として仮設の技術や方法を発達させてきた<sup>18)</sup>。本節ではこのような仮設の持つ意味と歴史に着目すると同時に、日本の都市空間に於いてどのように「仮設による設え・しかけ」が行なわれてきたか考察する。

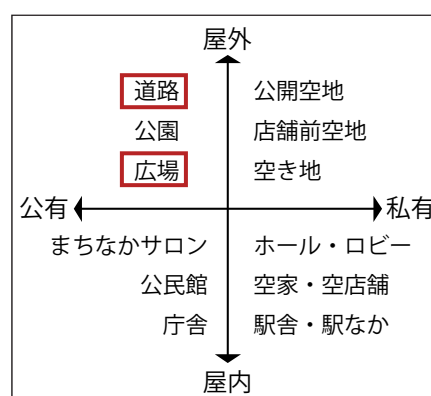


図 1 1・2章で対象とする公的空間

## 2-1-1 聖域広場から政治的広場へ

1-1-1 で取り上げた縄文の環状集落では、小規模な血族集団が広場を囲み生活をしていましたが、その広場は血族の先祖を埋葬しており、先祖の霊を祀った空間として存在していたことがわかった。そこは血族社会における縄文広場の先祖祭礼的な意味を持つがゆえに、建物を建てない、現代でいう建築規制があるなど、聖域として機能していたようである。同時に収穫した獲物を先祖にささげ、先祖と共に食す行為は自然に想像され、獲物の解体や調理などの共同作業を伴ったことも推察できる。このように、縄文広場は常に空間として存在することが先祖の霊に対する敬いであり、尊崇の念の表現であったように思われる。したがって、祭礼や食事などは必要に応じて行なわれ、祭や宴が終わればまた日常の何もない空間に戻されたのではないか。縄文集落において、堅穴住居に囲まれた広場は「公的空間」として多様な交流の用途に供され、広場空間を多用途に変化させる仮設的な使われ方がなされたと考えられる。

弥生時代では環濠集落の中心に広場が存在し、穀物を貯蔵する建物や集会施設も伴っていた。広場における共同作業や貯蔵物の分配に当たっては、集落内の調整が必要となり、収穫の年間サイクルを見越した集落の運営についての協議などがなされたと考えられる。また、埋葬地が集団化し、集落の編部に移されていることから、集落の中心部はより収穫物の貯蔵と分配のための政治的空間としての役割を増したと思われる。さらに、縄文集落から弥生集落への変化は、渡来人の侵入により急激に行なわれたのではなく、長い年月をかけて徐々に融合したことを考えると、中心部の公的空間としての機能を踏襲しながら、祖先崇敬から政治的な意味合いへと、変容していったと考えられる。日常的にはただ空間として存在し、収穫や分配などの集会にや祭礼に合わせて必要な場を設えた、「仮設的な空間活用」手法は踏襲されたと思われる。

飛鳥京で見出された「規の木広場」は、古代における広場の典型と考えられ、異郷人のもてなしや家臣への訓示、時刻の告知など弥生時代の政治的広場を、さらに高度に政治化し、統治に活用された様が窺える。加えて須弥山の建立による宗教的な象徴性を利用した空間活用が顕在化した。これは飛鳥寺の回廊に拠る聖域形成と隣接することによって、より強く機能したと考えられる。また、これらの空間作りはいわゆる渡来人によるものと考えられ、上に述べた異郷人とは、実は当時の為政者の故郷からの来訪者をもてなす場合もあったのではないか。ここにおいて、縄文集落から連綿と続く宗教的な聖域と政治的な集会・宴会の意味を持った公的空間活用が、国際色を加味し、渡来の都城都市空間作りに組み込まれてゆく過程として、飛鳥時代の広場を捉えることができる。また、この時代の小懇田宮において、大門や中庭を介して大殿（内裏＝私的空間）と朝廷・庁（朝堂＝公的空間）とが結合する空間構成（配置）が、後に続く都城における「境内」の空間構成に受け継がれてゆくことも、境内的空間の本質を考える上で重要な点である。

以上のように、政治色を帯びた公的空間を用途毎の設えを仮設的に設営し、時々目的に

併せて多用途に使用した様子が窺える。

## 2-1-2 都城空間の仮設的利用

古代の都城から平安京までの外部空間活用に着目する。1-1-1 で明らかにしたように、10世紀頃までは縄文的な環状集落が存在しており、都城外では縄文的な集住形態をごく自然に残しながら生活が営まれていたことが推察できる。都城は1-1-2で示したように、藤原京から平安京にいたる間、短期間で遷都が繰り返されたことはよく知られている。その際に宮殿の瓦をはじめ柱や梁などを解体し、遷都先で再利用された<sup>19)</sup>。朝倉は、遷都が大規模かつ短期間でなされた要因として、①建築物自体が解体・組立てに対応する仮設的工法であったこと、②淀川や飛鳥川、大和川といった水系に拠る資材の運搬が可能であったこと<sup>19)</sup>、を挙げている。つまり、政庁自身が仮設的な建築物であり、その結果として、長岡京までの境内空間が仮設的空間であったことが考えられる。

都城内では貴族・社寺など権力者・権門による「境内」が形成され、主要な都市空間の要素となった。「境内」的空間構成は、その後も戦国の「構え」や「惣構え」に継承され、近世の城下町全体の空間構成まで受け継がれている<sup>12)</sup>。有力者を頂点とした政治的・防御的空間構成である。

一方「境内」に内在する広場的空間のなかでも、堀に囲まれた閉鎖的な公設の市が開かれ、市人が店を管理し、市司が市人を管理するなど、組織的な管理体制が生まれたことも、この時代の公的空間の有り様を示している。また、市は定期的に開かれ、仮設の店が集まるが、小規模な掘立の常設小屋が存在したことも特徴的である。市は徐々に門外に拡大し、道に沿って線的な「町」を形成<sup>12)</sup>した。このとき、「巷所」となった道路内に設けられた仮設小屋が常設化して店舗街を形成<sup>12)</sup>した。当初は屋根だけの床の無い仮設的な屋形と呼ばれる構造体を利用しており、多くは道や広場に設営<sup>12)</sup>された。これが次第に常設化され、巨大な長屋となって商店街となった。戦国期を通して「町」の自治組織が強化され、これが近世城下町の町人地となり、近代まで続く町屋や商店街・両側町の原型である<sup>12)</sup>こともわかった。近世以降は、政治的権力を凌駕する経済力を持ち始め、政治的にはフラットで平等な空間構成であったが、経済的な力によるヒエラルキーを示す空間構成<sup>12)</sup>ともなった。

## 2-1-3 地方の公的空間の仮設性

これまで、奈良・京都や江戸を中心に都市空間や都市の公的空間について事例を挙げ、考察してきたが、これを一般化して、地方の小都市まで適用できるかについては、まだ疑問が残る。しかし、各時代において中央の大都市・都とその他の地方都市との関係は、お互いに関係しあいながら影響を及ぼしあった点についても指摘したい。以下具体的に、時代を追ってその手がかりと考えられる点を上げる。

縄文期においては、自然発生的に環状集落の広場空間が発生したが、これは血族社会に共

通の感覚から生じた祖先崇敬の形と思われ、しかも1万年という長い期間に亘って続いた、共通の一般類型と考えられる。弥生期においても、長期間にわたり縄文から弥生の環濠へ移行したため、集落中央部の公的広場については、縄文と同様に一般的な類型と思われる。

飛鳥京・藤原京から都城までの時期では、律令体制による地方支配が、国府建設を伴い都と同質の空間形成がなされたと考えられ、地方色を持ちながら、行政システムとしての条坊制が、物理的にも地方の都市空間に及んだと考えられる。中世においては、1-1-3で示したように、文献12)から、平泉や鎌倉において明らかに京都・平安京との関連が見られ、特色を持ちながら共通する公的空間作りが行なわれた。また、応仁の乱を境に、京都の民衆の多くが洛外へ去り、また戦後洛中にもどったことから、京都と地方との文化的交流が生じ、空間作りも伝播したと考えられる。

近世では、三都（京都・大阪・江戸）に共通した町屋が出現し、また参勤交代による地方と江戸との文化交流が進んだ事や、城郭建設に伴う共通の防御・惣構えにより、公的空間の共通性・同時性が維持されたと考えられる。

このように、各時代で当時の首都と地方を結ぶ要因が見られ、それぞれ各地方において独自の空間利用がありながらも、中央との共通性・同時性を持ちながら、中央と同様の仮設利用がなされたのではないか。特に国府など「境内」的空間内では、ほぼ都と同様の空間利用がなされたと思われる。

伊藤<sup>12)</sup>は、中世前期の鎌倉から南北朝にかけての、地方の市の風景について、同時の絵図から解説を行なっている。「一遍上人絵伝」に見られる信濃の国判野市と備前の国福岡の市である。両者とも海近くの空き地で市が開催されており、『市屋は仮屋ではあったが、必ずしも仮設建築であったとは限らず、掘立柱の構造を持つことから推定されるように、市日以外の日はそのまま放置しておいた可能性』<sup>12)</sup>を指摘している。この点は、1-1-2で示した平城京の公設東西市ないに常設された掘立柱建物群の存在と共通する。摂津の四天王寺西門前での浜市や牛市では、大鳥居から西門にかけて仮屋が並び、その背後に市を管理する市目代・酒屋・茶屋などの常設の建築があった。備前の国西大寺境内の市では、常設店舗と市日のみに立つ仮設店舗があった<sup>12)</sup>。これらの点から、布石のように存在する幾棟かの常設の建物を拠り所にして、仮設店舗が集積し市の開催が行なわれた様子が、都城の内外において、また、中世までの期間にわたり、共通して存在していたと考えられる。常設の建物は、場合によって、市の管理のためのものであり、あるいは、店舗が売場を形成する仕切りや拠り所となるフレームの役割を負っていた点も共通して窺える。

## 2-2 内部公的空間の仮設的利用：室礼・設え

日本の部屋の設えの原点として、平安期の寝殿造りの「室礼」が上げられる。一部の塗籠を除いて、ほとんどの空間が固定的な仕切りの無い、一室の大空間として用意されていた。そこへ御簾・屏風・衝立・几帳・畳など、多種の家具的部品を用いて「場」を設え、時々の

状況に応じて空間が整えられた<sup>11)</sup>。鴨長明の方丈記にみられる方丈の庵は、内部空間の仮設利用のみならず、庵自体を仮設的に組み立てたり解体したりして、2両の荷車に積み、移動することができた<sup>19)</sup>。

神社建築では、伊勢・宇佐などの神宮、出雲・住吉などの大社、・岩清水八幡宮、そして上賀茂・下賀茂神社など、古代に成立した有力神社では式年遷宮が行なわれ<sup>11)</sup>、仮設的なお社の造営を繰り返している。神社建築自体が、神の依り代として、あるいは祈り・祭礼の社として仮設的に発生し、これが後に常設の神社建築として発展した<sup>20)</sup>。神社建築の中でも、祭礼や奉納神楽のための仮設舞台は、定期的に繰り返される非日常の舞の空間として、高度な仮設性を伴って伝承され続けている<sup>21)</sup>。高度な仮設性とは、特別の技術を持たない氏子たちが代々設営できるための工夫によって成立している。具体的には最小限の労力・部材・交換可能性・組立て順当の伝達手法などの工夫の集積である。

また近世・近代の住居では、大阪の町家における「裸貸」のシステムと、奄美大島の伝統的な民家におけるヒキムン架構<sup>21)</sup>をあげることができる。前者は、江戸期の大阪において町家の居住者が激しく移動し、借家の割合が多かったことにより、移動（引越し）に際して建具や畳をも借家人が調達するシステムである。そのため、町家はこれらの建具・畳を受け入れるべく規格化されていた<sup>12) p223)</sup>。後者は、奄美地域において建物を解体し、移築する習慣があり、この架構は容易に組立てが可能な構造<sup>21)</sup>であると考えられる。大断面の横架材（大引・根太・桁・梁）を柱が貫通する構造で、楔で固定する接合で井桁のフレームを一体化させ、軸力と水平荷重を全体で負担<sup>21)</sup>する。

## 2-3 日本文化の仮設性

前節までに見られた日本の都市および建築における、公的空間の活用法には、各時代の住まい方や集住・都市生活のための背景・理由・思想が存在し、その結果として仮設的活用がなされたことが確認された。これまでは内外空間活用の「現象」として捉えたが、この節では、その現象の裏にある、日本文化自体の仮設性について考察を加える。代表的な事例として鴨長明の方丈記や、ハレとケ、神社建築の仮設性など、日本文化自体が「固定的な永遠性」ではなく「移ろいのなかでの永遠性」を求める点に着目し、現代都市の公的空間に対する示唆を考察する。

日本建築は内部空間のみならず、建築物自体が仮設的であり、そのことによって、いろいろな変化に対応することが可能であると同時に、変わるべきでない建築の本質的な部分を伝承することが可能となったと考えられる。ここでいう変化とは、居住地の移動、生活パターンの変化、来客のもてなし、祭礼など、日常的な変化や非日常的な空間変化を含む。一方、変わるべきでない建築の本質とは、食料や収入・安全の確保など生活を成り立たせる条件や、祈りの空間の持つ意味、大切な出来事とその対処法などの伝承のための技術、などである。

内部空間の仮設性に着目すると、様々な場の設えを整える必要性が高い部分は、日常生活

の場より、来客や催事・祭事・祭礼など、非日常的な交流の部分においてであると考えられる。その交流は、ときに人と人との交流であり、ときに人と神との交流、または人と祖先の霊との交流の場であったと考えられる。

このような日本文化の仮設性を表現する言葉として、「神籬(ひもろぎ)」「然帯(さおび)」「座」「間」「場」など、建築や都市空間にまつわるものが多い。中でも「ひもろぎ」は、前節で述べた「神の依り代」を、自然物と人工物によって建築化した神社建築の原点をあらわす。地鎮祭において降神があったのちは、一時的に上が降臨し、注連縄がはられたひもろぎの聖域は、誰も入れない仮設の結界となる<sup>19)</sup>。ここでは、変化するのは物理的な空間であり、変わるべきでないものは、侵さざるべき神性であり、ご神体の木であり山である。また、建築的には伊勢神宮の「唯一神明造り」といわれる、変えることのない建築の「型」を完成した<sup>19)</sup>。伊藤ら<sup>23)</sup>は、祭礼・夜店・朝市・縁日等において、山車や鉦、ちょうちん、幕、竹すだれ、などの仮設物によって一時的な界限空間を作り出す、と述べこれを「ひもろぎ空間」と呼んだ。そして、『ふだんにはないこのような特異なアクティビティの生ずることの重要性は、平常の生活の仕方では獲得できないか獲得しにくい人間と人間との直接的な接触を通じて、市民的な共感を高めることができた』<sup>23)</sup>と述べた。さらに、『このような一時的界限空間の存在も、単に古い年中行事を忠実に保存することだけではなく、＜中略＞、つねに新しい行事をつくり、滅びるものは滅びさせてゆく中で、このような都市空間は育てられている』<sup>23)</sup>と結んでいる。(下線は筆者による)

「さおび」は、このような変化に対応する考え方である。日本文化を説明する際の「さび」の語源とされているが、伊藤ら<sup>23)</sup>は時を経て得られる風合いのような表面的な捉え方ではなく、空間の骨格を形作る際に、立脚する空間認識（あるいはデザイン・イデオロギー）の存在を指摘している。また、それを『日本空間の特質として空間性格の未決定性と他との親和性』<sup>23)</sup>と表現している。つまり、計画当初は完成した空間として設えるのではなく、将来起こりうる変化は許容し、強い要素は残り、弱い要素は消滅することを受け入れる姿勢を指している。その時点で「将来の変化」は予測不能であるが、計画自体は決して無計画に作られるものではない。それは「地霊」といわれたり、土地の潜在力、土地の骨格、と呼ばれたりするような、微地形の持つ生態系や特質のようなものに沿った計画の普遍性を土台にした考え方とも考えられる。四神相応はその象徴的な都市計画の指針といえるのではないだろうか。

「さおび」の事例として、伊藤ら<sup>23)</sup>は、西芳寺の例や築180年の農家の間取りの変遷を挙げ、『時代の要求に応じた生長と変化』<sup>23)</sup>への対応を示した。このことは、本章1-1において通史的に調査した、日本の都市の公的空間の変遷の中にも読取ることができる。1-1-3でみられた室町後期の「町座」の商空間「屋形」の描写では、間口6~10尺の長大な(10間)長屋で、屋号を冠し、屋根のみで床のない吹き放しの空間であった。商人たちはここに櫃一台を持ち込み、狭い空間で商いを営んだ。この空間は、将来三都の本店も含んだ店舗街

の原型であり、「摂津名所図会」や「日本橋一丁目写生図」などに見られる商い空間との連続性が読取れる。ここでも変化したのは、店の物理的なつくりであり豪華さである。一方変わらずに受け継がれていることは、商いにおける人と物の価値交換を伴う交流である。また、目に見えない商空間の「格」のような、界限性でもある。都市空間自体も長い年月のうちに、界限を移動し中心を移ろわせながら変化を許容しているが、それは例えば、平安京の坊条の名残としての通り名や、歴史上の記憶によって場所性を引き継いでいる。

「間」「座」や「場」についても、「間」合い、「座」を設ける、話し合いの「場」など一時的に生じて消えるような、仮設的空間表現に使用される場合が多い。特に「座」は、歴史的に「商空間」や「市場」を指すことは、これまでの事例からも明らかで、仮設的に発生し年月の条件が満たされるところは常設化して現在にいたるところが存在している。

このように、日本の空間や建築における「永遠性」「恒久性」は、いわば移ろいながら、変わり続けることで「本質的な部分を永続」させる、一種の「動的平衡」状態を指す場合が多い。

## 第1章【注】

- 注1) きょうしき。律令制で、左京職・右京職に分かれ、京都の司法・警察・民政などをつかさどった役所。みさとづかさ。
- 注2) しんごう。律令制下、天災などによる貧民・難民を救済するため、米・塩などを給付したこと。平安中期頃から形式化し、毎年五月、京中の貧民に米・塩を施す年中行事となった。しんきゅう。
- 注3) 仏教の宇宙観において、世界の中央にそびえるという山。スメール。蘇迷盧(そめいろ)。すみせん。
- 注4) 律令制で、左右京内の四坊ごとに置かれた官職。坊長とともに、戸口(こう)の管理、治安の維持、徴税の徹底などの任に当たった。うながし。
- 注5) 律令制下、坊令の下にあつて、坊内の監督・検察・収税の任に当たったもの。
- 注6) こうしょ。平安京の街路地で、道路としての機能を消失した空地。

## 第1章【参考文献】

- 1) 中村哲也, 研究ノート 笹ノ沢(3)遺跡の集落規模, 国立歴史民俗博物館研究報告, 第172集, p.415-444, 2012-3
- 2) 設楽博己, 関東地方における弥生時代農耕集落の形成過程, 国立歴史民俗博物館報告, 第133集, p.109-153, 2006-12
- 3) 松村明編, 大辞林 第三版, 三省堂, 2006-10-27
- 4) 加藤周一, 世界大百科事典 第二版, 平凡社・日立ソリューションズ・クリエイト, 1998-10
- 5) 上田篤, 縄文人に学ぶ, 新潮社, p.17-50, 2013-6-20
- 6) 藤田勝也, 古賀秀策編, 日本建築史, 昭和堂, p.7, 2011-9-30
- 7) ビル・ライズベロ著, 下村純一・村田宏共訳, “ケルト、ゲルマンの社会と建築”, 図説西洋建築物語, グラフ社, p.18-21, 1982-5-31
- 8) 鹿児島県上野原縄文の杜ウェブサイト, “復元集落”, <http://www.jomon-no-mori.jp/hukugen.htm>, 2017-4-22 閲覧
- 9) 繁昌正幸, 遺跡と道跡—南九州の縄文時代早期を主として—, 研究紀要 縄文の森から, 鹿児島県立埋蔵文化財センター, 創刊号, p.17-27, 2003-3
- 10) 特別史跡 三内丸山遺跡ウェブサイト, “道路跡”, <http://sannaimaruyama.pref.aomori.jp/about/09.html> (2017-4-22 閲覧)
- 11) 西田雅嗣, 矢ヶ崎善太郎, 建築の歴史, 学芸出版社, p.69, 2014-8-20
- 12) 高橋康夫, 吉田伸之, 宮本雅明, 伊藤毅, 図集 日本都市史, 1993.10
- 13) 奈良文化財研究所飛鳥資料館ウェブサイト <http://www.asukanet.gr.jp/2017.6.4> 閲覧
- 14) 佐藤滋, 城下町の近世都市づくり, 鹿島出版会, 1997.5.10
- 15) 鈴木理生, 江戸のみちはアーケード, 青蛙房, 1997-1-10
- 16) 李佶勲, 江戸会所地の土地所有に関する研究, 日本建築学会計画系論文集 第73巻 第633号, p.2527-2532, 2008.11
- 17) 天野光一, みち研究会監修, (財)道路空間高度化機構編, 序論2「なぜいま道路空間の高度化なのか」, みち—創り・使い・暮らす—, 技報堂出版, p.6-9, 2007.5.30
- 18) 伊藤ていじ他, 都市デザイン研究体編著, 復刻版 日本の広場, 彰国社, p.6-7, 2009-5-10
- 19) 朝倉則幸 (GK 設計), 仮設建築のデザイン, 鹿島出版会, 1993-5-10
- 20) 藤田勝也, 古賀秀策編, 日本建築史, 昭和堂, p.20-21, 2011.9.30
- 21) 西和夫+神奈川大学建築史研究室, 祝祭の仮設舞台 神楽と能の組立て劇場, 彰国社, 1997-12-30
- 22) 山下麻衣, 立花正彦, 奄美大島のヒキムン架構の実測調査, 日本建築学会技術報告集, 第16巻 第33号, p.779-784, 2010.6
- 23) 伊藤ていじ他, 都市デザイン研究体編著, 日本の都市空間, 彰国社, 2012-5-10



## 第 2 章

### 公的空間に関する制度と現代における空間利用の課題



## 第2章 公的空間に関する制度と現代における空間利用の課題

### 第1節 公的空間の制度

#### 1-1 掟・慣わしから制度へ

##### 1-1-1 制度化への素地

前章では各時代の都市の公的空間について現われた現象を概観し、文化や精神性など、抽象的な側面も含みながら、仮設的活用について論じた。本節では各時代において都市生活者の活動を具体的に規定する公的空間における制度に着目する。なお、ここではいわゆる近代的な「法制度」のように、明文化されたものだけではなく、特に古代や先史においては、前章の研究成果により、不文律として「規制」された慣わしや掟も含む。

この観点から、縄文期を見ると第1章 1-1-1 でみられた、繁昌<sup>1)</sup>による広場的な場所を神聖な場所として住居を立てることを控える“規制の場所”と見る見方は、現在の建築規制に通じる不文律と考えることができる。この「規制」は先祖を埋葬したことによる、聖地であるが故のものだが、この延長線上に縄文中期の三内丸山遺跡の「住居や大型住居、広場・墓などが高度な計画性をもって配置された」<sup>2)</sup>ことは、現代のゾーニング、つまり用途地域制に通じる規制である。さらに、弥生時代の「弥生再葬墓」<sup>3)</sup>といわれる分散した小集団の共同墓地となり、それら全体を共同墓地として「運営」した。一方で、集落中央の広場では、収穫物の貯蔵と分配のための広場や大型の掘立柱建物が建てられた。公的空間は当初、弔いの聖域として、規制されると同時に共同の空間として機能したが、後期になるに従い、聖域が分離され、共同作業や協議のための政治的集会の場として分化した様子が窺える。

##### 1-1-2 権力の集中と制度

飛鳥時代以降は、高橋ら<sup>4)</sup>の唱える「境内」的空間と「町」的空間とに分類し、それぞれの規制を通史的に見ると理解しやすい。まず「境内」的空間内の制度として、見られるのは、小懇田宮から藤原宮にかけて整備された「京職」による統治である。この統治方式は、第1章 1-1-2 で記したように、都市計画システムとしての条坊制と並立する行政システムとして、平安京まで引き継がれている。都城内部では、京一条一坊という行政組織として、大夫・亮・進・属の4等官および「坊令」「坊長」が置かれ、京内の戸口名籍を司り、課役を徴収し官設の市を統括した。

平安京では、東西の公設市が開かれ、築地堀に囲われた市場には門が設けられた。市人が店を管理し、市の開催日・開催時間も制度化されている<sup>4)</sup>。さらに、犯罪人の処刑や宗教者の説教の場でもあり、人・もの・情報の交流の場であった（第1章 1-1-2）。鎌倉では、急速に都市化が行なわれたことによる開発規制が行なわれ、道の造営・路上建築・水路上の建築・庶民の騎馬通行等が禁止された（第1章 1-1-3）。

### 1-1-3 権力支配から自律へ

「町」的空間の制度は、室町後期の記述にみられる。当初市は公設市の周囲や、「境内」空間の門前に立ち、境内のきまりからは比較的自由に開かれたと考えられる。それは、第1章 1-1-3 に紹介した市の特質「無主・無縁」性より窺えるが、店舗が次第に常設化され、土地を収得・集積して商空間としての「町」が成立すると、各町は年寄・宿老・若衆からなる自治組織を形成させた。戦国期になると、自衛が必要となり集落の「環濠要塞化」を経て、通りの入り口に「釘貫」（木戸門）や櫓・見張り番を設け、路上の公的空間を形成した。このいわゆる両側町は、近世にも引き継がれ身分的にはフラットな町人の町となるが、制度としては「町式目」による、自守自立的な町運営がなされた。通りに面する町家の高さや形態、土地の売買まで細かな規定<sup>4)</sup>があり、京都では一時期（元禄3年から数年）は、町奉行への建築許可申請も不要<sup>4)</sup>とされ、公的空間の管理・規制等も町内で独自に行なわれた。各町独自の町式目に対して、公儀が定めた「町触」があり、個別町を越えた規制が存在<sup>5)</sup>した。また、ゴミの管理や清掃など、共同で行うべき共用施設の管理運営について、費用負担による外部専門業者へ委託されたこと、共同管理体制は同時に相互監視体制へ組み込まれていたこと、については第1章 1-1-4 で示したとおりである。

町式目による町内空間の管理は、近代へも受け継がれた<sup>5)</sup>。特に京都においては、土地・建物の売買については、厳しく規制があり、町外者への売渡は特に禁止されたが、明治政府に拠る法体系との分離により、法的根拠を失った。また、銀行等大資本の土地集積や道路の拡幅による「町」組織の弱体化が生じ、同時に「空間的弱体化」<sup>5)</sup>も招いた。一方江戸においては、そもそも地主が町外者（名主）であった場合が多く、居住者の多くは借家人であったため、京都とは異質の町運営がなされた。土地売買手続きに町が関与せず、土地所有者が必ずしも町運営者を意味しなかった。こうした前史により近代都市東京では、個人間の売買契約としての近代土地法の浸透が早かった<sup>5)</sup>。

### 1-1-4 地方における制度

ここでは、第1章で調査した文献の中から、各時代の首都と地方との関係を制度的に繋ぐ記述を抽出し、地方における公的空間の制度について考察する。

古代都城成立以降において、第1章 1-1-2 でみられた中央と地方を結ぶ幹線道路網の整備により、都城に於いて形成された「境内」的空間が地方の国府にもたらされたことがわかる。都城内では京一条一坊、都城外では国一郡一里からなる相似形の行政システムが対をなしていた<sup>4)</sup>。律令制のもとでの地方官制にも、左右の京職が置かれ、その下に東西の市司が置かれた。この当時の国府の都市空間は、政庁部分のみ官衙を形成し、当該地方の豪族勢力の中心を避けた位置におかれた（文献：高橋）。明確な条里制による計画がなされた大宰府以外は、条里制による地割がなく、国分（尼）寺や曹司・館などは、土地の地形に合わせて配置されたようで、明確な計画理念は明らかになっていない。

政庁内部においては、『宮城（首都）における大極殿・朝堂院と同じく「朝儀の場」としての機能をもっていたと考えられる』<sup>4)</sup>。『多賀城政庁正殿前の石敷広場や伯耆政庁の石敷道は、儀式の場として設けられたのであろう。脇殿・後殿では日常の行政執務も行なわれ、周囲の官衙地区とは二重構造で運営されていた』<sup>4)</sup>、と考えられている。つまり、公的施設や空間において、首都と同様の制度があった政庁内と、地方の土着的な仕来り（≒制度）に基づいたダブルスタンダードによる地方運営が窺える。

この流れは、第1章 1-1-3 で示した平泉や鎌倉での都市づくりに繋がるものであり、平安京の都づくりを模しながら、土地にあわせた独自の制度を生み出している。特に平泉では「信仰」と密接に関連した建築や庭園、社寺の配置が特色として表れ、「鎮守」と要所の木戸による防御・関の構えが窺える。室町時代には守護大名の存在が、中央と地方の空間活用の制度的同時性・同一性を促進したと考えられる。戦国に入り、特に応仁の乱で平安京が壊滅した折、一旦京の住人が「町」ごと、地方へ離散し 15 世紀末ごろに再び戻ったことは、自治組織としての「町」をさらに堅固にし、自治制度を確立していった。同時に、地方へも京の仕来りや文化を残したと考えられる。

近世になると、織豊による制度的統一により、また、徳川の治下で、城下町が各地に建設され、土地制度・商慣例・身分制度などより類似性の高い公的空間の運営がなされたと考えられる。

以上のように、時代毎の地方と中央の交流要素が見られ、制度的に同一性を高めてきた様子が確認できた。したがって、第1章および本章 1-1-3 までで取り上げた、三都を中心とした公的空間の状況・制度については、現在の地方都市を考える手がかりとして、有効であると考え。一方で、在郷町の発達など、城下以外の都市形態に独特の町割や空間構成が生まれたことも忘れてはならない。

## 1-2 道の制度

道に関する制度については、律令時代に整備された七道、江戸時代に整備された五街道に伴う、駅制・伝馬制が知られている。これらは中央政府が地方を支配するための行政システムであり、都市間を結ぶ高規格の道路ネットワークであった。このような 2 点間を結ぶ役割を重視した道については他に譲り、本論では、道が都市の内部において、都市空間との関わり、特に公的空間のあり方を規定する側面について考察する。明治以降については、第1章 1-2-2 で触れた街路構造令の内容に焦点を当てる。

### 1-2-1 古代から都城までの道

縄文期の道の有り様について、少ない文献の中にも興味深いものがある。繁昌<sup>1)</sup>による、縄文集落内の「道」に関する考察である。地形（コンターライン）との関係により、「大きな道」（広場的な集落内の基幹道路：尾根筋の緩やかな勾配）、「中位の道」（集落内の住居間

を縫うように走り大小の道をつなぐ道)、「小さな細い道」(傾斜に沿った傾斜のきつい道)に分類し、それぞれの道の役割や、人の行き来を想定している。制度とは程遠い考察ではあるが、「大きな道」が前述の聖なる場所としての「建築規制」をもたらしている「広場」としての役割を持つとすれば、道における制度化の原型を見出すことができる。

律令制度下の都城内部の道は、第1章 1-1-2 で示したように、都市計画システムであると同時に行政システムであった。交通のための道ではあるが、むしろ区画としての「坊」を貴族や豪族に割り当てる「宅地班給」ための色合いが強かったのではないか。特に各都城成立初期においては、宮を中心に厳密に宅地が振り分けられており、平安京になり10世紀後半以降、中世にかけて築地塀が消滅するまでの間、徐々に道路空間活用の乱雑さが増していったと考えられる。大路・小路の階層秩序が崩壊し、道路が交易の場・生活空間の中心となる。また、街区内の未利用空間を開発する為に、条坊制に規定されない「辻子」が新開された。いわゆる「町」の出現であり、それぞれの町ごとに自治的な決まりが作られ、制度化がなされた。巷所(道路空間の宅地・耕地化)の発生もこの時期である。井戸や洗濯場の共同設営・共同運営等も行なわれ、これらも『場所の公界性、すなわち誰の所有にも属することのない道の空間的特質』<sup>6)</sup>を活用している。明文化される以前の「お互いの了解」として、秩序化された道空間利用が窺える。

### 1-2-2 町の自律と道

このような「町」組織は戦国時代を経て、益々強化され単体としての「町」の連合組織である「町組」が結成され、独立性を高める中で、道空間の活用に関しての規律を作ったと考えられる。特に祭礼維持のための活動については、仮設的な道活用の「決まり」を、神聖な意味も含みながら醸成させたと考えられる。

この当時のウラの生活空間として、高橋は以下のように記している。『現代的なパブリック・スペースやプライベート・スペースの概念に当てはまらない空間が少なくなかった。道には井戸や洗濯石があって、住民の暮らしの場となっていたし、また、屋敷の中にもときには半公共的な空間、「路地」が広がり、さらには屋敷の背後、街区中央には誰のものともいえないような空地や藪も広がっていた』<sup>4)</sup>。また、『路地は、屋敷の奥へ通行するために屋敷地の一部を割いて設置した通路であり、道路として機能していても、土地の区分からは屋地・宅地になる。「公界の大道」ではなく、むしろ今の私道に相当する』<sup>4)</sup>。『裏借家住人たちが多目的に共用する半公共的な広場となった路地は、路上の共用空間が街区内部へ引き込まれた姿といえよう』<sup>4)</sup>。さらに、公道上に公衆便所があったことが、洛中洛外図屏風歴博乙本やルイス・フロイスの「日欧文化比較」から確認されている。同屏風には道を清掃する姿も認められる。

### 1-2-3 地方の道

地方の道の様子が窺える例として、伊藤<sup>4)</sup>による元禄期の兵庫津の記述がある。「元禄兵庫津絵図」をもとに、当時の町割と地名を図に起こしているが、辻子のみによって構成される、高密度な都市集積が視覚化されている。このことから、京とは違うスケールで、濃厚な都市空間を形成していたことが窺えると同時に、京の「ウラ」ほど混沌とせず、秩序立った「町」空間の存在が想像される。つまり、都市自体が小規模であるがゆえに、都市全体の秩序が、辻子スケールにまで及んで、京の「ウラ」空間のような余剰と混沌を内包する余地が見出せない。

中世以降、寺内町・港町・宿場町・市町・惣集落など、在郷町の基盤となる自治・自衛的都市基盤が成立して行った。その過程で、例えば下総国結城では「宿城」と呼ばれる防御施設を備えた軍事的色彩の強い6集落が互いに隣接して都市域を形成していた様子がみられ、これらを統制すべく「結城氏新法度」を制定し、支配を強化しようと試みたが、近世的な城下形成に至らなかった<sup>4) p125)</sup>。

織豊期以降近世にかけて、城下町の発達にしたがって、市町も城下へ全面的に集住させられ、当初は居住地の混在が見られたが、次第に身分制が確立されるにしたがって、居住地の空間的分化が明確になった。いわゆる町人町の形成である。このような変化は、各地方の城下町にも、中央の三都にも共通して現われ、同業者が集まり住む両側町として発達した。

### 1-2-4 近世の道

中正から近世にかけ、平安京も城下町化し、前項で述べた身分毎の集住化が進み、両側町の発達がみられた。城下町形成の初期過程で、市・寺・職人等の居住地の大々的な移動が行なわれ、それぞれ同質の身分職業からなる町が整備されてゆく。例えば甲府においては、武田氏の統制化に在りながら、町ごとに「町掟」が定められ、市日の諸役が免除されるなど、時限的な楽市が成立していた<sup>4) p149)</sup>。城下町が拡大するにつれ、このような自律的な領域が複合し、入れ子のような空間構造を持ちながら、成長していった。金沢や仙台・和歌山などがこのような複合城下町としてあげられる。城下に有力大名の小城下を含みながら構成されるが、小さなスケールで見ても、さらに上級家臣団の屋敷地構成に同様の「入れ子構造」が見られる。『(八家のひとつ) 長家の屋敷である「御屋敷」は、広大な御殿を中心に配し、周りを門と堀、中間や小者の住む長屋で囲まれた封鎖的な構成で、その日側に広がる「上御家中」も木戸や門で閉じられ、袋小路からなる封鎖的な構成を呈していた』<sup>4) p165)</sup>。

織豊期の城下町は、このような封鎖的（「境内」的）領域を内在しつつ、城へ向かう大手通を中心とした、「縦町型」といわれる町割構成が主流であった。徳川期になり、城下町としての形式が成熟し、戦乱も収まって経済活動が活発化すると、城下を貫く主要な街道筋を中心に、「横町型」と呼ばれる町割に移行する<sup>4)</sup>。つまり、道は城へ至る縦の「通り」と、街道に沿った「筋」に区別され、都市内においては、木戸で閉鎖された空間となっていた<sup>4)</sup>。

これらの公道に面して「沽券地」（私有地）が並び、その数によって「大町」「中町」「小町」あるいは「片町」と称した。沽券地内には長屋や裏店があり、店子が通る路地には共同の井戸・廁が備えられていた<sup>7)</sup>。これら公道に面する向う三軒両隣のつながりによる都市の最小コミュニティが存在していたことはよく知られているが、これらは同時に連座制として相互監視のシステムとしても機能した<sup>7)</sup>。路地内の向う三軒両隣も機能しており、連座制の連鎖システムでもあった。道の清掃や管理についても、このシステムの中で行なわれた。

江戸の公道上には、自身番屋・番屋・大番屋・中番屋・辻番所・髪結床・火之見櫓・雪隠・芥溜があった<sup>7)</sup>。道は通行の用に供するだけでなく、町の自治・生活に強く係わる空間であったことがわかる。

### 1-2-5 街路構造令による都市内の道

明治期に入り中期までは江戸の町空間を引き継いだと考えられるが、後期に入り 1910 (M43) 年頃以降、従来の第一次産業を主とした産業構造から、軽工業を中心とした第二次産業へと産業構造が移行したことから、地方の農山村部から 6 大都市に人口の流入があった。この状況を受け、1919 (T8) 年旧都市計画法の制定と共に、旧道路法が公布された。同法に基づいて、都市間道路に関する内務省令としての「道路構造令」、都市内街路に関するものとして「街路構造令」が定められた。つまり、道路と街路は明確に区別されていた<sup>9)</sup>。

当時は一般に『都市間連絡の道路に比べて、都市内道路である街路の方が優位であり、例えば幅員では国道が 4 間 (7.2m) 以上とされたのに対し、街路では「広路」として 24 間 (44m) 以上のものも対象としており、更に曲線半径、勾配等の構造についても街路構造のほうが高規格に定められていた<sup>8)</sup>。また街路構造には、道路構造には見られない以下の諸規定があった。①歩車道の区分（広路、大路）②広場の設置（交差点、屈曲部）③街路幅員の拡大（橋詰）④植樹帯の設置（広路、一等大路）。これらのことより、『街路が持つべき機能が単に交通機能だけではなく、都市環境の面での空間機能を持つべきことを明快に規定している』<sup>9)</sup>。また、『その核心は、片側歩道幅員を総幅員の 6 分の 1 以上とする規定と豊かな植栽にあった。この設計思想は、震災復興において、広幅員歩道と豊かな植栽を備えた広幅員街路および広場として実現した』<sup>9)</sup>。さらに、『戦災復興では、幾多の都市で広幅員歩道と豊かな植栽が実現した。その後の新道路法に基づく道路構造令改正時（1958 (S33) 年）に、街路構造令は道路構造令に吸収され、歩道に関する 6 分の 1 規定をはずして、3 占用幅 (0.75m×3) を標準とする積み上げ方式を採用したことで、街路の持つべき都市環境空間機能は薄められ、道路交通機能重視の設計思想へと大きく傾斜した』<sup>9)</sup>。

### 1-3 広場の制度

これまでの文献調査により、日本の都市において、ヨーロッパ的な広場とは趣を異にするが、第 1 章 2-1 で伊藤らが定義したように、「広場」は「みち」空間を媒体にして確かに存



在し、都市的な交流機能を発揮した<sup>7・p50</sup>ことが分かる。またそこには、不文律や明文化された制度も確認した。縄文集落の環状集落の広場における建築制限、飛鳥京の「規の木広場」における饗応と祭礼・訓示と刻鐘、都城の官設市と市司、町場の町式目等、各時代に生じた広場を管理する制度的対応が見られる。

江戸期において広場的なスペースは、『火事の延焼防止用の防空地（これが町人地にある場合は「広小路」、武家地にある場合は「火除明地」）』があったが、これらは日常的な生活空間としての役割はなかった<sup>7・p50</sup>。両国橋や上野山下などの盛り場は、最初は広小路であったところに、「お上のお目こぼし」で町人の簡易（仮設）営業施設の出店が認められた場所が常設化したものであり、都市計画的に配置されたものではなかった。『それに対して、「向う三軒両隣」の関係の中心的な施設としての「みち」は都市機能としてはヒトとモノと情報伝達の間として十二分に広場の役割を果たした』<sup>7・p50</sup>。

本研究を進める中で、これまでに確認できた「条文としての広場」は、前節で紹介した街路構造令の第十條、「街路ノ交會、屈曲其ノ他ノ箇所ニシテ交通上必要アル場合ニ於テハ廣場ヲ設クヘシ」（下線筆者）と、第十三條「遊歩道ニハ竝木を植栽スヘシ交通上支障ナキ場合に於テハ歩道ニ付亦同シ 街路ノ状況ニ依リ遊歩道乃歩道ノ舗装ノ一部ヲ縮小シ之ヲ植樹帶、樹苑、花苑又ハ芝生ト為スコトヲ得廣場ニ付亦同シ」（下線筆者）に確認できる。

条文から、道路内に広場を設ける必要性と、広場を設ける場合の植栽や、苑としてのポケットパークのような設えを念頭においていることがわかる。このようなイメージは、江戸期の道にはなかったもので、その背景には横浜居留地における本格的な街路樹による並木道（日本大通：1871（M4）年）の整備や、銀座通りの整備における街路樹の導入などがあった<sup>10</sup>。日本初の洋風公園（横浜公園）が整備され、外国人の設計により、他の舗装、照明、公園、下水道、築港などとセットで都市の社会資本整備がなされている。それぞれ横浜大火（1866（慶応2）年）および銀座大火（1872（M5）年）後の復興事業<sup>10</sup>である。

#### 1-4 現代の仮設に関する制度

第1章 2-3において、日本における「永遠性」が「仮設」の中に見出され、変化し続けるなかで大切なものを受け継いでゆく文化があると述べた。全体を眺めたときに「総体」としては不変である一方で、個々の「要素」は常に変わり続ける、という方丈記の一節に表されるような一種の「動的平衡」の中に永遠性を見出すことができる。仮設は、上に述べた一時的な「要素」となるものであり、時間に限定された設えである。現代においても法整備がなされ、仮設物に関する規定がある。建築基準法第85条において、規定される仮設建築物は以下（①～③）の通りである。（下線は筆者による）

①非常災害があつた場合において、その発生した区域又はこれに隣接する区域で特定行政庁が指定するものの内においては、災害により破損した建築物の応急の修繕又は次の各号のいずれかに該当する応急仮設建築物の建築でその災害が発生した日から一月以内にそ

の工事に着手するもの。

- 一 国、地方公共団体又は日本赤十字社が災害救助のために建築するもの
- 二 被災者が自ら使用するために建築するもので延べ面積が 30 ㎡以内のもの

②災害があつた場合において建築する停車場、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物又は工事を施工するために現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物

- ③仮設興行場、博覧会建築物、仮設店舗その他これらに類する仮設建築物

これらの仮設建築物に対しては、建築基準法の全て、または、一部の規定を適用しない。その条件として、1) 国等が災害救助のために建築する、2) 規模、3) 期間(最短 3 ヶ月、最長 2 年)等の制限を設けている。

仮設建築物とみなされた場合における緩和条項は多岐にわたり、且つ上記仮設建築物の種類により該当条項が異なるため、各都道府県ではチェックリストを作成し、緩和条項を間違いなく施行する工夫を行なっている。仮設建築物によっては、認可期間の終了前に、延長申請が可能なため、延長を繰り返し長期間に亘って恒久的に存続させることの無いよう、各自治体において取り扱い基準を設けている。

また、構造規定において、「期限付き建築物」<sup>11)</sup> の概念を導入しようとする動きがある。これは、仮設建築か恒久建築かという 2 元的な価値判断を柔軟にし、一定の使用期間及び使用条件を設定して、最適な構造設計を行なえるようにする新しい概念<sup>11)</sup> である。このことでローコスト化に対応できることと、使用期限後の解体と部材の再利用を条件とした環境負荷の低減といったメリットが見出せ、加えて借地権の有効利用・社会情勢の急変に伴う建物の陳腐化への対応・新材料新構法の実験検証など、使用期限の限られた建築物のニーズ増加に対応しようとする試み<sup>11)</sup> である。

このように、仮設を繰り返し延長して十数年にわたり運用する建築物や、恒久建築物として設計されたものが短期間で解体されるなど、現代の仮設法制度では扱いづらい事例について、生産性や LCC の観点から、法制度についての対応が必要になりつつある。つまり、仮設と恒久という 2 元的な捉え方でなく、これらの間をシームレスに繋ぐ考え方と対応が求められている。

## 第 2 節 近現代における都市の成長に伴う公的空間の問題点

前章および前節において歴史的・制度的な背景を確認したうえで、近現代の都市において継承しえた公的空間の質、継承し得なかったと考えられる質について考察したい。このことにより、序章 1-1 で指摘した現代の都市計画課題における「文化的な不連続・不整合」と「時代的(計画制度の)不連続・不整合」を明らかにする。以上を踏まえ、近現代における公的空間整備の課題を明らかにし、解決の方針を確認することが本節の目的である。

## 2-1 日本における公共性の認識と継承

序章 1-3-3 で示したように、小泉<sup>12)</sup>は、『英米における public は、広く万人に開かれていることを意味しており、したがって公共性とは、そうした「公的」性質の存在を意味することになる。これに対して、我が国では公＝国家との考えから、公共性とは中央政府が専管的に定義し、体现するものとされてきた。』<sup>12)</sup>と述べ、『都市計画における公共性も、＜中略＞、共有可能な価値理念に根ざしていたというよりも、高権性や専門性に基づいて国家・政府が独占するものであった。』<sup>12)</sup>と指摘している。さらに、『都市空間やそこで展開される各種主体の活動には、公法上に事前かつ明確に規定することが困難な、また定量的に計測しがたい公共性（非公共性）が多様かつ複雑に内在し、＜中略＞、私的ないし共同的に管理・利用することに公共性を認めることが行なわれつつある。』<sup>12)</sup>と結論付けている。

この指摘を裏付けるように、浅野<sup>13)</sup>は、旧都市計画法について『旧法の主眼は都市計画事業実施（特に土地収用）の円滑化にあり、その権限区域としての都市計画区域は事業をする区域の明確化を意味した』<sup>13)</sup>と述べている。区域指定は具体的には、①国有河岸地の公共団体への下付（払い下げ）（9条）、②市街地建築物法の地域・地区の指定または廃止（10条）、③都市区画整理の施行（12条）、の3点であった<sup>13)</sup>。特に③の区画整理は、農地の整理を定めた「耕地整理法」を準用した<sup>14)</sup>ことから、当時の都市空間の歴史的背景や、小泉の指摘する「定量的に計測しがたい公共性」<sup>12)</sup>などを反映したとは考えにくい。

これまで本章において調査してきた歴史的背景には、小泉が「認めることが行なわれつつある」<sup>12)</sup>と述べる「私的ないし共同的に管理・利用する公共性」<sup>12)</sup>は、日本の都市において都城以来の「町」的空間の維持・運営の中で継承されてきた。その観点からすると、現在その公共性を認めつつあるのは、「再認識されつつある」と表現したほうが正確である。

## 2-2 近現代における日本の都市計画の立脚点と近世までの日本の都市空間との乖離

本章 1-2 で明らかにした道に関する制度の変遷の中から、近代都市までの連続的な変化と、明治期に西洋的な手法の導入による不連続な変化があることがわかった。また、近代国家の建設を目指した法整備がなされ、道路法の成立を見た。当初は近世までの道のあり方を踏襲した考え方、すなわち都市内部の街路優位の思想が受け継がれていたが、戦後の高度経済成長期に街路の考え方、広場や植樹の考え方が後退した事も確認できた。

都市計画制度全体に目を向けてみると、浅野の研究<sup>13)</sup>から、都市の生活空間を豊かにすることよりも国家が土地を収用し事業を行い、都市を管理しやすい状況をつくることに主眼を置かれたことがわかる。現在採用されている都市計画の教科書<sup>15)</sup>をみても、『我が国の中世都市は、武家政治の始まった鎌倉時代から戦国時代にまで建設されたものとする、この間は特筆すべきものは見当たらない。』<sup>15)</sup>とし、さらに『我が国の都市計画の歴史は明治時代になってからである。それまでは鎖国の時代が長く続いており、その間の都市計画には見るべきものがなかった。』<sup>15)</sup>との記述がある。これは、都市計画の概念が海外から導入さ

れたものであり、このような立脚点に基づいていることを示している。

一方で、浅野<sup>16)</sup>によると、未建築地の多い工業地域や住居地域は除き、『地域指定は土地の現況を尊重して指定された』とあり、当時の現状を追認する傾向があったことを指摘している。このことは当時工業地帯として計画されていた地域や、人口増が見込まれた居住地域以外は、いわゆる近世からの町の有り様を引き継いだことを示している。この点は同(1919(T8))年に成立した道路法と同様に、近世の町の有り様に基づいた都市形成が行なわれたと考えられる。

本章 2-1 で示した「定量的に計測しがたい公共性」の再認識時期にあることと合わせ、上記の都市計画と道路に関する制度的・思想的な乖離、あるいは「連続性」「不連続性」について、佐藤<sup>17)</sup>は、『城下町の資産とイメージを継承している都市がある一方、都市の衰退と荒廃により城下町であった痕跡を全く失った小都市もある。』と述べ、『いずれの城下町都市も近世の歴史的蓄積と近代以降の都市建設の関係を読み解き、次の時代の都市づくりに立ち向かう局面を迎えている。』と指摘している。さらに、「都市計画の暗黒時代」と呼ばれる明治大正期の都市づくりに対しても、再評価すべきと唱え、『連続性と不連続性を明らかにしたい』と結んでいる。

鳴海<sup>18)</sup>らは、高度経済成長期を過ぎ、都市中心部の空洞化が顕在化した 1990 年代に入り、都市再開発の課題に対して以下のように指摘している。『工業化・都市化の時代の都市開発は目的が単純明快であった。つまり、生産施設を機能的に配置するとか、人口が増えるから住宅を供給するとか、交通が増えるから道路を整備するといった具合である。ところが、新しい都市開発ではこうした論法では計画ができない。需要を引き起こすようなヴィジョンが必要とされているのである。すなわち、新しいイメージをもった空間、魅力的な空間の創出が求められており、そのためにはこれまでの都市開発にはなかった計画の方法論が必要である』。

以上より、明治期には新国家建設のために西洋の概念を持ち込んだが、多くの都市遺産を継承しながら近代国家の姿を模索した様子が窺え、これは戦後まで続いたように思われる。戦後も高度成長期になって機能・成長を第一に、都市の定量化し難い部分を後退させ、都市を膨張させた結果、産業の衰退・人口減少など都市の空洞化・スポンジ化が顕在化した時点で、既成の都市計画概念では対処が難しい局面となったと言える。制度を整えている間に、都市自体も変容を続け、新たな問題が並行して生じていることがわかる。

### 2-3 「みち」を中心とした「公的空間」の問題点

広範にわたる都市の公的空間のなかで、「みち」に焦点を絞り、「みち」および「みちに付随する公的空間」に着目して、現代における問題点について考察する。街路の考え方が旧都市計画法に取り入れられ、それは近世までの日本の都市形成過程で醸成された「町」的空間の、城外の道に対する「優位性」を受け継いだ<sup>9)</sup>ものであった。また、植樹や歩道といった

西洋的な整備手法を取り入れたこともわかった。その後の変遷をみると、広場や街路樹といった都市内街路の「優位性」を具現化した道空間の考え方を縮小させたのは、1958年の高度経済成長期に入ってからであった。このことから「みち」空間の捉え方に関しては、第1章 1-2-1 で示した佐藤による『近代都市計画が城下町の物的構成に介入する「4つの機会」』に加え、「第5の機会」すなわち、高度経済成長期における機能的都市形成、を加える必要があると考える。

この視点から都市計画全般においても、日本の都市・集住空間として縄文期から育んできた「境内」的・「町」的空間における空間の質を、物理的次元のみならず、思想や概念という次元で捉え直し、受け継ぐべき普遍的価値を見出す必要がある。

### 第3節 日本の都市形態の分類と近代都市計画

本節では、第1章での歴史的変遷に加え、都市形態の分類を考慮した公的空間のありようについて考察する。都市空間の形態は、道路のパターンによって大きく規定されることに着目し、都城の条坊制を踏襲した都市や城下町を基盤とした都市、宿場や境内・農村や港町を基盤とする在（郷）町といった町割形態の違いに着目する。

#### 3-1 多様な都市形態と近代都市計画との不整合

高橋は、日本の都市空間を「境内」的空間（中心核と領域形成）と「町」的空間（線状形成）として典型的に捉える<sup>4)</sup>ことで、中世から近世にかけて都市空間の変化を見通すための有効なキーワードとしている。この類型化にあたっては、面的な空間と線的な空間という形態上の違いが含まれていると同時に、政治的・経済的なヒエラルキーも含まれている。さらに、各都市の産業構造や都市と農村との関係、地形や風土との関係において、バラエティに富む都市形成が行なわれてきたことが、豊富な図によって示されている<sup>4)</sup>。

このような都市形成の過程を、都市計画上見るべきものはない、とするのではなく、その中に込められた知恵や工夫、そして思想を、重要な文化的財産として継承する必要がある。文化の一部としての都市づくりを計画制度や法整備に反映させることによって、我が国独自の都市計画手法を構築できるのではないか。

この様な観点から、日本の近代都市計画の出発点「旧都市計画法」をみると、土地区画整理という手法が大きな問題を抱えていると考えられる。第2章 2-1 で示したように、土地区画整理手法は、農地整理の手法を準用している。このことで都市内の変形した区画や、狭隘な区画をまとめ、「使いやすい」形に改めると同時に、狭く交通に支障をきたす狭隘道路を拡幅し、屈曲した道路を整然と直線にすることができる。機能的には最適な手法であるが、その結果、歴史的・地形的に意味を持って長い時間をかけながら形成されてきた「みち」空間とその両側に形成された「町」すなわちコミュニティを消滅させる結果を招いた。このこ

とは、おそらく日本の都市空間の中でも最も強固な地域コミュニティを形成してきた都市の一つである京都においても顕在化した<sup>19)</sup>。この問題は、近世までの都市空間管理制度として、地域住民が確立してきた「町式目」という自治制度と、近代土地所有制度との不整合という問題も含んでいるが、都市の公的空間・「みち」空間を考えるにおいて重要な問題である。

### 3-1-1 面的計画における不整合

前節までの考察に基づき、以下の不整合の状況を整理・考察する。

面的な計画において考えられるものは、日本の都市形成パターンと近代都市計画パターンとの不整合である。これはこれまでみてきたように、日本の都市空間が形成されてきた過程を、西洋の社会構造や都市形成をもとに成立した近代都市計画の考え方との違いに基づいている。上田<sup>20)</sup>は、この問題について、日本と欧州・米国の森林・地形の違いが要因であるとし、例えば森林面積が国土の32%しかないドイツにおいては、「蜂の道」が「ユークリッド幾何学的空間」を直線的に形成できるのに対して、森林が国土の68%を占める日本の国土では、ゆがんだ「非ユークリッド幾何学的空間」のなかを「蟻の道」が地を這うように目的地に到達しなければならない、と比喻している。さらに、都心の地下空間やビル内部の複雑な空間も含めて、現代も縄文的な森の中にある空間と同様な不均質な空間に生活していると指摘している。この観点から、第1章1-2-2で紹介したワトキンス・レポートの指摘は、「ユークリッド幾何学的空間」に基づいた道路網の整備を「非ユークリッド幾何学的空間」をもった日本の空間に当てはめようとしたことが、大きな「不整合」を生んだことが理解できる。

以下、地方都市の現況について調査し、これまで述べた不整合の状況を確認する。図1は鹿児島県霧島市隼人町見次の交差点付近（以下見次地区）の角地調査の結果を示す。この付近は、戦後まで田園地帯・農村集落であったところに、空港から高速インターにいたる国道整備されたことで、急速に商業地化しエリアである。1946年当時（図2）には、県道471号（北永野田小浜線：認定年不明）のみが主要幹線であったところに、国道223号線が1965年に敷設されることによって、主要交差点となり商業集積が進んだ。図3に示すように、2013年時点では交差点付近に大型商業施設や、郊外型の店舗集積が確認できる。本図作成の目的は、このような近代的な道路ができることによって、農村時からの道との間に生ずる交差点の角度を調査するためである。同様の調査を、この県道471号線に沿って約3Km東行したエリア（以下国分地区）にある、城下町を対象として行った。その結果を図4に示す。この城下町は島津義久が慶長9（1604）年に移住した国分（鶴舞）城下で、大隅国分地境内の区割りを更地にし、地形に沿った区画割を行なった。現在の町割りはこの慶長期の町割を踏襲している<sup>21)</sup>。図5および図6から、慶長期の町割りは1946年時点で存在し、中心部は2013年まで変化していないことが確認できる。



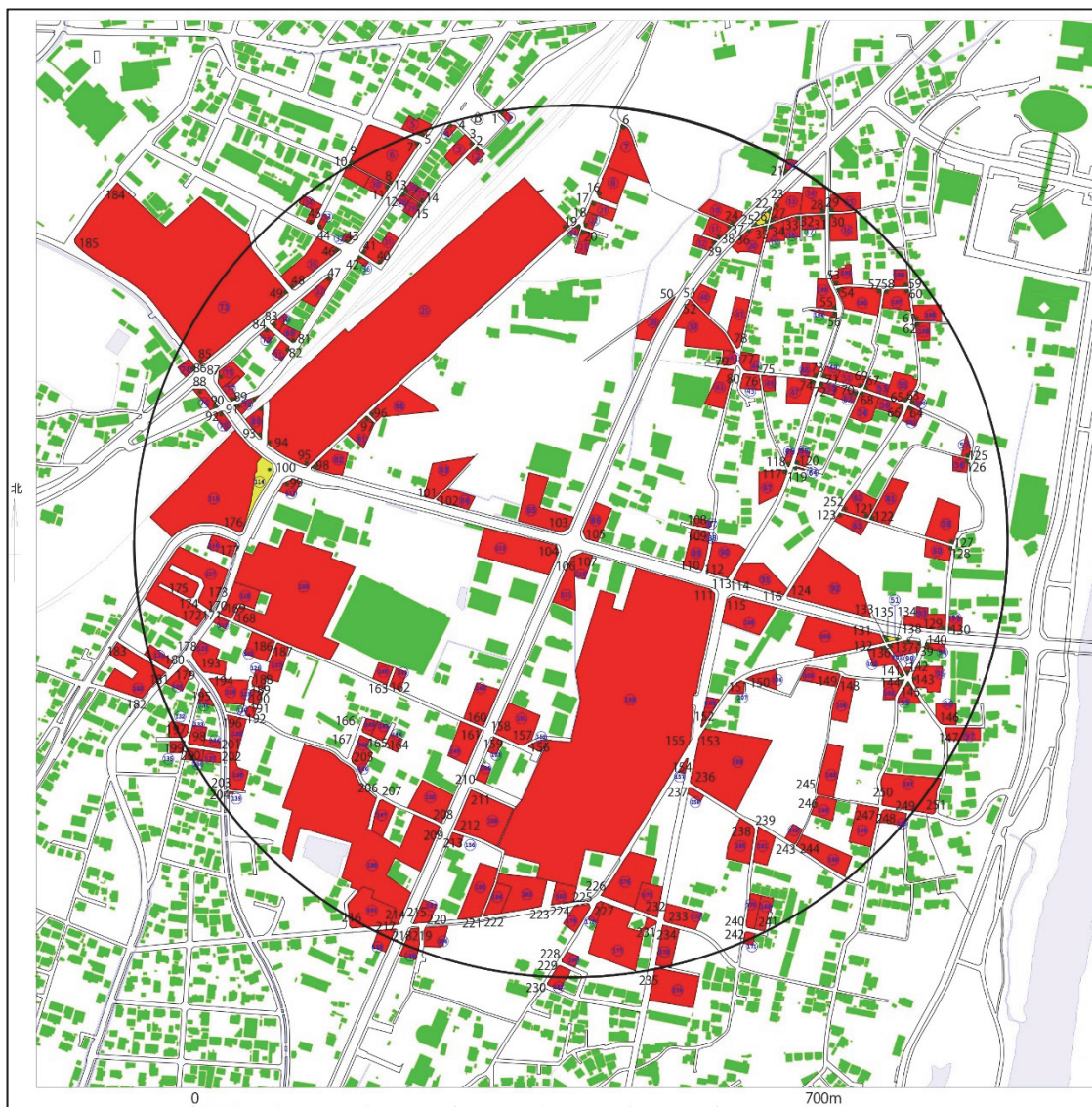


図 1 霧島市隼人町見次における角と角地マップ



図 2 隼人地区航空写真 1946



図 3 隼人地区航空写真 2013



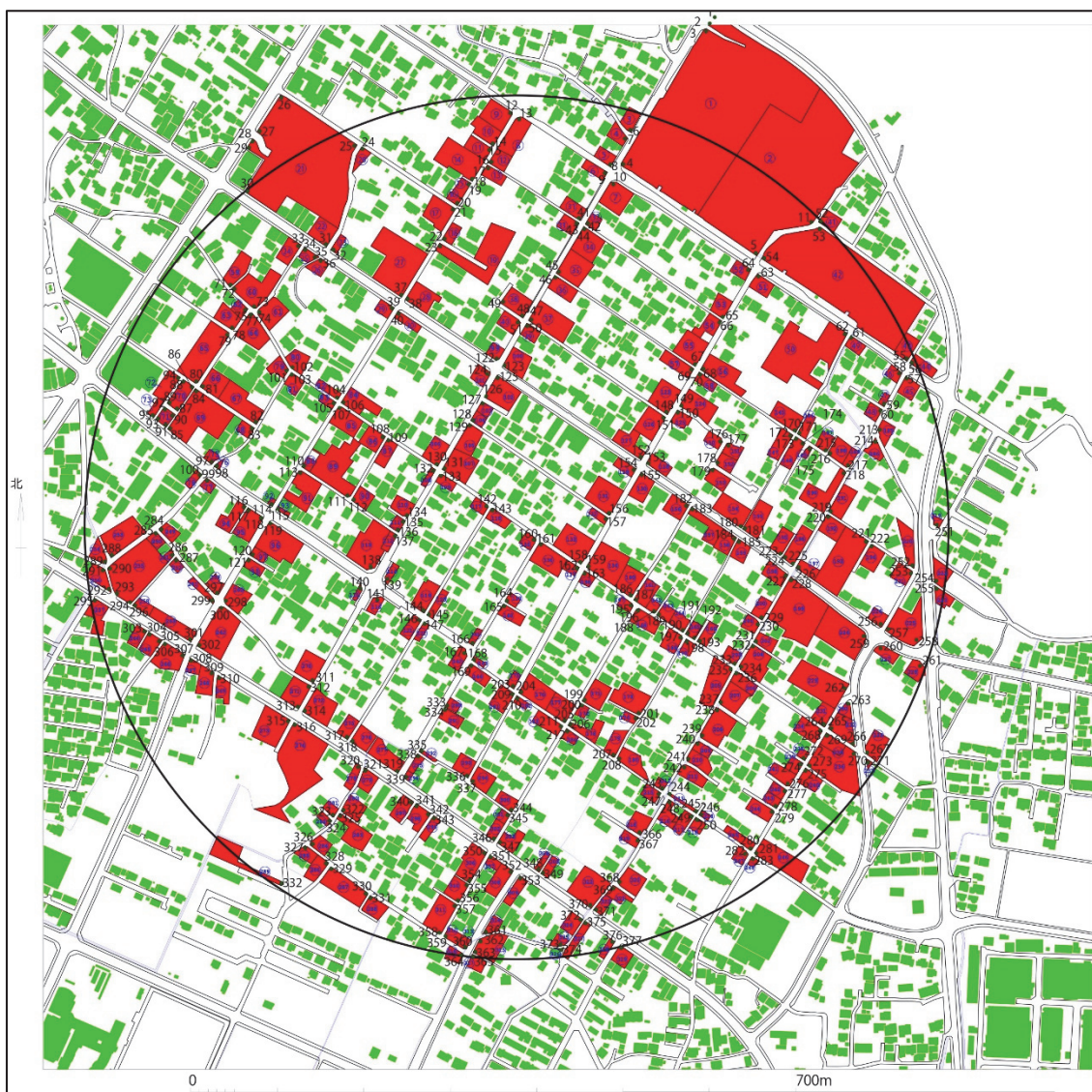


図 4 霧島市国分国分中央における角と角地マップ



図 5 国分地区航空写真 1946 年



図 6 国分地区航空写真 2013



2 対象地区の図に示す直径1 kmの範囲の角地を全て図上調査し、各角地の角度を計測した。見次地区には253箇所の角と204筆の角地が存在し、国分地区には375箇所の角と328筆の角地が存在している。このうち、見次地区においては56%が80~99度の角度（以下鈍角）であり、残りの44%のうち約半数ずつのほぼ22%が鋭角または鈍角である。国分地区においては86%が鈍角であった。

近代的なグリッド上の道路計画に沿いやすい国分地区に比べ、見次地区では近現代の道路線形と農村期の道との間に関連がなく、多くの鋭角地や鈍角地を生んでいる様子が定量的に把握できる。図7に、このような不整合の概念図を示す。このことは、土地区画形状のみならず角地の見え方の違いによる景観上の差異、交通安全上の課題、など様々な課題を生み出している。

現在この両地区は、平成の市町村合併により同一の自治体により一体的に市制が営まれ一律の道路管理や運営がなされている。一方で数キロの違いにより、当該地区の歴史的背景と町割の形成過程が異なることによる、前項のような差異が生じている。

このように近接しながらも対照的な区域に対して、それぞれの個性を汲み取る制度の構築が急がれる。風致地区や重要伝統的建造物群保存地区など、地区の文化的な価値が公的に認められた地区においては、制度として対処する義務が課せられたり、関係者の意識も向きやすく、注意が払われる度合いが高いと考えられる。しかし、そのような指定もない通常の街においては、往々にして地域の歴史的背景や景観上の重要な要素が見逃されがちである。日常的な生活の場をよりよくして、居住環境を向上させるためには、非日常的な文化財指定や世界遺産など特別な指標によらない、日常的な価値判断の基盤を定着させる必要がある。

### 3-1-2 線的計画における不整合

序章1-3-5で示した鳴海による「ミチ的な空間」を、人が動く連続した一連の空間として捉えた時、人は連続的に私有・公有・内部・外部空間を移動する。そしてその過程でさまざまな、所有上・管理上の境界を跨いで移動を繰り返す。このとき移動する人は、そのことを特段に意識せず日常的に移動している。これに対し、所有や管理に関する制度は、私有公有に従って不連続に切り替わり、日常生活においても、営業時間や管理体制の変化等が生じると、移動が円滑に行なえない状態、つまり不整合が生じる場合がある。前項で述べた都市パ

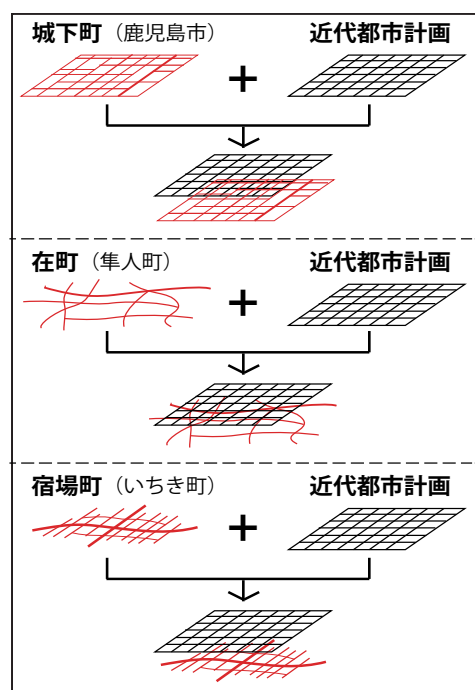


図7 歴史的町割と近代都市計画街路パターンの重ね合わせイメージ

ターンや町割形状の違いによる不整合を、本論では面的と表現した。これに対して、上記のような人の移動に伴って生じる不整合を、線的計画における不整合とする。

もう少し長い時間軸で考えた時、時代や環境の変化に対して制度が追いつかない、または、制度の変化が、現況に合わない状況を都市住民に対して強いる場合がある。第1章1-2-1において佐藤が指摘した「4つの機会」や、これまで本章で述べてきた時系列的な不整合が、この長時間軸における線的計画における不整合の概念にあたる。具体的には、今日的に見られる中心市街地の空洞化や低未利用地の発生など、多くの地方都市が抱える問題が含まれている。特に、公有地の占用使用や私有地の公的活用については、対応が望まれる。

### 3-1-3 地形に基づく伝統的都市計画との不整合

地形との関連を見た時、縄文期から弥生期にかけて、居住区が丘陵地から低地へ移動したことがわかった。縄文期には、微地形により道の発生に特徴が見られ、尾根筋の緩やかな「大きな道」が、集落の中心的な広場を兼ねたことについても明らかにした。都城が四神相応に基づき、土地の形をベースに配置されたことについては、よく知られている。平安京に至るまで、短期間に遷都を繰り返したのは、前政権とのしがらみの切断という側面が大きな要因とされるが、都城空間に最も適したと考えられる京都では、794年以降幾多の大きな政変があっても、明治にいたるまで都を移すことがなかった。これは、地形のもつ潜在的な要因が、首都であり続けることを支えた側面が多いのではないか。

中世の市の発生も、第1章1-1-3に示したように、境界の地や河原、寺社の境内や門前といった「無主・無縁性」が指摘され、地形的な境界も市の発生の要因となり得た。近世城下町は、多くの事例が示すように、各地の地形を最大限に活かし、防御の構えを形成すると同時に、河岸段丘や土地の高低差を活かして、武家地と町人地の区別を行なうなど、場内の空間形成にも、地形が大きな役割を果たしている。さらに、微地形に目を向けても、江戸前島の町割が尾根筋に沿う形で形成されており、生活排水を自然に流下させる事を前提としたものであった。

近代都市計画が、制度として、このような立体的な地形との関連において都市空間を取り扱い得るか、については大きな疑問が残る。この課題は、本節3-1-1で指摘した「非ユークリッド幾何学的空間」にあり、また日本の都市文化もこの立体的な地形に基づいている。さらに、その都市文化は、近世までの日本の都市づくりから生じたと言えるし、また逆に都市づくりが都市文化を醸成してきたとも考えられる。城下町を再現すれば問題が解決するということではなく、土地の形状を考慮した、現代的な都市計画手法がありえるか、という課題である。

## 第4節 仮設的手法の有用性

#### 4-1 仮設活用の可能性と暫定的・継続的・反復的空間利用

日本における「みち」空間活用の変遷の中から、①制度としての「みち」を仮設的に占拠し、「巷地」として恒久的に「町」を形成したこと、②「みち」を介してコミュニティが醸成されてきたこと、③明治期に車道と歩道の分離と歩行空間の優位性を継承したこと、④高度経済成長期に車交通が優位となったことなどが明らかになった。同時に、木戸の開け閉めや祭礼など「みち」空間を日常・非日常の両面で変化させ、多様にかつ仮設的に変化させながら空間活用を行なってきたこともわかった。

制度の面からは、このような「みち」空間活用に対して、西洋文化としての都市計画概念を輸入する形で適応させ、文化的な不連続性と共に、時代的な新たな問題に対する解決策を求められている。

高度で複雑な構成を持つに至った現代都市において、さらに人口減少に拠る中心部の空洞化や産業構造・生活様式の変化、特にモータリゼーションの進展にともなう、中心市街地の低密度化・低未利用化が生じている。このような複合的な問題に対して、一挙に対応できる急進的な手法を得ることは難しい。そこで、低未利用化した空間を暫定的に利用し、都市空間が現代的な問題に対応するまでの間に、最適解を見出す試みが始まっている。このような暫定的・反復的空間利用の方法は、これまで見てきた日本の都市空間形成の過程で多く見られ、第1章2-3で示した日本文化の持つ仮設性の利点と、その活用の可能性が考えられるのではないかな。

#### 4-2 まちづくり活動に対する仮設的手法の有用性

これまでの考察を踏まえ、各種制度の不整合や低未利用地の暫定利用の必要性に対して、仮設手法の有用性を考察し、仮説として仮設活用の可能性について考察する。これまで調査および考察する中で、特に対応が急務と考えられる地方都市の中心市街地における空洞化と低未利用地の発生に対して、暫定的な空間活用の反復的・継続的活用が有効と思われる。そしてそれは、仮設的な空間利用がもっとも有用ではないかと考える。その理由として、図8に示すメリットが考えられる。

地方の中小都市においては少子高齢化に伴い人的資源に欠け、財政的にも補助金以外に潤沢とはいえない。さらに地方ならではの地縁ネットワークも次第に薄れつつある。このような状況において図に示す効用は有効と考えら

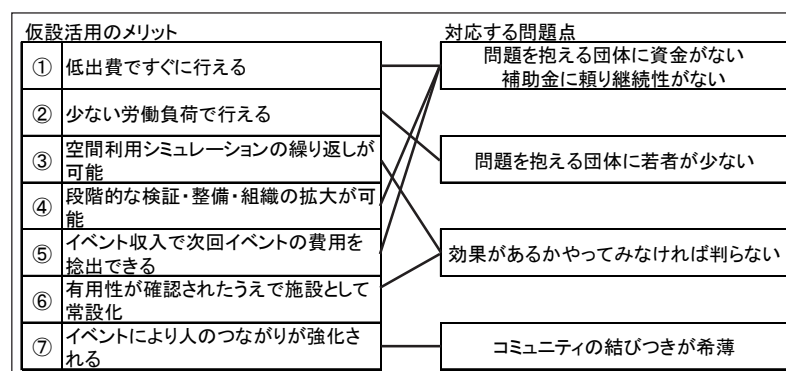


図8 地域活動に対する仮設手法のメリット

れ、次章以下において実践的に検証しながら、有用性について考察を重ねる。また、特に路上におけるイベントは、道路法および道路交通法の制約を受けることから、現代における法制度の状況についても検証し、考察を加える。

## 第2章【参考文献】

- 1) 繁昌正幸, 遺跡と道跡－南九州の縄文時代早期を主として－, 研究紀要 縄文の森から, 鹿児島県立埋蔵文化財センター, 創刊号, p.17-27, 2003-3
- 2) 西田雅嗣, 矢ヶ崎善太郎, 建築の歴史, 学芸出版社, p.69, 2014-8-20
- 3) 設楽博己, 関東地方における弥生時代農耕集落の形成過程, 国立歴史民俗博物館報告, 第133集, p.109-153, 2006-12
- 4) 高橋康夫, 吉田伸之, 宮本雅明, 伊藤毅, 図集 日本都市史, 1993.10
- 5) 岩本葉子, 近代都市の町と土地所有に関する研究, 東京大学大学院博士論文, 2014.3.14
- 6) 高橋康夫, 洛中洛外－環境文化の中世史, 平凡社, 1988
- 7) 鈴木理生, 江戸のみちはアーケード, 青蛙房, 1997-1-10
- 8) 日本道路協会編集, 日本道路史, 日本道路協会, 1977.10
- 9) 日本交通計画協会「都市と交通」通巻78号, 矢島隆, 「[特別企画]街路構造令40年の展開(その1)」 p23
- 10) 越沢明, 「都市計画における並木路と街路樹の思想」公益財団法人国際交通安全学会, IATSS review Vol.22, No.1, p13-23, 1996.5
- 11) 木村麗, 技術レポート「期限付き建築物について－建築物の計画から期限満了後までを考慮して－」建材試験センター, 建材試験情報3, p8-15, 2013
- 12) 小泉秀樹, 都市計画理論の歴史的展開と都市計画の公共性, 「都市計画の理論」学芸出版社, 第2節, p37, 2006.1.30
- 13) 浅野純一郎, 「旧都市計画法による最初期の都市計画区域指定に見る計画技術・思想とその実態に関する研究 ～大正期までに旧都市計画法が適用された中小都市43市を対象として～」日本建築学会計画系論文集 第595号, p125-132, 2005.9
- 14) 伊藤沙和香, 都市計画制度における史的変遷とその現状について, 早稲田大学公共経営研究科片木研究室研究レポート, 2009.6.12
- 15) 平田登喜男ほか, 環境・都市システム系教科書シリーズ16「都市計画」, コロナ社, p7-9, 2009.2.20
- 16) 浅野純一郎, 「旧都市計画法及び市街地建築物法による初期地域指定の方法に関する研究 ー大正期までに旧都市計画法が適用された中小都市43市を対象としてー」, 日本建築学会計画系論文集 第77巻 第680号, p2389-2398, 2012.10
- 17) 佐藤滋, 城下町の近世都市づくり, 鹿島出版会, p4, 1997.5.10
- 18) 鳴海ほか, 都市デザインの手法, 学芸出版, p13, 1990.12.10)
- 19) 岩本葉子, 「近代都市の町と土地所有に関する研究」, 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻学位論文要旨, 2014
- 20) 上田篤, 新潮新書「縄文人に学ぶ」, 新潮社, p60-62, 2013.6.20
- 21) 東和幸, 「鹿児島(鶴丸)城前後の城と町づくり」, 鹿児島県立埋蔵文化財センター 研究紀要第6号 平成24年度年報, p26, 2013.3



## 第2部

### 公的空間の制度と実験事例

## 第3章

### 路上イベントに関わる道路占用制度の緩和過程

1998年以降の中心市街地活性化を目的とした路上空間活用イベントとの関連に着目して

＜制度：道路占用＞

## 第4章

### 近隣型商店街の空き地を利用した「仮設にぎわい広場」の効果と検証

鹿児島県いちき串木野市の近隣商店街の朝市イベントを対象に

＜実験事例1：空き地活用＞

## 第5章

### 路上イベント空間において仮設物が果たすインターフェイスとしての役割

鹿児島県いちき串木野市の商空間の変遷とイベント時の空間活用を対象に

＜実験事例2：道路活用＞





## 第 3 章

### 路上イベントに関わる道路占用制度の緩和過程

1998 年以降の中心市街地活性化を目的とした路上空間活用イベントとの関連に着目して

＜制度：道路占用＞



### 第3章 路上イベントに関わる道路占用制度の緩和過程

-1998年以降の中心市街地活性化を目的とした路上空間活用イベントとの関連に着目して-

#### 第1節 はじめに

##### 1-1 研究の背景

オープンカフェや朝市など、公共空間である道路に仮設物を設置し、賑わいを創出する地域イベントが増えている。イベントの多くは中心市街地の活性化を目的とし、反復的・継続的に開催される場合がある。それに伴い主催者は、道路交通法（以下道交法）に基づく道路使用許可に加え、道路法の道路占用許可申請を行う必要がある。過疎化や少子高齢化が進む地方都市では、活動を担うマンパワーが少なく、イベント開催自体が大きな負担であることに加え、申請手続きの労力も押し掛かる。また制度上、路上空間活用のアイデアも制約され、地域活性の可能性が摘まれることも危惧される。

このような問題点に対して、道路占用許可条件を緩和して反復的・継続的に行われる路上活動等を行いやすくし、地域の活性化を促す動き<sup>注1)</sup>がある。1998年に旧中活法<sup>注2)</sup>が成立して以来、18年間で、国土交通省道路局（以下道路局）は2度に亘り「道を使用した地域活動の円滑化のためのガイドライン」（以下、円滑化ガイドライン）<sup>注3)注4)</sup>を発し、道路占用制度を緩和してきた。道路占用制度は道路の「空間機能」<sup>注5)</sup>を支える基盤制度であることから、本章では道路占用制度の緩和過程に着目しその変遷を追う。

##### 1-2 既往研究の整理

道路占用制度についての学術研究は少なく、また研究が行われた年代によって占用に関する研究対象が異なる。

まず、1987年から2001年にかけて行われた研究で、戸沼ら<sup>1)</sup>は道路占用物について機能的・交通的・景観的側面から問題を整理し、評価方法と運用・管理体制の提案を行った。山本ら<sup>2)</sup>、栗本ら<sup>3)</sup>、土井ら<sup>4)</sup>は道路工事に伴う占用が、交通渋滞に及ぼす研究を行い、鈴木<sup>5)</sup>は明治からの道路占用制度について、電柱問題を中心に史学的整理を行っている。この時期に占用物を景観的な側面から捉える萌芽が見られるが、研究対象としては、インフラに係わる固定物または埋設物に関するものと工事に伴う占用物が主である。

2004年以降になると、石丸<sup>6)7)</sup>・渡辺<sup>8)9)</sup>による呉市・福岡市・久留米市・周南市（旧徳山市）と帯広市の屋台の状況と屋台政策（道路占用許可を含む）の調査がある。また、出口ら<sup>10)</sup>はソウルにおける屋台・露店の状況と政策・管理の状況を報告している。一方で2005年から2007年にかけて、窪田ら<sup>11)12)13)</sup>が官民共同で道路管理・運用・協議・申請システムを開発する中で、紙ベースの膨大な道路占用物の占用許可更新を電子化している。仮設物・賑わい創出、申請手続きの簡素化、に繋がる基盤研究の時期として位置づけられるが、道路

空間の総合的な活用という視点には至っていない。

一方、研究論文としてではなく、実務対応として 2007 年に篠原ら<sup>14)</sup>が、公共空間の活用について課題整理を行なった著書がある。この中で 1980 年代後半から 2005 年の円滑化ガイドライン<sup>注 3)</sup>策定まで、法令や制度についてまとめた年表が作成されている。しかし、法令間の関係や成立の背景、また法令と制度通達との関係については詳細に触れず、占用制度の変遷については明らかにしていない。また同年、石田ら<sup>15)</sup>は道路の空間機能の重要性を主張し、後に道路法が空間機能に対応不足である点を指摘している。その後のまとまった報告として道路新産業開発機構による 2010 年および 2014 年の研究会報告書<sup>16)17)</sup>があり、2010 年の国交省国家戦略会議および新成長戦略（閣議決定）における道路占用の考え方と道路空間の活用事例が示された。このように占用制度はさらに変遷を重ね、2016 年 3 月に円滑化ガイドラインの改訂版<sup>注 4)</sup>が作成された。

### 1-3 研究の位置づけ

前項の整理から、本章では路上イベントに関わる仮設物を対象とした道路占用制度の変遷に着目する。地方都市の中心市街地活性化を目的とした仮設イベントが、図 1 に示す公共空間<sup>注 6)</sup>である道路を利用して実施された際、法制度の側面から生じる課題を整理するものである。そこで旧中活法が成立した 1998 年から改訂ガイドライン発行までの 18 年間を対象とし、関連法規の時系列的整理を行なう。

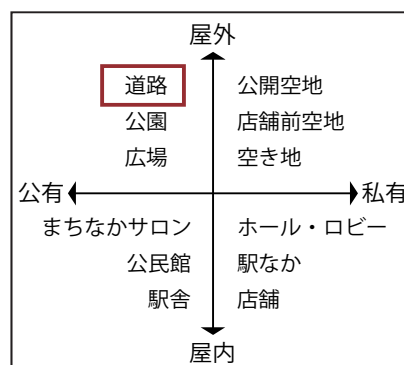


図 1 本章で対象とする公的空間

### 1-4 研究の目的

本章では道路占用制度の緩和過程を時系列に整理し、まず①緩和措置がどのような経緯をたどって行われたか、次に②緩和措置が行われた背景に、どのような概念や社会的要求があったかを明らかにする。最後に③緩和措置と地域イベントとの関係について考察する。

## 第 2 節 研究方法と調査対象

### 2-1 研究の方法

道路占用に関連する法律は、2-2-1 及び図 2 に示す A～D の 4 法と国家戦略特別区域法がある。加えてこれらの制定や改正に伴う閣議決定や本部決定（以下閣議決定等）があり、それらから道路占用に関連する記述を抽出する。また、担当行政機関である国土交通省道路局（以下道路局）と警察庁交通局（以下交通局）から道路占用（又は使用）制度に関する各種の方針決定や通知（以下通知等）がなされている。これらの通知等には、施策成立の背景を表

す記述（根拠）が含まれている。これらの記述に着目し一連の発布を、関連法毎に時系列に整理し一覧年表(表 1)とすることで、閣議決定等や通知等相互の関係を明らかにする。さらに年表を基に、関連法(A～D)と区切りとなる年代(I～IV)毎に分けた図 3 を作成し、道路占用制度緩和の過程を視覚化することで、1・4 に示す研究目的①を果たす。

次に、閣議決定等や通知等の「施策方針に関連する記述」に着目する。これらの記述を「概念」レベル、「具体化」レベルに整理し、その方針に従って実務として執行する「施策」を列記した一覧表（表 2,表 3）を作成する。これらを上記通知等の発せられた年代順に並べ、各施策の背景にあった概念とその変遷について考察する。必要に応じて、各施策に関連する各省庁関連の「解説」等を引用し、当時の社会的要求等について確認することで、研究目的②を果たす。

最後に、上記通達等に紹介されるか、緩和措置に関連して開催されたと思われる路上イベントを一覧表（表 1，F 欄）に加え、通達等との関連からイベント活動の位置づけを整理し考察する。本章では道路占用制度の緩和過程の変遷を追うため、各路上イベントの詳細内容については触れず、各イベントの実施時期に着目する。

## 2-2 調査対象

本章では道路法第 32 条による道路の占用（以下道路占用）のうち、同条第 1 項六および七に規定される施設や工作物（特に地域イベント等に活用される仮設物）に関する取り扱いに着目する。道路占用を行なう際、これらの仮設物は、以下 2-2-1 に示す法律や施策と関連し設置等に制限を受ける。また、対象とする路上イベント事例について 2-2-2 に示す。

### 2-2-1 道路占用に関わる諸法と施策

道路占用に関連する法律には、1998 年に施行された A．中心市街地における市街地の整備改善と商業等の活性化の一体的推進に関する法律（以下旧中活法）、B．構造改革特別区域法（2002 年 12 月、以下構造特区法）、C．地域再生法（2005 年 4 月）、D．都市再生特別措置法（2002 年 4 月、以下特措法）、そして 2013 年の国家戦略特別区域法（以下戦略特区法）がある。調査対象としては、上記 5 法そのものより、各法成立までに内閣府（又は関連本部）でなされた閣議決定等に重きを置く。

また、上記の道路占用関連法の要請により道路法や道路交通法が改正されるが、この 2 法（令）とこれらの運用を周知するために道路局が策定した円滑化ガイドライン<sup>注 3)注 4)</sup>、それに関連し同局と警察庁が発した通知・通達等の具体的施策（E）とを調査対象とする。これは道路占用緩和施策の主幹をなすものである。以上をまとめ、法律（A～D）、通達等具体的施策（E）の関係を図 2 に示す。

### 2-2-2 道路占用制度の変遷に伴い実施された路上イベント事例

2-2-1で対象とした法律・施策に基づいて実施・紹介された路上イベント事例に着目する。  
調査対象とした事例は、国土交通省「社会実験」<sup>注7)</sup>、構造改革特別区域基本方針「別表2」<sup>注8)</sup>

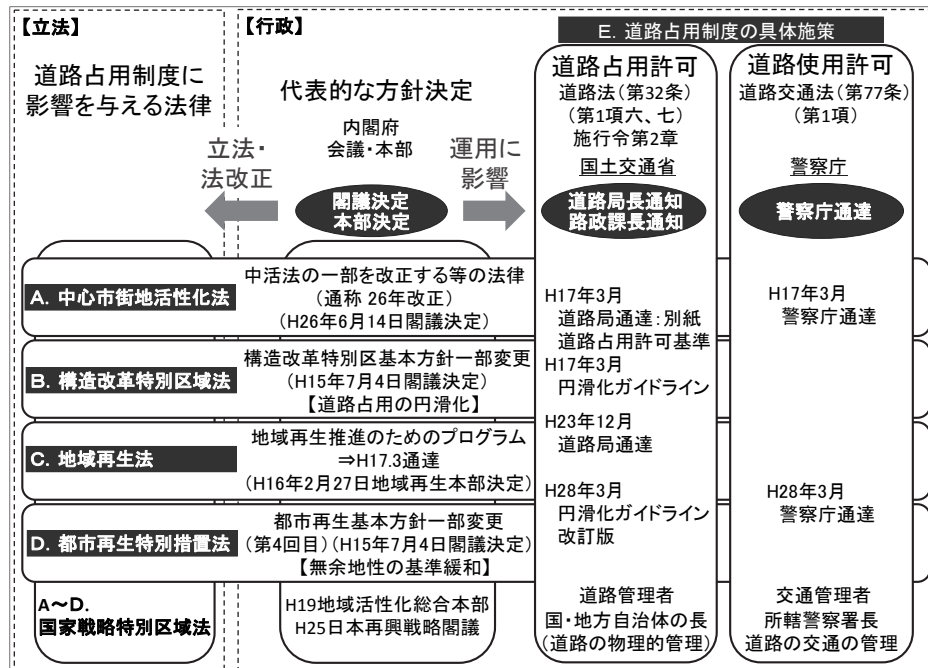


図2 研究対象となる法律・閣議決定等および通知等とその関連

に基づく好事例集<sup>注9)</sup>、円滑化ガイドライン<sup>注3)</sup>、平成23年の都市再生特別措置法一部改正に基づく先行事例<sup>注1)</sup>、改訂版ガイドライン<sup>注4)</sup>、および戦略特区道路占有事業<sup>注10)</sup>(以下戦略特区占有)に示された全事例である。

### 第3節 道路占有制度の緩和過程

#### 3-1 制度変遷の年代区分

2-2-1にあげた旧中活法を含む4法(図2A～D)と2-2-2にあげた道路占有施策(E)とに関わる路上イベント事例(F)を並列し比較年表(表1)とした。戦略特区法については、成立時期が他の4法と比べ大幅にずれ、また法の性格も4法を包括する内容であるため、関連法A～Dを横断する表現としている。整理に当たり、旧中活法が成立した1998年から、2003年の地域再生本部(旧本部)設置までを第Ⅰ期、2005年の円滑化ガイドライン<sup>注3)</sup>策定までを第Ⅱ期とする。その後2006年の中活法改正(18年改正)から、「新成長戦略」が閣議決定される2010年までを第Ⅲ期、翌年の道路局路政課長「道路法施行令の改正について」の通知から2016年3月の円滑化ガイドライン改訂<sup>注4)</sup>までを第Ⅳ期とした。以下、時期毎に調査結果を記すが、分析結果図3との関連を明らかにするため、3-1-1から3-2までの各段落末に図3で採用した記号<sup>注11)</sup>を付加する。

表1 道路占有に影響を与えた4つの法律の方針決定過程・道路占用制度の変遷と路上イベント事例の年表

期	年代	A:中心市街地活性化法関連	B:構造改革特別区域法関連	C:地域再生法関連	D:都市再生特別措置法関連	E:道路占用制度の具体施策	F:路上イベント事例
第Ⅰ期：地域再生法成立(2003年)迄	H10年 以前						◆世田谷区ポロ市(約400年前から) ◇高知市街路市「日曜市」(約300年前～) ◇仙台市：定時寺通りJF(H3年～) ◇静岡市：大波堂WC(H4年～)
	H10年 (1998)	〔6月〕中心市街地における市街地の整備改善と商業等の活性化の一体的推進に関する法律(旧中心市街地活性化法)					
	H11年					■国土交通省道路局「社会実験」開始	
	H12年 (2000)						■大阪御堂筋全面通行止めOT ■名古屋：久屋大通りOC ◆千葉市：P.G-UC
	H13年 (2001)	〔6月〕今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針「骨太の方針」			〔5月〕都市再生本部設置(閣議決定)		■石川県守井町：にぎわい道路空間 ■大阪御堂筋全面通行止めOT
第Ⅱ期：円滑化ガイドライン策定(2005年)迄	H14年 (2002)	〔6月〕経済財政運営と構造改革に関する基本方針 〔7月〕構造改革特区推進本部を内閣に設置、地方公共団体等から構造改革特区の提案募集 〔9月〕「構造改革特区推進のための基本方針」構造改革特区推進本部決定 〔10月〕「構造改革特区推進のためのプログラム」改革特区推進本部決定 〔11月〕構造改革特区の第2次提案募集 〔12月〕構造改革特別区域法施行、構造改革特別区域推進本部を内閣に設置			〔4月〕都市再生特別措置法制定  〔7月〕都市再生基本方針(閣議決定)		◆◇横浜市「日本大通り」OC、9日EV ★相生町OC(山口県宇部市) ★OC(大阪府堺市) ■大阪御堂筋全面通行止めOT ★宇都宮餃子祭り2002(栃木県宇都宮市)
	H15年 (2003)	〔1月〕「構造改革特別区域基本方針」閣議決定 〔7月〕「構造改革特別区域基本方針」の一部変更について(閣議決定)別後が民衆の創意工夫を活かす道路空間の有効活用、地域の活性化を図るEVの実施に伴う道路占用の円滑化に資する各地域上EV事例に関する全国調査、当該事例周知★ 〔12月〕「総合規制改革会議答申」道路等公共空間を地域ニーズ契機に応じ柔軟活用、短期間EVのみならず道の多様な活用、継続的・反復的に道を活用し、地域活動を推進。		〔10月〕「地域再生本部」(旧本部)設置  〔12月〕地域再生推進のための基本方針(本部決定)		一警察庁・地域の会意を踏まえた道路の多様な活用を目指す	■大阪御堂筋全面通行止めOT ■神戸市：UCI4-10月 ■福岡県福岡市：NPOによるOC ■福島県福島市：公共空間EV  ■岩手県東和町：中心商店街OT
	H16年 (2004)	〔9月〕総務大臣動向「経産省・国交省に対して、基本計画の実施、評価見直し必要」 〔11月〕中心市街地再生のためのまちづくりのあり方に関する研究アドバイザリー会議	〔3月〕「規制改革・民間開放推進3か年計画」市域再生推進のためのプログラム	〔2月〕「地域再生本部決定」市域再生推進のためのプログラム	〔4月〕都市再生基本方針一部変更(1)	〔3月〕警察庁「通行」イベントに伴う道路使用許可の取り扱いについて	■新潟県長岡市：道の駅から商店街へ ■大阪式木市：OC-EV ■大阪府東淀川市：駅前OC ■新潟県新潟市：OC-EV ■富山県富山市：中心市街地OC ■福島県郡山市：C社会実験 ■札幌市：OC等道路空間活用 ■神戸市：三宮広域歩道でのOC ■岩手県東和町：中心商店街OT ■神奈川県藤沢市：ベテデッキ上OC ■名古屋市：歩道上休憩施設・案内S ■福岡市：SPC ■茨城県グリーン大通りOC社会実験 ■大阪御堂筋全面通行止めOT ■岐阜市：OC ■鹿児島市：OC-EV他
第Ⅲ期：新成長戦略(2010年)迄	H17年 (2005)	〔6月〕国交省社会資本整備審議会(「新しい都市計画はいかにあるべきか」(都市計画・歴史の風土分科会)「人口減少社会における市街地再編」に対応した建築物整備のあり方」(建築分科会))	〔12月〕「規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申」	〔4月〕「地域再生法」施行「地域再生本部」(新本部)設置―旧本部の廃止―地域は地域戦略メカニズムを展開 ・国は地域の自主的な取り組みを支援 ・構造改革特区、総合特区、都市再生、環境モデル都市、環境未来都市との連携 ・NPO等の活動支援「調整費交付金」予算計上 ・活動団体の認定「地域再生計画」上の位置づけを明確化	〔4月〕民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律	〔3月〕 ◆「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用の取り扱いについて」 ◆「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用許可基準」 ◆「道を利用した地域活動の円滑化のためのガイドライン」 国土交通省道路局(上記3件) ・対象とする地域活動 【収益活動】オープンカフェ、オープンテラス、朝市、 【収益活動でないもの】歩行者天国、祭り、パレード、コンサート、大波堂(ストリート・パフォーマンス)、 【公共的・公益的な活動】道路美化活動、放置自転車対策	■福岡市：歩行者天国やOC、SP ■横浜市：ベテデッキ上OC ■鹿児島市：OC-EV、花いっぱい運動地 ■旭川市：ファミ、住民参加EV ■札幌市：道楽街OT、路上EV ■宮古市：拡幅した路側帯で各種EV ■水沢市：大町通り歩道上OC ■金沢市：歩道上アーケード商店街OC ■福島県折戸：道路空間利用街道茶屋 ■市川市：歩行者天国カフェ空間 ■横浜市：日本大通りOCイベント ■神戸市：三宮広域歩道でのOC ■名古屋市：歩行者自転車専用空間でOC ■黒部市：桜祭りでOC ■金沢市：シンボルロードでOC他 ■静岡市：歩道を利用したOC ■一宮市：歩道上アーケードOC ■豊田市：リアルタイム情報提供OC ■郡山市：賑わいOC ■岸和田市：歩行者専用道路でOC ■その他：姫路市・和山市・福岡市・佐賀市・宮古島市でOC・ファミEV開催 ◇浜松市：まちなか公共空間利用活用制度 ■◇横浜市「日本大通り」OC本格実施
	H18年 (2006)	〔6月〕中活法の一部を改正する等の法律(改正中活法)いづゆる18年改正)国の「選択的・集中の強化、中活本部の設置、内閣総理大臣の認定、支援措置の拡充(9月)中心市街地の活性化を図るための基本的な方針	〔3月〕「規制改革・民間開放推進3か年計画」(再改正)「閣議決定」―「占用許可」「使用許可」手続き統合、一層の弾力化、占用料の徴収(道路管理費に活用)〔9月〕中心市街地の活性化を図るための基本的な方針		〔7月〕「都市再生の担い手について」都市再生本部決定(新たな公共)		◇神戸市「三宮中央通り」OC事業実施 ◇名古屋市「久屋大通り」OC試験実施
	H19年 (2007)				〔3月〕都市再生特別措置法等の一部を改正する法律 〔10月〕地域活性化統合本部(都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部、中心市街地活性化本部、総合特別区域推進本部の合同開催)	〔3月〕道路法施行令の一部改正 道路管理者権限の移譲/管理上必要な工作物(ベンチ)/道路管理員に要請(自転車駐車)/自転車交通用道路の設置	◇名古屋市「久屋大通り」OC事業実施
第Ⅳ期：円滑化ガイドライン改定(2016)迄	H21年 (2009)				〔12月〕都市再生基本方針一部変更(2) 〔4月〕都市再生基本方針一部変更(3) 〔6月〕都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律※まちづくり会社等資金支援、エリアマネジメント支援事業、歩行者ネットワーク協定、まちづくり交付金市町村支援。		◇札幌市「すわろウララス」
	H22年 (2010)	〔6月〕(都市の国際競争力強化)「新成長戦略」閣議決定 成長の為、投資効果の高い大都市圏に必要なインフラの重点投資、魅力向上の拠点整備を戦略的に推進、世界、アジアのヒート・モの交流拠点を目指す。				〔5月〕(都市の魅力向上)「国土交通省成長戦略会議」：立体道路や占用制度を緩和、都市の道路空間を活用したビジネスチャンス	
	H23年 (2011)			〔12月〕都市再生基本方針一部変更(4) ※都市再生賃働工作制に係る道路占用許可「無条件の基準緩和」 〔10月〕都市再生基本方針一部変更(5) ※占用の特例追加 ●都市再生特別措置法の一部改正、道路占用許可基準の特例対象、広告塔等、食事施設等及び自転車駐車器具とする。	〔10月〕「道路法施行令の改正について」(国土交通省道路局政課長/道路の上空占有のための規制緩和)都市再生特別地区で、道路の上空等を利用した建築物の建築を可能とする。/にぎわい・交流の創出のための道路占用許可の特例：都市再生整備計画の区域内において広告塔等、食事施設等、自転車駐車器具の占用許可基準を緩和、(オープンカフェ、キオスク、観光案内所) ●道路法施行令の一部改正/道路占用許可対象物件：道路に設ける食事施設等及び特定都市道路の上空に設ける施設等を追加、/食事施設等を設ける場合は車道外、/道路上空に設ける施設等の占用料を定める。	〔10月〕「道路法施行令の改正について」(国土交通省道路局政課長/道路の上空占有のための規制緩和)都市再生特別地区で、道路の上空等を利用した建築物の建築を可能とする。/にぎわい・交流の創出のための道路占用許可の特例：都市再生整備計画の区域内において広告塔等、食事施設等、自転車駐車器具の占用許可基準を緩和、(オープンカフェ、キオスク、観光案内所) ●道路法施行令の一部改正/道路占用許可対象物件：道路に設ける食事施設等及び特定都市道路の上空に設ける施設等を追加、/食事施設等を設ける場合は車道外、/道路上空に設ける施設等の占用料を定める。	◇松山市「賑わい・憩い空間づくり」 ●◇新橋三丁目モア4番街(OC事業) ■松本市：松原OC社会実験 ●◇うめきた先行開発地区OC他 ●◇高崎市中心市街地「高崎まちなか」(OC・自転車駐輪場) ●◇札幌大通り周辺地区 大通り「すわろウララス」(OC他) ■岡山駅前口地区 (サイクルポート)(自転車駐車器具)
	H24年 (2012)			〔6月〕都市再生特別措置法の一部改正(都市公園占用許可特例(災害備蓄倉庫))			◇松山市「M他」 ◇〇福岡市「国家戦略道路占用事業」 ◇〇大分県「大分県モデル事業2014」 ◇〇志賀グリーン大通り(1)OC社会実験
	H25年 (2013)	〔6月〕「民間資金等活用事業推進会議決定」「日本再興戦略-JAPAN is BACK」閣議決定 〔12月〕国家戦略特区法				〔3月〕「道路法施行令の一部改正について」 国土交通省道路局政課長/占用許可対象物として太陽光・風力発電設備、津波避難施設を追加 〔4月〕「道路法施行令の一部改正」による道路局政課長/占用許可の民間活用について、道路局政課長	◇〇鳥取市「鳥取駅前太極拳練習所」 ◇〇松山市「M他」 ◇〇福岡市「国家戦略道路占用事業」 ◇〇大分県「大分県モデル事業2014」 ◇〇志賀グリーン大通り(1)OC社会実験
	H26年 (2014)	〔4月〕中活法の一部を改正する等の法律(いわゆる26年改正)：中心市街地への来訪者呼び込み事業の支援、中心市街地活性化事業認定制度・支援措置・道路占用許可特例創設 〔12月〕「国家戦略特区道路活用事業(4都市認定：東京圏・関西圏・福岡圏・沖縄県)エリアマネジメントに係る道路法の特例(道路占用)」		〔2月〕都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案(閣議決定)〔6月〕都市再生特別措置法の一部改正、立地適正化計画(多いて等とされるまちづくり)の支援・規制緩和/民間都市開発推進(三大都市の事業)	「道路法の一部を改正する法律」 (高速道路の計画的更新とスマートインターチェンジの整備等による地域活性化)		◇〇鳥取市「鳥取駅前太極拳練習所」 ◇〇松山市「M他」 ◇〇福岡市「国家戦略道路占用事業」 ◇〇大分県「大分県モデル事業2014」 ◇〇志賀グリーン大通り(1)OC社会実験
	H27年 (2015)				〔2月〕都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案(閣議決定)〔3月〕都市再生特別措置法の一部改正/低未利用地を都市再生整備事業計画として認定(規制緩和の対象)	〔3月〕「占用入札制度」 (平成27年3月27日付、国土交通省21号国土交通省道路局政課長通知)	◇〇大分県「大分県モデル事業2015」 ◇〇松山市「M他」 ◇〇福岡市「国家戦略道路占用事業」 ◇〇大分県「大分県モデル事業2014」 ◇〇志賀グリーン大通り(2)OCM社会実験
	H28年 (2016)					〔3月〕 ◇道を活用した地域活動円滑化のためのガイドライン改訂版	◇〇鳥取市「鳥取駅前太極拳練習所」 ◇〇松山市「M他」 ◇〇福岡市「国家戦略道路占用事業」 ◇〇大分県「大分県モデル事業2014」 ◇〇志賀グリーン大通り(1)OC社会実験

凡例： ■国土交通省道路局「社会実験」 ★構造改革特別区域基本方針別表2「好事例集」 注8) ◇国交省道路局「ガイドライン」で紹介する事例 注9) ●都市再生特別措置法による先行事例 注10) ◇「ガイドライン」改訂版で紹介する事例 注11) ◇「ガイドライン」改訂版で紹介する事例 注12) 〇国家戦略特区道路占用事業 注13) 〇国家戦略特区道路占用事業 注14) 〇国家戦略特区道路占用事業 注15) 〇国家戦略特区道路占用事業

### 3-1-1 第Ⅰ期：地域再生法成立（2003）まで

表1より、まずA.旧中活法の法文には、道路占用についての記述はない。ただし、第1章第1条において「中心市街地」の重要性に着目し、第2条において「中心市街地」を定義していること、さらに第2章において「市街地整備の改善」を謳い、同章第14条で「都市公園の占用の特例」により路外駐車場の確保を促していることが挙げられる。この施策は図3の(A・I)<sup>注11)</sup>に該当する。

一方で2001年から2003年にかけてB.構造特区法を中心に、閣議で各種規制緩和が検討<sup>注12)</sup>される。構造特区法施行までの第Ⅰ期前半において、「地方からの提案募集を行い内閣で選択する」方針が打ち出される。このとき、地方提案の中に「道路占用の円滑化に関する要望が寄せられた」<sup>注9)</sup>ことが、道路占用緩和に関する検討のきっかけとなった(B・I(1))。

上記を受け、2003年7月4日の閣議決定「構造改革特別区域基本方針の一部変更について別表2」<sup>注8)</sup>において101「イベント等に伴う道路使用許可の円滑化」（道路交通法第77条第1項関連）および1214「イベント等における道路占用の許可の可能な範囲の明確化」（道路法第32条第1項関連）が謳われ、「民意の創意工夫を活かした道路空間の有効活用により地域の活性化を図るため、イベントの実施に伴う道路占用の円滑化に資するよう、各地の路上イベント事例に関する全国調査を進めるとともに、当該事例について周知する」ことが定められた。この閣議決定を受け、道路局では全国における路上イベントの調査を行い、回答件数570事例の中から地域の活性化や賑わい創出の参考となる事例集<sup>注9)</sup>を作成している(B・I(2))。

同年12月には「総合規制改革会議答申」の中で「12の重点検討項目」（アクションプラン）<sup>注13)</sup>における追加5項目のひとつとして、「街のにぎわい創出の観点から道路占用許可・道路使用許可の弾力化」が謳われている。道路等の公共空間を地域ニーズや実情に応じて柔軟に活用することが重要とされ、短期間のイベントばかりではなく、道の多様な活用を目指して、「反復的・継続的」に道を活用して行う地域活動を推進すると共に、道路管理者の「占用許可」と警察署長の「使用許可」手続きの統合を勧めている(B・I(2))。

C.地域再生法関連の動きとして、2003年10月に地域再生本部（旧本部）の設置が閣議決定された。12月には地域再生推進のための基本方針<sup>注14)</sup>が本部決定され、「地域からの提案募集」を行なう構造特区制度を引き継いでいる(C・I)。

規制緩和の動きに並行して、道路局では1999(H11)年から、道路を活用した様々な社会実験<sup>注7)</sup>を全国から募集し現在も継続している。開始から2007年までの間に、全国各地の184地域から198件選定され、そのうち41件(延べ47回)<sup>注7)</sup>がオープンカフェ等地域主体の道活用に関するものである。さらにそのうちの15件が実験後に本格実施へと進展した。これらは2004年と2005年に集中して実施され、その成果が円滑化ガイドラインに反映された<sup>注3)</sup>(E・I(1))。



### 3-1-2 第Ⅱ期：円滑化ガイドライン策定（2005）まで

前項のアクションプラン答申<sup>注13)</sup>を受け、2004年3月には「規制改革・民間開放推進3ヵ年計画」<sup>注15)</sup>が閣議決定された(B・Ⅱ)。同年2月には、C.地域再生法に基づいた「地域再生推進のためのプログラム」<sup>注16)</sup>が発表され、この中で(1)地域主導による資源の有効活用、②地域主導による公物管理の実現、(ア)・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入が謳われた。このルールは「道路占用許可申請の際に、地域再生等の観点から支援する路上イベント等に関し、市町村の意見が付されている場合については、市町村の意見を尊重して道路占用許可の判断を行う新たな仕組みを導入する。」とされ、市町村主導による柔軟な占用許可の実現を促している(C・Ⅱ(1))。

このプログラム<sup>注16)</sup>と別表2<sup>注8)</sup>を受け、E.警察庁は2004年3月「イベント等に伴う道路使用許可の取り扱いについて」通達<sup>注17)</sup>を発し、「交通への影響度合いを上回る公益性があると判断」されたイベント等については、道路使用許可手続きが円滑に行なわれるよう配慮を求めている(E・Ⅱ(1))。

このような経緯を経て、2005年3月にE.道路局長通知として「地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用の取り扱いについて」<sup>注18)</sup>が発せられた。同時に「地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用許可基準」が別紙添付された。この局長通知と整合性を図り、これまでの規制改革や地域再生の主旨に沿い、円滑化ガイドライン<sup>注3)</sup>が作成された。冒頭に策定の背景について記述があり、「地域振興のための祭りやイベントの場として、道路空間の活用への期待が高まりつつある」こと、「地域活動を円滑に実施するための手法」であることが述べられた。対象とする地域活動として、【収益活動】オープンカフェ、オープンテラス、朝市、【収益活動でないもの】歩行者天国、祭り、パレード、コンサート、大道芸(ストリート・パフォーマンス)、【公共的・公益的な活動】道路美化活動、放置自転車対策、等を挙げている(E・Ⅱ(2))。

直後の2005年4月、C.地域再生法が、少子高齢化等社会の変化に対応する地方自治体の自主的な活性化の取り組み(地域再生基本計画)を支援する目的<sup>注19)</sup>で成立した。同法に基づく地域再生本部(新本部)が設置され、2003年設置の旧本部は廃止された。国が基本方針を示し「地域戦略メガコンペ」と称される地域の創意工夫を競うアイデアを「国が認定」する試みがなされた。特に地域の「自主的・自立的」な取り組みの環境整備として、制度改革を推進すると共に、B.構造改革特区、総合特区、C.都市再生、環境モデル都市、環境未来都市などの関連分野との連携<sup>注19)</sup>を深めた(C・Ⅱ(2))。

上記に基づく施策としては、地域再生に資するNPO等の活動支援や中心市街地・商店街等の活性化に対する施策の推進などの文言は見られるが、道路占用や道路空間の活用などの具体的な記述は見られない。財政支援策として「道整備交付金」が予算計上され、道路に関する活動の下支えが準備された。2005年7月の時点で認定事例が453件挙げられている。説明資料<sup>注21)</sup>では、その中から19件が紹介され、路上空間を活用したイベントと思わ

れるものが1件見られるも、道路占用制度については言及していない(C-II(2))。

2005年4月20日に開催されたC.新本部第一回会合の参考資料「地域再生法と地域再生基本方針の関係について、ほか全7頁」<sup>注20)</sup>の中で、「4 地域再生に資する分野別施策の推進」として「4)地域産業構造の転換・強化への対応、7)公共施設の整備、8)公共交通の活性化」等、道関連の分野が挙げられ、<別添2>の中でその施策名が記されている。しかし、4)⑪で中心市街地・商店街等の活性化、とあるが、道路占用の緩和に関する具体的施策の記述は見られない。ただしこれらの施策内容(一覧)<sup>注22)</sup>を見ると、②その他地域再生計画の認定に基づく支援措置として、「1 地域再生に資するNPO等の活動支援」など活動団体の認定地域再生計画上の位置づけを明確化し、「地域再生計画の策定、実施のための人材派遣、情報提供」の中で、「1「地域再生支援チーム」の設置」や「2「地域再生伝道師」の活用」など、経済界や地方行政とが一体となって、プロジェクト支援やワンストップでの相談対応を行っている(C-II(2))。

同4月、民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するためのD.都市再生特別措置法の一部を改正する法律<sup>注23)</sup>が成立した。C.地域再生法が目指した地域の自主的な発案と呼応するように、いわゆる「民活」の方針が打ち出されることになる(D-II(2))。一方、A.中活法関連では、2004年から見直しがなされ(A-II(1))、社会資本整備審議会等により人口減少社会への対応が求められた(A-II(2))。

### 3-1-3 第Ⅲ期：新成長戦略(2010)まで

2006年に入り、A.中活法の1回目の改正(18年改正)があり、国による「選択と集中」の強化と本部設置・内閣総理大臣による認定制度(構造特区法の手法)が導入された(A-Ⅲ)。同年7月にはD.都市再生本部より「都市再生の担い手について」<sup>注24)</sup>が発表され、「新たな公共」として大都市圏の民間開発事業者や、地方都市の商工会や自治会などの法的位置づけを明確化した。また、これらの担い手の活動を支援する機関との連携強化を謳っている。

2007年3月には、D.特措法の一部が改正<sup>注25)</sup>された。上記改正に伴って同月、E.道路法施行令の一部が改正された。道路占用に関連する内容は、①道路管理者権限の移譲、②管理上必要な工作物や歩行者の休憩用のベンチ等の設置、③道路利用者の利便の確保のための工作物の設置や自転車交通の用に供するもの、などの設置の緩和である(E-Ⅲ(1))。同年10月地域活性化統合本部が設けられ、5本部が統合された。2009年6月のD.特措法改正では、①まちづくり主体への都市開発資金の無利子貸付制度の創設、②エリアマネジメント事業支援、③歩行者ネットワーク制度の創設、④まちづくり交付金の率が引き上げられ「まちづくり支援強化法」<sup>注26)</sup>と称された(D-Ⅲ)。

2010年5月に開催されたE.国土交通省成長戦略会議(第13回)において、住宅・都市分野の課題として第一に、①大都市イノベーション創出戦略を上げ、国際競争力強化を目的とした都市の魅力向上を目指している。次に②地域ポテンシャル発想戦略として、構造改革特

区以来の「地域の自発的」まちづくりを促進するため、国として「やる気とアイデアを有する地域・都市・まちを支援する制度の構築や規制緩和」を謳っている。最後に③住宅・建築投資活性化とストック再生戦略として、良質ストックの形成（投資）やリフォームや中古住宅市場の活性化を目指している。特に上記①に示す大都市イノベーション戦略の一つとして、大丸有地区<sup>注29)</sup>を「早期の実現を目指す具体的政策事例」として取り上げている。

この会議リストにある道路占用関連では、「新たな担い手」による自発的・戦略的な地域・まちづくりの促進として、①「新しい公共」に基づくコミュニティレベルの地域づくりの活動に対する規制緩和と財政支援の必要性、②民間の公的貢献の程度に見合った容積率の緩和などのインセンティブの付与、③公共空間における収益施設（オープンカフェ等まちの賑わいに資する施設）等の設置に係る規制緩和、④民間開発やエリアマネジメントを促進するため、国・公有地の無償又は減額での提供等、をあげている（E-Ⅲ(2)）。

同 2010 年 6 月、「新成長戦略」が閣議決定され、成長の足がかりとなる「投資効果の高い大都市圏」のインフラへの重点投資と、魅力向上のための拠点整備を戦略的に進める、としている。

#### 3-1-4 第Ⅳ期：円滑化ガイドライン改訂（2016）まで

2011 年 2 月に、4 回目に当たる D.都市再生基本方針の一部変更が行われ、都市の再生に貢献する一定の工作物に係る道路占用許可について、「無余地性の基準緩和」が行われた(D-Ⅳ(1))。

同年 10 月には、D.都市再生基本方針の一部変更（5 回目）が行われ、占用の特例が追加された。同時に D.特措法の改正も行われ、道路局路政課長より、E.「道路法施行令の改正について」が通知された。内容は①道路の上空占用のための規制緩和、および②にぎわい・交流の創出のための道路占用許可の特例、である(E-Ⅳ(1))。

また、2013 年 3 月には、同局路政課長通知「道路法施行令の一部改正について」があり、占用許可対象物に太陽光および風力発電設備、津波避難施設が追加された。その後、同年 7 月に路政課長通知「道路占用制度の弾力化による道路維持管理への民間活用について」により、道路管理維持の民間活用法として、地域の観光産業の活用やエネルギー関連ビジネスの強化に資する道路占用料の減額が打ち出された。2015 年 3 月には、占用料の多寡によって占用者を選定する「入札制度の導入」が通知された(E-Ⅳ(2))。

この間、2014 年に A.中活法の 2 度目の改正（26 年改正）があり、「道路占用許可特例の創設」が盛り込まれた(A-Ⅳ)。

#### 3-2 路上イベント事例の開催状況

表 1F 欄に、2-2-2 で示した対象事例を年代順にプロットし、以下出典毎に記述する。社会実験<sup>注7)</sup>(表 1, F 欄凡例■:全 48 件)で行われた路上イベントは 2005 年ではほぼ終了し、そ

の後 2012 年に一件のみ実施された。これらと円滑化ガイドライン<sup>注 3)</sup>との関係は 3-1-1 で述べた。全国調査から選定された好事例<sup>注 9)</sup>(表 1★:全 3 件)については、2002 年に集中している。B.構造改革基本方針「別表 2」<sup>注 8)</sup>に従って短期間で情報収集及び「周知」されたと考えられる。E.円滑化ガイドライン<sup>注 3)</sup>で紹介された事例(表 1◆:全 5 件)は、2000 年から 2003 年の間に多く、特徴的なものは 400 年前から続く世田谷のボロ市や平成 3(1991)年からの仙台市の例も挙げられている(F-I)。

D.特措法関連事例<sup>注 1)</sup>(表 1●:全 7 件)は 2012 年以降に多く開催されている。これは D.都市再生基本方針の一部変更により、「無余地性の基準」が緩和され、広告塔や食事施設・自転車駐車器具の設置が可能になった特例活用による。戦略特区占用<sup>注 10)</sup>による事例(表 1□:全 5 件)も、特例認定基準が「担い手」である民間団体の資質や能力を重視するため、2014 年以降にしか開催されていない(F-IV(2))。

最後に、2016 年 3 月 E.改訂ガイドライン<sup>注 4)</sup>で紹介された事例(表 1◇:全 17 件)には、古くは約 300 年前から開催されている高知市の日曜市から 2014 年の福岡市「国家戦略道路占用事業」まで、これまでの路上イベントを総括するように紹介されている(F-I ~IV)。

## 第 4 節 緩和措置が行なわれた背景

### 4-1 分析方法

#### 4-1-1 緩和措置の変遷図

3-1 でまとめた調査結果表 1 の横軸(A~D, 4 法および E の施策と F の事例)と縦軸(年代と I ~IV 期)のマトリックスのうち、一連の主な方針・通達等を囲み、記号を振った<sup>注 11)</sup>。その上で各方針・通達等が根拠とする記述を基に、それぞれの影響関係を矢印で結び変遷図(図 3)を作成した。この図 3 により、各法律・閣議決定等・通達等および路上イベント間の関係を明確にし、変遷の特徴を示した。

#### 4-1-2 緩和措置の背景となる概念

3-1 でまとめた緩和過程に伴い、緩和措置に係わる通知等の「施策方針に関連する記述」について、第 I・II 期と第 III・IV 期に分け、それぞれ表 2 表 3 に整理した。記述の分析方法は 2-1 で述べたとおりである。尚、表中に抽出した「概念」を表す記述の冒頭に、分類記号(■~□)を付記し、表 2 と表 3 でどのような傾向にあるかを見た。

#### 4-1-3 緩和措置と地域イベントとの関連

3-2 で調査結果をまとめる際、表 1 の F 欄には、出典に示された調査対象事例の全数を記載し、各事例の冒頭に出典毎の記号(■~□:表 1, F 欄凡例参照)を付記した。このことで

時系列的な分布を確認し、調査対象法規・通達等と各イベントとの関係を考察した。

## 4-2 分析結果による緩和措置の変遷に関する考察

### 4-2-1 円滑化の為の第一助走期（第Ⅰ期）

表1および図3より、A.旧中活法は中心市街地の重要性と定義を明らかにし、都市公園の占用制度の緩和を提案することで、道路占用制度緩和に対する問題提起を行ったといえる。ただし、この時点で旧中活法には道路占用の記述はない。2002(H14)年のB.構造特区法(B-I(1))により、地方から提案を募集する手法が取られるが、この手法により路上占用の円滑化要求が顕在化した。一つの転機となった2003(H15)年7月閣議決定の別表2で、E.道路使用許可と道路占用許可の両方について見直し求められるが、この時点では具体的な緩和措置の内容には触れられていない。この後、道路局は既存路上イベントについての全国

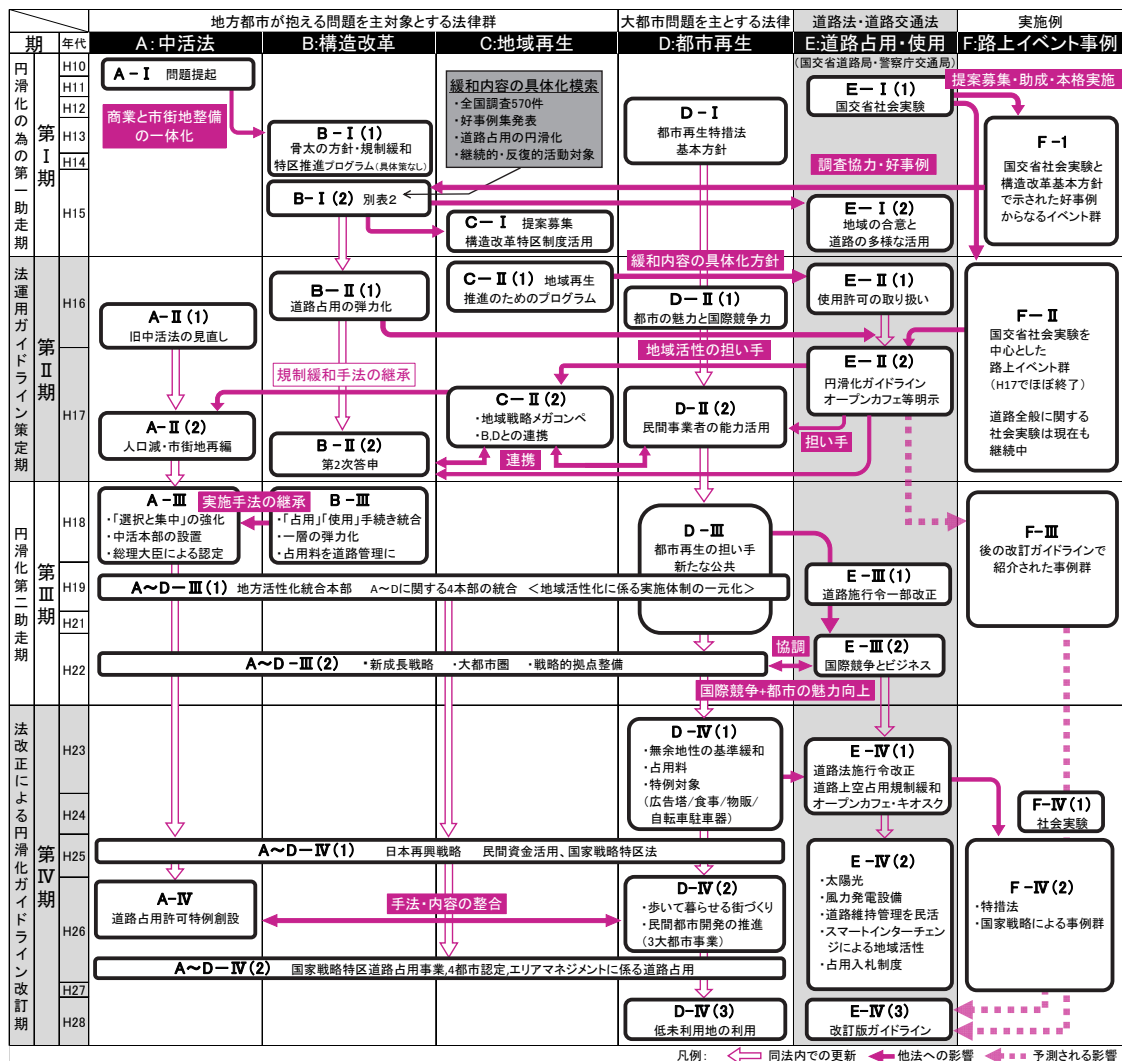


図3 各法律・閣議決定等・通達等および路上イベント間の影響関係変遷図

調査を行い、事例集を作成することで、活動状況の実態把握を行い、円滑化の具体策を探ったといえる。この動きとは別に 1999(H11)年、道路局は独自に社会実験を募集し、この時期に多くの路上イベントの試みがなされた。道路局はこれらの事例からも情報を収集し、具体的施策を検討している。

2003(H15)年までに開催された路上イベントは、各地の自主的な活動としての色彩が強く、先行事例として調査対象となった。本報告の時点では、これらの社会実験のうち、それぞれの活動が道路占用制度をどのように利用しているかは定かではない。しかし構造特区制度が、地域の諸条件を活かし「地域の取組みの妨げとなる規制」を緩和することを目的とする、各地域からの申請を前提とした認定制度であり、道路占用制度緩和について地域の要望を汲み取るための準備時期であった。つまりこの期間は、B.構造特区法を軸とした、「円滑化の為の第一助走期」と捉えることができる。

#### 4-2-2 法運用ガイドライン策定期（第Ⅱ期）

表 1 および図 3 より、2003(H15)年 10 月に C.地域再生(旧)本部が設置され、占用制度の検討は B.構造改革から C.地域再生本部へ移ることが分かる。直後の 2004(H16)年から E.道路法の具体的な見直しが始まり、2005(H17)年 3 月の円滑化ガイドライン策定までは、C.地域再生本部と E.道路局が占用制度の具体策を詰めた様子が窺える（C・Ⅱ(1)⇒E・Ⅱ(1)）。この時点では、A.旧中活法や D.特措法との具体的関連は見られない。1999(H11)年に始まった道路を活用した社会実験は、3-1-1 で述べたとおり、道路占用制度の緩和過程としてはこの年に一段落した。緩和の内容は、あくまでも道路法（又は道交法）の運用基準の見直しであり、法令自体に変更は加えられていない。つまり第Ⅱ期は、「法運用ガイドライン策定期」と言える。

E.ガイドライン策定以降は、C.地域再生法が成立し旧本部の廃止と共に新本部を立上げ、内閣府主導の体制を強化する。全国からの提案を集めた「地域戦略メガコンペ」と内閣府による認定という方式を鮮明化し、この手法を A.中活法と D.特措法の両方に採用した。その意味で、2005(H17)年から H18 年にかけては、いわゆる「選択と集中」方針とその体制作りが完成した時期とも考えられる。

#### 4-2-3 円滑化改訂までの第二助走期（第Ⅲ期）

前項 4-2-2 で示した内閣府主導體制の強化は、2007(H19)年の「地域活性化統合本部」の設置で、より鮮明になる。これは地域活性化関係の 5 本部（都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部、中心市街地活性化本部及び総合特別区域推進本部）をまとめたもので、省庁・施策を横断して地域活性化に取り組むものである。

ここでもう一つ忘れてならない視点は、地方と大都市との関係である。A.中活法・B.構造改革特区法・C.地域再生法は、どちらかというところ、地方都市の衰退を改善することを目的とし

た法律であるのに対し、D.特措法は、いわゆるバブル崩壊によるダメージから大都市を回復させることに主眼を置いた法律である。

表1および図3より、第Ⅲ期に入ってからD.特措法へ、道路占用緩和検討の軸足が移っていることが分かる。併せて2010(H22)年の国交省成長戦略会議において、大都市圏を中心に投資し、道路空間を活用したビジネスチャンスの拡大が主張された。同時期に歩調を合わせるように新成長戦略が閣議決定され、都市の魅力向上と国際競争力の強化が謳われている。D.特措法の役割がバブル負債対策から、国際戦略のための競争力強化策として、都市の魅力向上に移行していることがわかる(D・Ⅲ⇒E・Ⅲ(2)) (D・Ⅳ(1)⇒E・Ⅳ(1))。

第Ⅰ期にB.構造改革特区法が果たした中心的役割と同様、2011(H23)年10月にE.道路局が道路法施行令の改正に対応するまでを「円滑化第二助走期」として、D.特措法を中心に関連法を改正しながら道路占用制度の緩和体制を整えていることが分かる。そして、この第Ⅲ期に初めて、道路法施行令の一部が改正された。

#### 4-2-4 法改正による円滑化ガイドライン改訂期(第Ⅳ期)

2011(H23)年2月のD.都市再生基本方針の一部変更(4回目)を受け、10月にE.道路法施行令が改正された。以降は大丸有地区や、うめ北地区<sup>注30)</sup>に代表される大都市圏の路上空間活用事例が大きく展開する。これらの動きは、公共の路上空間の活用機会を拡大する制度となり、大都市や地方都市に関わらず共通した緩和措置として機能するようになる(D・Ⅳ(1)⇒E・Ⅳ(1)⇒F・Ⅳ(2))。

地方創生の動きと並行して、国際競争力の強化を目的とした国家戦略特区法(2013(H25)年成立)がある。同法では第17条で国家戦略道路占用事業を規定し、関連するA~Dの4法に跨る施策を展開している。道路占用に関してみると、現時点では大都市主導で始動しているようにみえる。また、この期間に3度の道路法令改正を伴っていることも大きな特徴と言える。第Ⅱ期が4-2-2で示した「法運用ガイドライン策定期」であったのに対して、この時期は「法改正による円滑化ガイドライン改訂期」と言える。

E.道交法の運用も従前より弾力化し、移動や流通以外の機能でも「交通への影響度合いを上回る公益性があると判断」<sup>注27)</sup>できる地域住民の合意や地方公共団体等の助言等があれば、許可手続きだけでなく使用料等にも柔軟な対応が見られる。この様に路上イベント開催に係わる活動環境は、意識の上でも拡大された面が観察された。

#### 4-3 緩和措置の背景となる概念に関する考察

4-2-1より第Ⅰ・Ⅱ期は、地方からの要望を収集した結果、道路占用制度の緩和が求められ、方針を形成した時期であった。表2において抽出した概念レベルの記述に記号を付し整理すると、①「官から民へ、国から地方へ」という言葉に代表される地域問題解決に対する概念(表2 ■)，②「にぎわい創出」に関する概念(◆)，③「道は生活の場」に代表される道路空

間活用に関する概念(☆),そして④「構造改革・弾力的な判断」など構造改革と規制緩和の概念(★)という4つのグループに分類できた。概念的にも「地方への権限委譲」と、地域問題解決のための「道路空間活用の規制緩和」とが求められた。

同様に表3より、①「少子化・地方の自立」などの地域問題解決の概念(■),②「選択と集中」に代表される構造改革と規制緩和の概念(★),③「新たな担い手・新しい公共」で表現される「自主管理に対するインセンティブ付与」<sup>注28)</sup>による民間活用の概念(◇),④「負の遺産解消」と「市街地整備」から都市の魅力を向上させる概念(●),そして⑤「国際競争力」を高め、特に投資効果の高い「大都市圏」を拠点として成長の牽引役とする概念(□)という5つのグループに分類できた。後半の第Ⅲ・Ⅳ期においては大都市圏の企業や団体を、自主管理の出来る「新しい公共・担い手」として捉え、戦略的魅力向上拠点を整備している様子が、概念的にも確認できた。

また、表2・表3の比較により、緩和過程の前半で「地方発の要望収集」、後半で「大都市主導の都市整備」の様子が窺え、占用制度緩和に関する概念が異なる傾向にあることが分かった。

表2 第Ⅰ・Ⅱ期に行われた占用緩和措置と成立までの方針決定過程

期	年月	法律・閣議・通知等	資料	項目	方針(概念レベル)	方針(具体化レベル)	具体策(円滑化・緩和に関するもの)
Ⅰ	H15.1	構造改革特区基本方針(閣議決定)	閣議決定	2-(1)基本方針	■地域特性に応じた規制を認める ■「官から民へ」「国から地方へ」	・地域の取り組みの妨げとなる規制を緩和 ・地域の要望を汲み取った制度改革	・地域の民間事業者や地方公共団体から規制特例措置の提案を受け、各省庁間で調整を図り、特区で実施項目を決定
				101	☆イベント等を伴う道路使用	⇒H16.3警察庁通達へ ・許可の円滑化	・道交法第77条第1項
	H15.7	構造改革特区基本方針の一部変更(閣議決定)	別表2	1214	☆イベント等における道路占用 ■民意の創意工夫 ☆道路空間の有効活用	・許可の可能な範囲の明確化 ・イベントに伴う道路占用の円滑化	・道路法第32条第1項 ・路上イベント事例に関する全国調査(570事例) ・当該事例について周知(道路局HPにて発表) ・道路占用許可の円滑な取得の参考事例集作成
	H15.10 ↓ H16.3	総合規制改革答申 ↓ 規制改革・民間開放推進3ヵ年計画	12項目アクションプラン ↓ 閣議決定	追加5項目	◆街のにぎわい創出 ☆継続的・反復的な地域活動	・道路占用許可、道路使用許可の弾力化 ・道路等の公共空間を地域ニーズや実情に応じて柔軟に活用することが重要	・短期間のイベントばかりではなく、継続的・反復的に道を活用して行う地域活動を推進 ・道路管理者の「占用許可」と警察署長の「使用許可」の統合を勧める
Ⅱ	H16.2	地域再生推進のためのプログラム	地域再生本部決定	(1)②(7)	■地域経済の活性化 ■地域雇用の創出・地域主導 ■資源の有効活用 ■公物管理の実現	・市町村主導による道路河川についての占用許可の実現 ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入⇒H16.3警察庁通達へ	・道路占用許可申請の際に、地域再生等の観点から支援する路上イベント等に関し、市町村の意見が付けられている場合については、市町村の意見を尊重して走路占用許可の判断を行う新たな仕組みの導入
				(1)②(4)	◆街のにぎわい創出等地域再生	・公共空間の多様な活用、ニーズ、アイデアを実現 ・道路空間の積極的活用を実現 ・創意工夫を活かした道路占用許可	・地域活動円滑化のためのガイドラインの策定
	H16.3	イベント等に伴う道路使用許可の取り扱いについて	警察庁通達	丁規発第19号	★構造改革 ■地方再生推進	・構造改革特別区基本方針「別表2」および地方再生推進のためのプログラム「別表2」を受け、道路使用許可手続きの円滑化を定める	・イベント等に伴う道路使用許可については、手続きを円滑化 ・交通への影響度合いを上回る公益性があると判断するには、地域の合意形成の度合いを見定める必要性に留意 ・イベント等の定義・地方公共団体等が関与して行われる地域活性化活動等を目的とするイベント(オープンカフェの設置を含む)
	H17.3	地域活性化に資する路上イベントに伴う道路占用の取り扱いについて	局長通知第28号	国道利第28号	■地域活性化 ◆都市のにぎわいの創出	・地方公共団体や地域住民が一体となって取組むイベント活用の場として道路が注目されている ・道路占用の許可について弾力化	・継続的・反復的に行われる路上イベントについて、都度申請するなど必要以上の申請を求めない ・基準に該当しない場合も弾力的な判断を行い、助言や情報提供を行って道路占用の円滑化に配慮
	H17.3	地域活性化に資する路上イベントに伴う道路占用許可基準(上記通知に添付)	同上	別紙	■地域の活性化 ◆都市における賑わいの創出 ★弾力的な判断	・路上イベントに伴う道路占用の許可にあたり、要件を満たす場合は道路管理者として当該イベントを支援	・占用主体が地方公共団体でなくとも、地方公共団体が支援する団体であれば、占用許可の対象とする ・占用場所に十分な歩行空間を確保すれば、歩道上で活動できる
	H17.3	円滑化ガイドライン	道路局	全23頁	☆「道」は生活の場 ☆道の多様な活用 ☆継続的・反復的な地域活動 ■地域活動を円滑に実施	・地域新興のための祭りやイベントの場としての道路の利用や道路空間の活用への期待に応える ・収益活動や非収益活動の両方を対象とする	・収益活動: オープンカフェ、朝市等 ・非収益活動: 歩行者天国、祭り、パレード、コンサート、大道芸、ストリートパフォーマンス等 ・地域活動: 道路美化活動、放置自転車対策 ・その他これらに類するものとして、地域活動に必要なと思われる仮設物を弾力的に許可 ・道路占用許可と道路使用許可の窓口の一本化

方針(概念レベル)凡例: ■地域問題解決に対する概念 ◆「にぎわい創出」に関する概念 ☆道路空間活用に関する概念 ★構造改革と規制緩和の概念

#### 4-4 緩和措置と地域イベントとの関連

表1～3および図3より、占用制度緩和過程で様々な路上イベントが実施されたことが分かる。特に第Ⅰ・Ⅱ期においては、自主的な取組事例を含んで全国調査し、占用制度緩和の基礎となった。特に第Ⅱ期に、道路局社会実験による路上イベントが集中的に行われた過程



が窺えるが、円滑化ガイドラインが策定された2005年でほぼ終了し役割を終えたと言える。この時期の特徴は、法令の改正を伴わず、現行法規の範囲内で可能な限り円滑化を試みている点にある。

第Ⅲ期では改訂ガイドラインで紹介される事例のみ見られ、第Ⅳ期では、特措法や国家戦略特区による大都市の魅力向上のための路上イベントが集中している。道路上の建築も含んだ大胆な道路占用策が取られたため、これ以前には存在し得ないイベント群である。これらは法改正なくしては実現せず、その背景で行政が戦略的に制度設計を行なって、積極的に民間の路上活動を喚起<sup>注28)</sup>している。

また、2005年警察庁通達<sup>注17)</sup>と2016年通達<sup>注27)</sup>に地域イベントに対する許可判断に関する記述がある。これらを比較すると後者で一層柔軟な対応が見受けられる。この間に道路使用と占用許可の手続きが統合され、従前に比べ路上活動に対して、当局の理解が得られやすく、路上空間活用の可能性を広げる拠り所となったと言える。

## 第5節 まとめ

### 5-1 ①緩和措置が行われた経緯

本章では道路占用制度の緩和過程を整理するため、関連するA~D4つの法律を中心に研究対象とし、時系列表1および変遷図3を作成することで、緩和措置が行われた経緯を明らかにした。この結果、緩和過程は大きく四つの時期に分けられ、緩和措置が次第に具体化されると同時に、関連法の役割が明確になった。

第Ⅰ期では地方の少子高齢化や過疎化に起因する中心市街地の衰退を改善する目的のA.中活法がきっかけとなり、B.構造特区法が緩和策開始の主導的役割を果たした。構造特区手法により地域の実情を把握することで占用制度緩和の方針を形成して行った。

第Ⅱ期ではC.地域再生法の制定とE.道路法とが係わりながら、緩和措置の具体策が練られたことも明らかにした。また年代を追って、いわゆる本部方式による閣議決定により、地方の提案を認定する手法が確立されていったことが分かった。

第Ⅲ期では、「地域戦略メガコンペ」と「国による認定」の形式が強化され、関連4法を連携することによって、地方の中心市街地が持つ問題と大都市の抱える問題を一元的に解決する体制が固められた。

第Ⅳ期では、緩和の内容も高度化・広範囲化し、特に大都市の魅力向上による国際競争力の強化が重要視された。

### 5-2 ②緩和措置が行われた背景

第Ⅰ・Ⅱ期においては、「官から民へ、国から地方へ」、「地域特性に応じた規制」などの概念を基に、経済的・人的支援や、道路を含む公共空間の活用促進策が具体化されたことが分

表 3 第Ⅲ・Ⅳ期に行われた占用緩和措置と成立までの方針決定過程

期	年月	法律・閣議・通知等	資料	項目	方針(概念レベル)	方針(具体化レベル)	具体策(円滑化・緩和に関するもの)
Ⅲ	H17.4	地域再生法	制度概要		■少子高齢化 ■地方の自主的な活性化	・地域再生基本計画を支援する ・構造改革特別区法との連携 ・中心市街地活性化法との連携	・構造改革特別区域計画の認定の手続の特例(17条19) ・中心市街地活性化基本計画の認定の手続の特例(17条20) ・地域再生推進法人の指定(19条)
	H17.4	地域再生「新」本部設置 地域再生基本方針	H17.4.22 閣議決定 説明資料 別添2 分野別施策(一覧)	4)④ 7)⑧ ④①① ② ○	★国が基本方針 ★「地域戦略メガコンベ」 ★地域の創意工夫を競うアイデア ★国が認定 ■地域再生に資する ■中心市街地・商店街等の活性化	・地域の自主的・自立的な取り組みの環境整備として制度改革を推進 ・構造改革特区、総合特区、環境モデル都市、環境未来都市などの関連分野との連携 ・地域再生に資するNPO等の活動支援や中心市街地・商店街等の活性化に対する施策の推進 ・分野別施策の推進、4)地域産業構造の転換・強化への対応、7)公共施設の整備、8)公共交通の活性化 【平成17年度より実施、経済産業省】 地域再生計画の認定に基づく支援措置 1)地域再生に資するNPO等の活動支援 ・地域再生計画の策定、実施のための人材派遣、情報提供 ・地域ブロックごとに経済界や国の支分部局あるいは都道府県が市町村と一体となって具体プロジェクトを支援 ・ワンストップでの相談対応	・財政支援策として「道整備交付金」を予算計上 NPO等団体の認定地域再生計画上の位置づけを踏まえて人材の育成や先駆的な活動の企画等への支援 1)地域再生支援のための「特別地域プロジェクトチーム」の編成 1)「地域再生支援チーム」の設置 2)「地域再生伝道師」の活用
	H17.4	都市再生特別措置法の一部を改正する法律			◇民間事業者の能力を活用 ●市街地の整備を推進		
	H18.6	中活法の一部を改正する等の法律(18年改正)			★「選択と集中」の強化	・中活本部の設置 ・内閣総理大臣による認定支援措置の拡充	
	H18.7	都市再生の担い手について			◇多様な活動主体 ◇これからの担い手 ◇新しい公共	・地方公共団体が担っていた役割をNPOなど多様な活動主体が担いつつあることを認識し、大都市圏における民間開発事業者のみならず、地方都市の商工会や自治会などの法的位置づけを明確化する ・これらの担い手の活動を支援する機関との連携強化	
	H19.3	特措法一部改正			◇民活による都市開発 ●都市の「負の遺産」の解消 ◇地域の担い手への支援	・市町村による国道・都道府県道の歩道等の整備の代行、要請 ・道路管理者と沿道住民による道路外利便施設の協定制度 ・NPO等による道路占用の特例	①道路管理者権限の移譲 ②管理上必要な工作物や歩行者の休憩用のベンチ等の設置 ③道路利用者の利便の確保のための工作物の設置や自転車交通の用に供するもの、などの設置の緩和
	H21.5	特措法一部改正			◇地域住民や地元企業等が主体 ◇公共的な空間の適切な管理	・第三者が新たに土地等を取得して当該地域の地権者等となった場合にも適用することを可能とする歩行者ネットワーク協定制度の創設	①まちづくり主体への都市開発資金の無利子貸付制度の創設 ②歩行者ネットワーク制度の創設 ③まちづくり交付金の交付率の引き上げ
	H22.5	国土交通省成長戦略会議	5. 住宅・都市分野		□大都市の国際競争力 ◇新たな担い手 ★自発的・戦略的なまちづくり ■まちなか居住	①大都市イノベーション創出戦略を上げ、国際競争力強化を目的とした都市の魅力向上 ②地域ポテンシャル発想戦略として、構造改革特区以来の「地域の自発的」まちづくりを促進するため、国として「やる気」アイデアを有する地域・都市・まちを支援する制度の構築や規制緩和 ③住宅・建築投資活性化とストック再生戦略として、良質ストックの形成(投資)やリフォームや中古住宅市場の活性化	①「新しい公共」の考え方に基づくコミュニティレベルの地域づくり(組織・人)の活動に対する規制緩和と財政支援 ②民間の公的貢献の程度に見合った容積率の緩和などのインセンティブの付与 ③公共空間における収益施設(オープンカフェ等まちの賑わいに資する施設)等の設置に係る規制緩和 ④民間開発やエリアマネジメント(まちづくり)を促進するため、国・公有地の無償または減額での提供
	H22.6	新成長戦略	閣議決定		□投資効果の高い大都市圏 □戦略的魅力向上拠点整備 □アジアのヒト・モノの交流拠点	・地域資源の活用による地方都市の再生 ・成長の牽引役としての大都市の再生 ・真に必要なインフラ(空港等)の重点整備	
	H23.2	都市再生基本方針の一部変更(4回目)				都市の再生に貢献する一定の工作物に係る道路占用許可	「無余地性」の基準緩和
Ⅳ	H23.10	都市再生基本方針の一部変更(5回目)				占用の特例追加	
	H23.10	特措法一部改正			□都市の国際競争力の強化 ●都市の魅力向上	①道路の上空占用のための規制緩和 ②にぎわい・交流創出のための道路占用許可の特例	①道路を跨いだワンフロアのオフィス面積を確保 ①外資系企業などの活動拠点として国際競争力強化 ②特例道路占用区域の指定に市町村からの意見聴取 ②広告塔等、食事施設等、自転車駐車器具等を設置対象として取り扱う ②余地要件の適用を除外 ②占用者が道路の清掃・色齋藤の維持管理を行う
	H23.10	道路法施行令の改正について	道路局 路政課長 通知			①道路の上空占用のための規制緩和 ②にぎわい・交流の創出のための道路占用許可の特例	①都市再生特別地区において、道路の上空を利用した建築物を可能とする ②都市再生整備計画(市町村が作成するまちづくりのための計画)の区域内において広告塔等、食事施設等、自転車駐車器具の占用許可基準を緩和(具体的には、従前まで高速自動車国道及び自動車専用道路の連結付属地に限って設置を認めていたオープンカフェ、キオスク、観光案内所などを指す)
	H25.3	道路法施行令の一部改正について	路政課長 通知			・占用許可対象物追加	・太陽光および風力発電設備、津波避難施設
	H25.7	道路占用制度の弾力化による道路維持管理への民間活用について	道路局 路政課長 通知			・道路管理維持の民間活用	・地域の観光産業の活用やエネルギー関連ビジネスの強化に資する道路占用料の90%減額 ・特措法施行令第15条にあげる、①広告塔・看板、②食事施設・購買施設、③自転車駐車器具、等の占用料の減90%額 ・占用主体により道路維持管理への協力に対して占用料(道路法施行令による)を90%減額
	H26.4	中活法の一部を改正する等の法律(26年改正)				・中心市街地への来訪者呼び込み事業の支援 ・中心市街地活性化事業認定制度・支援措置・道路占用許可特例創設	法第41条 道路占用の特例
	H27.3	占用料の多寡等により専用者を選定する入札制度の導入について	路政課長 通知	道 国 利 第 21 号		・道路の適正な管理の為の財源の確保につながる占用料収入の増加 ・道路の構造又は交通に著しい支障を及ぼさない範囲において、道路の通行者又は利用者の利便の増進等を図る	・占用料の多寡によって占用者を選定する入札制度の導入 ・占用入札を実施することが考えられる道路の有効活用が可能と認められる場所(高架道路下面、路面、自動車専用道のIC付属地等)

方針(概念レベル) 凡例: ■地域問題解決に対する概念 ★構造改革と規制緩和の概念 ◇民間活用の概念 ●都市の魅力を上向きさせる概念 □成長の牽引役とする概念

かった。

第Ⅲ・Ⅳ期においては、特措法を活用した大都市の魅力向上策が取られ、その背景には「選択と集中」「新しい公共・担い手」「国際競争力の強化戦略」の概念があることが分かった。

### 5-3 ③緩和措置と地域イベントとの関連

調査対象の18年間で、前半の第Ⅰ・Ⅱ期において、行政は道路占用緩和について具体策を持ち得なかったが、全国の地域イベント事例から、具体的な要望を汲み取り、法改正なく可能な範囲で道路関係法の運用を柔軟にする円滑化ガイドラインを策定した。一方で、後半の第Ⅲ・Ⅳ期においては、道路関係法の改正を伴い、大幅で多様な緩和措置が執られ、前半とは逆に、行政が戦略的に地域イベントに対して影響を及ぼす制度となった。特に大都市圏においては、イベントに限らず道路空間の多様な活用の可能性を広げた。

### 5-4 総括と展望

日本の都市空間において「道」は、単に移動のための装置ではなく、人々が日常的に集い交流し、情報を交換することに加え、祝祭などの非日常的なイベントによってコミュニティの連帯を築き・維持する重要な空間機能を担ってきた。

一方で道路空間は、移動や流通などの交通機能を担う重要な社会基盤として、様々な規制や制約が課せられている。これらの制約は近代都市計画において、都市の機能を維持発展させるために必要不可欠と考えられた重要な機能的・合理的制度でもある。

本報告では、これらの二つの機能の間に存在する「乖離」あるいは「不整合」に対して、現在どのような解決策が試みられているかを観察するため、空間機能を支える「道路占用制度」に着目し、その背景を含めた18年の動きの整理と分析・考察を試みた。

その結果、制度上も意識の上でも、空間機能に対する認識が拡大し、多様化している様子を捉えることができた。現時点では、その動きは大都市を中心としている。今後は、再度地方都市の現況に目をむけ、地方においてもこの動きを拡充させていく必要がある。その為には、地方都市の活性化活動の課題を再度精査した後、地方都市の現状に添った方針を打ち出す時期に来ていると思われる。

**第3章【注】**（参照 URL の閲覧日は全て平成 28 年 4 月 30 日～9 月 10 日）

注 1) 国土交通省道路局 HP「道路占用」

<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/senyo.html>

注 2) 平成 10（1998）年の「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」を指す。社会情勢の変化に従い平成 16 年以降見直しがなされ、平成 18 年及び 26 年の 2 回改正されている。

注 3) 道を利用した地域活動の円滑化のためのガイドライン(平成 17 年 3 月)

注 4) 道を利用した地域活動の円滑化のためのガイドライン－改訂版－(平成 28 年 3 月)

<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/pdf/280331guide.pdf>

注 5) 国土交通省道路局「道路行政の簡単解説」

<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/dorogyousei/index.html>

注 6) 本章では、土地の所有者に係わず、人々が自由に立ち入り交流できる公益性の高い空間として「公的空間」を捉えている。例えば公開空地（私有地）や駅舎（私企業または公益企業社屋内）などもこれに該当する。

注 7) 国土交通省 HP「社会実験～道路施策の新しい進め方～」において、平成 11 年度から平成 28 年度まで実施された社会実験の事例紹介がある。<http://www.mlit.go.jp/road/demopro/> その内平成 19（2007）年度実施分までは、パンフレット「社会実験 道路施策の新しい進め方」（平成 20 年 3 月）になっている。「オープンカフェ等」に関する事例は 41 件としているが、複数年に亘る取組を年表に表すと平成 2007 年までで、述べ 47 件となる。

注 8) 「構造改革特別区域基本方針の一部変更について」（平成 15 年 7 月閣議決定）別表 2

注 9) 国土交通省道路局 HP「路上イベントにおける道路占用の好事例集」

[http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/event/sen\\_even01.html](http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/event/sen_even01.html)

注 10) 内閣府地方創生推進事務局 HP（平成 28 年 9 月現在までに第 3 次指定まで合計 10 圏域の各都市が指定を受けているが、このうち「エリアマネジメントに係わる道路法の特例」を活用している 4 地域を対象とした）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/index.html>

注 11) 3 節本文の各段落末の記号は、4 節図 3 に示す施策群の記号である。2 節：調査対象(図 2)，3 節：調査結果(表 1)と 4 節：分析(図 3)との関連を明瞭にする為に、対象法令に A～D を振り、調査結果の段落ごとに言及した法令記号と時期（Ⅰ～Ⅳ）記号の組合せで、各図表との対応を示した。図 3 に於いては、一連の施策群毎に枠囲みで括った。同一時期（Ⅰ～Ⅳ）内に複数の枠囲みが存在する場合は、年代が若い順に(数字)で示した。以下、各段落末に同等の符号を記し、本文と図 3 との対応参照を容易にした。

注 12) 構造改革特区関連閣議決定（内閣府地方創生推進事務局 HP）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kouzou2/index.html>

注 13) 総合規制改革会議答申「12 の重点検討項」(いわゆるアクションプラン)

注 14) 地域再生推進のための基本指針(平成 15 年 12 月地域再生本部決定)

注 15) 規制改革・民間開放推進 3 ヶ年計画(平成 16 年 3 月)

注 16) 地域再生推進のためのプログラム（H16.2.27 地域再生本部決定）

注 17) 「イベント等に伴う道路使用許可の取り扱いについて」警察庁丁規発第 19 号（通達）平成 16 年 3 月 18 日、警察庁交通局交通規制課長。同通達に「交通への影響度合いを上回る公益性があると判断するに当たっては、そのイベント等の開催目的とともに、イベント等のために道路を使用することについての地域住民、道路利用者等の合意形成の度合いを見定める必要があることに留意する」とある。

- 注 18) 「地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用の取り扱いについて」(道路局長通知)
- 注 19) 地域再生基本方針(平成 17 年 4 月 22 日閣議決定)
- 注 20) 地域再生本部第 1 回会合(平成 17 年 4 月 20 日) 参考資料「地域再生法と地域再生基本方針の関係について、ほか全 7 頁」
- 注 21) 「地域再生のために 一地域が主役―」内閣官房地域再生推進室・内閣府地域再生事業推進室(平成 17 年 9 月版)
- 注 22) 地域再生計画と連動した支援措置及び地域再生に資する分野別施策
- 注 23) 民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法の一部を改正する法律(平成 17 年 4 月)
- 注 24) 都市再生の担い手について(平成 18 年 7 月 4 日都市再生本部決定)
- 注 25) 都市再生特別措置法の一部を改正する法律(平成 19 年 3 月) 概要
- 注 26) 「都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案」について(国交省まちづくり推進化 HP)  
<http://www.mlit.go.jp/common/000031781.pdf>
- 注 27) 「地域活性化等に資する道路利活用における適切な交通管理について」(警察庁丁規発第 33 号(通達)平成 28 年 3 月 31 日)には「事前相談からイベント等の当日まで、広域的・多角的な観点から、交通の妨害の程度を低減させつつ、安全・円滑にイベント等を実施する方法を検討し、多種多様な交通管理手法を駆使することによって、個別の交通実態等に応じたきめ細かな対策を有機的・総合的に推進している」とある。
- 注 28) 特措法では「①都市開発資金の無利子貸付」、国土交通省成長戦略会議では「②民間公的貢献の程度に見合った容積率の緩和」や「国・公有地の無償または減額での提供」を与えている。
- 注 29) 大手町・丸の内・有楽町の立地条件等を活かし、千代田区の方針に沿った街づくりに取組む地権者らによって、1988 年「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会」が設立された。(大丸有まちづくり協議会 HP より) <http://www.otemachi-marunouchi-yurakucho.jp/outline/>
- 注 30) 『大阪駅周辺地区』アジアの新産業創出拠点を形成するプロジェクト(大阪市 HP)<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000005308.html>

### 第 3 章【参考文献】

- 1) 戸沼幸市ほか：道路占用物・付属物設置に関する基礎的研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，F 分冊，pp447-448,1987.10
- 2) 山本幸司ほか：パイプライン敷設工事における最大許容道路占用長の決定，土木情報システムシンポジウム講演集，pp93-100,1991
- 3) 栗本譲ほか：都市内高規格道路の車線占用工事における交通流解析支援システムに関する研究，土木情報利用技術論文集 Vol.2,65-72,1993
- 4) 土井健司，岡真紀子：工事渋滞損失を考慮した道路占用工事の運営方法に関する考察，土木計画学研究・論文集 18,pp73-79,2001
- 5) 鈴木悦郎：共同溝にみる道路占用物から道路付属物への転換，土木史研究第 20 号，pp35-44, 2000
- 6) 石丸紀興：屋台政策の累計と今後のあり方に関する研究―呉市における事例を基本として―，日本建築学会中国支部研究報告集 27，pp785-788, 2004
- 7) 石丸紀興：帯広市における「北の屋台」の特徴と意味―屋台政策の累計と今後のあり方に関する研究その 2―，日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1，pp299-300, 2004.8
- 8) 渡辺直：福岡市の屋台政策に関する研究，日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ(75),pp229-232,2005

- 9) 渡辺直：福岡市の屋台政策に関する研究,日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp405-406, 2005.9
- 10) 出口敦,守山健史：ソウルのにぎわうメインストリート鐘路と屋台・露店に関する研究,日本建築学会大会学術講演梗概集,F-1, pp395-396, 2007.9
- 11) 窪田諭ほか：官民協働による道路管理に係わる協議・申請システムの開発と検証,土木情報利用技術論文集 Vol.14,pp211-218,2005
- 12) 窪田諭ほか：道路管理における空間基礎データの利活用システムと運用モデル,土木情報利用技術論文集 Vol.15,pp139-146,2006
- 13) 窪田諭ほか：空間基礎データの整備と活用における官民協働の実証研究,土木論文集 D Vol.63,pp464-477,2007
- 14) 篠原修,北原理雄,加藤源ほか：公共空間の活用と賑わいまちづくり,(財)都市づくりパブリックデザインセンター編著,学芸出版,2007
- 15) 石田東生ほか：みち一創り・使い・暮らす,みち研究会監修,道路空間高度化機構編集,技報堂出版,2007
- 16) 道路空間の有効活用と道路管理における民間活用,一般財団法人道路新産業開発機構, 2010.6
- 17) 道路関連施設整備支援に関する調査研究,一般財団法人道路新産業開発機構, 2014.8
- 18) 秋山聡：社会実験を通じた道路利活用に関する調査検討について,JICE REPORT 第 25 号研究報告,pp52-57,国土技術研究センター,2014

## 第4章

### 近隣型商店街の空き地を利用した「仮設にぎわい広場」の効果と検証

ー鹿児島県いちき串木野市の近隣商店街の朝市イベントを対象にー

＜実験事例1：空き地活用＞





## 第4章 近隣型商店街の空き地を利用した「仮設にぎわい広場」の効果と検証

ー鹿児島県いちき串木野市の近隣商店街の朝市イベントを対象にー

### 第1節 はじめに

#### 1-1 研究の背景と目的

モータリゼーションの進展、中心市街地の空洞化、少子高齢化による後継者難等により、中心商業地の再生が求められて久しい<sup>注1)</sup>。日本創成会議によると、2040年までに896自治体（全体の49.8%）で若年女性の人口が半減すると予想されている<sup>注2)</sup>。また、2013年に実施された総務省統計局の住宅土地統計調査によると、全国では約820万戸の空き家があり、空き家率は13.5%となっている<sup>注3)</sup>。また、鹿児島県は16.5%と全国で6番目に高い値を示している<sup>注3)</sup>。

例として、鹿児島県霧島市で2012年度に行われた空き家調査では、統計手法ではなく、公民館へのヒアリング等で、より実数に近い結果が得られているが、市全域で空き家率が約18%、うち取壊し等の対策が必要なものが約38%におよぶことが判った<sup>注4)</sup>。つまりこの地域では、空き家の約4割が空き地となる可能性があることを示している。



図1 対象商店街の現況

このような状況下、地域経済の最小単位とも言うべき近隣型商店街<sup>注5)</sup>では、早くから「シャッター通り」という表現がなされ対策が望まれてきた。本章で対象とする鹿児島県いちき串木野市の近隣型商店街（以下対象商店街）では、空き地率が3割を超え、図1の様に商店街どころか街並み自体の維持が危惧される状態である。本章では、商店街に生じた空き地を朝市で「仮設にぎわい広場」として活用し、にぎわいを取り戻すために仮設イベントの有用性に着目した。

空き地を活用した類似の事例については、佐賀市中心部の空き地を原っぱとして緑化し、景観的な価値付けを行うことで中心市街地に賑わいを取り戻す西村らの試み<sup>1)</sup>がある。空き地に関する研究は、空き地の発生状況や発生のメカニズムに関する研究<sup>2)</sup>や、駐車場や田畑としての活用事例<sup>3)</sup>が報告されている。広場の形態や設えについては、Paul Zucker や Camillo Sitte らの古典的研究に基づく考察<sup>4)</sup>や著述<sup>5) 6)</sup>など優れた蓄積があり、空き地を積極的な広場として活用する際に拠り所となる。また、公共的空間における「仮設イベント」に関して、藤田らの空間装置に関する調査<sup>7)</sup>や、加藤らの空間転用に関する調査<sup>8)</sup>がある。最近の試みでは豊島区や千代田区の路上カフェの社会実験<sup>9)</sup>があるが、いずれも空き地を対象としていない。

本章では、「仮設にぎわい広場」が街の活性化に対し有用であるか否かに着目しながら、商店街に生じた空き地の有効活用を試み、仮設物の設置効果と使われ方の様態について考察を行うことが目的である。今回の試みでは、通常私有地として一般市民の立ち入りが制限されるが、イベント時に地権者の承諾を得、賑わい広場として活用できたことで、非日常の「公的空間」となり得た。本研究全体で統一して扱う公的空間の中での「空き地」の位置づけを図 2 に示す。

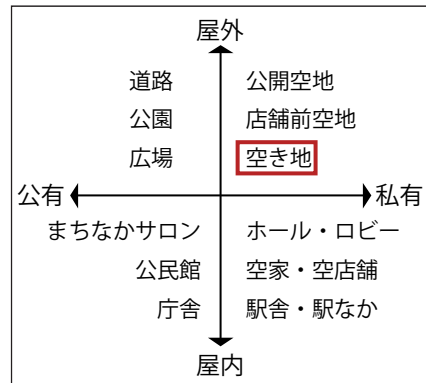


図 2 本章で対象とする公的空間

研究全体を通して、このような仮設イベントを継続することで、日常的なにぎわいを取り戻し中心市街地の再生に寄与する可能性を模索している。同時に地域の履歴や特性に目を向け、地域の個性を活かした再生手法を見出すことが研究全体の目的である。本章はその一部を構成するケーススタディと位置づける。

特に空き地を活用する場合、日常的な設営であれば借地使用に関して、不動産契約等を必要とするが、非日常の仮設イベントであれば、仮の空間利用提案として地権者の同意を得やすい。今回は商店主らの熱意により、地権者の協力が得られた結果、具体的な設えをし、実証実験を行うことで、仮設の効果を検証する機会に恵まれた貴重なケースであると考えられる。

## 1-2 研究対象地

いちき串木野市は、薩摩半島の北西部、東シナ海に面し吹き上げ浜の北端に位置<sup>注7)</sup>している。2005 年に旧市来市と旧串木野市が合併し<sup>注8)</sup>、総面積 12.04km<sup>2</sup>、総人口約 3 万人<sup>注7)</sup>の小都市である。対象商店街は図 3 および図 5 に示す旧串木野市の中心部にあり、「びらんど浜町」という愛称で地元の人々に知られている。尾根筋に沿った全長約 130m 幅員約 9m の道路にアーケードがかかり、元々は尾根の西側の海の食材と東側の山の食材が持ち寄られ市場として栄えた。日々の鮮物の買出しと主婦達の情報交換の場として発展してきた歴史がある<sup>注9)</sup>。

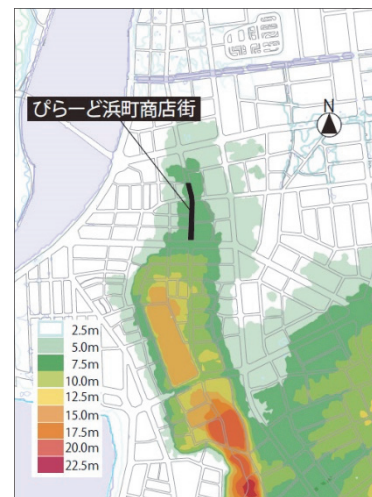


図 3 対象商店街の位置

しかし、対象商店街の現況は、築 20 年を過ぎたアーケードの劣化が激しくなり、図 1 に示したようにポリカーボネート製の天板が落下するなど安全上の問題が生じた。そのため、アーケードの存廃が商店主の間で議論され、商店主らにより周辺住民の意向を調査するアンケートが行われた。アンケートによると周辺住民の約 6 割がアーケードの存続を求めており、そのうち約 4 割が 60 歳から 80 歳代の女性である。

この結果から、モータリゼーションの進展に呼応した拡散型都市構造になじまない高齢単身世帯にとって、近隣型商店街の存在意義は大きいと考えられる。加えて国土交通省は、中心市街地再生のキーワードとして「歩いて暮らせるまち」「賑わい」「歴史と個性」を挙げ、その背景として人口減少・超高齢化社会があるとしている<sup>注6)</sup>。

このように対象商店街が抱える問題は、全国で生じている中心市街地の課題と共通しており、この問題に取り組むことで汎用的な知見を得られる可能性がある。

## 第2節 対象地の概要

### 2-1 現況把握（対象商店街）

図4は対象商店街の空き地状況である。アーケードに面する29区画の宅地のうち、9区画が空き地となっており、空き地率は31%である。9区画がお互いに連続して、大きく4箇所の空き地空間が生じている。そのため空き地が目立ち、営業店舗の存在が希薄である。往時は約40軒の店舗で構成されていた商店も、現在では12軒となり、空き地率以上に厳しい店舗存続率である。



図4 対象商店街の空き地状況

### 2-2 活性化を担う活動主体と組織

串木野地区の商店街には「通り会」と呼ばれる自治組織がある。ぴらど浜町周辺には、7つの通り会が図5のように集積しており、串木野地区の中心商業地を形成している。各商店街でイベント等を実施する際は、各通り会が主催し地域の活動を担う。一方、これらの通り会は、日常の商活動としては競合関係となる場合もあるが、「串木野さのき踊り」<sup>注10)</sup>など串木野全域を挙げて行う伝統行事の際には、7つの通り会を纏める「串木野商店街連合会」が主催する。2013年、この連合会に「くしっのん盛り上げ隊」（以下、くし盛り隊）という、各通り会から名乗りを上げた商店主後継者らによる街づくり団体が加わった。この「くし盛り隊」が、現在串木野地区での各種イベントで活発に活動し、従来からある地域組織の枠にとらわれない横断的役割を担いつつある。この様に、内容により異なるがイベント等の活動を主催する団体を総称して、本章では活動主体とする。

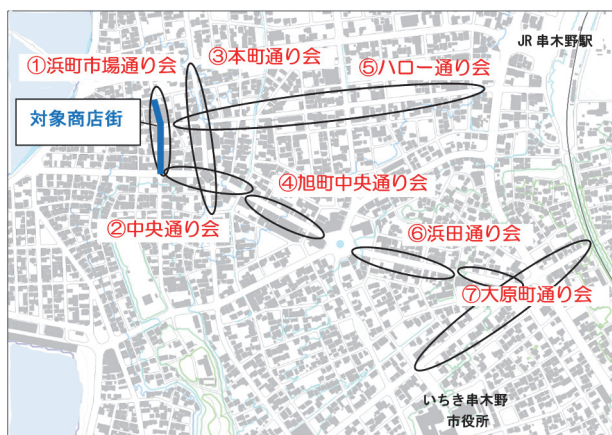


図5 対象商店街の位置と通り会の分布

## 2-3 対象地の課題

これまで多くのイベントを開催してきた経緯から、活動主体はイベントを行えば人は集まると認知している。ただ一過性の集客となり、空き店舗が増加する状況では日常の商活動への効果が確認できない。商店主らが高齢化しているため、商店街の維持と同様に、イベントを開催することにも、経済的な負担と労力の負担が重くのしかかる。このことから、まずイベントの効果やあり方について考察することが地域の基本課題となっている。

2014 年、串木野地区において開催された三つのイベント概要を表 1 に示す。筆者らは研究対象であるイベント③の予備調査を目的として、イベント①②に参加した。主に出店や運営の状況、来客の動き、商店街空間の利用の仕方などを観察した。その観察から、主として、1) イベント来場者のための飲食や休憩のスペースが不足、2) にぎわいの演出不足、3) テント等の会場設営に時間と労力がかかり活動主体の負担が大きいことなどの課題を確認した。

表 1 対象商店街に関連する串木野地区のイベント（2014）

イベント名称	開催日時	開催場所	主催	イベント概要
① 串木野さのさ祭り（総踊り）	2014.07.20	浜町市場通り、本町通り、中央通り、旭町中央通り	いちき串木野市	串木野の漁師によって唄いつがれてきた民謡「串木野さのさ」の調べによって踊り連を繰り出す夏祭り。約2000人が参加。 <sup>17)</sup>
② 第4回串木野街なか市	2014.08.24	旭町中央通り	旭町中央通り会 くしっのん盛り上げ隊	商店街の活性化を目指し、地元商店と県内各地からの露店約40店を集めた朝市。
③ 第5回串木野まちなか市（浜ん馬場ん市）	2014.12.28	浜町市場通り	浜町市場通り会 くしっのん盛り上げ隊	昭和40年代から続いていた、近隣農家の行商が集まる朝市の再現を目指したイベント。②と同様に市内外から40店舗を集める。

表 2 ヒアリングから研究対象イベント③までの経緯

## 2-4 研究の流れ

本章では上記イベント③（表 1）の活動主体である浜町市場通り会の会長と「くし盛り隊」の隊長から、商店街の現況とこれまでのイベント開催状況について、2014 年 5 月 23 日から同年 7 月 16 日にかけてヒアリングを行った。その過程とヒアリング内容を表 2 に示す。

ヒアリングから把握した内容は、1) 商店街の空き地状況、2) 活動主体の組織や活動形態、3) 活動内容である。これらを基にイベント③に参加し、空き地

段階	年月日(場所)	主催者 関係者	調査者 協力者	打合せおよびヒアリングの内容
ヒア リ ン グ 段 階	2014/5/23 (研究室)	主催者1名	調査者3名 関係者3名	アーケードの状況、商店街の状況 アーケード図面、商店街まちづくり事業の概要
	2014/6/17 (電話)	主催者1名	調査者1名	今後のスケジュール、アーケードの状況
	2014/6/27 (浜町公民館)	主催者1名 関係者2名	調査者3名 協力者1名	アーケードの状況、商店会の現況 存続の方針相談
	2014/7/16 (浜町公民館)	主催者2名 関係者4名	調査者3名 協力者1名	アーケードの存続・フレーム活用案 見積もり依頼・商店街まちづくり事業応募方針 イベントやお祭り状況、さのさ祭りの予定
	2014/7/20 (串木野全域)	主催者2名	調査者3名 協力者1名	さのさ祭り(参加、予備調査)
①	2014/8/30 (旭町本通)	主催者1名	調査者3名	第4回いちき串木野市まちなか市(参加、予備調査)
	2014/12/6 (まちなかサロン)	主催者1名	調査者2名	全体配置・テント配置・大漁旗・食べ物ブース・暖の 取り方・アーケード内店舗の営業の有無・本部テント の位置・雨天対策・タイムスケジュール等
	2014/12/13 (まちなかサロン)	主催者2名	調査者2名	パラソル運搬・配置計画・ベンチサンプル搬入(形と 配置相談)
	2014/12/20 (研究室)	主催者1名	調査者3名 協力者1名	当日スケジュール・大漁旗枚数・椅子・出店者情報 (地元・市外)・前日当日準備内容・ペットボトル視察
	2014/12/24 (まちなかサロン)	主催者2名 関係者1名	調査者3名	ベンチ調査・アンケート・写真記録等の概要
②	2014/12/27 (浜町公民館)	主催者2名 関係者2名	調査者3名 協力者1名	大漁旗選別・仮設営・最終打合せ・ベンチ受取(搬 入準備)
	2014/12/28	主催者16名	調査者3名 協力者2名	提案実践による本調査(パラソルとベンチの利用率)

注) 主催者＝活動主体、関係者：市、商工会議所



を利用した「仮設にぎわい広場」を提案、実践することとした。実践と同時に空き地の使われ方を調査した。この調査は、表 2 に示す 2014 年 12 月 6 日から同年 12 月 27 日にかけて、イベント③の活動主体との打合せや調整を行いながら提案し、活動主体の協力を得て遂行した。

### 第 3 節 空き地活用の提案

#### 3-1 研究対象イベント（朝市）の概要

本章で提案する「仮設にぎわい広場」は、表 1③で示した「浜ん馬場ん市」と呼ばれる朝市で実施する。2013 年に始められ、今回で 3 回目となる。2014 年 12 月 28 日に開催され、いちき串木野市内外から露天商が集まり、合計で 40 店の出店があった。図 6 に出店配置の概要を示す。

設営準備は、前日の午後から主催者によって始められ、当日は活動主体・出店者ともに 5:50 からテント設営等が行われた。実働時間は 8:30 から 13:30 であった。この開催時間中に、8:30 ラジオ体操、8:40 餅つき、8:50 ふるまい、10:40 木工体験、11:10 ミニ門松作り体験、13:00 抽選会、以上 6 つの「催し」が行われた。活動主体によると一日の来場者は約 1500 名であった。

#### 3-2 提案内容（4 つの機能による空間構成）

図 6 で選定した空き地に「仮設にぎわい広場」（以下仮設広場）を構成するにあたり、活動主体と打合せを重ね、図 7 左列に示す①飲食と休憩機能、②本部機能、③餅つき等の催し機能、④活動紹介等の展示機能、の 4 つの機能を持たせた。これらの機能を効果的に発揮し、来場者がイベントを楽しめるように図 7 中列に示す仮設物を用意し、図 7 右列に挙げた来場者の行為を想定した。

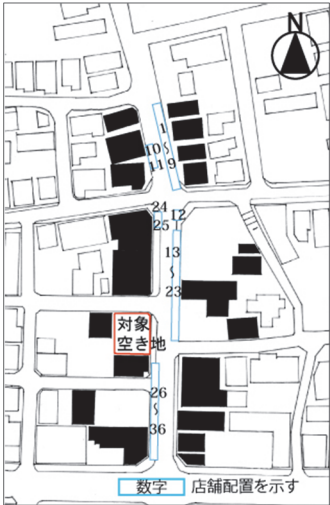


図 6 出店配置と対象空き地の

機能＝利用	仮設物	行為
休憩	パラソル ベンチ 丸椅子 大漁旗 ストーブ	休憩 飲食 荷物置き 会話 待ち合わせ 作業
本部	テント 長机 パイプ椅子 音響設備	準備 音響 アナウンス 抽選会 ふるまい
催し	餅つき道具 【杵・臼】 ミニ門松 【材料・道具】 ベンチ	ラジオ体操 もちつき ふるまい 門松作り 抽選会
展示	パネル イーゼル 長机 展示用絵画	活動紹介

図 7 広場の機能と仮設物と想定行

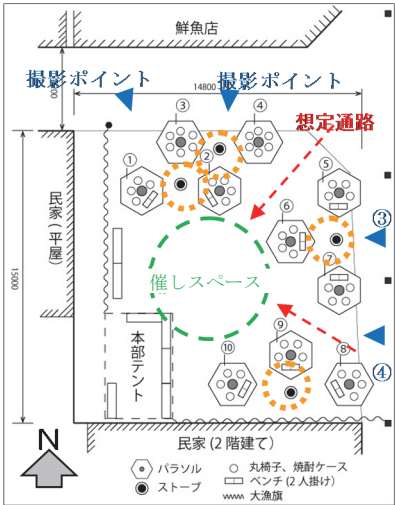


図 8 仮設広場の配置

この想定を基に図 8 に示す仮設広場の配置を決定した。休憩飲食の機能を重視し、パラソル・ベンチ・丸椅子等の配置にあたって以下の 4 点に配慮した。1) 通り沿いに配置し広場に誘い込む、2) 催しスペースを取り囲む、3) ストーブを囲むように三角状にする。また、4) 二つの道路が交差する敷地北東角部分と、公民館側からのアプローチ道路が広場に接続する南東側の角から、敷地中央部の催しスペースへ向かう来場者の通路を想定した。ひとつのパラソルにベンチ・丸椅子・焼酎ケースのいずれかを配置し、6 席を割り当てた。パラソルは 10 基あり、広場内に於ける座席数の合計は 60 席である。本部機能は対象地の西南角とし、南北 5.4m 東西 3.6m のテントを使用した。対象地全体を大漁旗により西辺と南辺それぞれ約 15m にわたって L 字型に囲み、港町のイベントとしての雰囲気演出した。この大漁旗を背にして、西辺中央部に長机とイーゼルを利用した展示コーナーを設け、活動主体と筆者らがイベント③に対して行った活動内容をパネル展示した。

## 第 4 節 提案の検証

### 4-1 調査概要・分析の視点

3-1 で提案した仮設広場での調査・分析の関係を図 9 に示す。仮設物の効果は、本来図 7 に示す全てを検証すべきだが、本節では休憩とその行為に着目した。まず(1)仮設広場に設置したパラソルとベンチの利用率を調査した。この利用率は「使われ方の度合い」を表すと考えた。(2)利用率の時間変化と、(3)利用率の平面分布、さらに(4) 利用率の平面分布の時間変化を分析可能にした。仮設広場全体におけるパラソルとベンチの使われ方の様子を定量的に表す指標とした。調査時間は実働時間の 5 時間である。利用率の調査時刻に合わせて補足的に(5)写真記録も行った。提案に対する来場者の想定行為(図 7)の確認、(1)～(4)で把握できない定性的な利用者の個々の行動の様子の確認の為である。撮影ポイントは、図 8 に示す①～④の 4 箇所である。

本節では、上記(1)～(5)の調査・分析によって得られた仮設広場の活用の「度合い」と「行為の確認」をもって提案した広場の仮設構造物の効果の一部を検証し、利用率の時間変化から読み取れる「仮設広場全体の様子」と「利用者個々の様子」をもって仮設物の使われ方の様態を検証する。

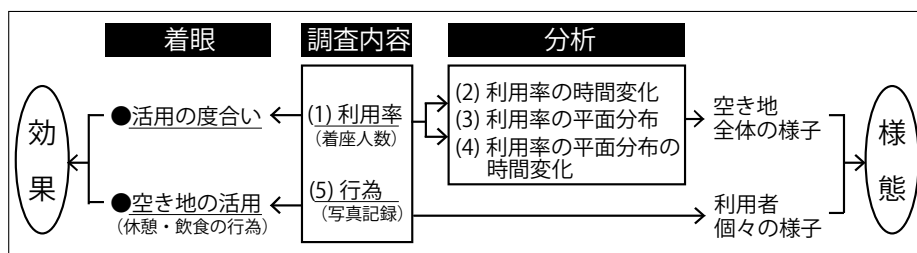


図 9 調査・分析の概要と「効果・様態」との関係

## 4-2 調査方法と調査結果

まず利用率については、2人の調査員が10基のパラソル毎に15分間隔で21回、ベンチ・丸椅子・焼酎ケース（以下、すべて椅子）に座っている人数（着座人数）を調査した。荷物や食物を置いている場合はカウントしていない。またパラソル間で椅子の移動があった場合は、そのままとしたが利用率を計算する際の分母は常に6席とする。

次にパラソルについては、パラソルの利用数を全パラソル数で除した値を利用率(a)とし、一日を通して利用されたパラソルの延べ数を全パラソル延べ数(210)で除した値を利用率(b)とする。パラソル利用率(a)は、調査時刻の広場内の瞬間利用率であり、パラソル利用率(b)は、一日の通算利用率といえる。椅子については、時間毎の椅子の利用者数を全席数(60)で除した値を椅子の利用率(c)、一日を通した椅子の延べ利用数をパラソル毎の席数(6)で除した利用率(d)を算出した。利用率(c)は調査時刻における広場内の瞬間利用率であり、利用率(d)は、パラソル①～⑩毎の一日を通した利用率の累計を表す。椅子利用率(e)は、パラソル毎に一日中満席状態が続いた場合を100%としたときの通算利用率を表す。図10に各利用率の計算式を示す。以上の方法で、15分毎に利用率を調査した。結果を表3に示す。

また、図8で示した4つの撮影ポイントにおいて、着座状況を写真で記録した。記録間隔は着座人数を調べた時間に合わせ15分間隔とした。利用率とは別の調査員が、利用率調査に合わせて行ったため、着座記録時間と写真記録時間に若干のずれが生じた。

$\begin{aligned}\text{パラソル利用率(a)} &= \text{着座有パラソル数} / \text{全パラソル数(10)} \times 100 \\ \text{パラソル利用率(b)} &= \text{延べ着座有パラソル数} / \text{延べパラソル数(210)} \times 100 \\ \text{椅子利用率(c)} &= \text{全体の着座人数} / \text{全席数(60)} \times 100 \\ \text{椅子利用率(d)} &= \text{パラソル内の着座人数} / \text{席数(6)} \times 100 \\ \text{椅子利用率(e)} &= \text{パラソル内の延べ着座人数} / \text{延べ席数(126)} \times 100\end{aligned}$
---

図10 利用率(a)～(e)の計算式

## 第5節 分析

### 5-1 利用率による分析

表3より実働時間全体を通してパラソル利用率(b)が48%、椅子利用率(c)が18%となった。これらは一日の平均値である。一方、15分間隔の各時刻で調査した為、その瞬時の利用率が算出でき利用状況が捉えられる。表3から時間毎にみると餅つきとぜんざいの振る舞いが行われた直後、9時時点でのパラソル利用率(a)が90%、椅子利用率(c)が48.3%と最大値を示しパラソル①で最も高い利用率となった。

### 5-2 利用率の時間変化

調査した利用率を時間軸に沿って表示することで利用率の変化をグラフ化し可視化できる。図11に時間帯毎の利用率(a)(c)の変化を示す。パラソル利用率(a)は、仮設広場内で行わ

表 3 利用率の調査結果と時間毎・パラソル毎の分析

時間	催し物(広場にて)	パラソル①	パラソル②	パラソル③	パラソル④	パラソル⑤	パラソル⑥	パラソル⑦	パラソル⑧	パラソル⑨	パラソル⑩	椅子利用数	椅子利用率(c)	パラソル利用率(a)
8:30	8:30ラジオ体操	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%
8:45	8:40餅つき	2	0	2	3	2	3	2	0	0	1	15	25%	70%
9:00	8:50ふるまい (ぜんざい、漬物)	3	2	0	1	4	3	3	5	3	5	29	48%	90%
9:15		2	4	0	2	6	1	2	0	3	1	21	35%	80%
9:30		2	0	0	0	0	1	0	1	2	0	6	10%	40%
9:45		2	0	1	2	0	0	1	0	1	0	7	12%	50%
10:00		0	0	0	0	1	3	3	0	4	3	14	23%	50%
10:15		2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	8	13%	40%
10:30	10:40木工体験	2	2	0	1	1	0	1	3	0	0	10	17%	60%
10:45	パラソル④、⑤間	3	2	0	0	0	0	2	3	3	0	13	22%	50%
11:00	11:10ミニ門松 作り体験	3	0	0	2	0	3	0	0	2	0	10	17%	40%
11:15		3	0	0	2	0	0	0	3	0	0	8	13%	30%
11:30		2	0	0	3	1	0	1	0	1	1	9	15%	60%
11:45		3	0	0	0	0	1	2	2	1	0	9	15%	50%
12:00		3	0	0	0	0	1	0	3	0	0	7	12%	30%
12:15		1	4	0	1	0	0	0	3	3	0	12	20%	50%
12:30		4	2	1	2	0	0	1	3	4	0	17	28%	70%
12:45		6	0	1	1	1	0	3	3	4	0	19	32%	70%
13:00	13:00抽選会	0	0	0	3	2	0	0	2	2	0	9	15%	40%
13:15		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	3%	10%
13:30		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	3%	20%
利用者の合計		43	18	5	25	20	19	22	31	33	11	227		
利用率の累計(d)		715%	299%	84%	416%	334%	318%	367%	516%	551%	184%		378%	1000%
利用率(e)		34%	14%	4%	20%	16%	15%	17%	25%	26%	9%		18%	48%(b)

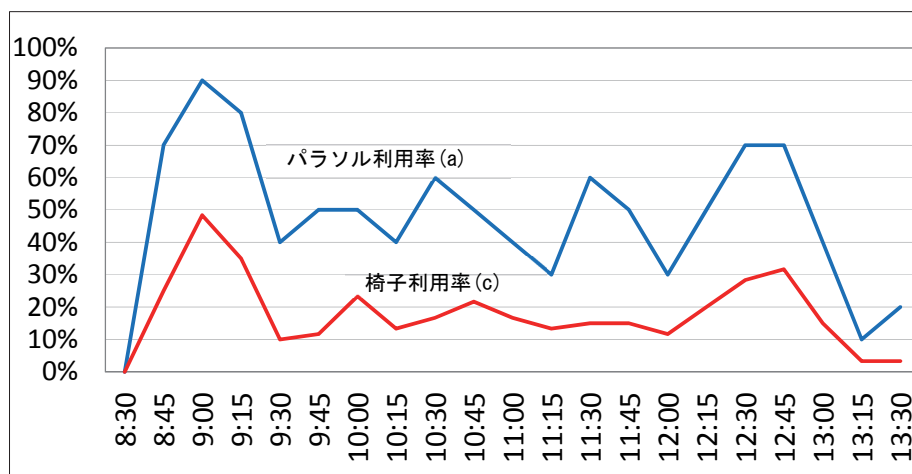


図 11 利用率 (a) (c) の時間変化



れた催しに影響され、時間毎に大きく変化したことがわかる。そして9時と12時半に2つのピークを示した。また、椅子利用率(c)はパラソル利用率(a)に比べ変化の度合いが小さいが、(a)と(c)は連動していることがわかる。

### 5-3 利用率の平面分布

パラソル毎の利用率の変化を平面上に表示すると、利用効果の分布が平面的に捉えることができる。そしてそれらを等高線で結ぶことで、利用率の違いを平面分布として読み取りやすくなる。図12にパラソル毎の椅子利用率(d)の平面分布を示す。一日の累計値で表現し、一日を通してよく使われたパラソル・椅子が平面的に認識できる。パラソル①が最も利用率

が高く715%となった。全体をみると隣り合うパラソルで利用率(d)が大きく異なる部分があった。また、朝市が行われているアーケード側が高く、特に想定通路に沿ったパラソルで利用率(d)が大きい傾向が見受けられる。

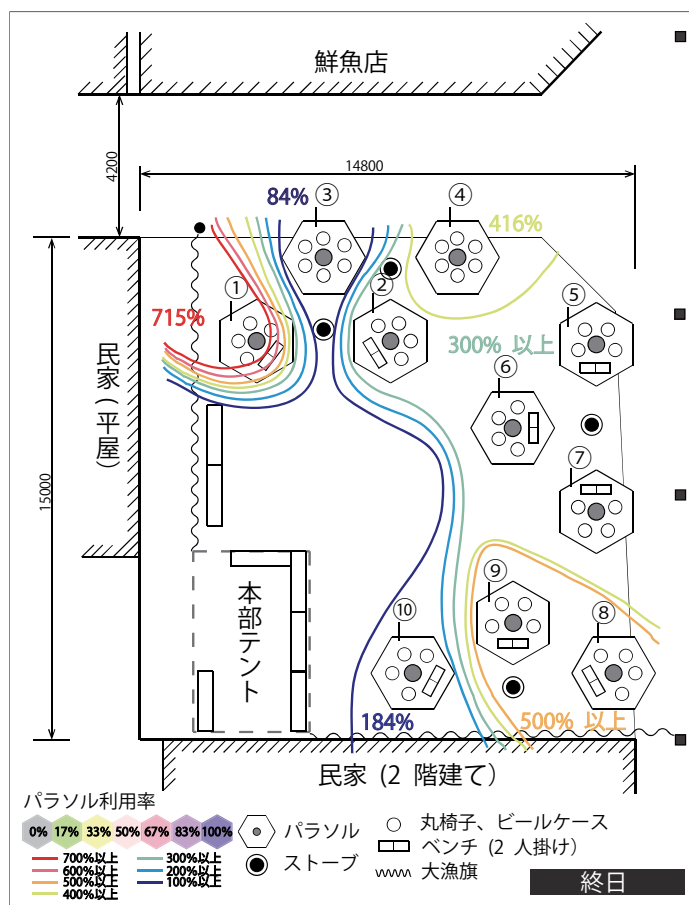


図12 椅子利用率(d)の平面分布

### 5-4 利用率の平面分布の時間変化

時間軸に沿った平面分布の変化をみることで仮設広場全体を見渡したパラソルと椅子の使われ方の変動を把握することが出来き、仮設広場の使われ方の様態と捉えた。また、各調査時刻毎に得られたパラソル毎の利用率を、時間に従って連続表示すると、刻々と変化した利用状況を動画的に表現できる。これは、この表3のマトリックスを横方向にスライスするようにスキャンすると仮設広場内のパラソル利用状況が時間変化に伴い変動し、パラソルや椅子の利用状況を一定の時間間隔で定量的に把握することに等しい。

図13に利用率(a)(c)が第一のピークを示した9:00前後の時間帯のパラソル毎の利用率(d)と、図14に昼食時間帯と考えられる12:30前後のパラソル毎の利用率(d)を、それぞれ15分間隔で表示する。なお利用率(d)の平面分布の変化が判りやすいように、6脚の椅子の利用率0%を含めた7段階に分けて、パラソルにカラースケールを与えている。

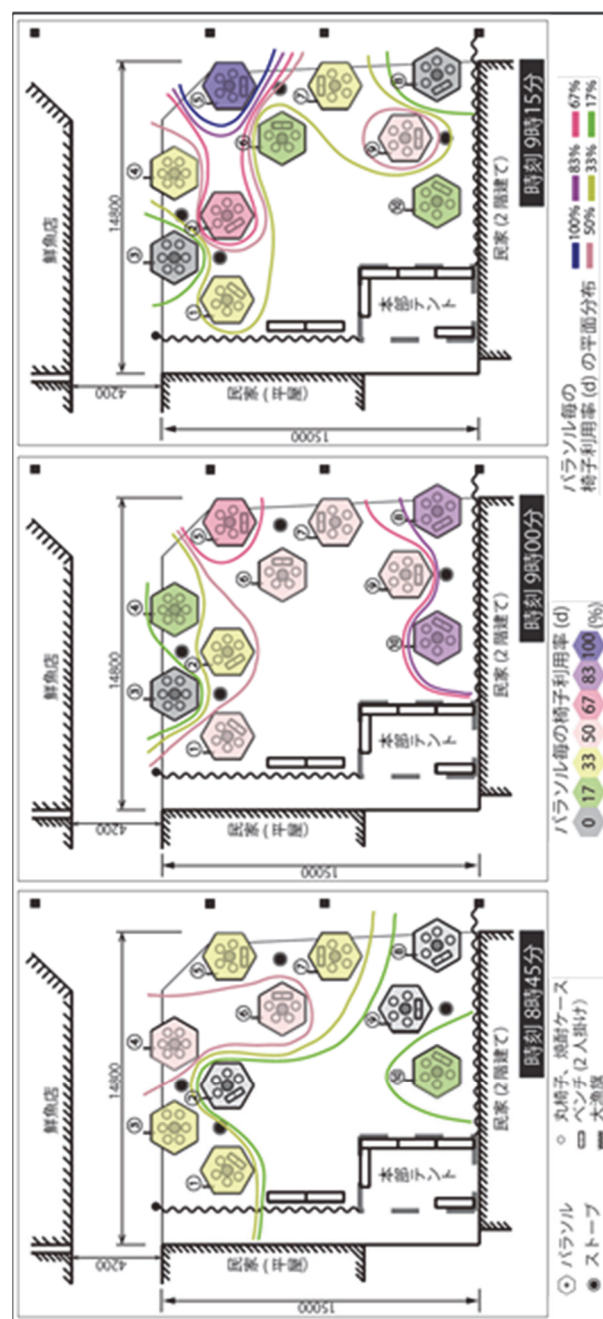


図 13 9:00 前後の椅子利用率 (d) の変化

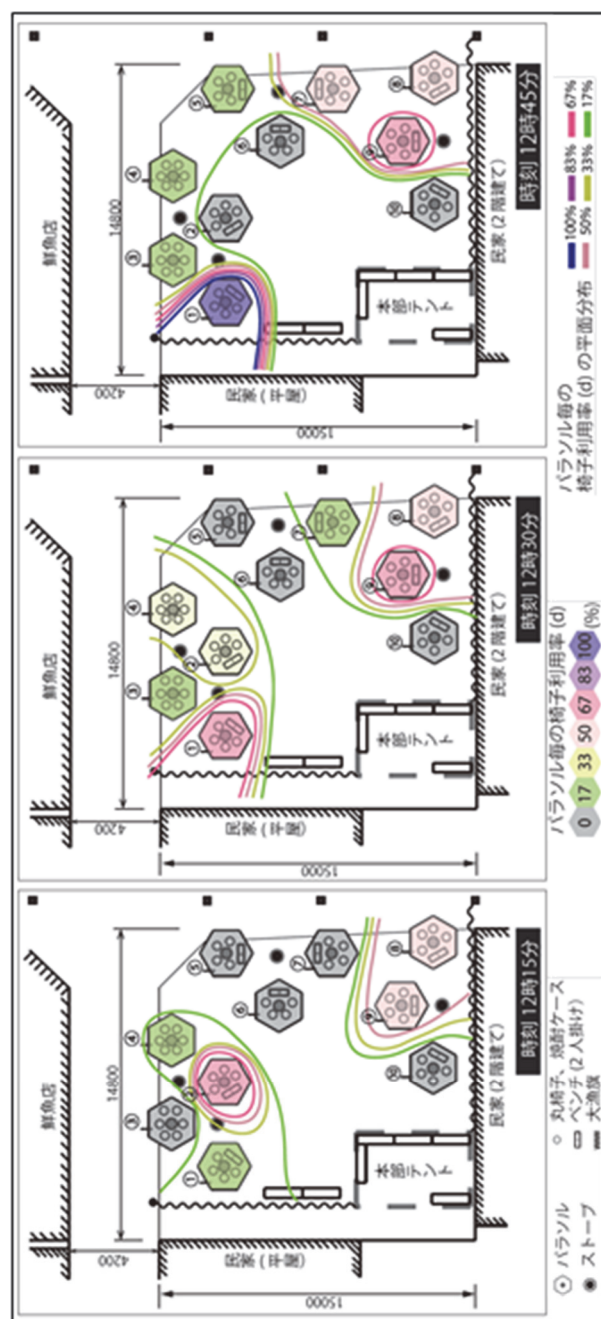


図 14 12:30 前後の椅子利用率 (d) の変化

表4 仮設物設置の工夫とパラソル利用率の平面配置による変化(様態)				利用率(a)(c)がピークを示した二つの時間帯と催し等の状況			
仮設物設置の工夫 (配置上の意図)	催し名称 (催しの性格)	餅つき・ぜんざい振る舞い (飲食を伴う催し)	備考 当該時間帯の 状況	催し名称 (催しの性格)	時間帯	ミニ門松作り体験終了後の屋食時間帯 (飲食を伴わない催し後の飲食行動)	備考 当該時間帯の状 況
1) 通り沿いに配置 (広場に誘い込む)	8:45 9:00 9:15	8:45～9:00～9:15 ・比較的接道に近い方に高い利用率(33-50%) ・北側接道近くが低い利用率(0-17%) ・東側のアーケードに沿った位置で利用率83% ・東側の接道近くが特に高い利用率 ・比較的空き地の外(接道)側で利用率が高い	アーケードでの出店準備が平行して進んでいる状況。9:00時点では出揃いほぼ落ち着いた状態となった。	12:15 12:30 12:45	12:15～12:30～12:45 ・アーケード側の接道沿い⑤⑥⑦で利用率0% ・北側通路沿いのパラソル④で33%、③で17% ・北側通路③④で17% ・東側通路沿いのパラソル⑦⑧で50% ・東側パラソル⑤が17%の利用率を回復した。	12:15～12:30～12:45 ・アーケード側の接道沿い⑤⑥⑦で利用率0% ・北側通路沿いのパラソル④で33%、③で17% ・北側通路③④で17% ・東側の椅子にアーケードへの出店者が休憩で座っている場面があった。	北側通り沿いに日が差していた。 東側の椅子にアーケードへの出店者が休憩で座っている場面があった。
2) 催しスペースを取り囲む (催しに対する観覧等の 関係を誘発)	8:45 9:00 9:15	8:45～9:00～9:15 ・中央は②⑨で利用率0% ・人の動きがある中央部は利用率が低い ・中央部分の利用率が15分の間に上がっている ・再び中央付近で利用率が減少(①⑥⑩)	8:45から餅つき、8:50からぜんざいの振る舞いが行われた。一日のうちに利用率(a)(c)が最も高い値を示した。	12:15 12:30 12:45	12:15～12:30～12:45 ・体験に近いパラソル②で67% ・パラソル①で飲み方が始まり67%に上昇 ・パラソル②が33%に減少	12:15～12:30～12:45 ・体験に近いパラソル②で67% ・パラソル①で飲み方が始まり67%に上昇 ・パラソル②が33%に減少	11:10～12:10までパラソル⑥付近がミニ門松作り体験の説明場所であった。講師は⑥を背にして説明を行っていた。
3) ストーブを囲むように三角状に配置 (採暖行動に対応)	8:45 9:00 9:15	8:45～9:00～9:15 ・ストーブの準備が間に合わず、観察不可。	ストーブの準備が間に合わず、観察不可。	12:15 12:30 12:45	12:15～12:30～12:45 ・南東側はパラソル⑧⑨で50% ・南東側でパラソル⑨が67% ・パラソル⑨で67%	12:15～12:30～12:45 ・南東側はパラソル⑧⑨で50% ・南東側でパラソル⑨が67% ・パラソル⑨で67%	南側2階建て民家側で13:00からの抽選会を、ストーブにあたりながら待っていた。
4) 敷地角部分からの来場者の通路を想定 (接道からの入りやすさを考慮)	8:45 9:00 9:15	8:45～9:00～9:15 ・入り口として検討した南東付近⑧⑨の利用率0%	・入り口として検討した南東付近⑧⑨の利用率0%	12:15 12:30 12:45	12:15～12:30～12:45 ・南東側はパラソル⑧⑨で50% ・南東側でパラソル⑨が67% ・パラソル⑨で67%	12:15～12:30～12:45 ・南東側はパラソル⑧⑨で50% ・南東側でパラソル⑨が67% ・パラソル⑨で67%	10:40から12:45まで木工体験の机が北東入り口想定通路を塞いだ。
その他	8:45 9:00 9:15	8:45～9:00～9:15 ・南側住居に沿った位置の利用率が高い(83%)	南側2階建て住居によって、広場南側は常に日陰となった。	12:15 12:30 12:45	12:15～12:30～12:45 ・北西側のパラソル①で67% ・パラソル①で飲み方が佳境に入り100% ・北西側のパラソル①で100%	12:15～12:30～12:45 ・北西側のパラソル①で67% ・パラソル①で飲み方が佳境に入り100% ・北西側のパラソル①で100%	パラソル①で飲み方が始まった

図 13 と図 14 に示す「利用率の平面分布の時間変化の分析から得られた記述」を表 4 にまとめた。この表では、平面上での時間変化の傾向を、3・2 に述べた仮設物の平面配置上の 4 つの注意（工夫）点に対応して分析を試みた。

#### 5-5 写真による行為確認

写真記録の合計 84 枚を時刻、撮影ポイント（以下 SP）で整理し、図 7 で想定した「休憩」の機能に対応する「行為」が見られた否かを検証した。また、個々の使われ方の様子を捉える。さらに、写真記録を元に利用率が示す数値は、どのような空き地の状況を表していたかを確認する補足資料として活用した。9 時前後と 12 時半前後は、これらを根拠として分析結果の表 4 の備考、6 節考察に記載した。

写真記録の一部で、利用率が最大を示した 9 時前後を図 15 に示す。8 : 45 の SP3 ではパラソル（以下 P）⑤⑥⑦に着座、かつ、立ち見も含め餅つきに注目している状況、1 名は休憩する様子を確認できる。9:15 では SP1 から P②に家族風 5 名の着座が確認でき、SP2 ではベンチをテーブル代わりに使用（荷物置き）、SP3 では P⑤に 1 名 P⑥に 2 名の着座と飲食が確認できる。図 15 以外では門松作りの催しの時間帯に作業の為に着座している様子も確認できた。

この様に、図 7 に示す行為のうち、休憩と待ち合わせ、会話と打ち合わせの区別はできないが、それ以外の行為は個別に確認できた。また、着座はこの区別できない行為を包含すると考えられ、一側面ではあるが着座率への着目は提案した仮設物の効果の指標になると考えられる。






























浜ん馬場ん市20141228時間経過ごとの各パラソルの様子(9時前後の15分を抜粋)									
	撮影ポイント1		撮影ポイント2		撮影ポイント3		撮影ポイント4		
	パラソル①	パラソル②	パラソル③	パラソル④	パラソル⑤	パラソル⑥	パラソル⑦	パラソル⑧	パラソル⑨ パラソル⑩
8:45 餅つき									
9:00 ぜんざい振る舞い									
9:15 振る舞い終了									

図 15 9 : 00 前後 の様態

## 第6節 考察

### 6-1 仮設物設置の効果

図9で示したように本章では、「効果」をパラソルと椅子の利用率で検証した。表3よりパラソルについては、利用率(a)が最大で90%、また一日通算した利用率(b)でも48%を示した。また図7で想定した休憩に伴う行為は全て写真記録で確認できた。これらにより、予備調査のうへ仮説をたて設えた、①飲食と休憩のための仮設物、すなわちパラソルと椅子に関して、設置効果とその度合いが確認できた。

椅子の利用率(c)は、パラソルに比べ低い値であるが、一日平均で18%、最大で48.3%を示している。これは、パラソルの下に6個の椅子を置くことによってパラソルが示す「領域」が影響し、空席があっても後から来た人が同一のソパラソルに座ることを躊躇うことが考えられる。

しかし以上の結果は今回提案した仮設広場全体の効果を全て表すものではなく、大漁旗や展示物、本部機能を配した事等の効果については、他の方法で検証する必要がある。

### 6-2 利用率の時間変化に着目した考察

図11から、時間の経過に伴って仮設広場で行われる催しによって、椅子の利用率が大きく変化することがわかったが、催しの内容によって利用率の変化の度合いが異なり、またパラソル単位と椅子単位での変化率も異なることがわかった。餅つきと振る舞いのように、直接飲食が絡む催しに対しては、飲食・休憩行動を前提とした仮設物の利用率は大きい。一方、

抽選会では行列に並ぶことが必要で、着座行為はほとんど見られない催しもあった。

また、パラソル・椅子両方に共通して2つのピークが認められたが、最大のピークが餅つきと振る舞いの8:45から9:30にかけて、2つ目のピークが12:30から13:00にかけての昼食時間帯であることも、飲食・休憩行動に対応するものであったことが窺える。

これら二つのピークに挟まれ広場のパラソル・椅子の利用率が全体的に下がった時間帯は、朝市イベント全体に着目すると、当イベント本来の目的である、朝市の各店舗へ来場者が向かったとも考えられる。

### 6-3 利用率の平面分布に着目した考察

図12の分析から、パラソル毎の椅子利用率(d)については、P①に於いて最大値715%を示した。この場所はイベントの本通りから一番奥にあり、且つ日当たりが最も良かったこと、さらに振る舞いの隣で、話し相手が居た等の要因が重なり、飲酒を伴う飲食・休憩行動が2時間ほど継続したことによる。すぐ隣に位置していたP③が最小値の84%であった最大の要因は、P①の飲食行動のために、椅子が移動されたことによる。P①以外の利用率の傾向と

して、露店が並んだアーケード通り側のパラソルが比較的利用される度合いが高いといえる。また、配置上の工夫4)として図8で示した「想定通路」に沿って且つアーケードとは反対側のパラソルの利用率がやや高くなる傾向が見える。

特に低い利用率を示したP③については、上記の椅子の移動のほかに、平面配置上他の要因があったのかは不明である。P⑩については、本部テントの正面に近く位置していて、来場者に敬遠されたのではと推測している。

#### 6-4 利用率の平面分布の時間変化に着目した考察

図13は利用率最大値前後30分間の利用率の平面分布の変化である。8:45は餅つきが行われている中央の催しスペースに近いパラソルの着座率がやや低く、仮設広場全体では等高線の高低差による谷状の形状が見られる。9:00では餅つきが終了し、ぜんざいの振る舞いが始まった影響で、催しスペース付近の利用率が上がり、さらに南側のP⑩、P⑧の利用率が上昇している。これを等高線による高低差の形状で見みると15分前とは反転する形で中央部にやや高い部分、さらに南側になるにつれ高い分布の、峰状の形状が見られる。9:15は振る舞いが一段落し、利用者が食べ終わった時間帯であるが、再度広場の中央部が低い谷状になり、高利用率の分布が朝市のアーケード側へ移動した様子が分かる。一連のオープニングイベントが終わり、準備が整った出店側へ人の利用が移動した様子が現われている。

図14は、2番目のピークである昼食時間帯の利用率の平面分布の変化を示す。直前のミニ門松作り体験の影響で、12:15時点では中央部が等高線の谷となり、仮設広場の北西と南東側に利用率の山が生じている。しかし、12:30-12:45にかけて、その影響が薄れ、アーケード側から利用率が回復し仮設広場を囲う様に谷の形状が変化している。

#### 6-5 仮設物設置の工夫と使われ方の様態との関連

表4では二つのピーク時間に限って、3-2で記した配置上の4つの工夫と利用率の平面分布の時間変化との関連について分析を行った。この分析も含めここでは実働時間の5時間を通して分かったことを表4の項目1)から4)の順に(イ)から(ホ)にまとめ、以下に整理する。

1)通り沿いに配置した工夫については、図12から(イ)朝市の本通りからの距離が短いほど利用率が高くなる傾向がある。2)催しスペースを取り囲む工夫については、図13、図14および図15より、(ロ)催しからは少し距離をおいて着座する傾向が見られた。3)ストーブを囲む配置の工夫については、図14、表4より、(ハ)日当たりの悪いエリアでの採暖行動が確認された。4)敷地角からの想定通路の工夫に対しては、図12から、(ニ)想定通路ではアーケードとは逆側に、等高線の山が見られ、いわゆる「たまり」のスペースになったことが窺える。しかし、想定通路よりアーケード側の利用率は低い。15分間隔という観察インターバルでは捉えきれない着座行動があったか、使われ難い傾向があるのか、今後の調査方法の見直しが望まれる。

このほかに、図 12、図 14 から、本部テント前の P⑩の利用率が低く、(ホ)本部テントの位置が着座に影響を与えた可能性も考えられる。

## 第 7 節 まとめ

本研究では著者らが活動主体に働きかけ、通常使われない空き地に仮設物を設えて広場化し、イベント空間の一部として活用した。仮設物の内パラソルと椅子（以下椅子等）の設置効果を「利用率」で計り、椅子等の使われ方の様態を「利用率の変動」で記述した。その結果を分析することで、仮設広場設置効果の一側面を検証した。

なお本章では、個々の行為の様態を詳細に記述するのではなく、利用率の分布とその変動から、仮設広場空間の使われ方の様態を捉えることに重点を置いた。利用率の等高線図の手法は、気圧配置を表す等圧線図のように、空間の使われ方を表現できる手法として提案した。データ量が増えれば、より明確な傾向を把握できると考えられる。

本章で明らかにしたことを以下に示す。

- 1)朝市イベント開催の実働 5 時間にわたり、椅子等の利用率を 15 分毎に記録し一覧表にまとめた。その結果、利用率はパラソルで最大 90%、椅子で最大 48.3%を示し、一日の平均でパラソル 48%、椅子 18%の設置効果を示した。
- 2)仮設広場で行われた催しに伴う椅子等の利用率の変動をグラフ化し、5 時間の椅子の使われ方の様態を分析し考察した。その結果、椅子の利用率は催しによって変動し、催しの性格によって変動の度合いが異なることを明らかにした。特に飲食・休憩行動については、飲食を伴う催しと昼食時に二つのピークを示し、写真による行為確認も含めて、想定した椅子等の設置効果が確認できた。
- 3)利用率の違いを、平面上に等高線を用いて表す手法を提案し、時間に伴う平面分布の変動を可視化した。その結果、椅子等の利用率は(イ)朝市アーケードとの距離、(ロ)催しからの距離、(ハ)日当たり、(ニ)想定した通路、(ホ)本部テントの位置、等が影響していると考えられる。

以上により、仮設物設置について一定の効果を確認し、イベントに利用されていなかった、商店街の空き地利用のひとつの可能性を示した。

## 第 8 節 おわりに

残された課題を以下に列記する。

(1) 空き地をパブリックスペースとして活用し、地域活性化に活かすために、法的な部分を含め問題の抽出と整理が必要である。(2) 仮設イベントの有用性の検証を、経済的な側面を含め検討する必要がある。(3) 会場設営・撤収を安価で簡易にする細かなノウハウの蓄積が、今後のイベントの継続に重要である。(4) 来場者属性調査を行ったが、その分析に基づく検証と次回への対策が必要である。



### 第3章【注】

- 注1) 内閣府政策統括官室(2006),「地域の経済 2006」,第2部第1章
- 注2) 日本創成会議・人口減少問題検討会分科会(2014),「ストップ少子化・地方元気戦略」, p14
- 注3) 総務省統計局 HP(2015),「空き家等の住宅に関する主な指標の集計結果について」  
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/topics/topi861.htm> (2015年4月26日閲覧)
- 注4) 霧島市(2014),「霧島市空き家対策基本方針【資料編】平成25年度霧島市空き家対策調査検討業務報告書」, p23 (4-3.まとめ)
- 注5) 中小企業庁(2013),「平成24年度商店街実態調査報告書概要版」  
<http://www.mlit.go.jp/crd/index/pamphlet/02/index.html>, p2 (2015年4月26日閲覧)
- 注6) 国土交通省 HP (2015) 「よくわかる中心市街地のまちづくり」  
<http://www.mlit.go.jp/crd/index/pamphlet/02/index.html>, 2.コンパクトなまちづくりを応援します! (2015年4月16日閲覧)
- 注7) いちき串木野市市勢要覧(平成26年1月1日現在) p5
- 注8) 鹿児島県 HP, (2015)「鹿児島県の市町村合併状況」  
<http://www.pref.kagoshima.jp/ab08/kensei/shityoson/gappei/gappei/18sichou.html>, (2015年4月16日閲覧)
- 注9) 南竹樓二, 南竹力, (2008)「串木野今昔」<http://nantenbo.la.coocan.jp/kushikino-konjaku/pdf/konjaku.pdf> p20 (2015年1月28日閲覧)
- 注10) いちき串木野市市勢要覧 p24

### 第4章【参考文献】

- 1) 島津翔 (2014), 特集 Part.3 民間投資呼ぶ「原っぱ」, 日経アーキテクチャ, 2014 11・10 No.1035号, pp36-41, 日経 PB 社
- 2) 兼松愛佳 (2013), 「歴史的市街地における空き家・空き地の現状と対策手法に関する研究」, 日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系 (53), pp445-448, 日本建築学会
- 3) 鈴木智也, 柳沢究, (2013), 「高蔵寺ニュータウンにおける空き地・空き家の利用状況からみた戸建て住宅地に関する考察」日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道) 2013, pp485-486, 日本建築学会
- 4) 加藤晃規, (1986), 「場所的広場の成立と展開に関する比較都市論的考察(大阪大学学位論文要旨)」建築雑誌, p50, 日本建築学会
- 5) 竹中克行, (2012), 「イタリア・カリアリの都市空間に見る広場文化の創出」共生の文化研究 (6), pp179-198, 愛知県立大学多文化共生研究所
- 6) 芦原義信, (1975), 「外部空間の設計」, 彰国社
- 7) 藤田雅俊, 森田昌嗣, (2005), 「都市のイベントにおける環境装置の役割」デザイン学研究. 研究発表大会概要集(52), pp274-275, 日本デザイン学会
- 8) 加藤晃規, 和田知徳, 佐治孝利, (1988), 「空間転用による小規模イベントスペースの実態 - 都市空間の仮設性に関する考察 -」昭和 63 年度日本建築学会近畿支部研究報告集 7055, pp681-684, 日本建築学会
- 9) 樋口智幸 (2014), News Project「特区認定に向け路上カフェの社会実験」, 日経アーキテクチャ, 2014 11・10 No.1035号, pp16, 日経 PB 社



## 第 5 章

路上イベント空間において仮設物が果たすインターフェイスとしての役割

ー 鹿児島県いちき串木野市の商空間の変遷とイベント時の空間活用を対象に ー

＜実験事例 2：道路活用＞



## 第5章 路上イベント空間において仮設物が果たすインターフェイスとしての役割

ー 鹿児島県いちき串木野市の商空間の変遷とイベント時の空間活用を対象に ー

### 第1節 はじめに

#### 1-1 研究の背景

都市の公的空間<sup>注1)</sup>の設えが人々の交流に影響を及ぼし、都市生活や都市空間の豊かさの重要な要素となること<sup>注2)</sup>や、交流を促す為に公私領域をつなぐ必要があること<sup>注3)</sup>については、これまで多く指摘がある。道路は公的空間の主幹をなし、市街地活性を目指す路上イベントが多く開催され、賑わい創出や景観整備の試み<sup>注4)</sup>がなされている。また法制度も路上活動への支援を増している<sup>1)</sup>。

一方、日本の都市はスプロール化した状況で、人口の減少局面を迎え、中心市街地のスポンジ化が明らかになった<sup>2)</sup>。また、コンパクトな状態<sup>注5)</sup>に至るまでに、都市の低・未利用地<sup>注6)</sup>を暫定的に活用する必要性も指摘されている<sup>3)</sup>。

地方都市の衰退した中心市街地の道路には、私有の低・未利用地が多く接している。これらの領域をつないだ空間活用の可能性が考えられるが、公私境界が法律上・管理運営上の制約をもたらし、一体的な空間利用を難しくしている。そこで空間の暫定活用手法の一つとしての路上イベントに着目すると、路上空間で仮設物<sup>注7)</sup>を活用し、街並み全体に一体感をもたらす賑わいを創出している事例が多い。仮設物に対しては、法的制限の緩和があり、イベント主催者と私有地の所有者・管理者間で合意があれば、公私境界を跨いで、空間の「連続的な一体活用」が可能である。また仮設物にはこのような空間活用において、人々の交流を促すインターフェイス<sup>4)</sup>としての可能性も考えられる。加えて、地域活性化活動の主体も、私的領域に立ち入ることが難しい行政主導ではなく、公私領域を連続的に活用できる「新しい公共」<sup>注8)</sup>の担い手が重要視されている。

これらの背景から、ハードな景観整備とソフトなコミュニティデザインを包含する解決手法として、仮設物を利用した空間活用が注目されつつある<sup>注9)</sup>。

#### 1-2 既往研究の整理

路上空間でイベント等の活動を行うにあたっては法的な制限があり、道路法第三章第三節「道路の占用」<sup>注10)</sup>が路上活動等を許可する制度上の根拠となる。「道路の空間機能」<sup>注11)</sup>については、道路構造令の解説書<sup>5)</sup>や教科書<sup>6)</sup>等で謳われているが、法文上の根拠は明確ではない。国土交通省は、公共空間の活用に関する調査<sup>7)</sup>や制度運用の見直し<sup>8)</sup>を行なっているが、私有地には触れていない。

路上イベント活動の担い手は、多くが自主的な市民団体やNPO法人などであり<sup>注12)</sup>、内閣府は平成22年に「新しい公共」宣言<sup>注8)</sup>で、このような活動の「担い手」の概念を明ら

かにした。田邊ら<sup>9)</sup>は担い手の運営力・仕組みやマネジメントの重要性を指摘した。

公共の概念を空間と結びつけた考察として、馬場<sup>10)</sup>、武田<sup>11)</sup>らの著作、人間のアクティビティと都市空間の設えとの関係については、鳴海<sup>12)</sup>、ゲール<sup>13)</sup>、園田<sup>14)</sup>、渡・三友<sup>15)</sup>、毛利<sup>16)</sup>らの研究がある。山本<sup>17)</sup>はアレント<sup>18)</sup>が示した「no man's land」の空間的な意味を解説し、公的領域と私的領域が重層する重要性を説いた。

公共の概念を空間と結びつけた考察として、馬場<sup>10)</sup>は、日本語の「公共」と英語の「public」が示す概念のずれを指摘し、「使い手」の側に立つ必要性と「新しい公共」の概念を考察した。武田<sup>11)</sup>は、公共空間をコミュニケーションのためのメディアとして捉え、都市と人々との関わりを誘発するデザインを提唱した。

毛利<sup>12)</sup>は、都市空間の重層性が出会いを誘発するとの仮説をもとに、隙間と境界の価値・重複形態の多様性を示した。ゲール<sup>13)</sup>は、人間のアクティビティと都市空間の質の相互作用について、歩道の設えによる事例を紹介している。山本<sup>14)</sup>はアレント<sup>15)</sup>が示した「no man's land」の空間的な意味を解説し、境界や「閥」において公的領域と私的領域が重層することの重要性を主張した。

路上空間の仮設的な利用や祝祭・イベントに関しては、内田<sup>19)</sup>、栗田<sup>20)</sup>、北原ら<sup>21)22)</sup>によるまとまった研究がある。これらは仮設物が生成する空間についての効果を検証するものであり、都市空間との呼応関係を明らかにしていない。松浦<sup>23)</sup>は、祝祭空間と日常の都市空間との関係性を祝祭時の仮設物に着目し、都市形態学的に分析しているが、公私領域の関係性については触れていない。

### 1-3 本研究の目的と本論の構成

本章では、空洞化が進行した地方小都市<sup>注13)</sup>の「仮設物を活用した路上イベント」<sup>注14)</sup>を対象とし、既存の街並みと仮設物との関係に着目する。イベント時に活用された空間(以下イベント空間)で、人々の交流に伴う公私領域の関係性について分析を試みる。その結果から、仮設物の介在によって引き起こされる効果について考察する。

対象とした路上イベント(以下イベント)で、3年間に亘る観察とヒアリングより、1)商空間と組織の変遷、2)変遷に伴う空間構成の変化、3)仮設物配置に伴う空間活

用の現状、以上3つの側面から空間活用の様子を整理する(2節・3節)。この整理をもとに、イベント空間に仮設物がどのように配置され、路上空間の活用に寄与したかについて分析する(4節)。分析から公私領域の関係性、既存都市空間との呼応関係に焦点を当て、仮設物配置の効果を考察する(5節)。図1に本論で対象とする公的空間の項目を枠囲みで示す。

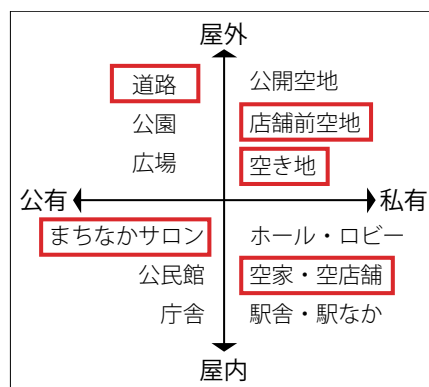


図1 本章で対象とする公的空間

## 1-4 研究の方法

2 節では、まずヒアリングと文献調査により、対象とした二つの商店街（以下対象商店街）の立地と変遷を把握する。このことで①活動組織（担い手）の変化、②低・未利用地を含んだ商店街空間の形状変化、③空間活用変化を明らかにし、小括する。

3 節では、写真記録をもとにイベント時の仮設物配置に伴う空間形状を反転図<sup>注15</sup>で表現する。このことで①日常時とイベント時の空間の比較、②2年間のイベント空間(3-2 で詳細を定義)の変化、③空間活用と仮設物配置を二つのイベント間で比較・記述し、小括する。

4 節では、3 節を踏まえ、建物ファサードと仮設物をインターフェイス（以下 IF）として捉え、類型化を行なう。このことから建物と仮設物の IF 機能を定義し、定量的な指標として、仮設物設置の効果と公私領域の関係性について分析を行ない、小括する。

5 節では、4 節までの調査・分析を踏まえた総括として、各節の横断的な考察を行なう。この中で、①仮設物の空間認識効果、②仮設物配置の実態と公私領域を結ぶ効果、③仮設物活用と担い手の活動、に焦点を当て考察をする。

最後に 6 節で、本章の結論と今後の展望を記述する。

## 第 2 節 対象地の商空間の変遷と現状

### 2-1 対象地とその概要

本研究では鹿児島県いちき串木野市の旧串木野地区（以下串木野）にある浜町市場通り会（図 2 ①、以下浜町）と旭町中央通り会（図 2 ④）および中央通り会の一部（図 2 ②）を調査対象とする。旭町は、西端の串木野ドリームキャノピー（以下天蓋）<sup>注16</sup>から東端のロータリーまでを対象範囲とする。図 2 に対象商店街と、串木野地区において 2016(H28)年 5 月現在で存在する 7 つの商店街組合（以下通り会）①～⑦の分布を示す。

浜町は北傾斜の尾根筋に南北に沿うように位置し、東西方向から上り詰めた位置にある。旭町は商店街の中央部が低くなる播り鉢状の道路縦断面であり、商店街の東西両端から通りが一望できる。

### 2-2 対象商店街の変遷

串木野の商業の発祥地である浜町商店街において、3 代に亘り自転車店を営み、通り会長などを歴任する Th 氏 Ty 氏へのヒアリング調査と、文

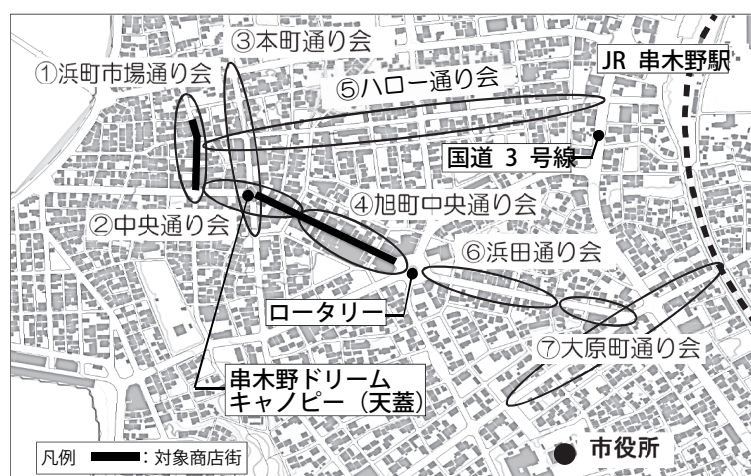


図 2 串木野地区の通り会の分布

表 1 ヒアリング調査の概要

実施日	2017年3月28日 17:00～19:00	2017年3月29日 18:00～19:00
実施場所	いちき串木野市旭本町まちなかサロン	電話による
対象者	串木野盛上げ隊長 Ty氏	元浜町通り会長 Th氏
調査方法	直接対話による聞き取り	電話による聞き取り
主な調査項目	1. 商店街の変遷と時代区分 2. 通常時とイベント時の組織対応 3. 人のつながりと活動の広がり 4. 特徴的な出来事が成立したいきさつ 5. 主要イベント概要 等	1. 戦前の様子(先代からの伝承) 2. 戦後～高度成長期当時の様子 3. アーケード建設時の様子 4. 中心市街地の発展経緯 5. 交通事情・規制の変遷 等

献 24)25)26)をもとに、浜町を中心とした同地区の近隣商店街の変遷を概観する。ヒアリング調査の概要を表 1 に、浜町及び周辺商店街の変遷概要を表 2 に示す。

串木野は明治期から戦前にかけて、山側の部落や駅から運ばれた畑作物や薪などと、港に上がった海産物とを交換する場として商空間が成立<sup>24)</sup>し、「もえ」<sup>注 17)</sup>と呼ばれる自主的共同体により運営された。通りには竹製の覆いがあり、仮設的な日よけとなっていた。

戦後は鉄製のアーケードが建設(竣工年不詳)され、1955(S30)年代には、浜町に県下初のスーパー「はとや」が開業し、多くの集客があった。商店街運営のため「浜商」と呼ばれる組合が組織化され、共同出資による通りの管理が行なわれた。その後、浜商は「通り会」となり、1985(S60)年代に商店街は最盛期を迎えた。当時は浜町通り会 40 店舗が、約 130m の商店街に存在した。この頃土曜市が開催され、通り会店舗に加え約 80 の生産者直売や出店で通りが埋まり、売り手と客でごった返した。戦後の昭和 30 年代から日中は車両通行止めとなり、夜間のみ搬出入車両が通りに進入できた。

高度成長期に、商空間は浜町以外のエリアに広がったが、1985(S60)年、旭町に大手 3 スーパー<sup>注 18)</sup>が進出してきた事から、浜町以外にも図 2 に示した 7 つの通り会が発足し、大資本に対抗する組織運営が求められた。公共施設や銀行もロータリー周辺に建設された事もあり、浜町から旭町に商空間の重心が移り始めた<sup>注 19)</sup>。浜町では 1992(H4)年に、老朽化したアーケードが建替えられ、それを期に土曜市の名称を「らっしゃい市場」(以下土曜市)とした。

商空間が広がるにつれ、商店街活動も拡張する必要があると、商工会議所の呼びかけによって、7 つの通り会の連合会が組織された。さのさ祭りなど市内外から人々が参集する大イベントには、通り会連合会が各通り会間の調整にあたった。いわゆるツリー構造<sup>27)</sup>の組織が形成された。このような中、発祥地の浜町は衰退し、再興を目的に車両通行制限を緩和する。

1998(H10)年に午後半日のみの進入規制とした。更に、2003(H15)年に車両規制を廃止、全面通行可としたが、商店街はさらに衰退した。2005(H17)年には図 3 に示す空地が 5 箇所同時に発生し、その内 1 箇所を商店街の共同駐車場として、同年より活用するようになった。2014(H26)年には、営業店舗数が 1980(S50 後半～60)年代の 7 割減となる 12 店舗にまで落ち込み、さらに翌 2015(H27)年には 8 店舗へと減少する。

2011(H23)年、各通り会の衰退を危惧した商工会議所の一役員が、各通り会の有志若手店



表 2 浜町を中心とした串木野地区商店街の変遷

調査項目／時期区分		戦前	戦後(1945)～(高度成長期)	昭和60(1985)年代～(バブル期)	平成10(1998)年～(バブル崩壊後)	平成25(2013)年以降
調査者による各時期の仮称		自然発生的商空間の成立時期	浜商の時期(約40年)	通り会の時期(約14年)	通り会連合会の時期(約15年)	くしっのん盛上隊の時期
中心地区の商業活動概況		海産物と農産物の交換で自然派生的に商空間が浜町に成立。	戦災で街は消失も、復興事業でロータリーを中心とした新市街地形成により急速に発展。浜町を中心に海産物(主にいわし)の水揚げ・積出しにより活況。	大手スーパーの進出、浜町新アーケード、元町旭町の歩道上アーケード・天蓋の建設。商空間がロータリー方面に広がる。	さのさ祭りなど地域全体で行なう行事に対して、各通り会間の連絡や調整が必要となり、通り会連合会が発足した。	通り会や連合会自体が高齢化し、組織的な活動が困難となる中、連合会とは異なる形で、若手店主らが各通りの枠を越え、自主団体を設立。
組織	通り会	→	「浜商」による共同体制組織化 →	浜町以外の各「通り会」が発足(S60) →	→ 商工会議所の呼びかけにより「通り会連合会」が発足(H10)	
	通り会連合会					
	自主的共同体	もえ(ゆい、もやい)による緩やかな共同体				
	アーケード	竹製による骨組みと被いによる日(雨)よけ				「くしっのん盛上隊」結成(H25)
空間活用	車両通行	不明	終日(9:00～18:00(冬は17:00))通行止	(新)アーケード(H4.4から) (H10まで) 半日(12:00～)通行止	平成24年頃から存廃の検討中	
	低米利用地活用					空地活用(H26, 27) 空地・空き店舗活用(H27～)
	浜町		(浜町)土曜市(S61～H3)	→ 新アーケード完成を記念して「らっしやい市」と命名	浜ん馬場ん市(H25・26・27終了)	傘酔夜市(H27・28・29)
調査対象イベント活動	旭町・元町					
備考		港を中心に発達した集落と串木野駅周辺の集落が両方から伸張接続して、市外を形成した。(鹿児島県風土記より)	・馬車の定期便が串木野駅・浜町間を往復しいわしを積み出していた。 ・S30年代、鹿児島県下初のスーパーマーケット「はとや」が、現浜町商店街駐車場土地に開業	・S60大手3スーパー(タイヨー・マルイスト・ア・コトブキ屋)が旭町に開業 ・通り会は7組編に増え、串木野駅や市役所近辺まで商領域が拡大。	・串木野の中心市街地の中心は旭町本通に重心を移し、浜町は全面車両通行開始と共に、さらに衰退した。	・串木野地区全体を盛上げるため、旭町に活動を集中させ、徐々に全体に波及する方針を採る。

主らを引き合わせた。後 2013(H25)年、この若手店主らが自主団体「くしっのん盛り上げ隊」(以下串盛り隊)を設立し、朝市・夜市等の路上イベントを始めた。既成の通り会組織の枠を越えた、自主共同体の再生である。この時点で、各通り会会員の高齢化や会員数の減少により、通り会の活動は旭町を除いて実質休止に近い状態となった。

### 2-3 日常の商店街空間の形状

前項の変遷を経て、各商店街の通りはシャッターの閉鎖のみならず、空き地も増加し商業空間としての密度を失った<sup>注 21)</sup>。平成 28 年 5 月現在における、各商店街の土地・建物について、浜町と旭町の地図を図 3、図 7 に示す。このエリアの空き地・駐車場(図中○で表示)を含んだ通り空間を、一体的な外部空間と捉え「図」(灰色部分)として反転表現<sup>注 15)</sup>し、それぞれ図 4 (浜町)、図 8 (旭町)に示す。加えて、前項のヒアリングに基づいた昭和 60 年当時の商店街と土曜市の配置(反転図)を図 6 に示す。浜町の外部空間に着目すると、商店街が栄えた当時は、建物が切れ目なく繋がり、外部空間は単純な線形(図 6 破線)であったが、空き地や駐車場の発生により凹凸のある複雑な形状(図 4 破線)へと変化している。

### 2-4 日常における「買い物空間」の形状

2-3 で示した、浜町と旭町の外部空間反転図(図 4, 図 8)から、買い物客が自由に通行できない車道と、開放されていない空き地(私有地)、店舗用以外の月極駐車場を「図」から除き、逆に買い物等で進入できる店舗の土間空間<sup>注 20)</sup>を「図」に加え「買い物空間」として図 5、図 9 に示す。これは買い物客の側から見た「図」としての移動可能空間の形状である。つまり図 4、図 8 は、日常の商店街の連続した外部空間の形状を示し、図 5、図 9 は、買い物客らが目的を果す為の日常空間を表している。歩行者が自由に立入れる買い物空間は、外部空間に比べ、少ないことが分かる。

### 2-5 小結

串木野では、仮設的な商空間が徐々に固定化され、恒久的な市場と成長した。その過程で、①担い手の運営組織が「もえ」という自主共同体から、一旦ツリー構造の組織となり、再度自主共同体へ回帰した。この一連の動きを表 2 に矢印で表記した。②浜町では組織の変遷に伴い、商店街の外部空間が単純な線形から、凹凸のある複雑な形状へと変化した。経緯は未調査だが、現在の旭町の空間形状(図 8 破線)も同様である。③2-2 より浜町での空間活用は、仮設的な竹の覆いからアーケードへと固定化し、歩行占用空間として活用された。後に車両制限を解除した結果、買い物空間が縮小した。



図3 浜町商店街地図  
2016年5月



図4 浜町商店街の日常外部  
空間 2016年5月

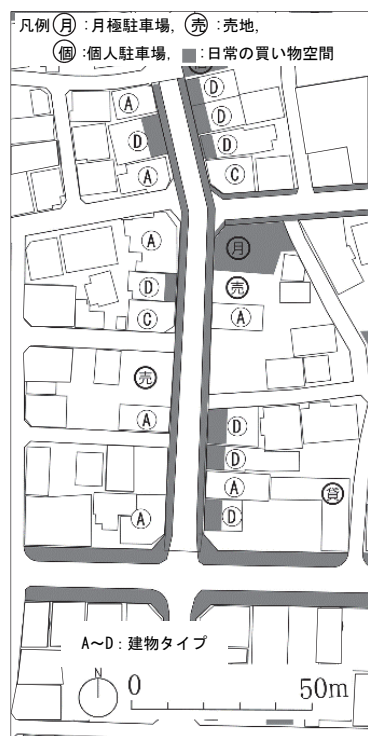


図5 浜町商店街の日常の  
買い物空間 2016年5月

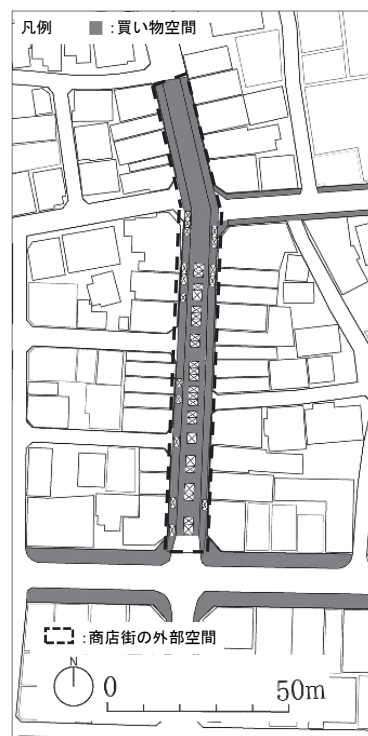


図6 土曜市の買い物空間  
1980年代

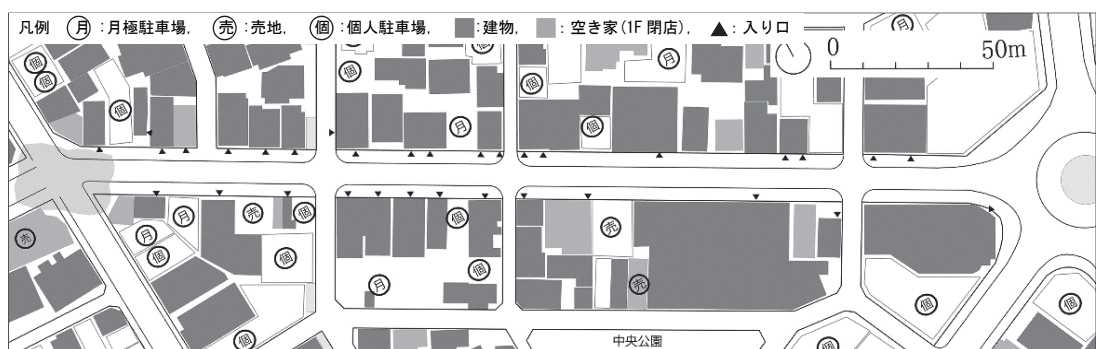


図7 旭町商店街の地図 2016年5月

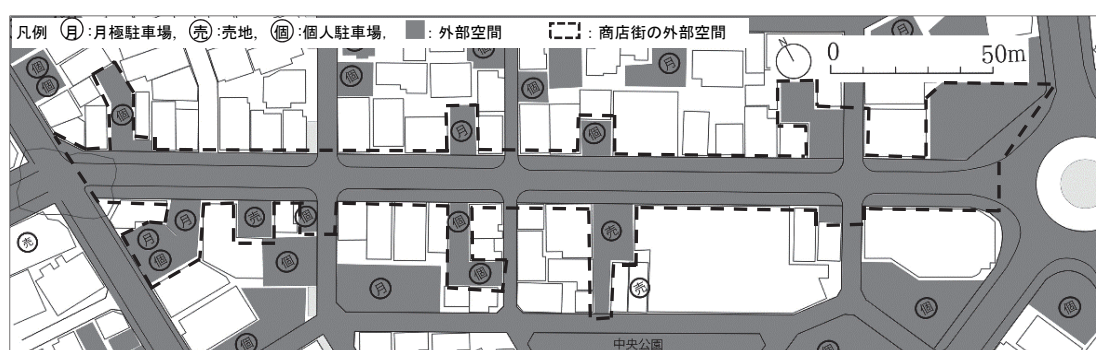


図8 旭町商店街における日常の買い物空間 2016年5月

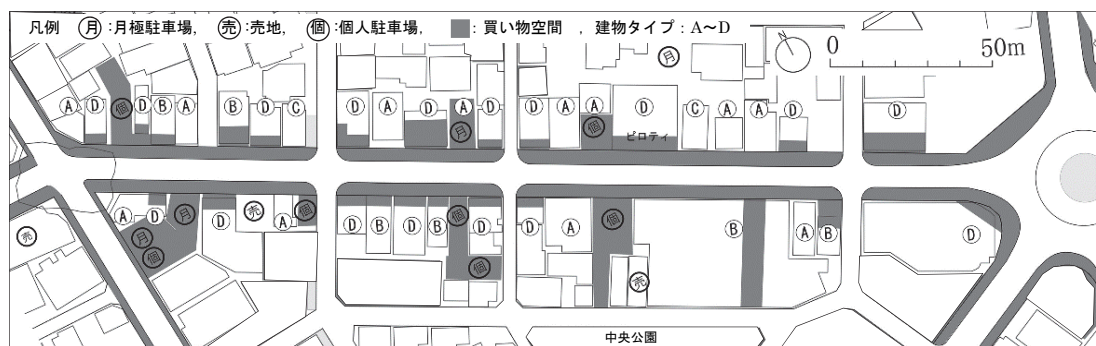


図9 旭町商店街における日常の買い物空間 2016年5月

表3 現在串木野地区を中心に開催されるイベント

ヒアリング日時: 平成28年4月16日 21:00~22:00			ヒアリング対象者: くしっのん盛り上げ隊: 隊長 Ty氏、隊員 Ht氏			
ヒアリング場所: 串木野旭町まちなかサロン			ヒアリング実施者: 鹿児島県工業高等専門学校: 岡松、毛利			
イベント名	開催町名	開催場所	開催時期	主催者	歴史・繰り返しの頻度	仮設物
さのさ祭り	旭町中央通・浜町・本町	各町の路上 ※初期の頃は讃岐公園(えびすヶ丘公園)で開催していた。	7月 海の日三連休の日曜日	さのさ実行委員会 ・商工会議所 ・市役所など	40年・毎年一回	自治会テント
さのさ祭り 前夜祭	旭町本通・浜町・本町	各町の路上	7月 海の日三連休の土曜日	前夜祭実行委員会(JC)	39年・毎年一回	自治会テント・パラソル ステージ・露天商テント
六月燈	旭町	K銀行と旭町公民館間の路上	7月第3か第4土曜日	公民館	現在の場所になって10年	舞台・自治会テント(抽選会)
	浜町	浜町公民館と空き地	7月第3か第4土曜日~8月第1週	公民館	不明	露店・コンロ・テーブル・椅子
	春日町	春日町公民館隣の公園と道路	7月第3か第4土曜日~8月第1週	公民館	不明	照明(灯籠用)
浜ん馬場ん市	浜町	浜町通り(浜ん馬場)の路上 空き地	H25: 12月27日8:00~14:00 H26: 12月28日8:00~14:00 H27: 12月27日8:00~14:00	浜町通り会 くしっのん盛り上げ隊	3年・毎年一回	自治会テント・露天商テント パラソル・テーブル ・椅子・ベンチ
傘酔夜市	旭町	中央通の路上	H27: 5月30日15:00~21:00 H28: 5月28日15:00~21:00	くしっのん盛り上げ隊	2年・毎年一回	自治会テント・パラソル ステージ・露天商テント



### 第3節 イベント時の空間

#### 3-1 対象イベントの選定

現在串木野で開催される主なイベントの概要を表3に示す。対象商店街である浜町と旭町で開催される路上イベント「浜ん馬場ん市」(2014(H26)年、2015(H27)年の2回、以下浜ん馬場)と「傘酔夜市」(2015(H27)年、2016(28)年の2回、以下傘酔)を調査対象とする。主催はいずれも2-2で紹介した「串盛り隊」である。「浜ん馬場」(2014)、「傘酔」(2015)の様子を写真1、写真2に示す。

#### 3-2 イベント時の空間形状

イベント空間を「イベント時に来場者が歩行可能となり、活用される空間」と定義し、以下の要領で作図した。図5、図9で示した買い物空間に対して、イベント時に使用した空き地・駐車場・空き店舗・営業店舗<sup>注2)</sup>・車両進入制限した車道、を「図」として加えた。その上で使用した仮設物の配置を示した。浜町における「浜ん馬場 2014」「浜ん馬場 2015」のイベント空間を図10、図11に、旭町での「傘酔 2015」「傘酔 2016」のイベント空間を図12、図13に示す。本項では、これらのイベント空間がどのように変化するか、①日常時との比較、②同一イベントでの2年間の比較、について調査する。

イベント空間は、買い物空間(図5、図9)に比べて、車道が加えられたことで拡大している。イベント空間の外形が凹凸状になっている点は、日常空間(図4、図5、図8、図9)と共通するが、図10～図13に網掛けで示す空き地が、イベント空間に含まれない点がある大きな差異である。未活用の空き地(網掛け)が、仮設物により仕切られ、イベント空間を「図」として認識し易い。

2年間のイベント空間の変化に着目すると、浜町では仮設物配置は異なるが、空間形状に大きな変化はみられない。一方、旭町では2年目に会場範囲を西側に拡大し、天蓋までのエリアを活用した(図13)。また会場中央部の空き地(私有地)を新たに活用し、イベント空間から南側中央公園への通り抜けが発生している。



写真1 浜ん馬場ん市 2014



写真2 傘酔夜市 2015

### 3-3 仮設物配置による空間活用の状況

二つの対象イベント(3-1)において出店に係わる主な仮設物の種類と数、イベント時に使用された私有空間(空き店舗、駐車場等)の種類と箇所数を表4に示す。

浜ん馬場の会場となる浜町の道路幅員は9m、路側帯は2mである。白線表示とインターロッキングブロックの色で歩車道の区別をしているが段差はない。2014年は仮設物を片側に寄せる配置(図10)、2015年は通りの両側に配置(図11)している。2回の共通点は、店舗や空き地との間にスペースを取らず、路側帯に仮設物を配置した。車道中央を空けて、道路線形方向に来場者の主導線とした配置である。

傘酔では、旭町の道路幅員は15mで歩道が4mとなっている。1991年の整備事業(2-2)で、歩車道の段差がなく整備されており、イベント時の歩車空間一体の利用が容易になっている。以上より、仮設物が比較的自由に配置可能で、概ね歩道と車道の境に配置された。道路中央の主動線に加え、歩道部分の副動線を確保している。

### 3-4 小括

以上より①イベント空間は、車両進入制限により車道が加わり拡大した点、仮設物配置によりイベント空間を「図」として認識し易い点、が日常時と異なっている。一方、イベント空間の外形が凹凸である点は、日常空間と共通している。②2年間のイベント空間の変化について、浜町では大きな変化はないが、旭町では空間が拡大し、新たな空き地活用がみられた。③二つのイベントの比較表(表4)を作成し、各年各イベントの出店者数・仮設物の活用数・私有空間の活用状況を明らかにした。街並空間の共通点は、車道と歩道に段差が無いこと、空き地等の低・未利用地が散在していることがある。相違点は、道路幅員の違い、アーケードの有無、店先空地の有無があげられる。イベント空間活用では、共通して段差が無く、自由に仮設物が配置できる点、低・未利用地の活用が見られた点、がある。仮設物配置の相違点は、旭町では副動線を確保した点がある。

表4 二つの対象イベントに係わる仮設物等の数量比較

開催場所: イベント名称			浜町: 浜ん馬場ん市				旭町: 傘酔夜市				備考	
大分類	小分類	調査対象数／年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)		
日常時	店舗数	店舗数詳細	12	8	8	7	23	23	23	24	通り会会員数と同数	
イベント時	出店数	地元からの出店数	14	18				23	36	39		
		外部からの出店数	19	11				20	12	19		
イベント 出店に 関わる 主要な 仮設物	パラソル数	出店者用	0	13				23	23	20		
		イートイン用	10	10				5	25	30		
	テント数	キャンプ用テント数	21	12				24	45	32	正方形(ブルー・グリーン等)	
		露天商テント数	1	0				0	0	0		
		運動会テント数	6	4				0	2	2	各イベントとも本部に1台使用	
	その他	軽トラック等数	2	3				0	0	0	H27浜町は軽ワゴン車1台	
		特殊改造車両数	0	1				0	0	2	H27浜町はケバブ販売者	
		展示用消防車数	0	0				2	2	2	消防署の協力による	
	イベント時の 私有空間 の利用	屋内	営業店舗数	1	4				14	16	未定	開催当日の写真により確認
			空き店舗利用数	0	0				1	2	2	まちなかサロン、馬籠ガラス
屋外		空き地利用数	1	1				0	1	0	催しの為の活用により、発電機や駐車など裏方利用は含まない	
		駐車場利用数	0	0				1	1	2		
		店舗前空地利用数	0	0				0	2	0	奥行が1m以上の空地を対象	
備考			第3回目(初めてパラソルを使用)	第4回目	一会員からの反対により開催継続を断念		まちなか市(朝市)として開催	新規開催(第1回目)	好評につき開催範囲を拡大	H29.5.13現在の予定		

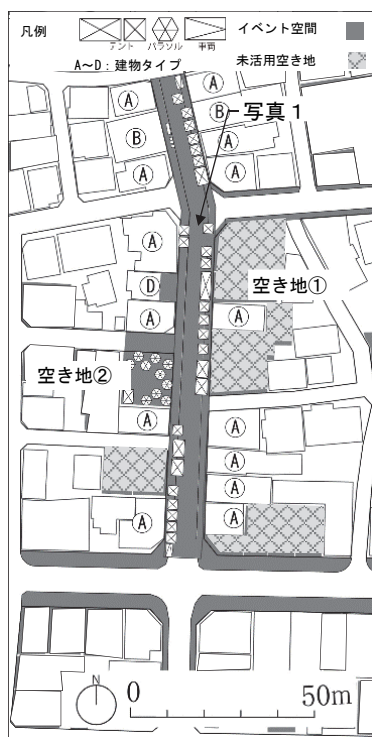


図 10 浜ん馬場ん市 2014 の  
イベント空間

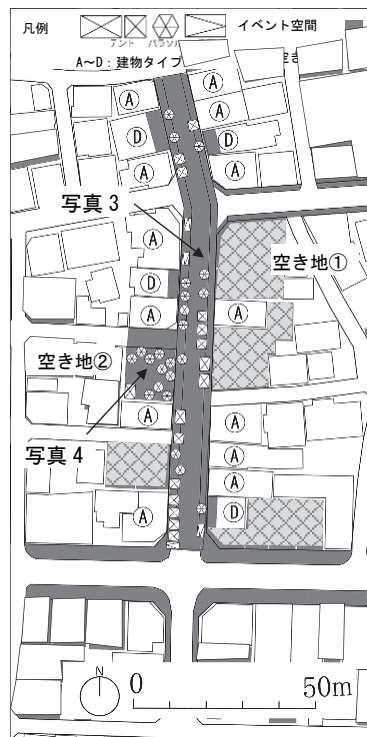


図 11 傘酔夜市 2015 の  
イベント空間



図 12 傘酔夜市 2015 のイベント空間

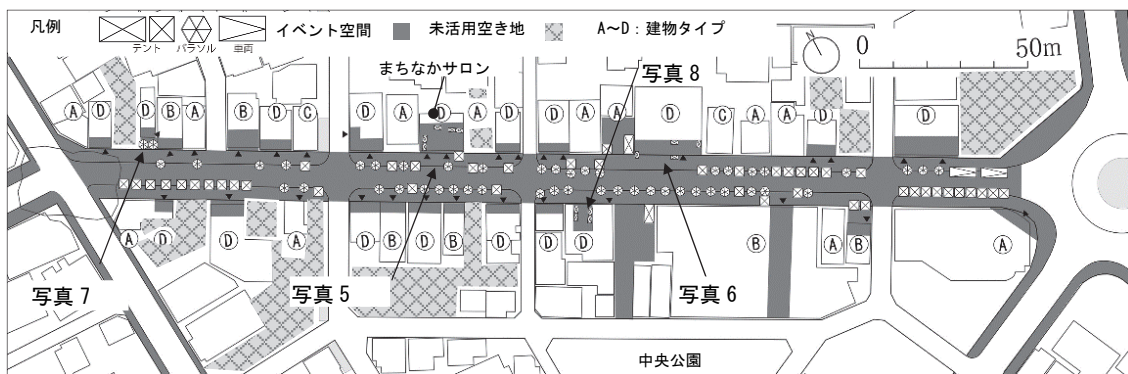


図 13 傘酔夜市 2016 のイベント空間

## 第4節 イベント時の来場者の交流と公私領域の関係

### 4-1 イベント空間におけるインターフェイス機能の整理

本論では商店街の建物や敷地は私的領域として扱う。また、対象イベントでみられた仮設物による出店も、一時的な商店であり、本論では原則として私的領域の一部とみなす。一方でイベント空間全体を、参加者が自由に行動できる公的領域と捉え、建物ファサードや仮設物などのインターフェイス(以下 IF)が、これらの公私領域と人々を結び付ける状況を、3節で示した調査対象イベント空間(図 10、図 11、図 12、図 13)の中で観察する。

観察にあたって、建築や都市空間系の IF の定義を以下のように整理する。まず IF は、Ⅰ：建築の私的領域と都市の公的領域が物理的に接する部分を指す場合<sup>28)</sup>と、Ⅱ：アフーダダンスなど認知の問題として扱われる場合<sup>29)</sup>がある。これらはさらに、i：「アクセスを作る」、ii：「交流を可能とする」と言った接触行動を誘発する IF と、iii：「視線を通す」ことで認知を促す IF という具体的な 3 つの IF 機能<sup>28)</sup>に分解できる。図 14 に上記Ⅰ・Ⅱと i ～ iii の関係を示す。

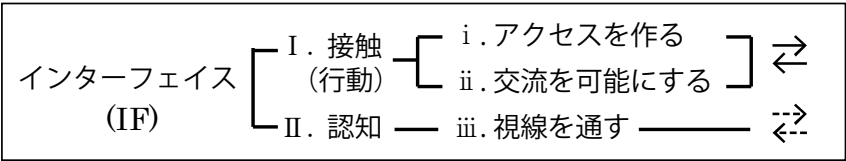


図 14 インターフェイス機能の関係

### 4-2 建物ファサードと仮設物のインターフェイス機能と親和度

前項の IF：Ⅰは、街並みの側で店舗建物の持つファサード形状が当てはまる。Ⅰ－i（アクセスを作る IF）には店舗の入り口、Ⅰ－ii（交流を可能にする IF）は店舗内の土間が該当する。店舗のファサードがガラス張りまたは大きな開口部を持ち、中の様子が良く窺える場合、Ⅱ－iii（視線を通す IF）となる。

対象イベントで観察された既存店舗の建物ファサードタイプ（以下、建物タイプ）は、閉鎖的な A タイプから開放的な D タイプまで図 16 に示す 4 つに分類できる。この建物タイプに上記の IF 機能(i ～ iii)を当てはめ、模式的な平面図として類型化する。このとき人の交流が生まれる可能性を矢印で示し、実線の矢印は売買などの交流行動（IF：Ⅰ－i，ii）、破線の矢印は視線が通り、お互いが認知できる（IF：Ⅱ－iii）ことを表す（図 14、図 15 左欄、図 16）。

IF の種類		IFP 定量化の定義				
IF : I	⇔ 実線矢印で表示	IFP	0.0	0.5	1.0	矢印表示
IF : II	⇔ 破線矢印で表示					
(IF: I 及び IF: II は等価)		一点鎖線： 公私領域 境界を示す				IF: I 実線  IF: II 破線

図 15 インターフェイス機能の種類と定量化の定義



この矢印の重なる度合いを定量的に考察するため、建物タイプ（A～D）毎に、図 15 右欄に定義し、これを IF ポイント（以下 IFP）として数値化した。図 15 右欄において、一点鎖線は、公私領域の境界を示す。この境界を介して一方にのみ矢印があり、交流が無い場合は、IFP は 0.0 である。境界上で両側から矢印が接する場合は、IFP は 0.5 とする。お互いに領域を越え、矢印が行き交う場合は、IFP は 1.0 とする。このとき、図 15 左欄に示すように、IF: I (実線矢印) と IF: II (破線矢印) とは等価とする。IFP で表される度合いを「親和度」(affinity) と呼ぶ。

建物タイプ記号			A	B	C	D	
<div>店舗・建物の状態と人々の交流状況</div> <div>→ 行動を示す</div> <div>---&gt; 視線を示す</div> <div>▶ 入口を示す</div>							
			IFP	0.0	1.0	1.5	2.0
			営業	closed	open		
			売り場	空間	なし	土間あり	土間無し
インターフェイス	位置	なし	店内販売	店先販売	店内販売		
	ファサード		壁・シャッター	壁・扉	カウンター	ガラス・大開口	
			closed		open		
	店先	有	2	1	0	2	
	空地	無	10	5	2	15	

私的領域を示す

図 16 建築タイプとインターフェイス機能

A タイプ：空き屋・空き店舗もしくは営業時間外の店舗を意味する。今回の調査は路上イベントを対象とするので、商行為を行なわない住宅も、このタイプに含まれる。この場合は、外部からのアクセスは絶たれ、交流は生じない。IFP は「0」である。

B タイプ：建屋内に販売土間を持つが、外壁と扉は視線を通さないため、内部での交流は行なわれるが、外部との接触は行動・視線共に絶たれた状態である。土間空間において IF: I の矢印が交差しているので、IFP は「1」である。このとき IF: II による得点は無い。このとき購買が成立したかどうかは考慮しない（以下共通）。

C タイプ：は建屋内に土間空間を持たず、店先のカウンターか窓口で商品の受け渡しを行なうものである。ファサード面は破線で表している。販売という交流行動はファサードを介して接する形で行なわれる。購入者と販売者の視線は店内外まで交差し、購入者への呼び掛けや食品の匂い等も店外まで及ぶことが可能である。カウンターを挟んで交流 IF: I が生まれているが、矢印で表現した場合重ならず接しているので IFP を「0.5」とする。IF: II は矢印が重なり合うので IFP は「1」となり、IFP の合計は「1.5」である。

Dタイプ：建屋内に販売の土間空間を持ち、且つファサードが全開するか、大きなガラス開口部を持つことで、販売者も購入者も比較的自由に出入りが出来、視線も相互に通りやすい。IF：I・II共に矢印が重なり合うのでIFPは「2」である。

このIFPによりAから順に「0」、B「1.0」、C「1.5」、D「2.0」と親和度を増す配列（図16）となる。

なお、仮設物は、図17に示すように、IF I・II共に、矢印が互いに行き交うと考えられるのでIFPは「2.0」である。

関係	建物と仮設物との位置関係			敷地と建物の位置関係		
	通路確保	通路なし	土間に設置	店先空地無	店先空地有	空地・駐車場
建物の路上側空間の状況						
	歩道	歩道	歩道	歩道	歩道	歩道
	車道	車道	車道	車道	車道	車道
凡例 (○)：仮設物を示す						
建物タイプを問わない私的領域          私的領域          建物タイプを問わない私的領域						

図17 建築と仮設物の位置関係

図18 敷地と建築の位置関係

関係	敷地と建物と仮設物の位置関係						
店先	店先空地無		店先空地有		空地 駐車場	仮設物が設置 される可能性 のある階層	階 層 の 記 号
土間	土間無し	土間あり	土間無し	土間あり			
記号	A or C	B or D	A or C	B or D			
建物タイプと路上空間との関係						LAYER 5	L5
						LAYER 4	L4
						LAYER 3	L3
						LAYER 2	L2
						LAYER 1	L1
						LAYER 0	L0
<div> 仮設物を示す</div> <div> 建物タイプを問わない私的領域</div> <div> 私的領域</div>							

図19 敷地と建物と仮設物の位置関係

#### 4-3 仮設物を配置した場合のIF機能の変化と浸透度

前項で検討した街並み側ファサードのIF機能に対して、本項では、仮設物を設置した場合の空間変化を分析する。その際、店舗前空地や普段活用されていない空き地・駐車場などの「私的領域に浸透して」仮設物を設置する点に着目する。つまり、道路線形に対して直行

方向(横方向)の変化を図 19 に示す Layer で表すことによって、その度合いを定量化する。これを「浸透度」(penetration) と呼び、以下の整理を行う。

前項で示した A～D の建物タイプに対して、敷地との関係(図 18)により、店先空地の有無の 2 通りがあり、合計で 8 通りの状況が考えられる。2016(H28)年 5 月 18 日現在で調査した浜町・旭町における実数を、図 16 で示す各タイプの店先空地の欄に記載した。

イベントの受け皿となる街並み側の建物の状況(A～D)に対して、イベント時に仮設物を置くパターンとしては、Layer0 から Layer5(図 19)の状態が考えられる。これを公的領域から私的領域に向かう 6 段階の浸透度(0～5)とし、L0～L5 と表示する。建物タイプ A～D<sup>注 22)</sup>との組み合わせで 38 通りの場合が生ずる可能性のある中から、対象イベントで観察された出現数を表 5(浜町 2014、浜町 2015、旭町 2015、旭町 2016)に記載した。比較参照のために対象 2 商店街の日常における店舗の状態も表 5(浜町日常 2015、旭町日常 2016)に示している。「空き地・駐車場」の場合は、店舗タイプ A～D とは関係なく、対象範囲に存在する空き地・売り地・駐車場が該当し、駐車場は月極でも営業用でもイベントに活用されたものは全て表 5 の数値に含んでいる。

#### 4-4 路上空間活用の親和度と浸透度

表 5 の出現数から、浜町、旭町それぞれの日常における低・未利用地の状況<sup>注 23)</sup>、日常・非日常空間の親和度の総和( $\Sigma IFP$ )<sup>注 24)</sup>と、空き地・駐車場を含んだ街並み区画全体の親和度の平均値(Ave.IFP)<sup>注 25)</sup>を算出し同表に示す。 $\Sigma IFP$  による比較では、日常空間の親和度に対して、非日常(イベント時)は、浜町で約 1.8 倍、旭町で約 1.6 倍(2015 年)から 1.9 倍(2016 年)となる。また、日常の町並みにおいて、Ave.IFP は、浜町は旭町の約 8 割の親和度であることが分かる。イベント時の Ave.IFP を町別に見ると、浜町では、2 回(2014、2015)とも約 1.40 程度、旭町では初回(2015)で 1.52、2 回目(2016)で 1.84 となった。

本項では、4-2 および 4-3 で整理した「親和度」と「浸透度」の関係を、各イベントについて開催年別に比較検討する。横軸に店舗タイプ(A～D)、縦軸に仮設物配置の Layer(L0～L5)をとり、各イベントの親和度(affinity)と浸透度(penetration)の関係を図 20 のクロス集計グラフに表す。図中の円の大きさは、表 5 に示す出現数である。黒およびグレーの円は其々店先空地のある店舗とない店舗を表す。

図 20 より、A タイプの L0(A/L0 と表示、以下同じ)は親和度も浸透度も 0 である。L0 軸上では、建物タイプ(A～D)によって親和度が変化(0～2.0)するが、それ以外の横軸上(L1～L5)に出現した個々仮設物の親和度は、4-2 より全て 2 である。つまり、仮設日常空間においては IF を持たない空き店舗(A)・空き地・駐車場、親和度が 2 に満たない店舗(B,C)に対して、イベント時に仮設物を配することで  $IFP=2$  が生じ、交流を促す可能性を増したことが分かる。

表5 浜町と旭町の建物タイプ・建物配置と仮設物配置の関係調査結果

浜町		空き店舗率:41.1%																空き地率:32.0%				低未利用率:60.0%			
浜町日常 2016		Σ IFP=19												Ave.IFP=0.76											
店舗・敷地タイプ		Aタイプ				Bタイプ				Cタイプ				Dタイプ				空地・駐車場							
店先空地	有	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	8								
	無	7				0				2				8											
仮設物の配置		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/						

浜町イベント「浜ん馬場 2014」		Σ IFP=34												Ave.IFP=1.36										
店舗・敷地タイプ		Aタイプ				Bタイプ				Cタイプ				Dタイプ				空地・駐車場						
店先空地	有	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1 0 6 0 0 1							
	無	7	0	7	0	0	0	2	/	0	0	0	0	1	0	0					0	0		
仮設物の配置		L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L4	L0	L1	L2	L3	L4	L5

浜町イベント「浜ん馬場 2015」		Σ IFP=36												Ave.IFP=1.44										
店舗・敷地タイプ		Aタイプ				Bタイプ				Cタイプ				Dタイプ				空地・駐車場						
店先空地	有	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1 2 4 0 0 1							
	無	6	1	6	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	4					0	0		
仮設物の配置		L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L4	L0	L1	L2	L3	L4	L5

旭町		空き店舗率:32.4%																空き地率:17.0%				低未利用率:44.4%			
旭町日常 2016		Σ IFP=43												Ave.IFP=0.96											
店舗・敷地タイプ		Aタイプ				Bタイプ				Cタイプ				Dタイプ				空地・駐車場							
店先空地	有	2				1				/				2				8							
	無	10				5				2				15											
仮設物の配置		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

旭町イベント「傘酔夜市 2015」		Σ IFP=68.5												Ave.IFP=1.52										
店舗・敷地タイプ		Aタイプ				Bタイプ				Cタイプ				Dタイプ				空地・駐車場						
店先空地	有	0	1	0	1	1	0	0	0	/	/	/	/	1	0	0	1	0	5 3 0 0 0 0					
	無	4	7	0	0	2	2	0	0	1	1	0	/	5	9	0	1	0						
仮設物の配置		L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L4	L0	L1	L2	L3	L4	L5

旭町イベント「傘酔夜市2016」		Σ IFP=83												Ave.IFP=1.84										
店舗・敷地タイプ		Aタイプ				Bタイプ				Cタイプ				Dタイプ				空地・駐車場						
店先空地	有	0	1	0	1	0	0	1	0	/	/	/	/	0	0	0	2	0	1 5 1 1 0 0					
	無	2	7	1	0	1	4	0	0	0	2	0	/	1	10	2	2	0						
仮設物の配置		L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L0	L1	L2	L3	L4	L0	L1	L2	L3	L4	L5

L 数字：浸透度      数字：仮設物配置出現数

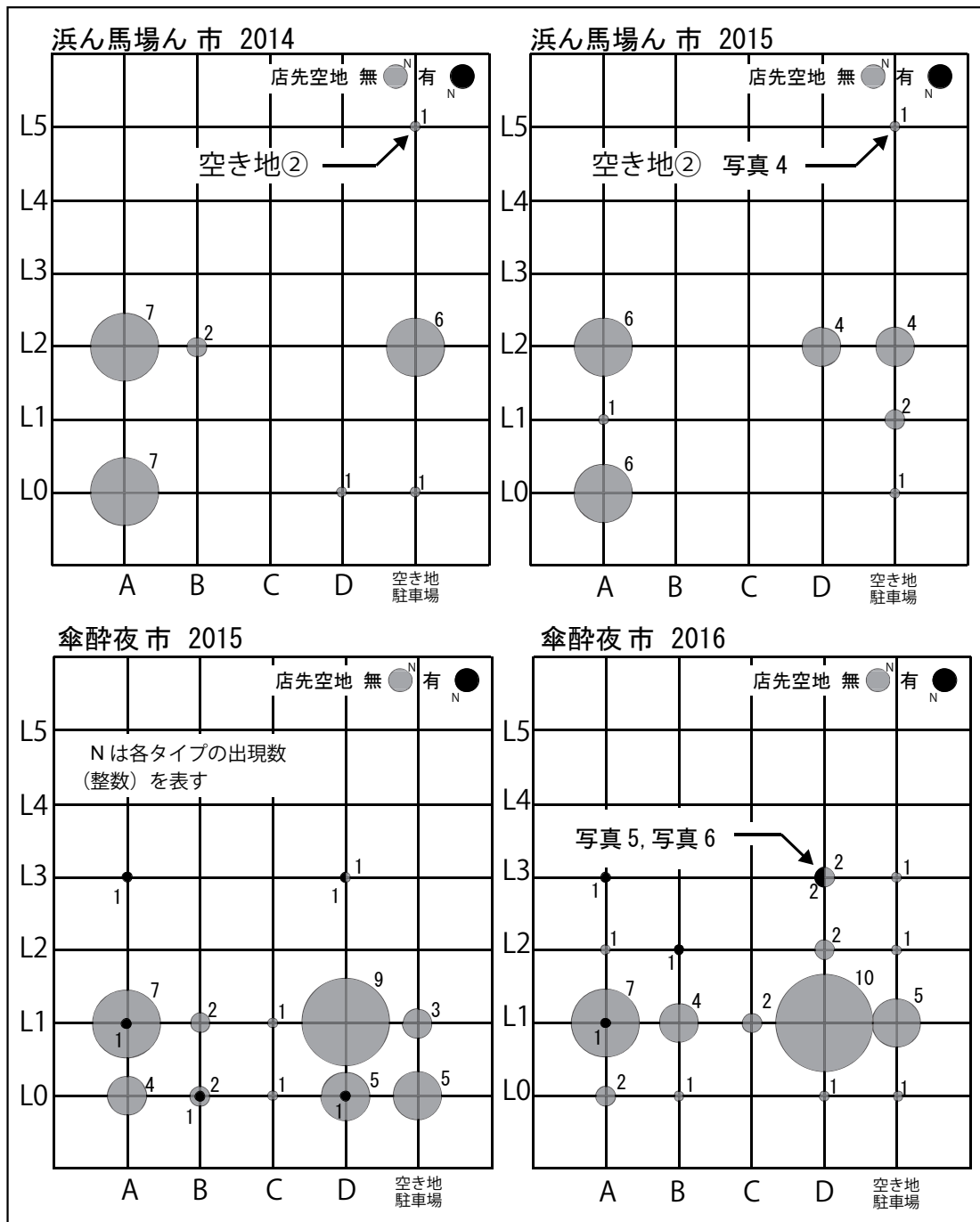


図 20 仮設物配置の親和度と浸透度のクロス集計グラフ

浜町と旭町で比較してみると、浜ん馬場では、仮設物を店舗前に置かない空き店舗(A/L0)や、店舗に接して(L2 軸上に) 配置する傾向にある。空き地は 2 年連続で各 1 箇所活用されたが、浸透度が大きい活用であった。一方傘酔(旭町)では、既存街並みの店舗との間に歩道空間を確保して(L1)、仮設物が配された傾向があり、特に親和度の高い建物(D タイプ)の前に多く設置されたことが分かる。浜ん馬場に比べて、店先空地(黒円)を活用されたことも確認できる。

同イベント間の年次比較においては、浜ん馬場では初年度に閉めていた店舗が、次年度に営業参加し店舗前に仮設物を配した(D/L2)事例が 4 件みられた。傘酔でも、店舗の営業参加が増え(B/L1,C/L1)、空き地・駐車場の仮設活用(空地・駐車場/L1,L2,L3)・店舗前空地の仮設活用(D/L3)が増加したことが分かる。また、浜ん馬場ほど浸透度(L5)は大きくないが、2 年目において L3 レベルの仮設活用(A/L3,D/L3,空地・駐車場/L3)が増加し、中レベルの浸透度をもつ空間活用に移行している様子が分かる。

このように図 20 では、表 5 にまとめた路上イベント空間における空間活用を、仮設物の設置と併せて、親和度と浸透度の両面から、視覚的に把握できる。また、日常・非日常各空間の特徴を把握し性格付けが可能となるので、街並み整備やイベントの性格付け、空間利用の方針を視覚的に評価し検討することが可能である。

#### 4-5 小括

IF 機能を整理し、店舗ファサード形状と仮設物に当てはめることで「親和度」と「浸透度」を定義し、街並みとイベント空間における人々の交流度合いを定量的に把握する手法を提案した。また、空き店舗や空き地といった低・未利用地の中に仮設物が設置されることで、IF 機能が生じ交流を促す可能性が増すことを示した。得られた表 5 及びクロス集計グラフ(図 20)から、日常空間と仮設物を活用した空間を、親和度と浸透度により、客観的かつ視覚的に把握した。

### 第 5 節 仮設物設置がもたらすインターフェイスの効果

#### 5-1 仮設物設置による空間認識の変化

2 節および 3 節で、対象商店街の日常空間とイベント時の空間形状を、利用者(買い物客とイベント参加者)の視点から調査し、反転図を作成した。これらを基に 3-2 で示した空き地の活用のなかで、仮設物の配置によって、イベント空間に取り込まれ「図」として認識される場合と、図 10～図 13 に網掛けで示した「活用されない空き地」となる場合について、実際の空間を見ながら確認する。

図 10、図 11 に示す浜ん馬場の空き地①(写真 3)と空き地②(写真 4)に着目すると、空き地①はその前面に仮設物が配置され未活用の空き地のままイベントの背景となっている。一

方、空き地②は、日常時は①と同様の未利用地（売り地）が、仮設物を配置することで「賑わい広場」（写真 4）となり、イベント空間の一部として認識されている。

このことから、日常で低未利用の空間に仮設物を配置することで、イベント空間の一部として来場者に認識され、結果としてイベント空間の形状が変化したことが確認できた。

## 5-2 仮設物配置と街並みの関係性

対象イベントでは、限定的な非日常の時間を活用し、仮設物による店舗が人を集め、商品の売買や展示等によって、人々の交流を促す機会となっていた。仮設物単体の IF 機能に着目すると、交流や視線を生じさせる機能を持つ(4・2)。また 5-1 から、複数の仮設物を配置し、街並みに対応させることで、活用できる空間さえあれば主催者の意図を、比較的容易に反映させ、交流を増しやすい IF の集合体となり得ることがわかる。

仮設物の IF 機能を活用し、横方向（道路横断方向）のアクセスを創出することで、参加者の動きを、より私的領域へ浸透させる現象が見られる。4-3 ではこれを「浸透度」と表現したが、顕著な例では前項の「賑わい広場」(写真 4)や「まちなかサロン」(写真 5)、「傘酔夜市メインステージ」(写真 6)など、浸透度の大きな場所(L5、L3)ではイベント会場の中で最も「滞留と賑わい」を創出した中心的な場となっていた。このことから浸透度の高い空間利用は、公私領域の結びつきを強くし、来場者の滞留に繋がる効果が考えられる。

一方、縦方向（道路縦断方向）のアクセス（以下縦アクセス）は、仮設物が群として方向性を持って配置されたときに発生すると考えられる。縦アクセスはイベント全体を見通し IF：Ⅱ－Ⅲ の認知機能を持つと考えられ、イベントの他の部分で起きている「こと」や「もの」を視認し、参加者の移動を促す可能性がある。3-4 より、旭町は歩道部分に副動線があり、縦アクセスが複数確保されているため、浜町に比べ、より来場者の移動を促している可能性がある。

以上に述べた効果や可能性は、凹凸状の空間があるかなど日常の街並みの平面形や、道路幅員、道路縦断面など、街並み形状に影響を受けて決定される仮設物の配置によって生ずると思われる。

## 5-3 私的空間の公的活用と担い手の活動

日常は私的に利用されるか放置されている低・未利用地に、仮設物を設置し、公的空間としてイベントに活用した 2 事例を記述する。日常時、旭町には 4 箇所の店先空地(Table5)が存在し、そのうち 1 箇所で飲食の提供が行われた。イベントでのイートインスペースであると同時に店舗からの飲食提供（営業）を兼ねた活用であった。これは、イベントで使用されたパラソルに興味を持ち、飲食店が自主的に空地活用をした例である。(H 店先空地：写真 7)



また旭町で日常的には閉店している空き店舗の一部を展示スペースとして貸し出す事例(M ギャラリー：写真 8)が見られた。2015 年(初回)当時は営業していたが、2016 年(2 回目)には閉店してしまった店舗の活用である。既存店舗での業種とは全く異なるギャラリーとして、同地域在住の切り絵作家へ提供し、互いに調整して実現した。この作家は初年度には仮設テントでの出展実績がある。

これらは公的機関ではなく、個々の担い手たちの自主共同体としての活動が、情報交換を生み交渉が成立して、仮設物を活かしながら、其々の私的空間の公的活用を実現している。前項で示した写真 4(浜町の空き地)や写真 6(旭町の店舗前ピロティ)の活用事例も共通して、自主共同体の緩やかな人の繋がりの中で成立した。



写真 3 浜ん馬場 2015 で活用されなかった空き地①



写真 6 傘酔夜市 2016 でのメインステージ



写真 4 浜ん馬場 2015 で賑わい広場として活用された空き地②



写真 7 傘酔夜市 2016 での H 店先空地



写真 5 傘酔夜市 2016 でのまちなかサロン



写真 8 傘酔夜市 2016 での M ギャラリー



## 第6節 総括と残された課題

### 6-1 総括

2節で調査した串木野の変遷過程から、担い手組織の変化や商空間の形状変化、商業中心の移動などを経て、低・未利用地を含む現在の商店街空間に至ったことが分かった。3節では、現在の商店街空間とイベント空間を、反転図によって表現した。その結果、空間形状の日常時とイベント時の変化、開催場所による違い、同一イベントの年次変化に関して、其々の共通点と差異を明らかにした。4節では街並みを構成する店舗と仮設物のIF機能を整理し、定量的な指標として、街並みや仮設物の持つ親和度、街並みに仮設物が配置されたときの浸透度を定義した。その結果、日常空間とイベント空間における親和度の違い、親和度と浸透度の組み合わせによるイベント空間の把握を客観的かつ視覚的に行なった。5節では、4節までの知見を踏まえ、仮設物配置の効果について、空間活用の実態を示しながら考察した。その結果、①仮設物配置により空間認識が変化し、結果としてイベント空間の形状が変化する効果、②街並みに対して浸透度の高い仮設配置が、滞留に繋がる効果、③自主共同体の活動が、情報を交換し仮設物を活かすことで、私的空間を公的活用に導く効果、が考えられた。

### 6-2 残された課題

4節で、街並みを構成する建物ファサードと仮設物のIFPを定義したが、イベント時に仮設物を設置した場合、浸透度に係わらず、全てIFP=2として親和度を集計した。L2の場合は、店舗の直前に仮設物を配置するので、IFP=2は妥当と考えられるが、厳密にはL1の場合と区別し、親和度の比較をする必要があり、今後の検討課題とする。このことはL1の場合に、建物ファサードと仮設物の間に縦アクセスが発生することの効果と併せて検証する必要がある。

また縦アクセスによるIF：Ⅱ－Ⅲの認知機能が、来場者の移動を促している可能性についても、さらに調査が必要である。今回は詳細な分析を行なわなかったが、旭町の街路は、中央部が低く、中央部へアクセスする場合に通り全体が俯瞰できる地形である。このことが上記のIF：Ⅱ－Ⅲの認知機能と関係するか、といった微地形による影響についても今後の検討課題とする。

## 第5章【注】

- 注1) 本章では、土地の所有者に係わらず、人々が自由に立ち入り交流できる公益性の高い空間として「公的空間」を捉えている。例えば公開空地（私有地）や駅舎（私企業社屋内）などもこれに該当する。鳴海邦碩は都市の「自由空間」（参考文献12参照）、吉田健志は「civic realm」（注13参照）と表現したが、ほぼ同義である。
- 注2) 古くはJ.ジェイコブス「[新版]アメリカ大都市の生と死」,2011(第三刷),p.073-092、(原著は1961)にはじまり、J.ゲイル著、北原理雄訳「建物のあいだのアクティビティ」,2011,p16-17、(原著は1971)、同「人間の街」,2014,p27-38、(原著は2010)、材野博司「かいわい[日本の都心空間]」,1978,p.161、など、最近では篠原修ほか「公共空間の活用と賑わいまちづくり」,2007,p8-21、鳴海邦碩「都市の自由空間」2009,p3,p232、馬場正尊「RePUBLIC 公共空間のリノベーション」,2016,p10-21、などがある。
- 注3) S.シャマイエフ、C.アレキザンダー「コミュニティとプライバシー」,1966,p.148-172、山本理顕「権力の空間/空間の権力 個人と国家の<あいだ>を設計せよ」,2015,p.13-35、隈研吾ほか著「境界」,2010,p6-17 など。
- 注4) 国土交通省 website、道路「社会実験の推進」において、H11年からの取り組みが紹介されている。内容は、交通や駐車場等の交通機能の効率化に関するテーマだけでなく、歩行空間や路上空間の活用を図る実験が多くなされている。<http://www.mlit.go.jp/road/demopro/>（閲覧2017-4-30）
- 注5) 国土交通省都市局まちづくり推進課 website：中心市街地活性化のまちづくりーコンパクトなまちづくりをめざしてー、国土交通省、<http://www.mlit.go.jp/crd/index/pamphlet/02/index.html>（閲覧2017-3-14）
- 注6) 国土交通省土地総合情報ライブラリーポータルサイト「低・未利用地の活用と管理」[http://tochi.mlit.go.jp/?post\\_type=generalpage&p=675](http://tochi.mlit.go.jp/?post_type=generalpage&p=675)（閲覧2017-5-8）に定義。
- 注7) ここでは、調査対象とした路上イベントで活用される「パラソル」「テント」を主体に、それらに付随する「ベンチ・椅子・テーブル等」を指す。
- 注8) 金子郁容ほか33名の総意、「はじめに」、内閣府「新しい公共」宣言（平成22年6月4日第8回「新しい公共」円卓会議資料）、内閣府 website、<http://www5.cao.go.jp/npc/pdf/declaration-nihongo.pdf>（閲覧2017-3-22）
- 注9) 参考文献7) 8) 参照。
- 注10) 道路法第三章「道路の管理」第三節「道路の占用」で、第32条（道路の占用の許可）から第40条（原状回復）第41条（添加物件に関する適用）まで、路上イベント活動を含んで道路を交通機能以外に占有する場合の規定がある。
- 注11) 国土交通省道路局 website、2. 道路の機能「多面的な空間機能を持つ道路」<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/jroad04/02-04.html>（閲覧2017-4-30）
- 注12) 篠原修ほか、「第Ⅲ部公共空間活用によるまちの賑わいづくり事例」、公共空間の活用とにぎわいまちづくり、(財)都市づくりパブリックデザインセンター編著、学芸出版、p.77-175に紹介された全国の路上活動の代表事例26例のうち、金沢と大阪の2例を除き24例が民間の自主的団体による実施となっている。
- 注13) 2-1で詳述する「鹿児島県いちき串木野市」を指す。
- 注14) 3-1で詳述する対象2イベント「浜ん馬場ん市」「傘酔夜市」を指す。
- 注15) この方法は、古くは葦原義信が「外部空間の設計」彰国社、1975、においてp.24、Fig1-15Aに示したイタリアの外部空間の説明に用いた方法であるが、最近では吉田健志らが、パブリックレム

(public realm)の概念を物理空間に限定して、シビックレルム(civic realm)と定義し、図化を試みている。「都市の公的領域における浸透性に関する研究」建築学会九州支部研究報告第 51 号, p549-552, 2012-3

注 16) 公道上にかかるスペースストラスによる天蓋(平成 3 年 7 月完成)。さのさ祭りの編み笠をモチーフにデザインされた。名称は全国公募による。意匠設計：テイクナイン計画設計研究所。構造設計：TIS&Partners。

注 17) 相互扶助の寄り合い。もやい、もあい(模合い)と同義。MBC 南日本放送ウェブサイト (<http://blog.mbc.co.jp/bunisen/>) 参照。(2017-5-3 閲覧)

注 18) 「まるいストア」(天蓋交差点)、「寿屋」(ロータリー横、服部呉服店隣。1999 年に串木野駅前に移転。現在はニシムタ。), 「タイヨー」(旭町、現在も営業中。)の 3 店。

注 19) 平成 3 (1991) 年ふるさと創生事業により、元町本町交差点に「天蓋」(注 14 参照)が建設され、本町から旭町にかけてのタイル舗装と本町の歩道上アーケードの整備が行なわれた。

注 20) 作成に当たっては、現地に赴き店舗の入り口、土間の形状を目視で確認した。土間の奥行きについては、営業中で実測が不可能であったため、各店舗共通の一定の奥行きで示している。大型店舗については、通り抜け可能な通路部分のみを示した。

注 21) 日常営業していても、イベント当日に営業していなければ、イベント空間からは除外したので、日常買い物空間の凹凸形状に比べ、多少違いが生じている。

注 22) イベント時の店舗タイプについては、日常営業していても当日閉店していれば A タイプとして扱い、日常空き店舗となっても当時何らかの仮設営業を行えば、B~D いずれかの店舗建物タイプとして取り扱う。また、組合せ上有り得ない、または各商店街に存在していない組合せについては「0」を表示している。

注 23) Table5 調査結果各町の「日常 2016」から、表中に示す空き店舗率(空き家・空き店舗数/商店街の全建物数)、空き地率(空き地数/商店街の全区画数)および、低未利用率(空き店舗数+空き地数/商店街の全区画数)を算出した。

注 24) 日常の街並みの  $\Sigma IFP$  は、A~D 各タイプの戸数(出現数)に、それぞれの IFP (0~2.0) を乗じた数値の総和である。イベント時は、L0 の場合：建物タイプが持つ IFP を算出対象とするが、L1 から L5 までは一律に仮設物の IFP=2 を有するとして、出現数に 2 を乗じた数値の総和とする。

注 25) Ave.IFP の算出については、日常・非日常とも共通して、各街並みの空き地を含んだ区画数(浜町=25 区画、旭町=45 区画)で、各町の  $\Sigma IFP$  の値を除した。

## 第 5 章【参考文献】

- 1) Okamatsu, M., Mouri, Y. and Kikata, J.: Study of the relaxation of road use regulations in Japan: An analysis of the impact of administrative decisions on the revitalization of city centers since 1998, *Journal of Architecture and Planning*, 2015-10 Vol.82 No.733. p.745-755, 2017.3 (in Japanese)  
岡松道雄, 毛利洋子, 木方十根, 路上イベントに関わる道路占用制度の緩和過程-1998 年以降の中心市街地活性化を目的とした路上空間活用イベントとの関連に着目して-, 日本建築学会計画系論文集第 82 巻第 733 号, p.745-755, 2017.3
- 2) Ujihara, T, *Sponge Model of Regional Population Decline – A spatio-temporal analysis of building level using GIS – 2013 White Paper on Land, Infrastructure, Transport and Tourism in Japan*, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, p.1-2, 2014.11.27 (in Japanese)

- 氏原岳人：人口減少下における地域スポンジ化のモデリングーGISを用いた建物レベルの時空間解析ー，平成25年度国土交通省政策関係研究支援事業研究成果報告書，p.1-2，2014.11.27
- 3) Editorial committee of the Japan Society for Urban Planning, editor: Terada, T., Nomura, W. :  
Feature: Temporary Utilization of Urban Space, Japan City Planning Institute, Urban Planning  
Vol.65. No.3, p.10-74, 2016.7 (in Japanese)  
日本都市計画学会編集委員会，編集担当：寺田徹，野村亘：特集：都市空間の暫定利用を考える，日  
本都市計画学会，都市計画 Vol.65. No.3, p.10-74, 2016.7
- 4) Architectural Institute of Japan ed., Compilation of Compact Building Design Data "Urban  
Revitalization", Maruzen Publishing Co., Ltd., p.046, 2014.3.30 (in Japanese)  
日本建築学会編，コンパクト建築設計資料集成「都市再生」，丸善出版，p.046，2014.3.30
- 5) Traffic Engineering Committee, Road Construction Standards Subcommittee, Mori, N., et. al.:  
Explanation and Applications of Road Construction Standards, Japan Road Association (in  
Japanese)  
交通工学委員会，道路構造規格小委員会，森望委員長他14名：道路構造令の解説と運用，日本道路協  
会，p.61-64，2015.6
- 6) Chisyaki T., et. al.: The Definition and Function of a Road, Ace Traffic Engineering, Asakura  
Shoten, p.1-3, 2015.2.25 (in Japanese)  
樗木武ほか5名著，“道路の定義と機能”，エース交通工学，朝倉書店，p.1-3，2015.2.25
- 7) City Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (here after MLIT), Basic  
survey for voluntary and continuous promotion of town activation by government-citizen  
cooperation, p1-1-1, 2016.3 (in Japanese)  
国土交通省都市局，自立的継続的な公民連携まちづくりの積極的推進を図るための基礎調査，p1-1-  
1, 2016.3
- 8) Road Bureau, MLIT, Amended Guide Line for facilitation of community activity utilizing roads,  
2016.3 (in Japanese)  
国土交通省道路局，道を活用した地域活動の円滑化のためのガイドライン-改定版-，2016.3
- 9) Tanabe, N., Ujihara, T., and Abe, H., Issues on the management of voluntary organizations for  
continuing activities of town development from the point of view of operation directors, Journal of  
the City Planning Institute of Japan (Transactions of CPIJ), Vol.51, No.3, p.553-559, 2016.10 (in  
Japanese)  
田邊信男，氏原岳人，阿部宏史，継続的なまちづくり活動に向けた組織運営の課題とマネジメントの  
方策に関する考察—活動者の観点に基づく分析—，日本都市計画学会都市計画論文集 Vol.51, No.3,  
p.553-559, 2016.10
- 10) Baba, M. + Open A: Rethinking the Meaning of 'Public', Re-Public Renovation of Public Spaces,  
Gakugei Publishing Co., Ltd., p.10-21, 2016-7-10 (in Japanese)  
馬場正尊+OpenA，“公共の意味を問い直す為に”，RePUBLIC 公共空間のリノベーション，学芸出  
版，p.10-21，2016-7-10
- 11) Takeda, S., "Landscape Created by Public Life", Civic Pride, Civic Pride Study Group, Public  
Conference, 2013-7-12, p.182 (in Japanese)  
武田重昭，“パブリックライフがつくる風景”，シビックプライド，シビックプライド研究会，（株）宣伝  
議，2013-7-12，p.182

- 12) Narumi, K., "Free Spaces in the City – Town Planning from the Street Up", p.3, 2009.10 (in Japanese)  
鳴海邦碩「都市の自由空間 街路から広がるまちづくり」p.3, 2009.10
- 13) Gehl, J., Kitahara, T., "Interaction between Urban Activities and Quality of Urban Space; People-centered Design of Public Spaces", Kajima Institute Publishing Co., Ltd., p.30, 2014-3-15  
ヤン・ゲール著，北原理雄訳，“都市アクティビティと都市空間の質の相互作用”，人間の街 公共空間のデザイン，鹿島出版会，p.30, 2014-3-15
- 14) Sonoda, S., An Investigation of the Role of Use and Maintenance of Public Space in the Expansion of Placemaking in Japan, Graduate School of Engineering Gakuin University, Doctoral Thesis, 2015-2 (in Japanese)  
園田聡，日本の公共的空間の整備・活用におけるプレイスメイキングの展開に関する研究，工学院大学大学院，博士論文，2015-2
- 15) Watari, K., Mitomo, N., Creating Third Places with the Placemaking in the Heart of Town, City planning review, Vol.64(5), p.64-67, 2015.10.25 (in Japanese)  
渡和由，三友奈々，プレイスメイキングによる街中の居場所づくりー米国のサードプレイス事例，日本都市計画学会，都市計画 Vol.64(5)，p.64-67，2015.10.25
- 16) Mouri Y., The Potential Role of Gaps and Boundaries in a Stratified View of Urban Design, Graduate School of Kumamoto University, Doctoral Dissertation, pp.121-150, 2008 (in Japanese)  
毛利洋子：重層性から見たアーバンデザインにおける隙間と境界の可能性，熊本大学大学院，博士論文，pp.121-150，2008
- 17) Yamamoto, R., The Concept of 'Threshold' in the Planning of Spaces of Authority and the Authority of Space, in Relation to the Individual and the State, Kodansha, p.13-35, 2015-4-10 (in Japanese)  
山本理顕，“「閾」という概念”，権力の空間／空間の権力 個人と国家の＜あいだ＞を設計せよ，講談社，p.13-35，2015-4-10
- 18) Arendt, H., Shimizu, H., "Public and Private Space" The Human Condition, Chikumashobo, p.43-131, 2016-11-5  
ハンナ・アレント著，志水速雄，“公的領域と私的領域”，人間の条件，筑摩書房，p.43-131，2016-11-5
- 19) Uchida, A., The Characteristics of Empty Street Spaces Where Temporary Equipment is Installed to Generate Traffic – A Case Study of Temple Street in Hong Kong –, Kitakyushu City University Urban Policy Institute Urban Planning Project Executive Committee, 2008.3 (in Japanese)  
内田晃，仮設装置を活用した街路の空間特性と賑わい創出の条件ー香港・屋台街におけるケーススタディよりー，北九州市立大学都市政策研究所都市計画プロジェクト実行委員会，2008.3
- 20) Kurita, T., Study of Space Installation Design Based on a Case Study of Temporary Spaces in Living Environments, Vol.45, p.91-101, 2014.3.1 (in Japanese)  
栗田融，生活環境における仮設空間の事例調査に基づく空間装置のデザイン研究，九州産業大学芸術学部研究報告 Vol.45，p.91-101，2014.3.1
- 21) Li, D., Okudaira, J., Kwak, D., Kitahara, T., Study on the change of staying behavior in pedestrian underpass – Underground parasol gallery in front of Chiba station –, Journal of Architecture and Planning, Vol.77 No.677, p.1681-1687, 2012.7 (in Japanese)

- 李丹, 北原理雄ほか4名, 地下横断歩道における滞留行為の変化に関する研究—千葉駅前地下道のパラソルギャラリーを事例として—, 日本建築学会計画系論文集, Vol.77 No.677, p.1681-1687, 2012.7
- 22)Magara S., Kitahara T., et. al., A Survey of Increased Foot Traffic Due to Changes in Arrangement of a Temporary Space: A Case Study of "Parasol Gallery" in Chiba City, Architectural Institute of Japan Conference, Summary of Papers, p.675-676, 2010.9 (in Japanese)  
真柄翔多朗, 北原理雄ほか4名, 仮設空間の配置変化による賑わい調査—千葉市「パラソルギャラリー」を事例として—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸), p.675-676, 2010.9
- 23)Matsuura, K., Analysis of Urban Morphology of Festival Space decorated on Urban Space in the case of the Takayama Festival in spring and autumn, Journal of the City Planning Institute of Japan, Vol.47 No.3, p.583-588, 2012.10 (in Japanese)  
松浦健治郎, 都市空間に演出される祝祭空間の都市形態学的解説, 日本都市計画学会都市計画論文集 Vol.47 No.3, p.583-588, 2012.10
- 24)Kushikino City Local History Compilation Committee ed. "Commercial of Kushikino", Kushikino Historical District, Kushikino City Board of Education p.608-632, 1962 (in Japanese)  
串木野市郷土史編纂委員会編, “串木野の商業”, 串木野郷土史, 串木野市教育委員会, p.608-632, 1962
- 25)Kagoshima Prefecture High School Education Study Group for Geography and History・Civic committee, Geographical subcommittee, "Kushikino", Kagoshima Map Journal – Learning About Nature and People's Life with Maps. Tokudaya-syoten, 1998-7, p.41-42 (in Japanese)  
鹿児島県高等学校教育研究会地理歴史・公民部会地理分科会, “串木野”, 鹿児島地図紀行—地形図で探る郷土の自然と人々の生活, 徳田屋書店, 1998-7, p.41-42
- 26)Kagoshima Prefecture Climate Record / Travel Mates Co. Planning & Editing: The Various Features of Kushikino City” Climate & Culture, 1982, p.232-234 (in Japanese)  
鹿児島県風土記 / トラベル・メイツ社企画・編集, “各地の特色 串木野市”, 風土と文化, 鹿児島県書店組合, 1982, p.232-234
- 27)Alexander, C., Notes on the synthesis of form / A city is not a tree, Kajima Institute Publishing Co., Ltd., SD book selection No.263, p70, 2014-3-20  
C.アレクサンダー, 都市の合成に関するノート/ 都市はツリーではない, 鹿島出版会, SD 選書 263, p70, 2014-3-20
- 28)Ogasa, Y., et. al., Research on the Interface Space of Apartment Houses Located in Established Urban Areas, Osaka City University Master's thesis, 2005 (in Japanese)  
小笠裕士ほか5名, 既成市街地に立地する集合住宅のインターフェイス空間に関する研究, 大阪市立大学修士論文, 2005
- 29)Kariya, T., Nishide, K., Takahashi, T., A Study of Personal Space in Relation to a Visual Image of Architectural Information Considering the Interface Between Human and Environment, Part 2 - Proceedings of the Architectural Institute of Japan, Vol.77, No.673, p511-520, 2012-3. (in Japanese)  
荻谷哲郎, 西出和彦, 高橋鷹志, 人間と環境のインターフェイスとしての人間の視覚像—構築情報によるパーソナル・スペースに関する研究 その2—, 日本建築学会計画系論文集第77巻第673号, p511-520, 2012-3.

結





## 結

### 本研究の意義と成果・今後の課題

地方都市の公的空間活用における仮設手法の有用性について考察した中から、得られた知見がどのような意義を持ち、また、それらを成果といい得るかについて、まず、本論の第一の目的である（１）空間利用に関する解決課題の明確化と、第二の目的である（２）中心市街地再生の足がかりとなる知見を得ること、について総括する。つぎに、２．これらの考察から、さらに得た疑義や問題点についてまとめ、今後の研究の展望を示す。

#### １．地方都市の公的空間における仮設物の活用

##### 1-1 目的（１）：中心市街地衰退の「空間利用に関する解決課題」の明確化

中小地方都市の多くは、さまざまな社会的要因によって衰退しており、要因が複合的に作用することで複雑な様相をみせている。地方都市の抱える状況を整理し、問題の本質を理解し、解決手法を探る必要がある。本研究ではまず、活性化に重要と考えられる中心市街地の公的空間に着目した。そして、都市の「履歴」を重視し、時間軸での公的空間の変容を考察の対象に組み入れた。このことにより、地方都市の成り立ちを理解し、現代における地方都市の課題解決の方向性を明確にすることを前提とした。

時間軸で地方都市の問題を考えたとき、これまで見過ごされた要因として「都市空間における計画・文化・制度の時系列的不連続性」の問題があるのではないかと仮説を立てた。序章 1-1 においてこの仮説の概略を整理し、第 1 部において、日本の公的空間と制度の歴史的な変遷を明らかにした。多岐にわたる地方の状況を考察するに当たり、研究方法として、各時代の代表的な事例から、空間や制度の成り立ちを典型的に抽出し、地方への影響を類推する方法を採用した。この仮説と文献調査によって得られた知見を、以下 1-1-1 に示す。

また、現代の地方小都市において、具体的にどのような変化が生じているか、中心市街地の徒歩圏と思われる地区を対象に現地調査を試みた。その結果、以下 1-1-2 に示す現状と問題点を明らかにした。

さらに、都市空間やコミュニティの豊かさを増す為に、既存研究の整理から得られた事項を、1-1-3 に示す。加えて、この整理から本研究で対象とした公的空間と活動、本研究の目的を再確認し、本研究の意義を考察した。

##### 1-1-1 文化・計画・制度の不連続性

地方中小都市における中心市街地衰退の要因として、少子高齢化、産業構造の変化、そしてモータリゼーションの進展が上げられる。本論ではそれ以外の要因として、1) 時系的観点から都市計画・都市文化の不連続の問題、2) 近代都市計画制度が対象としていない課題等、以下の諸点を明らかにした。

### 1) 都市文化・都市計画の不連続性

日本の都市における公的空間は、縄文の環状集落の時代から存在し、集落の聖域性をもった広場から、弥生広場の政治的広場、都城以来の「境内」的空間と「町」的空間へと、時間をかけながら連続性を持って変化してきた。「境内」的空間に着目すると、境内は支配者の私的領域と被支配者が集合する公的領域とで構成され、時代を追って境内の規模を拡大した。近世では城下町全体が大きな「境内」と捉えることができる。「町」的空間は、主に市から自然的に発生し、仮設的な道空間の利用が常設化して発達した。

これらの公的空間の変遷を制度的に捉えると、縄文期の広場には、その空間が持つ聖域性から、建物を建てることを制限する、一種の「建築規制」がなされた。弥生期には墓地が隔離して集合化し、一種のゾーニング制（土地利用規制）が発生した。都城以降の「境内」的空間内では、官による統制的制度により管理され、「町」的空間では、自主的な掟や決まりによる自治制度を確立し、コミュニティが醸成された。近世においては、このコミュニティに経済的な支配・被支配の関係が生じ、同時に官による統制的制度に自治制度が組み込まれる形で、公的空間の運営がなされた。また、階級毎の居住地域の明確な分化（ゾーニング制）が行なわれ、武家地・社寺地・町人地形成が定着した。このことにより、町人地内での掟が明文化され「町式目」となり、公的空間の管理が行なわれ、近代まで継承された。また、城下と城外は制度的にも区別され、城外は農村とされたが、近世後期になり全国的な経済ネットワークが発達すると、制度上農村との位置付けであっても、地方において商工業都市として発達する「在郷町」の出現が見られた。

地形との関連を見た時、①縄文期から弥生期にかけて、居住区が丘陵地から低地へ移動したことで、②縄文期には、微地形により道の発生に特徴が見られ、尾根筋の緩やかな「大きな道」が、集落の中心的な広場を兼ねたことで、③都城が四神相応に基づき、土地の形をベースに配置されたことで、④中世の市の発生要因として、地形による境界域があげられることで、⑤城下町が地形を高度に利用した防御と支配の構えであったことで、等を示し、これらの日本の土地形と都市空間とが強い関連を持っていることを示した。近世にかけて、⑥地形を最大限に活用した各地の城下町が確立され、⑦様々なその土地固有の町割パターンをもった在郷町が各地に出現した。

さらに、線的計画における不整合として、①人が連続して移動する一連の空間を考えたとき、様々な制度上の境界を跨ぎながら不連続な状況の中を移動していること、②日本史上高度経済成長期に、特に道路空間の利用に関して大きな制度上の不整合を生じたこと、につい

て示した。

以上のように多種多様な空間形成過程と変遷を見せた日本の都市で、独自に醸成された都市の制度や分化は、明治以降、西洋からの都市計画概念の導入に当たって、当時の現状（つまりそれまでの集積）を追認する形で継承されるものと、当時の現状を否定され西洋的な考え方を是として、その後の方針を決定づけられたものがあった。

追認されたものには、近世の都市内の土地利用がある。特に商業地域についてはほぼ現状を追認する形で、旧都市計画法のなかで地域指定が行なわれた。また、公的空間の主幹をなす「道路」に関しては、1919（T8）年の道路法制定時点において、都市外の「道路」にたずる都市内部の「街路」の優位性が継承され、そこに西洋的な歩道・植栽・広場の概念が加えられた。この制度によって後に整備された多くの緑豊かな広場的空間を持つ街路は、現在においても豊かな都市空間として現代に引き継がれている。しかし、高度経済成長期の1958（S33）年の道路法改正において、この概念が縮小され、豊かな空間機能を持つべき「街路」の交通機能優先の「道路」に対する優位性を失った、不連続な状態となっている。

また日本の都市空間が、それぞれの土地の繊細な地形を読み取りながら築いて来た空間構成についても継承しているとはいいがたく、地形に基づいて形成された町割や、自治組織と強い関連を持った「みち」空間の質が、計量的・経済的観点や近代的土地所有の観点から評価されず、失われてきた過程も見られた。「町式目」の例など、自治の組織・制度・文化が、都市空間と密接に関連していた点を計り得なかった、大きな不連続点である。

## 2）近代都市計画制度が対応し得ていない課題

上記以外の都市文化や制度が継承されたとはいいがたく、不連続性として確認できた。特に旧都市計画法導入時点で主眼の一つとされた「土地区画整理」自体が、近世日本の都市では、別制度下にあった農村の耕地整理手法を準用するなど、両側町の形成やコミュニティの成り立ちを無視した手法が採られた。そもそもこれまで見てきたような豊かな都市形成の歴史や、城下町などの高度に地形を読み取る都市づくりの技術や文化を、都市計画として対象としていない現状が、現代の教科書の記述からも認められた。

もちろん、これらの歴史的都市づくりの遺産が、全て現代に引き継がれることを想定しているわけではない。しかし、日本の土地に根付き、地域の特性を汲んだ都市計画手法を整備する余地は、少なからずあるのではないか。それは、まず近代都市計画の前提が、①産業革命以降、農村人口が都市へ流入し、都市が膨張することをコントロールするという観点から始まった点、②欧米の平坦な「ユークリッド幾何学的空間」を基盤として発展した点、③都市の交通機能や人口動態など、数量的・統計的な計量指標によって数値化・抽象化された計画に重点を置く機能主義的な点、にあることを再認識し見直すことから始めなくてはならない。①に対して、現在の人口減少とスプロール現象下における都市空間のスポンジ化を考慮すること、②に対して、日本の複雑な「非ユークリッド幾何学的空間」を細かく検証し計

画要件に取り入れること、③に対して、計量化できない文化的・個別的都市活動に関する評価手法の導入、など現時点での都市計画制度が対象としていない課題が考えられる。

例えば、地方自治体が都市計画マスタープランを作成する際、特に文化財や埋蔵文化財・伝統的建造物群保存地区（以下伝建築）等の指定があれば考慮の対象となるが、一般に当該地区の歴史的背景や都市形成過程について深く検討されることは少ない。都市計画法に定めがあるのは、地域地区で指定される美観・風致・歴史風土特別保存・伝建地区がある。これらを特別な地域地区と捉えるのではなく、我が国のどの地域にも継承すべき歴史や風土が存在しており、それらを日常的に意識し計画に取り入れる体制が必要である。

また、都市計画法が関連する多くの関連法との連携を強化し、地方自治体で開催される都市計画審議会と文化財保護審議会など各種審議会との合同審議の開催など、より緊密な検討機会を設け、そこにワークショップ開催などにより住民の参加を促すなどの手法が考えられる。このような活動自体が地域活性のためのイベントともなり得、現代における真の自治活動の再醸成にも繋がると思われる。

### 1-1-2 中小地方都市の現状把握

近代都市計画が、都市への人口流入と都市域の膨張制御を目的としており、日本においても旧都市計画法は、①計画事業土地収用、②地域地区の指定、③土地区画整理、を主眼とし近代国家の都市形成を目指した。現代の都市計画法もおおむねこの流れを踏襲し、都市の「成長」を前提としたものである。近年になり、国交省を中心にコンパクトシティに関する手法等が叫ばれているが、未だ制度化には至っていない。一方で、総務省統計局の調査から2013（H25）年時点で、全国の空き家率が13.5%であること、都市がスプロールした状態で人口減少の局面を迎え、都市のスポンジ化が進行していることが明らかになった。

統計値として表される都市中心部のスポンジ化について、研究対象地区の実態を調査し、地方小都市の中心市街地の、徒歩活動範囲のスポンジ化の状況を視覚化した。並行して、対象地区の衰退の現況について、商店街の状況を中心に調査し、賑わい喪失の実態を明らかにした。また、新設の道路と古くからの街並みを構成する道路との不整合から、調査対象地区全体の約40%が、鋭角や鈍角の角地をもつ交差点であり、景観上の課題や交通安全上の課題にも関連することを示した。これらの現状調査に加え、賑わいを取り戻すために活動する商店主らの抱える問題点の整理を行なった。

### 1-1-3 既往研究の整理から得られた事項

以上の問題に関し序章1-3-3において、既往研究を整理し、抛り所となる知見を収集すると同時に、検討を要する課題について明らかにした。その結果、都市の豊かさが公私領域の交流にあること、物理的な空間整備のみならず、新しい公共の担い手の存在やプラットフォームとしての柔軟な組織の存在が重要であること、さらにそれらを有効に活用するために

は法制度の支援が欠かせないことを明らかにした。

これらの課題整理をもとに、最終目標である「歩いて暮らせる街 (Walkable City)」の実現のために、必要と考えられる諸課題のうち、最も検討を要すると考えられる「みち」空間のあるべき姿について検討を加えた。歴史的に見て「みち」は、日本の都市空間形成に重要な役割を果たしてきたこと、私的空間と公的空間を結ぶ機能を持つこと、などが確認できた。また、空間利用手法に関して、都市がコンパクトな状態に落ち着くまでに長い時間を要することから、課題解決の手段として、反復的・継続的・暫定的な空間活用が可能な、「仮設的手法」に着目することとした。その理由として、日本には伝統的に仮設的な設えや建築手法があり、これらは無常思想に現わされる世界観や、仮設の繰り返しで「大切なことやもの」を伝承する文化などが背景にあることに、わが国独自の文化的連続性をもった解決策の可能性を求めた。以上の検討により、以下に示す「目的 (2)」の知見獲得を目指す視点・方向性を決定した。

## 1-2 目的 (2) : 中心市街地再生の足がかりとなる知見の獲得

中心市街地再生の足がかりを得るために、具体的目標を以下の 2 点に絞り事例研究を行った。

1) 暫定的空間活用 (スポンジ状都市空間の長期的発生) のための設えとして、ハード整備手法に関する具体的知見の獲得を目指す。

2) 賑わいの創出 (人口の定住化促進・外来者の増加促進) のための運用に関するソフト整備手法、特に法制度やコミュニティのあり方に関する知見の獲得を目指す。

これらの目標を達成する為に、具体的な検討課題として、i. 「みち」に関する法制度のこれまでの状況と今後の整備方針、ii. 中心市街地の「みち」に接する低未利用地の暫定利用、iii. 「みち」空間と私的空間との相互浸透、の 3 点について、事例研究として取組んだ結果を以下 (1-2-1~1-2-3) に示す。これに加えて、賑わい創出のためのソフト整備に重要と思われる、iv. まちづくりの担い手と商空間のあり方、についての考察を行なう (1-2-4)。

### 1-2-1 検討課題 i : 「みち」に関する法制度について

序章および第 1 部において、日本の都市の歴史を振り返り、公的空間の有り様を概観した。その結果「みち」に関する制度は、歴史的に空間機能を中心に整備されており、現代的な交通機能の重視は、第 2 次世界大戦後の高度成長期に整備された道路法 (1958 年) の拠るものである。これは、明治期に西洋から都市計画概念が導入された時期の変革にくらべ、「みち」の空間機能の点から見ると、歴史上重要な転換点である。また、第 2 部第 3 章において、1998 年以降の道路占用制度の緩和課程の変遷を追うことで、バブル崩壊後、すなわち高度経済成長期の終焉後は「みち」の空間機能を再評価し、法制度の緩和が進められたこと

が判った。しかし、この動きはあくまでも一時的な対応か、大都市圏の特区に限る措置であり、現代の地方中小都市において日常的な生活空間として「歩いて暮らせる街」とするには不十分である。特に大都市における「新しい公共」の担い手と、地方中小都市における担い手との差異を考慮し、それぞれの個性に見合う対策が必要であることを明らかにした。

また、賑わい創出のために、路上イベント等を行ないやすくする配慮として、手続きの簡素化や、異なる管理主体（道路管理者と所轄警察）間の手続きの一本化等の制度改革が行なわれている。しかし、現実的には地方小都市まで、制度が浸透しておらず、管理主体の人事的対応や橋渡しの事務連絡といったレベルからの改善が望まれることを指摘した。

#### 1-2-2 検討課題 ii : 「みち」に接する低未利用地の暫定利用について

低未利用地の多くが空き地や駐車場といった私有空間であることで、法条件のみならず相続・管理や経済的な要件が絡むため、活用の機会が狭められる。国交省の計画している「準公園」制度など、期待される法整備の動きはあるものの、現実的には土地の所有や管理の問題等、多くの課題が残されている。一方で、本論の主題である仮設手法による賑わい創出の可能性は、上記の法制度による制約を回避または低下させる効果があり、実験事例では想定以上の効果を上げた。その要因として、①経済的・時間的に余裕の少ない地方中小都市の活動者にとって、安価で手軽な設えで賑わいが創出できる仮設物は、まちづくり活動に取り入れやすい点、②土地の所有者との交渉が成立すれば、私有地であっても公的に活用できる点、③公的空間に対して、恒久施設であれば設置が不可能な設えが、仮設であれば条件付で可能となる点、また、④中心市街地活性化のイベント活動は、継続的・反復的に営まれる性格があり、仮設手法が適していること、などが認められた。これらの効果は、第 2 部第 4 章と第 5 章で示した事例 2 および 3 においてみられ、普段使われない空き地や駐車場・空き店舗を、イベント時に仮設物を利用して活用した例が複数出現し、これらの延長線上に日常的な空間活用への示唆を見出した。

#### 1-2-3 検討課題 iii : 「みち」空間と私的空間との相互浸透について

第 2 部第 5 章において実践した事例 3 において、仮設物が、①人々の交流を生むインターフェイスとしての機能、②低未利用空間をにぎわい空間として顕在化する効果、③既存の街並みと呼応して、恒久的な街並み整備の方向性を検討するシミュレーションとなり得る効果、④私的領域に対して浸透度の高い仮設物配置が、イベント参加者の大きな滞留を生む可能性、等が確認された。一方で、土地の履歴や微地形といった、その土地固有の特徴の中に、人々の交流や賑わいを創出する要素があり、仮設空間活用や街並み整備の足がかりとなる可能性について、今後検討の余地があることを示した。

#### 1-2-4 まちづくりの担い手と商空間のあり方について

第2部第5章において対象商店街の成立（明治期）から現代の活動状況までの変遷を追った。共同体組織の有り様も、戦後から高度経済成長期にかけて、拡大しピラミッド型のツリー構造を必要としたが、担い手の高齢化や人口減、店舗の減少等にあたり、ネットワーク型の組織に転換を迫られた。明治の黎明期から戦前までの状況を見るに、かつてネットワーク型の緩やかな共同体が存在していたことが見られ、当時の組織や街の運営について学ぶべき点があることを見出した。この点については今後の史的調査が望まれる。

都城空間の造営から近世までの商空間を振り返ると、当初は官設市として「境内」的空間の中で商空間が営まれた場合には、支配者の統制のもとに取引が管理され、租税等の徴収に加えて、処刑や説教の場を兼ねていた。一方で、境内をはみ出す形で仮設的に発生し、常設化した「町」的空間における商いは、当初付随する権門の権力者の影響下にあり、租税や夫役が課せられたが、商人たちはこれを嫌い、次第に自治力を増して店舗営業の度合いを増していった。この後、自治組織を重層化させ、上部組織をつくり、広域的な連合体を形成する点や、仮設的に成立した空間が常設化する点など、対象商店街の成立と組織の変遷に共通する点が多々見られた。

しかし、対象商店街において高齢化や担い手不足によって衰退期に入り、組織形態が変化し、商空間黎明期の状態に回帰しつつある点は興味深い。本論では、古代の都城期から近世まで、長い期間を通史的に眺め、常に成長過程を追うように文献を調査したが、微視的に各時代をみると、必ず後退期が存在したはずで、その局面において自治組織や自治制度として、どのような対策が取られたか、精査する必要がある。

## 2. 今後の課題

これまで、現代の中小地方都市の小さな商店街が直面する問題をきっかけに、考察の機会が得られ、アーケードの存廃、商店街内の空き地の活用、路上空間の活用に取り組んだ。その過程で、①仮設的手法の有用性を検証すると同時に、②対象商店街の将来像をどのように描くかについて、模索を続けている状況である。

本論は、この二つの命題に対して、答えを求めるための作業であった。序章及び第1部での検討は、上記②に答えようとするもので、望ましい将来のビジョン形成のためには、対処療法的な賑わい創出に終わらず、持続的・継続的なコミュニティの再構成が求められると考えた結果、必要と思われた作業である。通史的な調査は、縄文期からの長い時代を対象としており、今回は対象とした文献を概観したに過ぎない。着目する視点を絞ったものの、十分に整理しきれない部分が残った点は否めない。つまり、大筋において現代の都市計画の抱える課題を指摘できたと考えるが、更に焦点を絞り、明確なテーマごとに再整理を行なう必要がある。その結果、文言や表現に修正を必要とする箇所もあると思われる。つまり今回のまとめは、一応のガイドラインを作成した段階である。現実の変化し続ける問題に対処しなが

ら、並行して研究を進めるためには、まず大まかな方針決定や目標の設定が必要であり、その点においては役割を果せたと考える。

次に、①の仮設手法については、中心市街地の活性化に向けて、公的空間や低未利用地を暫定的・反復的・継続的活用するために活かすことが重要である。本論で紹介したような仮設実験のサンプル数を更に増やし、さらに検証を重ねる必要がある。筆者及び共同研究者による実践研究だけでは、その数も限られ、現在各地でこの問題に取り組む方々との連携が必要と考える。そのためには、用語の定義や共通認識の構築から始まる、研究内容・着眼点・検討項目等の更なる整理と明確化が必要であり、他の研究者を含めた仮設手法の体系化が求められている。

当面の課題として、第2部第5章末尾で述べたように、賑わい創出に対して、地形がどのように影響しているか、歴史的事例や現代の事例を含めた検討を行いたい。また、道路占用制度の緩和が、地方において十分機能しているか、機能させるにはどのような対策が必要か等についても追跡が必要と考える。このように、課題は多岐にわたり、かつ現実の問題は同時進行しながら変容を続けている。中小地方都市で現在起きている衰退の問題は、人口減少期という大きな時代の流れの中での最先端の課題である。近未来には大都市圏を含んだ普遍的な課題となることを見据え、更なる知見の獲得を目指したい。



## あとがき

本論分は、以下に示す 2 編の論文を中心に、加筆・修正したものである。

### 第 3 章

- ・岡松道雄, 毛利洋子, 木方十根, 「路上イベントに関わる道路占用制度の緩和過程－1998 年以降の中心市街地活性化を目的とした路上空間活用イベントとの関連に着目して－」, 日本建築学会計画系論文集第 82 巻第 733 号, p.745-755, 2017.3

### 第 4 章

- ・岡松道雄, 毛利洋子, 「近隣型商店街の空き地を利用した「仮設にぎわい広場」の効果と検証－鹿児島県いちき串木野市商店街の朝市イベントを対象に－」, 都市計画論文集 50(3), 1069-1076, 2015.11

また、以上の学会発表のもとになった論文・研究報告等は以下のとおりである。

- ・岡松道雄, 広谷洸多, 毛利洋子, 「地方商店街の朝市イベントにおける「仮設による賑わい演出」の効果と様態：鹿児島県いちき串木野市商店街の空き地を対象に」, 日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集 2015(都市計画), 645-646, 2015.9.4
- ・毛利洋子, 岡松道雄, 「仮設イベントの継続にみる街角広場の活用実態：鹿児島県霧島市におけるペットボトルイルミネーション 4 年間を対象として」, 日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集 2015(都市計画), 931-932, 2015.9.4
- ・岡松道雄, 毛利洋子, 広谷洸多, 「地方都市の中心市街地における空き地等の空間利用に関する考察：空き家・空き地の状況と「仮設イベント」の有用性に着目して」, 日本建築学会研究報告 九州支部 日本建築学会九州支部 編 (54), 189-192, 2015.3
- ・毛利洋子, 岡松道雄, 「まちづくり活動としてのペットボトルイルミネーションと街のデザインの関係に着目した多面的考察－鹿児島県霧島市における過去 2 年の事例報告をもとにして－」, Design シンポジウム 2014（東京）論文集, CD-ROM
- ・毛利洋子, 岡松道雄, 野澤宏大, 前野祐二, 「コミュニティデザインを導くペットボトルイルミネーションデザインの試み」, Design シンポジウム 2012（京都）講演論文集, pp.575 - 579, 2012.10.17

## 謝辞

本研究の構想段階から、不断かつ的確なご指導を賜りました、木方十根先生に、心より感謝の意を表します。先生の高いご見識に基づくお導きなしには、本論は形をなさず研究の継続自体も不可能であったと思われます。

友清貴和先生には、研究に対する動機付けと、論文執筆にあたる最も基礎となる心構えを授かりました。執筆にあたり、先生のお言葉は常に筆者の座右にあり、研究遂行を支えて下さいました。深く感謝申し上げます。

また、赤坂裕先生には、小職が在籍する鹿児島工業高等専門学校において前校長であられた時期より、この上ない研究機会を与えて頂きました。

二宮秀與先生には、副査として、より広い視野からのご指摘や、研究に当たって、常に温かなお心遣いのご支援を賜りました。鯨坂徹先生には、やはり副査としての確なご指摘を賜りましたことに加え、丸の内地区の路上活動に関する貴重な調査機会を与えて頂きました。

共同研究者である毛利洋子先生には、研究環境の立上げから調査・分析・考察の全ての段階において、深い議論と一体的な研究遂行を共にして頂きました。本研究の多くの部分は先生との協働により得られたもので、分ち難い成果であると信じます。

事例研究の対象地とした、いちき串木野市の竹原久幸さん、竹原勇輝さんをはじめ、同市の皆様には、貴重な活動を共にさせて頂くなかで、調査への多大なご協力を頂きました。本研究の成果が、皆様のご活動の一助となり得ることを願ってやみません。

小山雄資先生、柴田晃宏先生、根本修平先生、増留麻紀子先生、朴光賢先生、山本聡先生には、鹿児島建築都市研究会を通じて、まちづくりに対する新しい視点と着想を頂きました。Bo Causer 女史には、英文表現についてのアドバイスを留まらず、公的空間に対する日本的な捉え方と英語圏での認識の違いについて、刺激的な議論の機会を頂きました。

また、研究室において、広谷洸多さんには賑わい広場の調査・分析を取りまとめて頂きました。井上泰志さん、鶴木彬さんには、街並みの調査結果を緻密な図版にまとめ頂きました。鹿児島工業高等専門学校都市環境デザイン工学科の池田正利先生、内谷保名誉教授、故前野祐二先生には、温かな激励と心の支えを頂きました。

最後に、不慣れな環境にも係わらず、病める時も回復期にも常に支えてくれた妻真子と、声援を送ってくれた義母、義兄姉そして子らには、前進する力を頂きました。

以上記して、深く感謝の意を表します。

本論を亡き父母に捧げます。

## Summary of Doctoral Dissertation

Usefulness of transient approach for utilizing public space in local city centers

Michio Okamatsu

This thesis summarized the findings about the usefulness of temporary settings in public spaces and the utilization technique from some events in local city centers where the applicant had practically worked on.

The thesis is comprised Preface, 2 parts of Body and Conclusion. Part 1 includes Chapter 1 and Chapter 2 that are based on documents investigation. Part 2 includes Chapter 3, Chapter 4 and Chapter 5 that are based on case studies. In conclusion section, the study results were organized in order and the problems left over and the prospects for the future were proposed.

In Preface, it showed a study method and the constitution of this thesis with explaining the background, the subject and the purpose of this study, arranging previous studies to get the right direction of problem solving.

### Part 1.

Chapter 1 described historical and cultural transition of public spaces in Japan looking at the space use of temporary preparation in the Japanese cities. In this process, surveying the public spaces, it is focused on the transient space use at many scenes of lives.

Particularly paying attention to the temporary “piazza” like usage of roads as public spaces not only at the special occasion or ceremony but in daily life, it was examined how the techniques for temporary settings were treated.

Chapter 2 paid its attention to the system that led roads to use as public spaces in Japan, examining difference and consistency, or continuity, between the contemporary legal system and the conventional legal system about the roads private use.

In this process, it was clarified that the conventional road law in Meiji and Taisho era consisted not only of “traffic functions” for people, material or vehicle but also equally weighted of “space functions” for people gathering or community fermentation. Also it was clarified that the legal system had become to be emphasized on the traffic function after World War 2.

## Part 2.

Chapter 3 discussed the latest 18-year's transition of relaxation in the road private use system, focusing on the relationship between the legal system of road private use and the practical example of space use on the road-events. This process clarified the background of the change, how the system relaxation had come, what kind of concepts were behind the change, and how was the relationship between the relaxation and the local events for revitalization of local city centers.

From these findings, the comparison of the relaxation to the historical change of the legal system of roads, which was described in Chapter 2, was inquired.

Chapter 4 inspected the effect of a temporal setting, taking up one of the events that the applicant organized to vitalize local community by creating "the temporary open space" in the vacant land of the neighborhood mall. In this process, it was confirmed that the effect of temporary settings and the usage depended on layouts and various arrangement of temporary settings within the space.

Chapter 5 paid its attention to the role of temporary settings as the interface to promote the interchange of people. The usage of the temporary settings was observed during the road events at the mall in a local city which aimed at the vitalizing the city center. Thus the possibility and the utilization of the temporary settings were considered.

Simultaneously, as the background, the directionality of the city center reproduction was confirmed by clarifying the establishing process of the mall since the Meiji period, and the process of development and decline before and after the bubble burst. With that in mind, it was considered that the desirable utilization and usefulness of the temporary settings.

In conclusion, the findings of this study were generalized about the temporary settings in a local city. It led the following findings about the possibilities and usefulness of the Transient Approach for utilizing public spaces by using temporary settings.

1. The regulations of "spatial functions" of roads in Japan has been reduced after 1958 rather than Meiji era.
2. After 1998, the regulations of "road private use" have been relaxed and the "spatial functions" of roads in Japan have tended to be regained.
3. Temporary settings' function as interface is to create liveliness and visualize unused lots into active spaces.

4. The effect of creating people's stay in the event place when the temporary settings laid out with big penetration between private/public realms.
5. Flexible network among community participants may create chances to utilize unused lots in the local city centers.

In addition, the problems left over for the future and further progressive possibilities of the temporary settings were prospected.



岡松道雄

地方都市の公的空間活用における仮設手法の有用性

鹿児島大学大学院理工学研究科，博士（工学），学位請求論文

2017 年 9 月 29 日

Michio Okamatsu

*Usefulness of transient approach for utilizing public space in local city centers*

Doctoral Dissertation for the Graduate School of Science and Engineering,

KAGOSHIMA UNIVERSITY

September 29th, 2017